



神奈川県  
企画部統計課

平成11年(1999)年度 神奈川県

# 県民経済計算

---

平成14年3月



## はじめに

この報告書は、平成 11 年度の本県の県民経済推計を取りまとめたものです。

県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みを県域に当てはめ、県民の経済活動を、生産・分配・支出の三つの視点から、明らかにするとともに、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、更には県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的・体系的に把握しようとするものです。

平成 11 年度の主な特徴は、県内総資本形成などが 3 年連続で減少したものの、民間最終消費支出が前年度に引き続き増加したことにより、実質で 3 年ぶりに 0.1% の増加となりました。

なお、平成 11 年度の国内総生産も、名目では 2 年続きのマイナスでしたが、実質では 3 年ぶりに 0.5% のプラスとなっており、国と比較して神奈川の回復力が低くなっておりませんが、詳細については本文をご覧ください。こととし、本書を行政施策の策定や地域経済の分析に役立てていただければ幸いです。

おわりに、この推計に当り、資料の提供を賜りました関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成 14 年 3 月

神奈川県企画部統計課長 山口 和美



# 目 次

はじめに  
利用上の注意  
県民経済計算の概念と相互関連

## 概 要 編

I	県民経済計算の概要	
1	1  神奈川県経済の概況	2
2	2  平成11年度推計結果の特徴	
2-1	2-1  実質経済成長率は3年ぶりにプラス成長	4
2-2	2-2  名目経済成長率が3年連続のマイナス成長は調査開始以来初めて	5
2-3	2-3  県内総生産の対全国シェアは6.0%	〃
2-4	2-4  県内総生産はOECD加盟国オランダ、スイスの国内総生産に匹敵	6
2-5	2-5  主要経済指標	7
3	3  県内総生産	
3-1	3-1  県内総生産は3年連続で減少	8
3-2	3-2  3年連続で減少の製造業	10
3-3	3-3  建設業も3年連続の減少	11
3-4	3-4  サービス業—2年ぶりに前年度を下回る	12
3-5	3-5  政府サービス生産者は、調査開始以来初の減少	13
4	4  県民所得(分配)	
4-1	4-1  県民所得は3年連続の減少	14
4-2	4-2  雇用者所得は2年連続の減少	15
4-3	4-3  企業所得は3年ぶりに増加	17
4-4	4-4  一人当たり県民所得は3年連続で減少	18
5	5  県民総支出	
5-1	5-1  県民総支出は名目で3年連続の減少、実質では3年ぶりに増加	19
5-2	5-2  民間最終消費支出は4年連続で増加	20
5-3	5-3  総固定資本形成は3年連続で減少	22
5-4	5-4  一般政府最終消費支出は名目、実質ともに初めて減少	23

## 資料編

### II 主要系列表

1	経済活動別県内総生産	-----	2
2	県民得所（分配）	-----	6
3	県民総支出（名目）	-----	14
4	県民総支出（実質）	-----	18
5	デフレーター	-----	22

### III 基本勘定表

1	統合勘定		
	県内総生産と総支出勘定	-----	26
2	制度部門別所得支出勘定		
	(1) 非金融法人企業	-----	30
	(2) 金融機関	-----	32
	(3) 一般政府	-----	34
	(4) 対家計民間非営利団体	-----	36
	(5) 家計（個人企業を含む）	-----	38
3	制度部門別資本調達勘定		
	(1) 非金融法人企業	-----	40
	(2) 金融機関	-----	〃
	(3) 一般政府	-----	〃
	(4) 対家計民間非営利団体	-----	〃
	(5) 家計（個人企業を含む）	-----	42

### IV 付表

1	製造業中分類別県内総生産	-----	44
2	経済活動別県内総生産及び要素所得	-----	46
3	経済活動別就業者数及び雇用者数	-----	60

### V 参考表

1	関連指標	-----	66
2	都道府県民経済計算（平成11年度）	-----	68

### VI 県民経済計算の仕組み

1	新SNAと県民経済計算	-----	70
2	県民経済計算の概念と用語の解説	-----	75
3	本県における推計方法	-----	81

# 利用上の注意

## 1 概要

この報告書は、平成11年度における神奈川県の県民経済計算推計結果をとりまとめたものです。県民経済計算とは、国民経済計算の理論を県域に当てはめたもので、複雑な経済活動の動きを生産・分配・支出といった経済循環を中心に把握しようとするものであり、県経済の実態を総合的にとらえるための重要な経済指標として広く利用されています。

推計に当たっては、経済企画庁から示された「県民経済計算標準方式推計方法」に基づき国民経済計算体系（新SNA）に準じ、積み上げ方式により推計しました。

## 2 遡及改訂

掲載した推計値は、推計方法の改善、最新資料の利用等により平成10年度以前についても昭和50年度まで遡って再計算してあります。（毎年遡及再計算していますので、使用の際は最新年度の報告書をご利用下さい。）

## 3 在庫品評価調整

掲載した推計値は、在庫品評価調整後の計数を表示しています。

## 4 その他

(1)符号の用法は次のとおりです。

- ・「0」, 「0.0」：単位未満
- ・「-」：皆無もしくは該当なし
- ・「…」：不詳

(2)増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数 (絶対値)}} \times 100$$

(3)端数処理

掲載した推計値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

## 5 磁気媒体による提供

報告書掲載の統計表については、利用者のご希望によりフロッピーディスクによる提供を行います。

## 問い合わせ

神奈川県企画部統計課 企画・分析班 電話(045)210-1111 内線3210~11

# 県民経済計算の概念と相互関連

(数値は平成11年度値)

生 産 系 列	県内産出額	県内総生産 29兆4660億円	中間投入 27兆8432億円
	県内総生産	県内総生産 29兆4660億円	控除 7492億円 <small>(県民利子+その他)-輸入税</small>
分 配 系 列	(県内総生産)	県内純生産 (市場価格表示) 25兆0226億円	固定資本減耗 4兆4435億円
	県内純生産	県内純生産 (要素費用表示) 22兆1277億円	純間接税 (間接税-補助金) 2兆8949億円
支 出 系 列	県民総生産	県外からの純所得 5兆4188億円	県内総生産 29兆4660億円
	県民純生産	県外からの純所得 5兆4188億円	県内純生産 (要素費用表示) 22兆1277億円
支 出 系 列	県民所得 (分配)	県民所得 (分配) 27兆5465億円	
	県内総支出	雇用者所得 + 財産所得 + 企業所得 22兆0781億円 + 1兆1971億円 + 4兆2713億円	県内総支出 29兆4660億円
		県外からの純所得 5兆4188億円	県内総支出 29兆4660億円
			民間最終消費支出 + 一般政府最終消費支出 + 県内総資本形成 20兆2836億円 + 2兆4247億円 + 6兆3279億円
			純移出 (移出-移入) 4299億円

注1 記載の数値は統計上の不突合を含む。  
注2 千万円以下を四捨五入しているため内訳と合計は一致しない場合がある。

# I 県民経済計算の概要

- 1 神奈川県経済の概況
- 2 平成11年度推計結果の特徴
- 3 県内総生産
- 4 県民所得（分配）
- 5 県内総支出

# 1 神奈川県経済の概況

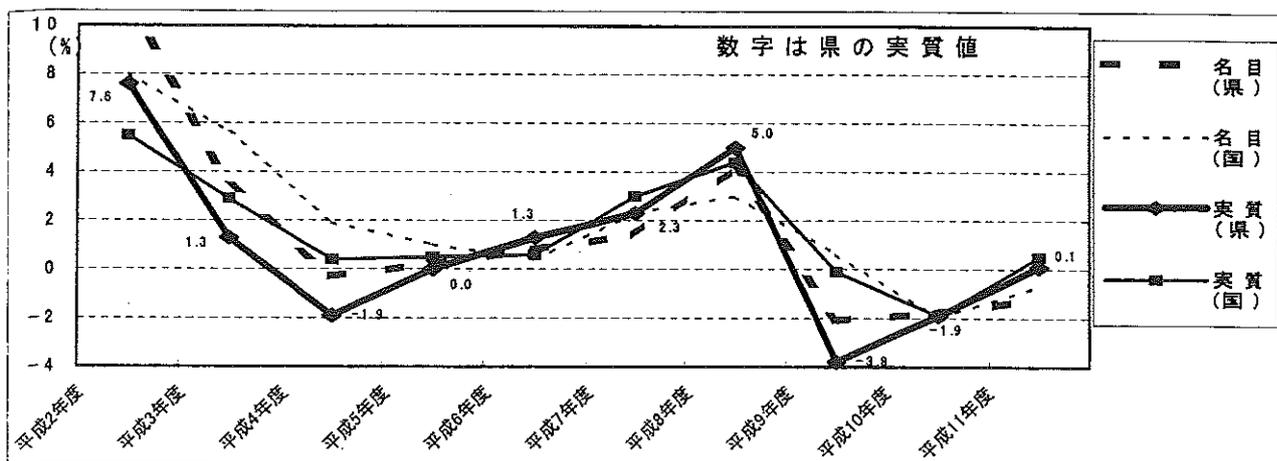
平成 11 年度の県内総生産（＝総支出）は、名目で 29 兆 4,660 億円、前年度比 1.2% 減、3 年連続のマイナスとなったが、実質では 28 兆 6,664 億円、前年度比 0.1% 増、3 年振りにプラスとなった。

神奈川経済は平成 9 年度から後退局面に入り、平成 9 年度は民間最終消費支出は増加したものの、民間固定資本形成が減少し、平成 10 年度も民間最終消費支出は微増したものの、県内総資本形成が前年度に引き続き大幅に減少したことから、2 年連続のマイナス成長となった。

平成 11 年度は、県内総資本形成が 3 年連続で、また一般政府最終消費支出が初めて減少したものの、県内総支出の約 65% を占める民間最終消費支出が前年度比 1.3% と前年度に引き続き増加したことから、国の 0.5% のプラス成長を下回るものの、実質で 3 年振りに、0.1% のプラス成長となった。

一方、平成 11 年度の国内総生産（＝総支出）は、が名目ではマイナス 0.7%、2 年連続のマイナス、実質では 0.5% 増、神奈川と同様に 3 年ぶりにプラスとなった。国の成長率が高かった要因としては、民間企業設備や公的固定資本形成の減少幅が神奈川県よりも小さかったことが考えられる。（図 1）

図 1 県及び国の経済成長率(県、国との 68SNA)



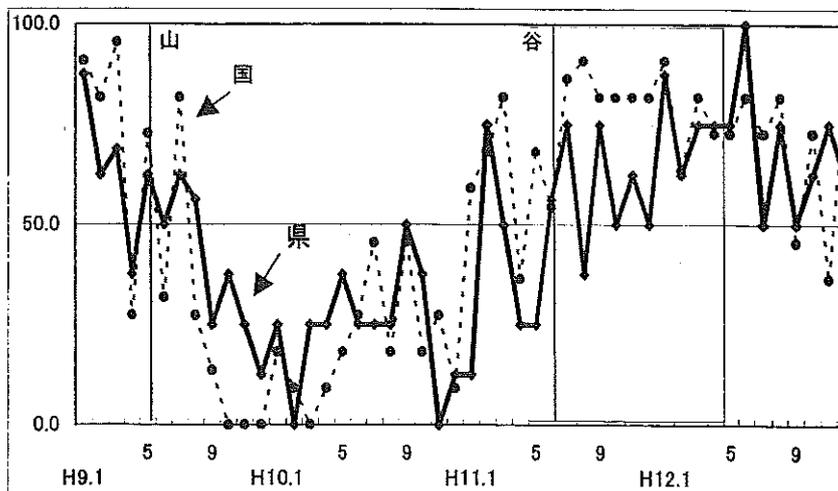
資料：県総計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

## <KDI で見た県内の景気動向>

平成 11 年度の県内の景気動向を神奈川県景気動向指数（KDI）にみると、平成 9 年 6 月に景気の山を示した県内景気は、約 2 年間の景気後退期に入り、全国の景気の谷（平成 11 年 1 月）に半年遅れの平成 11 年 7 月に景気の谷を示し、県内景気は拡張期に入っている。（図 2）

特に、平成 11 年度第 4 四半期には、生産は上昇傾向になり、百貨店販売額も底を打ち前年同月を上回るようになり、有効求人倍率も上昇するなど、経済活動は活発になった。

図 2 県及び国の DI（一致指数）の動き

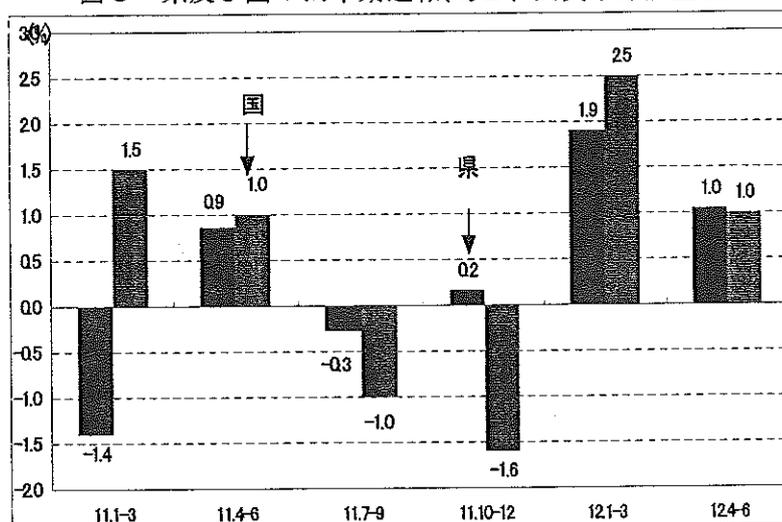


資料：統計課「神奈川県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

### <QEで見た経済動向>

平成11年度の県内の経済動向を、QE（神奈川県県民経済計算四半期速報）で見ると、平成11年度の神奈川県経済は、第1四半期（4-6月）は民間最終消費支出や民間住宅が寄与し、前期比（平成10年度第4四半期1-3月）0.9%増で始まったものの、第2四半期はマイナスに転じた。しかし、第3四半期になると、民間住宅や民間企業設備が伸び、また、第4四半期は県内総支出の6割を占める民間最終消費支出も伸びたことから、2期連続して増加した。

図3 県及び国の四半期速報(QE、実質季節調整値)



資料：県統計課「県民経済計算四半期速報」  
内閣府「国民経済計算四半期速報」

特に、第4四半期は、民間住宅が前期比7.4%増、また活発な生産に連動し、民間企業設備が4.2%増と大きく伸びたことなどから、前期比1.9%の大きな増加となった。

国は平成10年度第4四半期、11年度第1四半期と2期連続して増加したものの、第2四半期、第3四半期は2期連続してマイナスとなっている。しかし、第4四半期は2期連続マイナスであった民間最終消費支出がプラスになり、民間企業設備が大きく増加したことから、神奈川を上回る2.5%の大きな増加となっている。(図3)

### <総生産・分配・総支出>

平成11年度の神奈川経済を生産、分配、支出の3面から見ると次のとおりである。

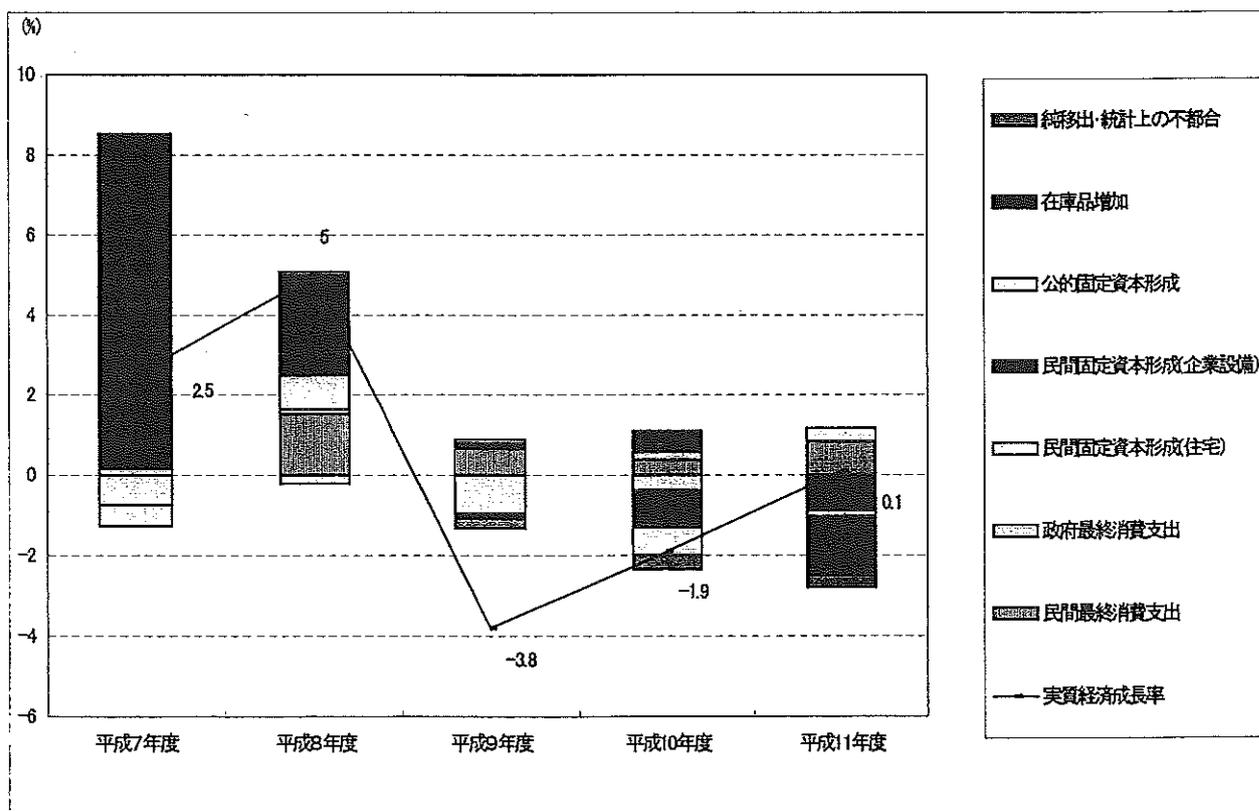
- 生産：県内総生産（名目）は29兆4660億円、前年度比1.2%減で3年連続減少した。  
 主な要因は、電気機械、一次金属、一般機械などの製造業、建設業が3年連続して減少したことによる。  
 なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者が調査以来（昭和46年度）初めて減少した。
- 分配：県民所得（名目）は27兆5465億円、前年度比1.3%減で3年連続減少した。  
 主な要因は、民間法人企業所得が3年ぶりに増加したものの、県民所得の70%を占める賃金・俸給が2年連続して減少したことによる。
- 支出：県内総支出（名目）は29兆4660億円、前年度比1.2%減で3年連続減少した。  
 主な要因は、民間最終消費支出が微増したものの、総資本形成（特に民間企業設備）が大幅に減少したことによる。  
 実質では、3年ぶりに微増となった。

## 2 平成 11 年度推計結果の特徴

### 2-1 実質経済成長率は 3 年ぶりにプラス成長

- 平成 11 年度の実質経済成長率は（平成 2 年暦年基準）は、0.1%増（10年度 1.9%減）と 3 年ぶりのプラス成長となった。
- 需要項目別に実質経済成長率をみると、
  - ・ 県内総支出の 65% を占める民間最終消費支出は、前年度比 1.3% 増と 4 年連続増加した。
  - ・ 平成 10 年度には前年度比 6.3% 減と大幅な減少となった民間固定資本形成は、11 年度も 3 年連続で減少しているものの、減少幅は縮小した（2.4% 減）。
  - ・ 政府最終消費支出は調査以来始めて減少に転じた（0.9% 減）。
- 平成 10 年度のマイナス成長は、企業業績の悪化、設備過剰感などにより、民間固定資本形成の減少幅が大きく拡大したことが最大の要因であったが、平成 11 年度は民間固定資本形成の減少幅が縮小したことに加え、民間最終消費支出が 10 年度の増加率（0.6%）を 0.7 ポイント上回ったことがプラスの要因となった。（図 4）

図 4 県内総支出項目別寄与度



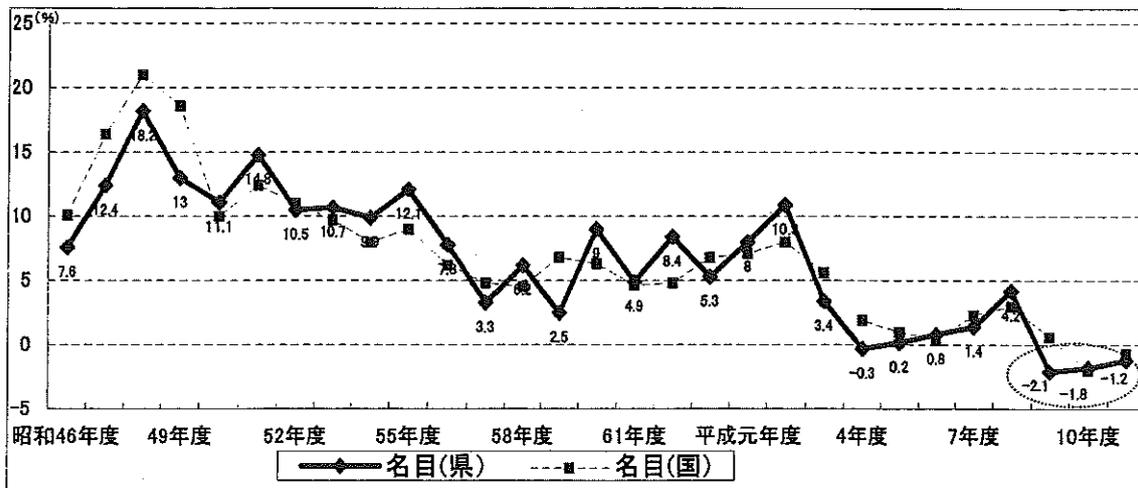
資料：県統計課「県民経済計算」

## 2-2 名目経済成長率が3年連続のマイナス成長は、調査開始以来始めて

- 平成11年度の名目総生産（＝総支出）額は、29兆4660億円、前年度比1.2%減、9年度（前年度比2.1%減）、10年度（同1.8%減）と3年連続でマイナス成長となった。
- 名目経済成長率が3年連続でマイナスとなるのは、調査開始以来（昭和46年度）初めてのことである。

国では、平成9年は農林水産業や鉱業以外の項目が増加したことからプラス成長となっており、平成10年、11年の2年連続でのマイナスであった。（図5）

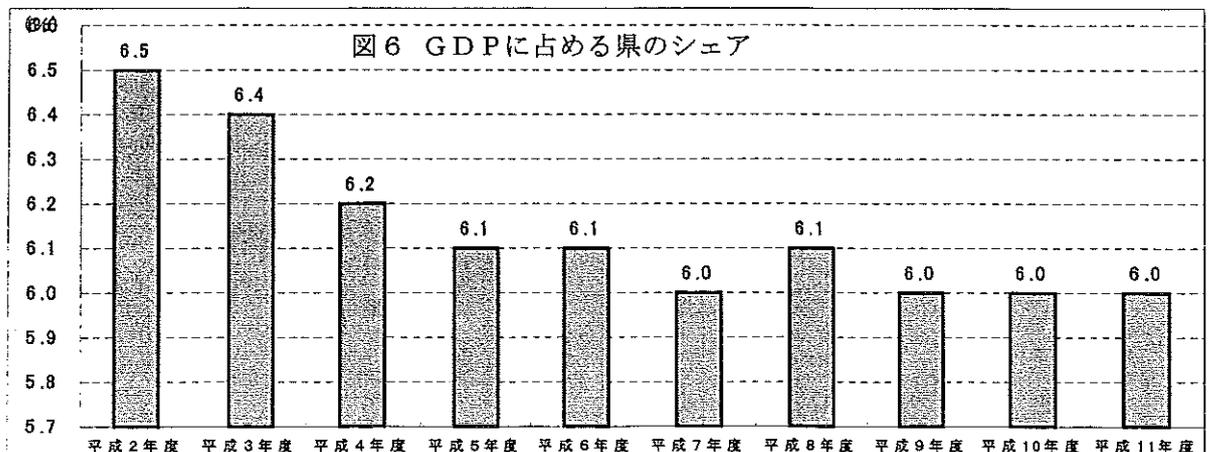
図5 県及び国の名目経済成長率



資料：県統計課「県民経済計算」

## 2-3 総生産の対全国シェアは6.0%

- 平成11年度の県内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは6.0%で、前年度と同率であった。
- 国内総生産に占める本県のシェアを最近の10年間で見ると、平成2年度には6.5%を占めていたが、年々低下し、平成9年度以降は6.0%で推移している。（図6）

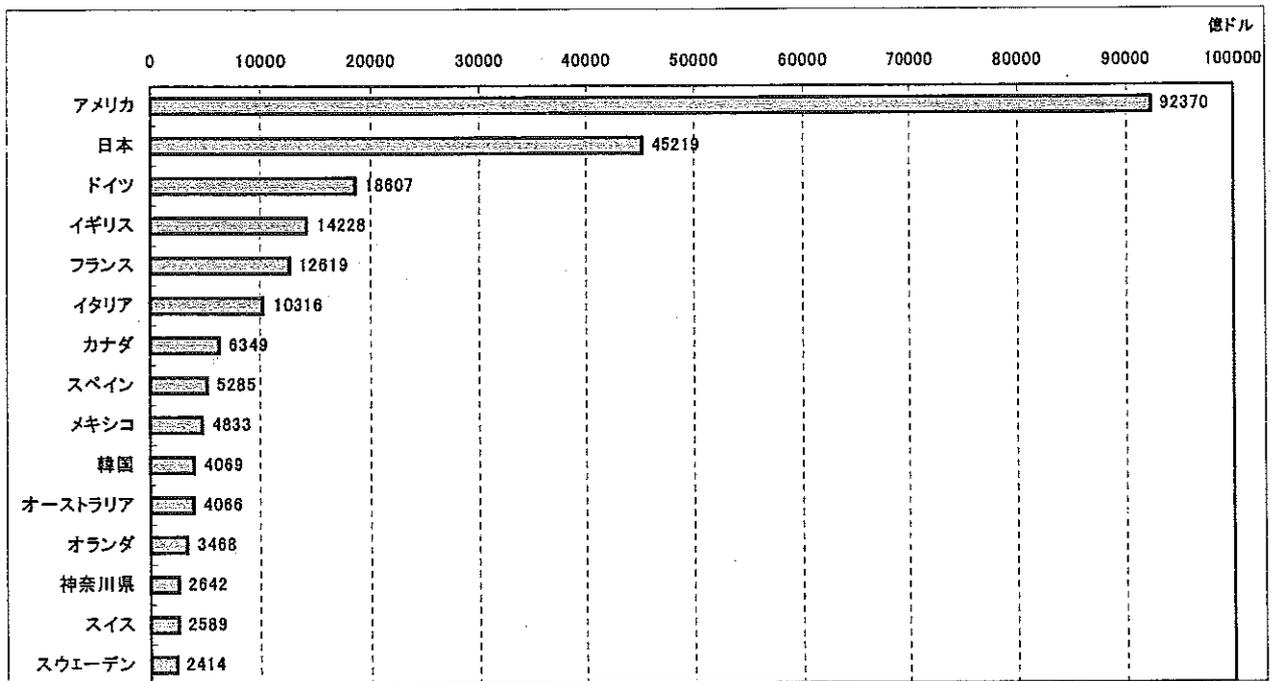


資料：県統計課「県民経済計算」

## 2-4 県内総生産はOECD加盟国オランダ、スイスの国内総生産に匹敵

- 平成 11 年度の県内総生産は、OECD加盟諸国の国内総生産順位、12 位のオランダと 13 位のスイスの間に位置する生産額であった。(図 7)

図 7 国際比較(OECD加盟諸国の名目国内総生産)



資料：内閣府「国民経済計算年報」

注 1：本県及びオーストラリアのみ平成 11 年度値。他は暦年値。

注 2：東京外国為替市場における銀行間直物中心相場の 1999 年月中単純平均値 (1 ドル=111.54 円)

## 主要経済指標(神奈川県・全国)

区 分		単位	神 奈 川 県		全 国		資 料
			10年度 (10年)	11年度 (11年)	10年度 (10年)	11年度 (11年)	
経済 成長率	名 目	%	△ 1.8	△ 1.2	△ 2.0	△ 0.7	(旧68SNA・平成2年基準) 四半期別GDP参考系列時系列表 (平成13年1~3月 分)
	実 質	%	△ 1.9	0.1	△ 1.9	0.5	
生 産 等	製造品出荷額等 *	%	△ 7.9	△ 7.2	△ 5.3	△ 4.7	工業統計調査結果報告 工業統計表 工業生産統計調査結果報告 鉱工業指数年報
	工業生産指数 * 注1	%	△ 11.8	△ 4.1	△ 7.1	0.8	
	生産者出荷指数 * 注1	%	△ 10.6	△ 2.2	△ 6.8	1.3	
	生産者製品在庫指数 * 注2	%	7.4	△ 8.6	△ 7.3	△ 6.6	
物 価	総合卸売物価指数 *	%	-	-	△ 1.6	△ 3.3	物価指数年報 消費者物価指数年報
	消費者物価指数 * 注3	%	0.3	△ 0.9	0.6	△ 0.3	
消 費	家計消費支出 * 注4	%	△ 2.6	△ 3.2	△ 1.5	△ 1.6	家計調査年報 大型小売店統計調査結果報告 商業動態統計年報
	百貨店販売額 *	%	△ 3.5	△ 2.7	△ 4.7	△ 3.1	
建 設	着工新設住宅戸数	%	△ 6.4	8.5	△ 12.1	4.0	建設統計年報
	着工建築物工事予定額	%	△ 11.4	2.5	△ 11.6	0.0	
金 融	全国銀行預金残高 注5	%	5.2	4.8	2.8	3.2	大蔵省横浜財務事務所調
	全国銀行貸出残高 注5	%	△ 0.9	△ 2.6	△ 1.5	△ 3.6	
	保証協会保証債務残高 *	%	35.1	8.5	34.6	9.2	
	手形交換高 * 注6	%	△ 11.4	△ 11.1	△ 18.2	△ 12.2	
労 働	常用雇用指数 注7						毎月勤労統計調査結果報告 労働市場年報
	調査産業計 *	%	△ 0.5	△ 2.4	0.1	△ 1.2	
	製造工業 *	%	△ 2.3	△ 3.2	△ 1.3	△ 2.6	
	現金給与総額 * 注8	%	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.1	
	有効求人倍率	倍	0.37	0.37	0.50	0.49	
貿 易	輸 出 * 注9	%	△ 7.6	△ 1.2	△ 0.6	△ 6.1	大蔵省横浜財務事務所調
	輸 入 * 注9	%	△ 12.2	5.7	△ 10.5	△ 3.8	

(注) \*は暦年値の対前年増加率、その他は年度値の対前年度増加率

- 1 年平均指数の対前年増加率
- 2 年末指数の対前年増加率(神奈川県)、年平均指数の対前年増加率(国)
- 3 持ち家の帰属家賃を含む総合指数
- 4 県値は京浜大都市圏全世帯分
- 5 年度末残高の対前年増加率
- 6 県値は横浜・横須賀手形交換所分
- 7 常用労働者30人以上規模の事業所における人数
- 8 常用労働者30人以上規模の事業所における一人1か月当たりの額
- 9 円ベース値、県分は横浜・川崎・横須賀港分

### 3. 県内総生産

3-1

## 県内総生産は、3年連続で減少

- ① 県内総生産は、29兆4,660億円、前年度比1.2%減で、3年連続で前年度を下回った。
- ② 第3次産業が0.4%増と微増となったものの、第1次産業が8.4%減、第2次産業が5.4%減と減少した。 (図2)

図1 県内総生産額

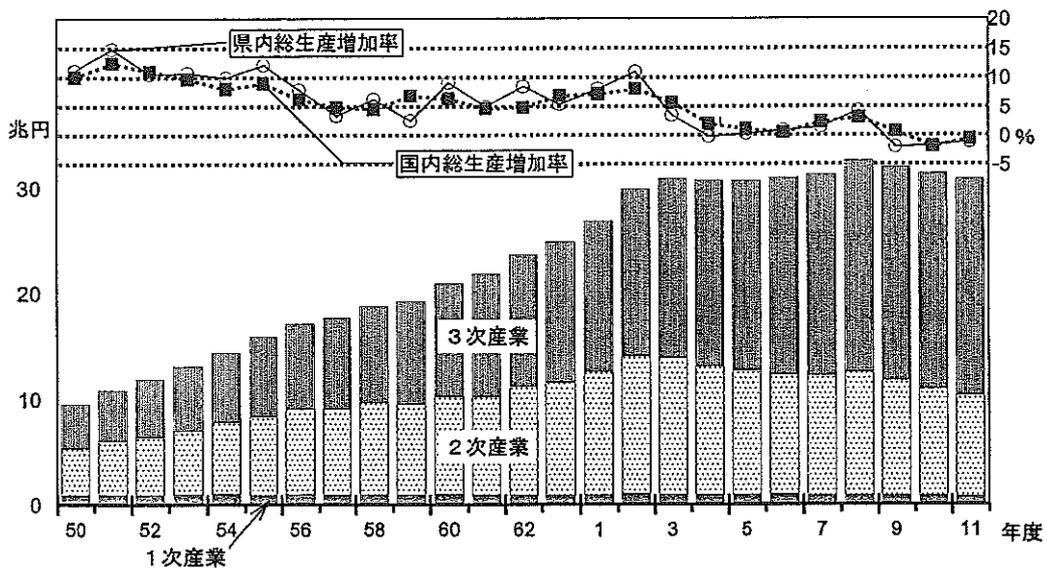
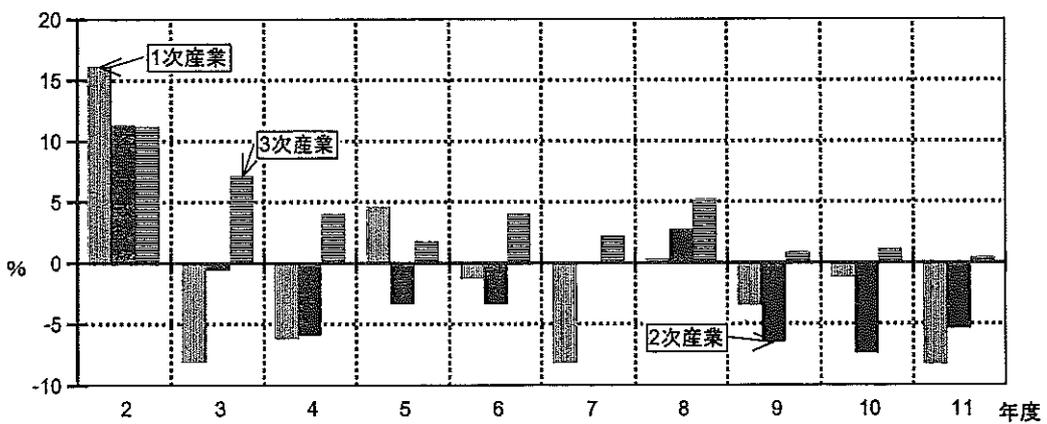
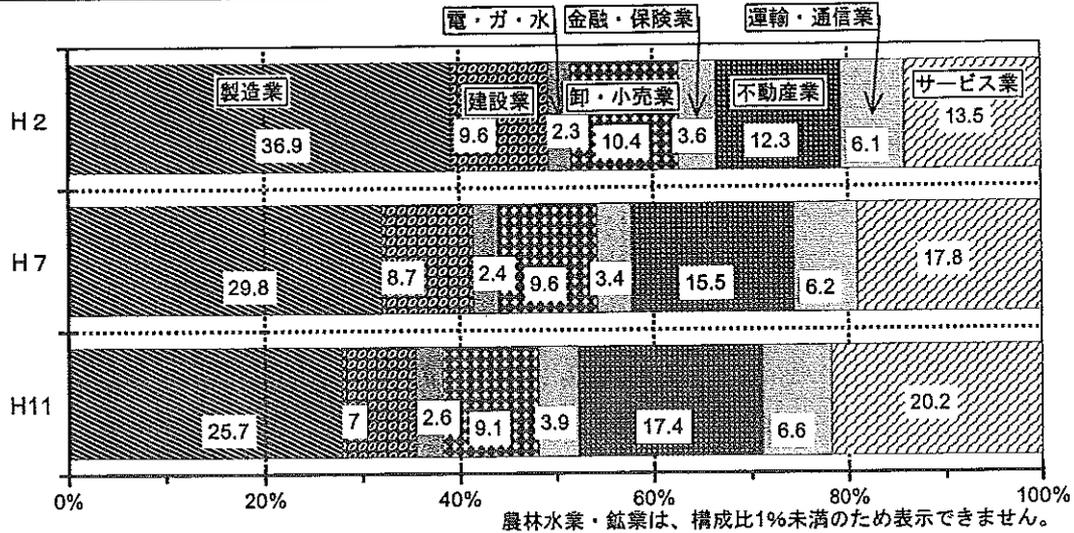


図2 1次産業、2次産業、3次産業別伸び率



③平成 11 年度の産業別の県内総生産の構成比は、製造業(25.7%)が最も高く、以下サービス業(20.2%)、不動産業(17.4%)、卸売・小売業、建設業、運輸・通信業の順となっている。製造業が急激に減少している一方で、不動産業やサービス業が増加している。(図 3)

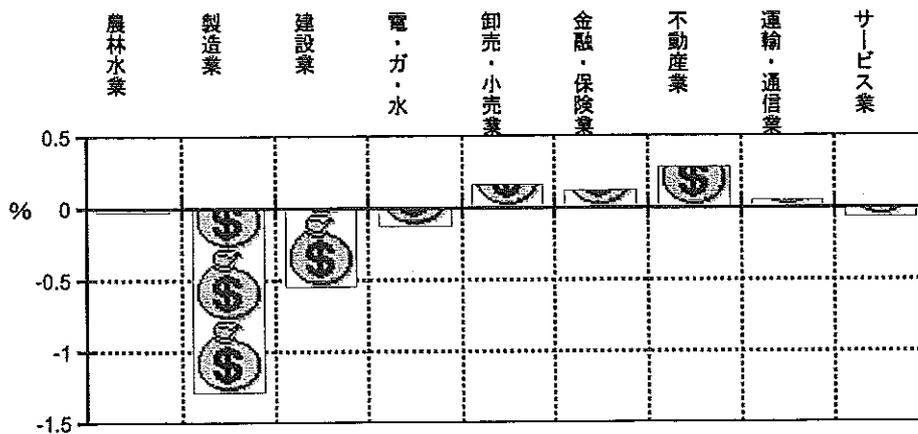
図 3 産業別構成比の推移



④産業別寄与度をみると、不動産業と卸売・小売業などが増加したが、構成比の大きい製造業、建設業、サービス業等が減少したため、県内総生産は減少した。

(図 4)

図 4 産業別増加寄与度



### 3年連続で減少の製造業

①製造業の生産額は、7兆5,717億円、前年度比4.8%減で3年連続の減少となった。

(9年度-5.1%減 10年度-6.6%減)

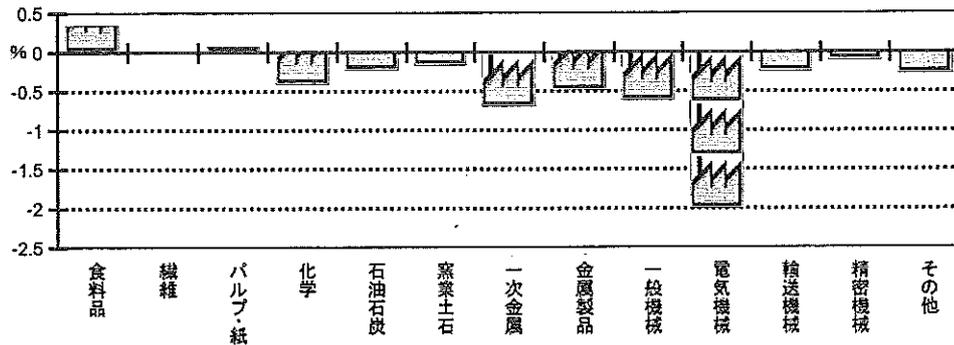
②中分類別にみると、食料品やパルプ・紙が増加したが、電気機械をはじめ、一次金属、一般機械など、多くの業種で減少した。(図5)

③調査以来最も総生産額が多かった平成2年度と比較してみると、生産額は7割強にまで下がっている。特に電気機械や一次金属は、半分程度にまで下がっている。(表1)

【県工業統計表より】

製造品出荷額などを業種別にみると、鉄鋼(14.0%減)、輸送機(11.4%減)、金属製品(9.0%減)、電気(7.9%減)、一般機械(5.8%減)など22業種で減少し、1業種で増加となった。

図5 製造業前年度比4.8%減に対する中分類別寄与度



(注)繊維は構成比が小さいため表示できません。

表1 製造業の中分類別県内総生産

項目	実額(億円)					前年度伸び率(%)			平成2年 =100
	2	8	9	10	11	9	10	11	
食料品	6,625	7,281	7,685	7,512	7,785	5.5	-2.2	3.6	117.5
繊維	254	161	158	131	134	-2.0	-17.3	2.2	52.6
パルプ・紙	972	781	810	787	843	3.7	-2.8	7.0	86.7
化学	9,146	10,560	9,553	9,133	8,804	-9.5	-4.4	-3.6	96.3
石油石炭	3,333	4,333	4,784	5,010	4,825	10.4	4.7	-3.7	144.8
窯業土石	2,133	1,762	1,684	1,404	1,271	-4.4	-16.6	-9.5	59.6
一次金属	5,156	4,238	3,960	3,252	2,693	-6.5	-17.9	-17.2	52.2
金属製品	5,287	4,742	4,704	4,653	4,269	-0.8	-1.1	-8.3	80.7
一般機械	12,683	10,869	11,158	10,476	9,985	2.7	-6.1	-4.7	78.7
電気機械	33,964	24,909	21,174	19,029	17,437	-15.0	-10.1	-8.4	51.3
輸送機械	16,172	12,504	12,027	11,037	10,840	-3.8	-8.2	-1.8	67.0
精密機械	1,107	1,133	1,041	846	762	-8.1	-18.7	-9.9	68.9
その他	7,073	6,469	6,404	6,288	6,070	-1.0	-1.8	-3.5	85.8
製造業県内総生産	103,906	89,741	85,143	79,558	75,717	-5.1	-6.6	-4.8	72.9

## 建設業も3年連続の減少

①建設業の生産額は、2兆690億円、前年度比7.3%減と、3年連続の減少となった。

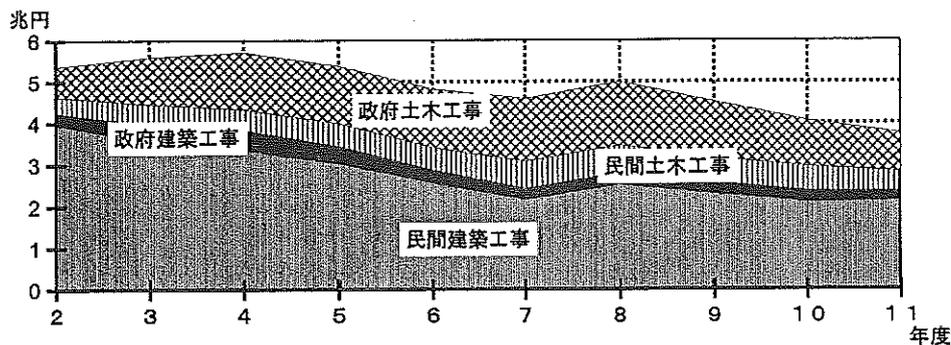
(9年度 - 10.8%減、10年度 - 10.3%減)。

②これは、減少傾向にあった民間建築工事が、平成11年より始まった各種景気対策効果のため微増したものの、公共土木工事が3年連続で減少したことが要因となった。

【平成12年経済白書より】

97年以降低迷していた住宅建設は、住宅ローン減税や住宅金融公庫金利が低くおさえられるなど住宅建設促進施策を反映し、99年4-6月期に12.9%の高い伸びを示した。その後も、住宅ローン減税制度の拡充措置が図られたことなどから、住宅建設は高い水準で堅調に推移した。

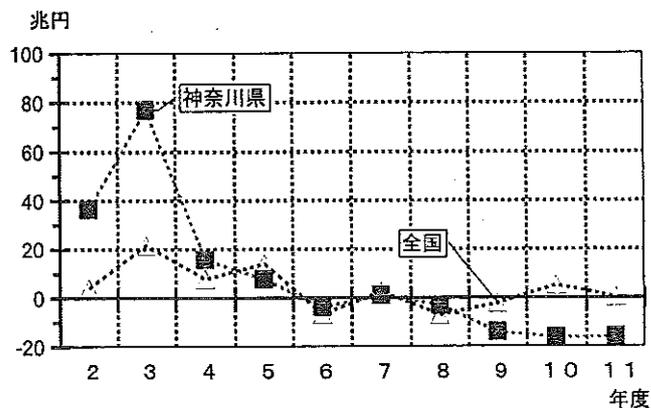
図6 建築、土木工事の出来高ベース工事費



出典：建設総合統計年度報(建設省)

図7 公共土木工事の推移

③公共土木工事の動きをみると、バブル崩壊直後の平成3年度には、大きく増加しているが、平成6年度から減少に転じ、平成9年度から3年連続で大きな減少が続いている。



出典：建設総合統計年度報(建設省)

## サービス業 - 2年振りに前年度を下回る。

- ①調査開始(昭和45年度)以来増加傾向にあったサービス業の総生産額は、5兆9516億円で、前年度比0.3%減と下回った。
- ②これは、飲食業などの対個人サービス業が増加した一方、景気低迷の影響で業務用物品賃貸業や広告業など対事業所サービス業が減少したことに加え、教育やその他の公共サービス業が減少したことが要因である。
- ③県内総生産額に占めるサービス業の総生産額は増加傾向にある。特に対事業所サービス業は平成11年度の総生産額は減少したものの、平成2年度の総生産額と比べると2倍近い額となっている。

図8 サービス業生産額

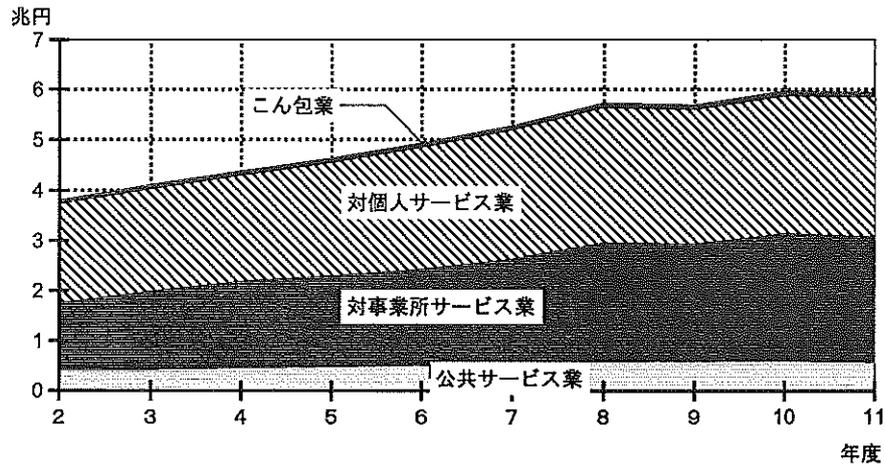


表2 サービス業項目別生産額と構成比

項目	実額(億円)					前年度比(%)			平成2年度 =100
	2年度	8	9	10	11	9	10	11	
公共サービス	4,144	5,839	5,872	6,048	5,733	0.6	3.0	-5.2	138.4
対事業所サービス	13,400	23,750	23,454	25,384	25,036	-1.2	8.2	-1.4	186.8
対個人サービス	19,672	26,700	26,615	27,209	27,626	-0.3	2.2	1.5	140.4
こん包業	875	1,008	1,018	1,079	1,105	1.0	6.0	2.4	126.3
サービス業県内総生産	38,091	57,298	56,960	59,720	59,500	-0.6	4.8	-0.4	156.2
県内総生産に占める サービス業の構成比	13.5	18.5	18.7	20.0	20.2	-	-	-	-

生産額は、在庫品評価調整前

**政府サービス生産者は、調査開始(昭和45年度)以来初の減少。**

①政府サービス生産者の総生産額は、2兆1,506億円、前年度比0.9%減で、調査開始以来初めて減少した。

②これは、総生産額の殆どを占める職員給与が初めて減少したことによる。

【公務員白書より】

平成11年の人事院の給与勧告を受けて、職員の平均年間給与が戦後初めて減少。

【平成11年人事院による給与勧告の主なもの】

指定職・本省庁課長級の職員について給与改定を見送り、一般職員に限り0.28%の給与改定が行われたが、民間の動向に合わせ、期末手当・勤勉手当等(ボーナス)は、0.3月分引き下げられた。

## 4. 分配

4-1

### 県民所得は3年連続の減少

- ①総額は27兆5,465億円で、前年度比1.3%減少した(図1)  
(9年度-2.2%減、10年度-2.7%減)。
- ②県民所得の約8割を占める雇用者所得は、バブル経済崩壊後も前年度比でプラスを  
続けていたが、10年度からは、2年連続して減少している。
- ③財産所得は、平成4年度以降マイナス基調を続け3.3%減少した。
- ④企業所得は、企業収益の改善に伴い3年振りに5.4%増加した。

図1 県民所得表

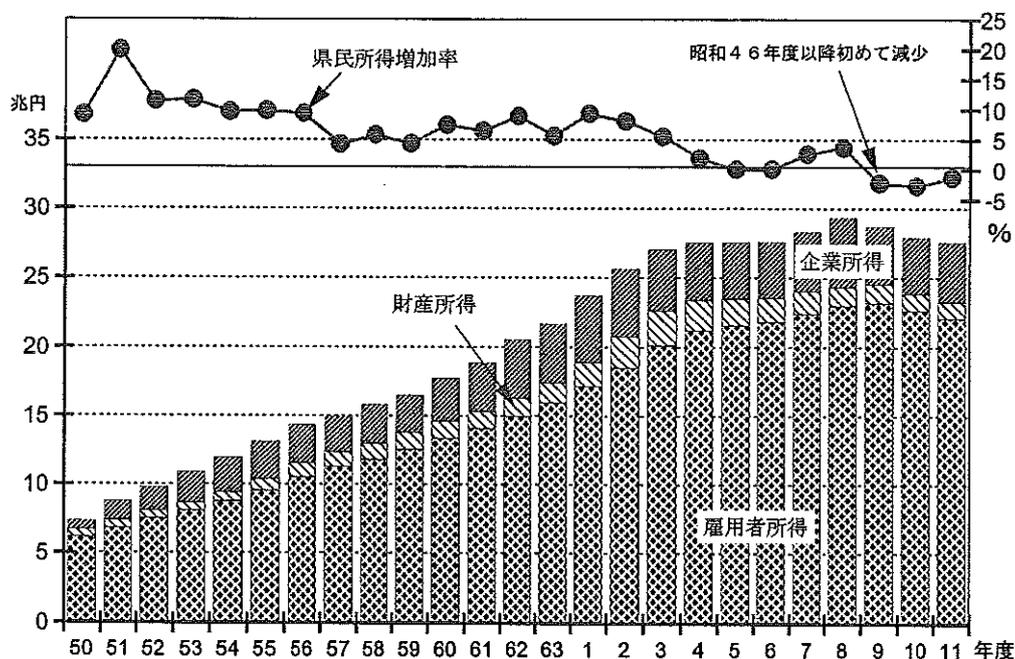
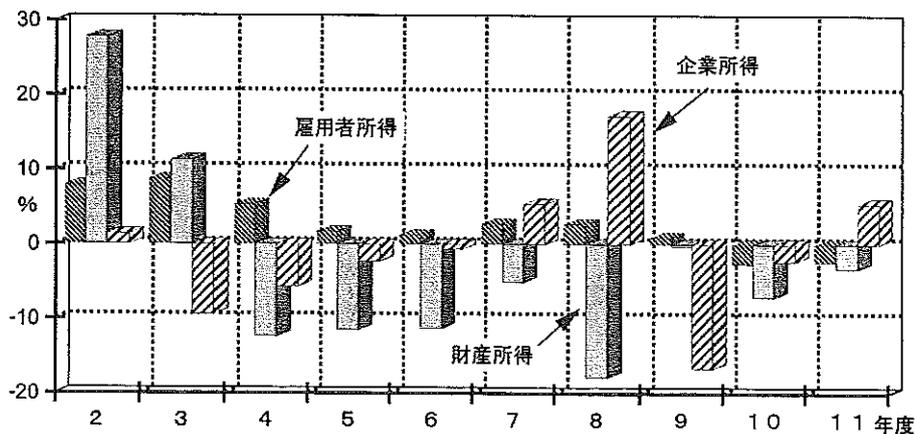


図2 項目別伸び率



## 雇用者所得は2年連続の減少

①雇用者所得額は2兆2千781億円、2.4%減で2年連続減少した（10年度-2.6%減）。

これは、雇用者所得の約9割を占める「賃金・俸給」が、2年連続して減少（10年度-2.9%減、11年度-2.5%減）したことが大きな要因となった。

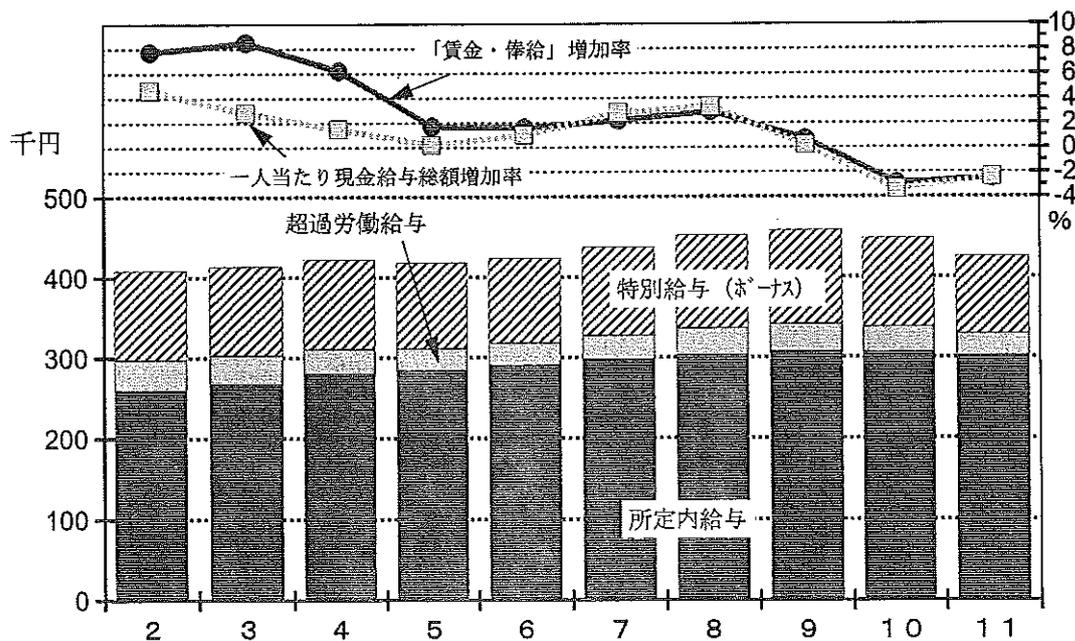
【神奈川県毎月勤労統計調査「5人以上事業所の状況」より】

- ・「常用雇用者一人一ヶ月当たり現金給与総額」は2年連続で減少した。
- ・その内訳では「所定内給与」は1.5%増加したが、「超過労働給与」は9.4%減少し2年連続の減（10年度-10.5%減）。また「特別給与（ボーナス）」も10.6%減と大きく減少した。

【平成12年度経済白書より】

- ・平成11年度は特別減税に加え、所得税、個人住民税併せて4.6兆円の減税、さらに地域振興券が交付され、家計を下支えしたが、「特別賞与」の大きな減少分までカバーするには到らず、可処分所得はマイナスとなった。
- ・企業収益と賃金の関係では、企業収益が上昇すると「2四半期（半年）」ほど遅れて賃金も上昇するといわれている。今後が期待されるところではあるが、最近では収益の伸び率に対して賃金の伸び率が小さくなる傾向にある。

図3 現金給与額と伸び率

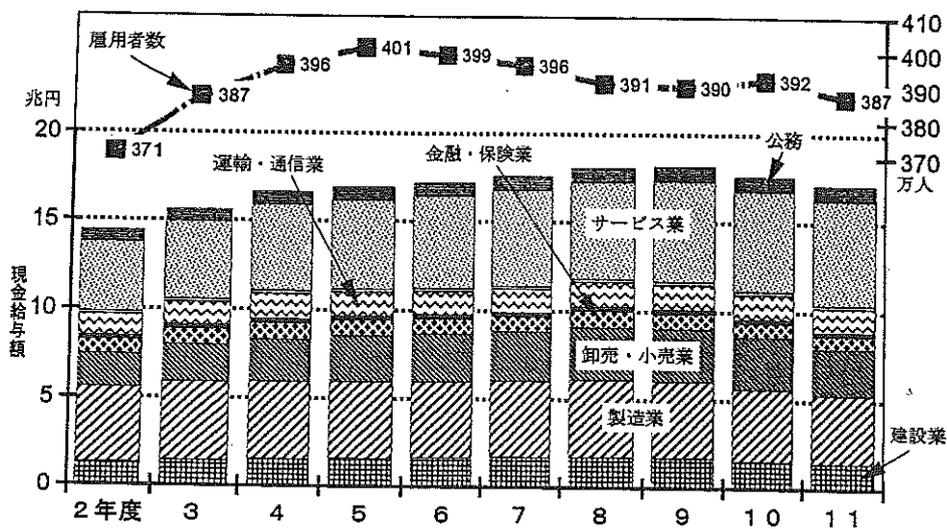


（注）「賃金・俸給」増加率以外は「平成11年神奈川県毎月勤労統計調査結果報告」から  
棒グラフは「月平均支給額」

②所得や雇用者数は、この10年間でサービス業が増加し、製造業が低下した。

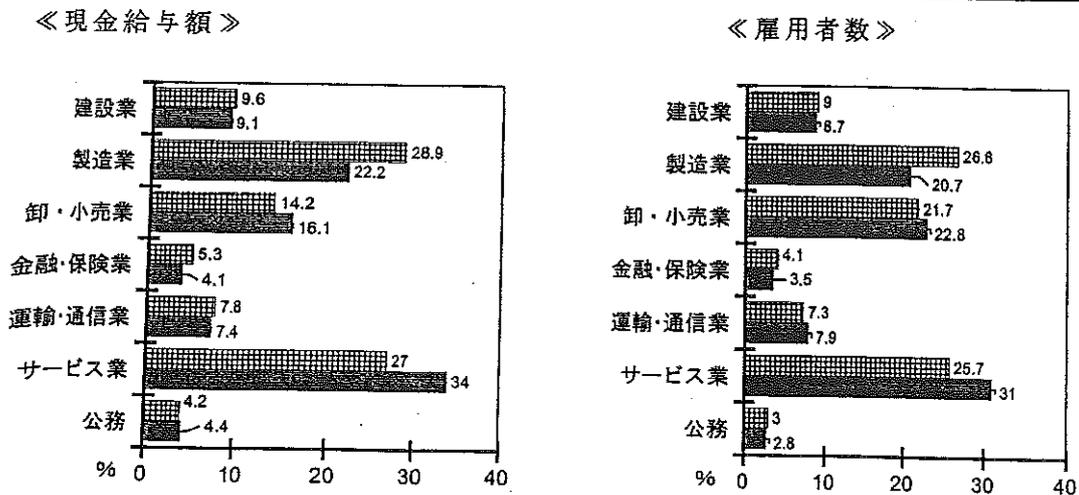
- ・バブル経済崩壊後も、県内雇用者数及び現金給与額は増加傾向にあったが、県内雇用者数は平成6年度から現金給与額は10年度から減少した(図4)。
- ・10年前と比較すると、「サービス業」が所得額、雇用者数ともに「製造業」を抜きトップになったのに対し、「製造業」は双方とも大きく低下した。他はほとんど横這いであるが、「卸・小売業」は、全体の雇用者に占める構成比の割には、所得割合が低くなっている(図5)。

図4 「産業別現金給与額」と「雇用者数」



(注) 主要産業のみ表記。現金給与額は「賃金・俸給」の約90%を占め、現物給与も含む。雇用者数は「県民ベース」。

図5 「現金給与額」と「雇用者数」の産業別構成比 (上段-平成2年度、下段-平成11年度)



(注) 構成比が2%以下のもの(農・林・水産業、鉱業、不動産業、電気・ガス・水道業)は除外してありますので、これだけでは100%にはなりません。

## 企業所得は3年振りに増加

①企業所得（民間法人・個人、公的）は4兆2,713億円て3年振りに5.4%増加した（9年度-16.7%減、10年度-2.3%減）。

そのうち、個人企業所得は減少した一方、民間法人企業所得が、前年度比43.6%増（10年度22.1%減）と3年振りに大幅に増加したが、実額では、平成8年度（1兆7,168億円）の83%であった。

なお、構成比の低い（1%以下）公的企業所得は、平成4年度から実額でマイナスが続いている。

【県工業生産指数四半期報より】

- ・11年度後半より「生産、出荷、在庫」の上昇がみられるようになり、「12年1～3月期」は「生産」（前年同期比-原指数）が1.0四半期ぶりの上昇となった。

【平成12年版経済白書より】

- ・企業収益は、「12年1～3月期」は、大・中堅企業で96年頃、中小企業で97年頃の高い水準まで戻っている。これは、製造業では人件費抑制、非製造業では事業の効率化などが寄与していると思われる。

【日本銀行横浜支店等の資料から-図7参考】

- ・経常利益増加率は、平成11年度は県、国ともにプラス基調となり、企業収益が増えている。

図6 企業所得の内訳及び増加率

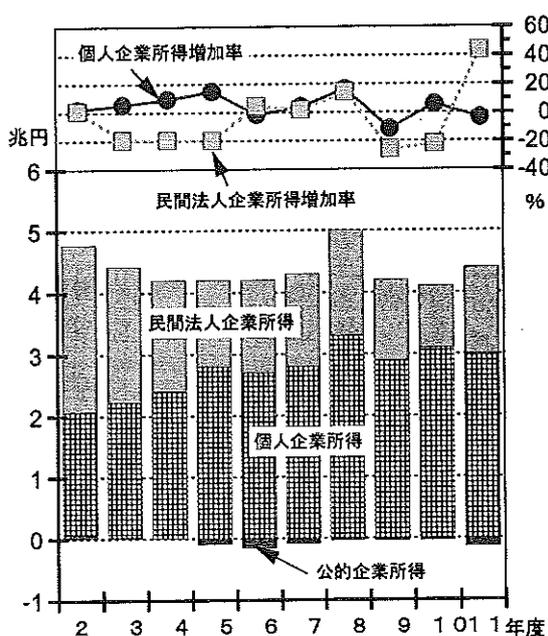
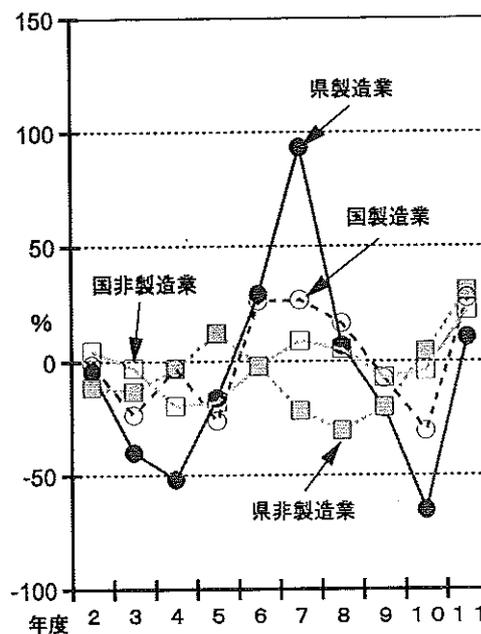


図7 経常利益増加率（製造・非製造業）



出典：日本銀行横浜支店、金融経済統計月報

## 一人当たり県民所得は3年連続で減少

- ①一人当たり県民所得は326万5千円で、前年度比1.8%減（9年度-2.7%減、10年度-3.5%減）だった。
- ②ピークだった8年度と比べると、7.7%（27万5千円）減少した。
- ③これは分母となる県民の増加（1.8%増-8年度829万人、11年度844万人）に対し、分子となる県民所得が約1.8兆円減少（6.1%減-8年度29兆3,245億円、11年度27兆5,465億円）した結果である。
- ④全国較差は縮小しつつある。

### 《可処分所得》

- ⑤手取り収入（所得から税金、社会保険料を差し引いたもの）に相当する「可処分所得」は、減税等の効果も所得のマイナス分をカバーしきれずに、総額で25兆6,547億円と前年度比1.8%減となった。また一人あたりは、304万1千円（前年度比2.4%減）だった。

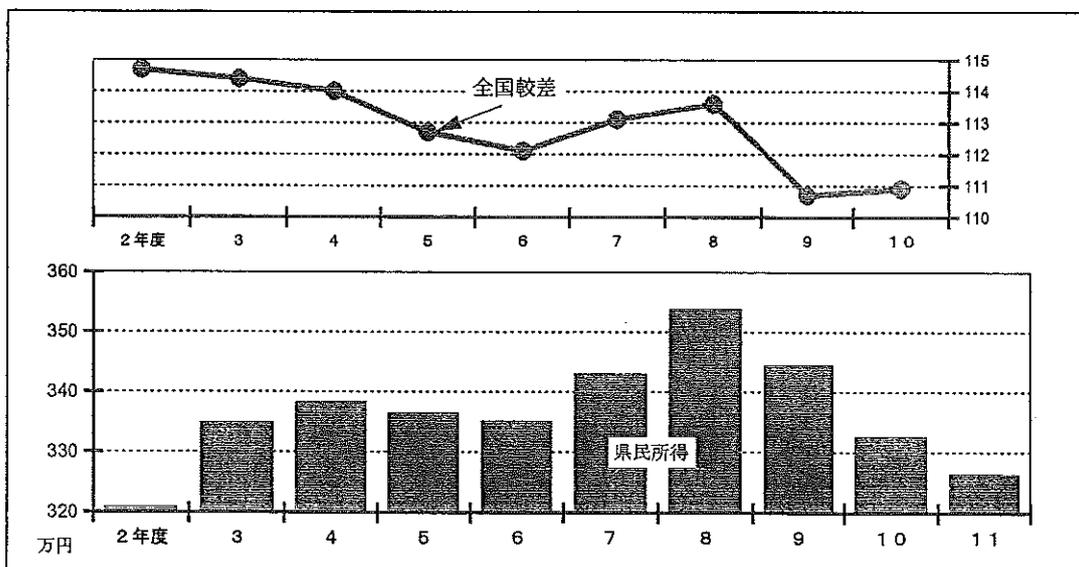
《表（額は一人あたり）》

（単位は万円、%）

	2年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県民所得	321.0	334.9	338.4	336.5	335.2	343.1	353.9	344.5	332.6	326.5
同増加率	6.8	4.3	1.0	△0.6	△0.4	2.4	3.1	△2.7	△3.5	△1.8
国民所得	279.8	292.8	296.8	298.7	299.1	303.7	311.5	311.1	299.9	—
全国較差	114.7	114.4	114.0	112.7	112.1	113.1	113.6	110.7	110.9	—
全国順位	④	④	④	④	④	④	⑤	⑤	④	
県可処分所得	251.2	270.6	284.9	291.9	298.0	307.9	318.0	312.5	311.5	304.1

（注）・一人当たり県民所得は「本県推計値／県人口統計調査結果の人口」より算出  
 ・一人当たり国民所得は内閣府「国民経済計算年報（平成12年版）」による  
 ・全国順位は内閣府「県民経済計算年報（平成13年度版）」による  
 ・11年度については、国は新推計方式（93SNA）に移行したため、神奈川県現在の推計方式（68SNA）と比較ができないので空欄とした。

図8 一人当たり県民所得



## 5. 支出

5-1

### 県民総支出は名目で3年連続の減少、実質では3年振りに増加

- ① 県内総支出は、名目が29兆4,660億円、前年度比1.2%減少し、3年連続で減少した（9年度2.1%減、10年度1.8%減）。  
実質では28兆6,664億円、同0.1%増加となり3年振りに前年度を上回った。（9年度3.8%減、10年度1.9%減）（図1）
- ② 県内総支出の約7割を占める民間最終消費支出は、前年度比0.8%増となり4年連続で増加した。
- ③ 一般政府最終消費支出は、国、県、市町村のいずれも減少したのは調査開始以来初めてであった。
- ④ 県内総資本形成（投資的経費）は3年連続で減少し、前年度を2.4ポイント上回る9.6%減と大幅に減少した。

表1 県民総支出

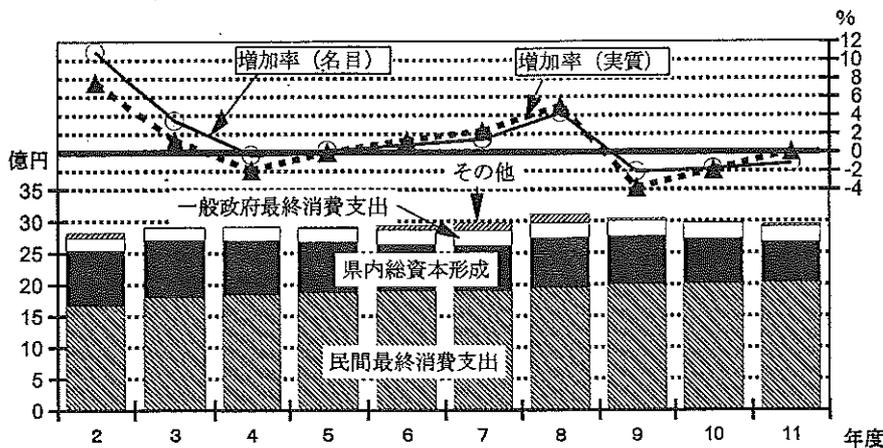
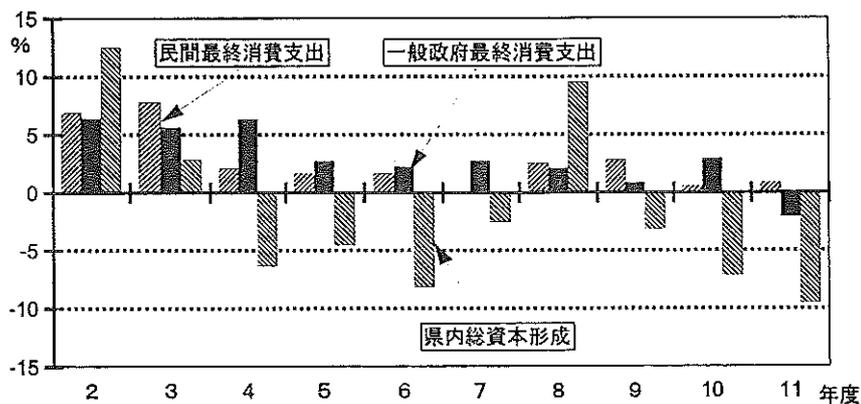


図2 項目別伸び率



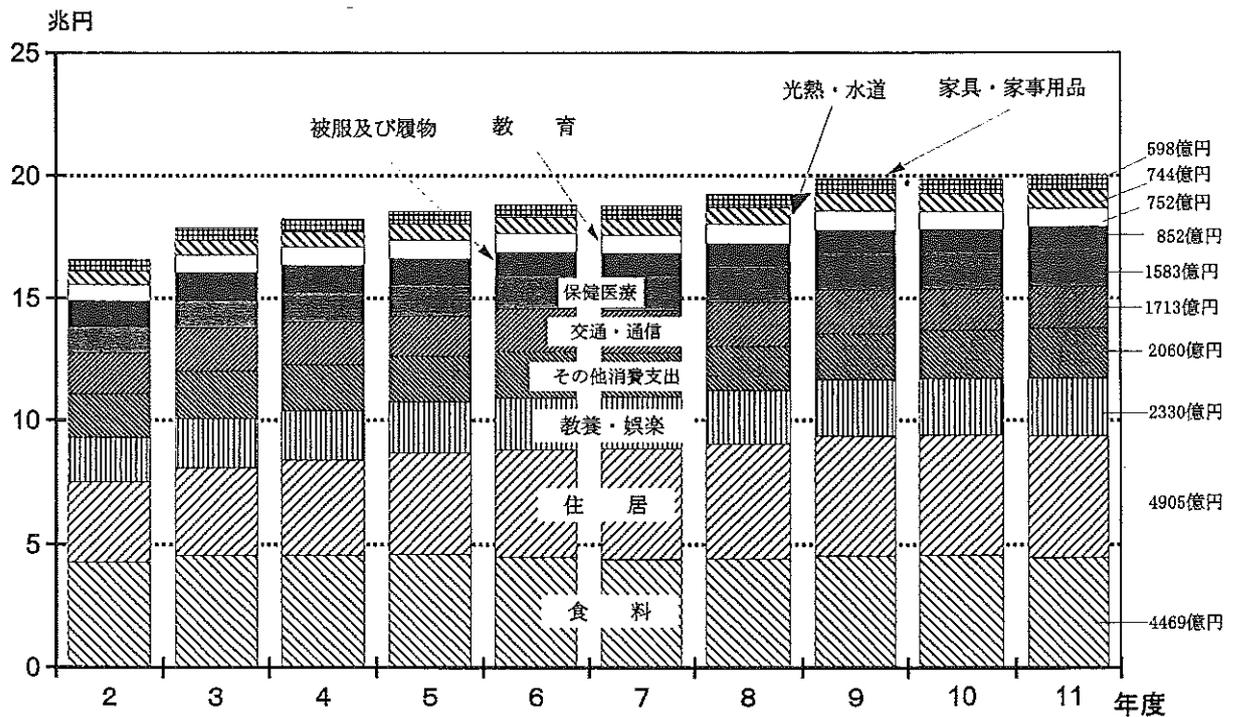
## 民間最終消費支出は4年連続で増加

①民間最終消費支出は、名目が20兆2,836億円で前年度比0.8%増と4年連続増加した。実質でも18兆5,859億円で同1.3%増となり、同じく4年連続増加した。(図3)

(10年度：名目0.5%増、実質0.6%増)

②10大費目別で家計支出の推移をみると、「住居」や「保健医療」が毎年緩やかに増加している。また、「教養娯楽」も平成8年度以来4年連続で前年度を上回った。一方、「食料」は5年振りに減少し、「被服及び履物」も2年連続で減少した。

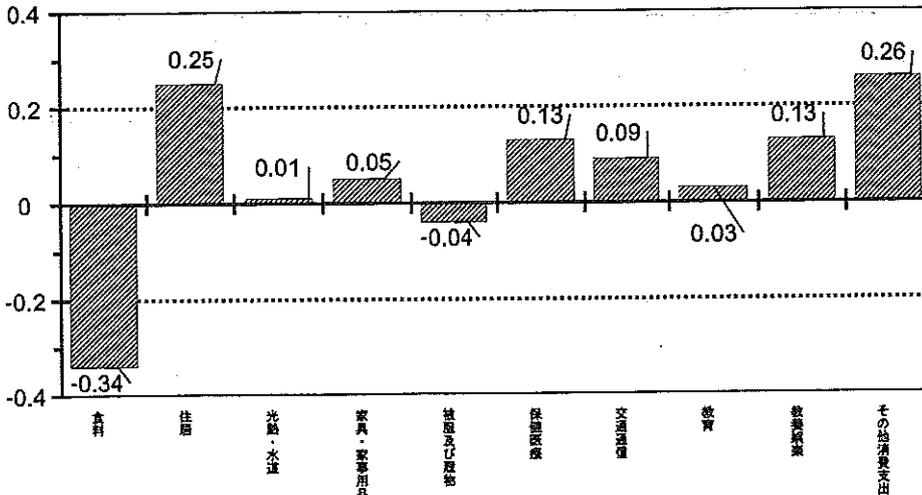
図3 民間最終消費支出：10大費目別家計消費支出（名目値）



③増加に寄与した項目は「その他消費支出」、「住居」、「教養娯楽」などで、「住居」は建物の修繕・維持費や帰属家賃で増加が見られた。また、「教養娯楽」ではパソコン等関連製品の売上げが伸びた。

(図4)

図4 費目別寄与度



<寄与度とは>

当該項目の当年度増加率に前年度構成比を掛けたもので、当年度の経済成長率に対する当該項目の影響の度合いを示している。

④ 県民総生産に占める家計最終消費支出の割合を過去5年間の動きでみると増加傾向であった。また、平成2年度を基準として平成11年度と比較してみると、「被服及び履物」以外は、全てで増加している。(表1)

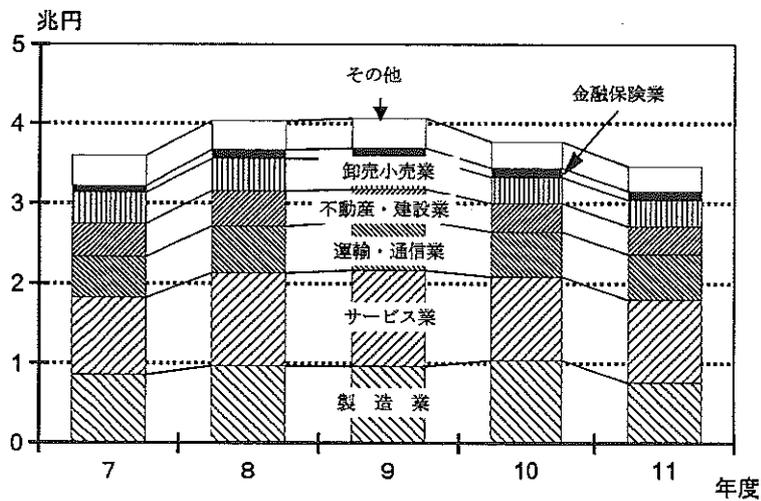
表1 家計最終消費支出項目別支出額と構成比

	名目値 (億円)						前年度比 (%)				平成7年 = 100
	平成2	7	8	9	10	11	8	9	10	11	
食料	42,687	43,817	44,161	45,276	45,701	44,688	0.8	2.5	0.9	△ 2.2	104.7
住居	32,331	44,603	46,108	47,442	48,317	49,050	3.4	2.9	1.8	1.5	151.7
光熱・水道	5,694	6,807	6,913	7,265	7,414	7,436	1.6	5.1	2.1	0.3	130.6
家具・家事用品	4,691	5,416	5,420	5,651	5,821	5,982	0.1	4.3	3.0	2.8	127.5
被服及び履物	10,550	9,057	8,858	9,033	8,640	8,519	△ 2.2	2.0	△ 4.4	△ 1.4	80.7
保健医療	10,685	14,325	15,026	15,202	15,428	15,825	4.9	1.2	1.5	2.6	148.1
交通通信	16,733	17,396	18,137	18,112	16,866	17,126	4.3	△ 0.1	△ 6.9	1.5	102.4
教育	6,690	7,301	7,850	8,047	7,425	7,518	7.5	2.5	△ 7.7	1.2	112.3
教養娯楽	17,879	20,837	21,664	22,803	22,915	23,296	4.0	5.3	0.5	1.7	130.3
その他消費支出	17,830	18,183	18,257	18,934	19,835	20,600	0.4	3.7	4.8	3.9	115.5
家計最終消費支出	165,770	187,744	192,395	197,765	198,363	200,037	2.5	2.8	0.3	0.8	-
県民総支出における家計最終消費支出構成比	58.8	63.1	62.0	65.1	66.5	67.9	-	-	-	-	-

## 総固定資本形成は3年連続で減少

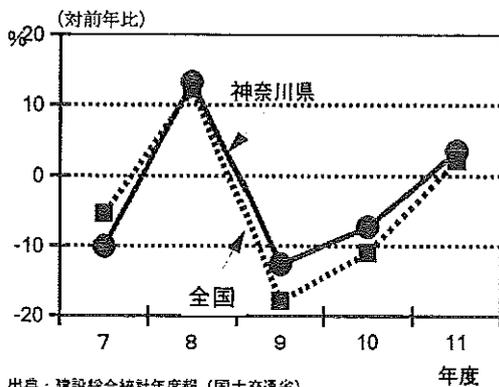
- ① 総固定資本形成は、名目が6兆5,053億円で前年度比4.1%減、実質でも6兆9,485億円で同2.6%減となり、名目・実質ともに3年連続減少した。(図5)  
(10年度:名目9.1%減 実質7.6%減)
- ② 業種別で設備投資の推移をみると、「運輸・通信業」で増加したものの、「製造業」をはじめ「サービス業」等全ての業種で2年連続で減少(7.8%減)した。(図5)

図5 業種別設備投資額



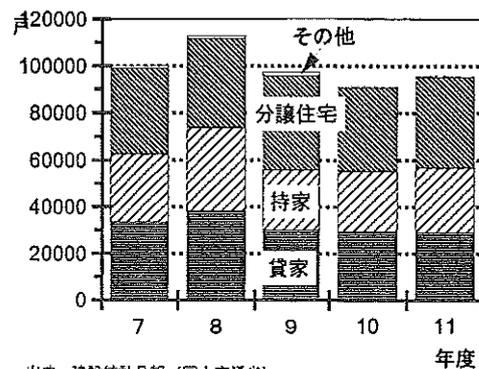
- ③ 民間部門では住宅投資が3年振りに前年度を上回った。この中で居住用建築工事費は、前年度比3.5%増となり、全国平均(2.2%増)と同様に前年度から一転して増加傾向に転じた。(図6, 7)
- ④ 公的部門では、公共事業が減少したため、2年連続の減少(5.4%減)となった。

図6 民間住宅建築工事費の伸び



出典: 建設総合統計年度報(国土交通省)

図7 神奈川県新設住宅着工数



出典: 建設統計月報(国土交通省)

## 一般政府最終消費支出は名目、実質ともに初めて減少

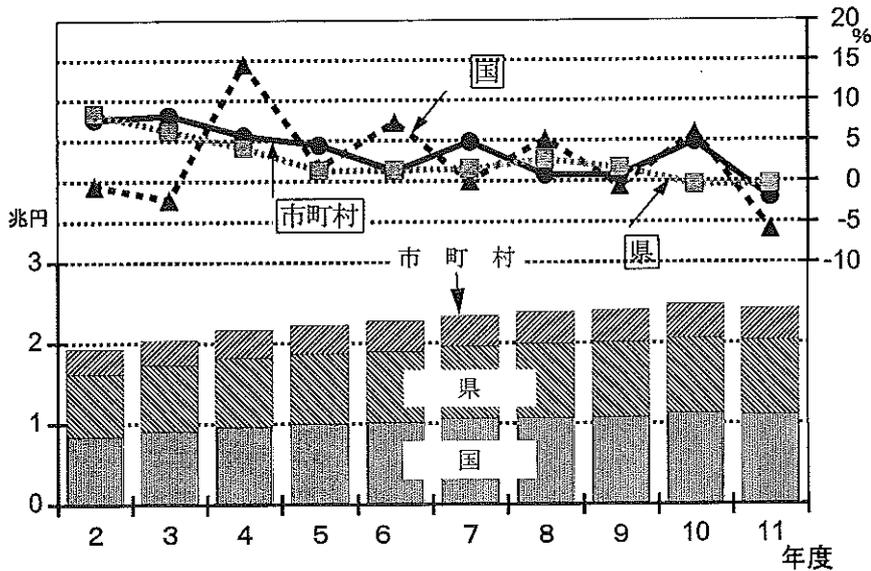
①一般政府最終消費支出は、名目が2兆4,247億円で前年度比2.1%減となり、実質でも2兆2,164億円で同0.9%減となり、昭和46年に調査を開始して以来初めて名目、実質とも減少した。(図8)

(10年度：名目2.9%増、実質2.6%増)

②名目では、国が5.9%減、県が0.4%減、市町村が2.0%減となった。このうち、県は2年連続の減少となった。(図8)

③一般政府最終消費支出の減は、給与費の削減や職員数の定数削減等による人件費の抑制、税収不足による予算の圧縮等を行なったことが大きな要因である。

図8 一般政府最終支出の推移





## Ⅱ 主 要 系 列 表

- 1 経済活動別県内総生産
- 2 県民所得（分配）
- 3 県内総支出（名目）
- 4 県内総支出（実質）
- 5 デフレーター

第1表 経済活動別県内総生産

		(実数)					
		(単位：百万円)					
区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55	
1 産 業	8,065,131	9,252,503	10,185,116	11,287,366	12,408,234	13,927,255	
(1) 農 業	61,070	65,036	62,295	67,795	70,142	60,476	
(2) 林 業	2,673	2,562	2,213	2,051	3,317	2,451	
(3) 水 産 業	20,282	20,198	24,681	21,418	25,847	23,606	
(4) 鉱 業	4,145	3,757	2,967	3,987	5,648	5,952	
(5) 製 造 業	3,747,869	4,308,161	4,621,639	5,107,296	5,669,341	6,186,807	
(6) 建 設 業	763,999	859,557	912,852	974,684	1,169,852	1,338,131	
(7) 電気・ガス・水道業	199,818	261,003	309,021	351,698	309,720	404,873	
(8) 卸売・小売業	896,156	989,390	1,129,401	1,287,271	1,280,249	1,581,403	
(9) 金融・保険業	305,018	328,161	351,712	392,412	417,923	480,658	
(10) 不動産業	738,518	859,138	994,364	1,143,223	1,329,784	1,482,806	
(11) 運輸・通信業	582,013	663,381	774,783	783,141	826,190	885,445	
(12) サービス業	743,571	892,167	999,188	1,162,391	1,300,219	1,474,648	
2 政府サービス生産者	590,546	667,257	742,162	807,554	881,673	969,606	
(1) 電気・ガス・水道業	32,458	40,732	45,851	51,798	61,742	63,089	
(2) サービス業	221,426	247,980	278,473	308,254	340,573	376,914	
(3) 公 務	336,662	369,545	417,838	447,502	479,358	529,603	
3 対家計民間非営利サービス生産者	135,078	157,890	188,737	216,342	241,054	255,779	
(1) サービス業	135,078	157,890	188,737	216,342	241,054	255,779	
小 計	8,790,755	10,067,650	11,116,015	12,311,262	13,530,961	15,152,640	
輸 入 税 (控除) その他	31,184	41,231	44,864	44,103	55,541	79,855	
(控除) 帰属利子	228,844	248,042	264,927	291,227	326,124	363,777	
経済活動別県内総生産	8,593,095	9,860,839	10,895,953	12,064,138	13,260,377	14,868,718	

		(実数)					
		(単位：百万円)					
区 分	平成元年度	2	3	4	5	6	
1 産 業	23,969,590	26,779,918	27,702,279	27,488,955	27,329,110	27,562,518	
(1) 農 業	59,553	75,509	68,433	63,282	67,920	67,424	
(2) 林 業	2,323	2,373	1,926	1,939	2,060	1,747	
(3) 水 産 業	22,846	20,478	20,003	19,583	18,734	18,382	
(4) 鉱 業	5,434	6,037	5,434	5,093	4,212	4,751	
(5) 製 造 業	9,433,603	10,390,592	10,155,997	9,246,951	8,903,888	8,756,805	
(6) 建 設 業	2,338,815	2,715,524	2,875,820	3,020,748	2,952,987	2,692,898	
(7) 電気・ガス・水道業	629,596	655,242	700,667	698,091	691,404	723,453	
(8) 卸売・小売業	2,414,349	2,916,685	3,089,122	3,086,592	2,864,849	2,893,910	
(9) 金融・保険業	931,890	1,022,571	1,137,707	1,045,605	957,582	1,101,939	
(10) 不動産業	3,205,677	3,463,975	3,735,953	4,086,138	4,411,420	4,570,531	
(11) 運輸・通信業	1,634,544	1,706,620	1,797,634	1,831,774	1,816,249	1,789,460	
(12) サービス業	3,290,960	3,804,313	4,113,581	4,383,159	4,637,826	4,941,218	
2 政府サービス生産者	1,630,135	1,719,691	1,799,722	1,881,903	1,937,563	1,977,817	
(1) 電気・ガス・水道業	129,822	139,632	148,305	154,691	161,786	168,440	
(2) サービス業	618,777	660,236	699,372	725,949	741,818	758,320	
(3) 公 務	881,536	919,823	952,045	1,001,263	1,033,959	1,051,057	
3 対家計民間非営利サービス生産者	469,558	502,521	536,483	571,190	584,416	623,656	
(1) サービス業	469,558	502,521	536,483	571,190	584,416	623,656	
小 計	26,069,283	29,002,130	30,038,484	29,942,048	29,851,089	30,163,991	
輸 入 税 (控除) その他	139,525	175,359	179,460	175,523	153,682	161,702	
(控除) 帰属利子	86,020	132,854	130,267	116,165	102,973	94,865	
経済活動別県内総生産	25,399,297	28,179,055	29,140,566	29,063,791	29,121,130	29,344,820	

第1表 経済活動別県内総生産(つづき)

(実数) (単位: 百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
14,978,311	15,477,445	16,467,957	16,821,853	18,397,255	19,264,039	20,939,156	22,157,851
68,996	59,438	63,358	59,634	63,446	57,588	61,038	58,462
2,483	2,133	2,649	2,067	1,810	1,808	2,189	2,391
23,109	25,408	25,496	27,003	25,154	24,300	23,861	22,839
6,156	4,147	3,930	4,136	4,781	4,697	3,655	3,668
6,676,929	6,833,820	7,531,400	7,314,267	7,823,451	7,596,555	8,348,953	8,531,880
1,459,306	1,411,870	1,243,932	1,347,062	1,531,002	1,797,412	2,000,444	2,235,277
418,827	434,818	501,751	539,337	586,748	655,951	651,545	639,912
1,566,234	1,628,963	1,651,153	1,651,404	1,856,497	2,063,389	2,202,076	2,351,347
469,120	535,458	586,005	593,921	657,533	675,823	730,307	868,790
1,630,282	1,710,688	1,832,302	2,013,957	2,221,023	2,429,389	2,683,918	2,953,656
977,056	1,010,206	1,046,891	1,154,224	1,212,723	1,292,610	1,356,115	1,509,994
1,679,814	1,820,497	1,969,091	2,114,842	2,413,086	2,664,518	2,875,058	2,979,636
1,052,141	1,140,851	1,192,955	1,272,472	1,333,022	1,410,128	1,485,517	1,527,547
69,307	73,413	80,490	82,374	89,985	95,639	106,602	120,631
401,211	438,596	468,996	494,474	517,850	546,016	566,139	586,560
581,623	628,842	653,469	695,624	725,187	768,473	812,776	820,356
264,363	286,620	310,530	337,251	359,823	387,205	411,296	436,631
264,363	286,620	310,530	337,251	359,823	387,205	411,296	436,631
16,294,815	16,904,916	17,961,442	18,431,576	20,090,100	21,061,372	22,835,969	24,122,029
77,483	78,840	72,647	78,774	81,474	63,297	72,870	75,152
347,141	423,814	454,298	485,486	531,285	516,656	571,139	669,907
16,025,157	16,559,942	17,579,792	18,024,863	19,640,288	20,608,013	22,337,701	23,527,275

(実数) (単位: 百万円)

7	8	9	10	11
27,880,711	29,083,311	28,408,765	27,756,833	27,329,050
62,589	60,600	59,577	62,615	54,644
1,392	1,685	1,472	1,135	1,780
16,363	18,292	16,700	13,045	14,023
4,607	4,107	4,294	4,192	3,829
8,875,244	8,974,128	8,514,348	7,955,825	7,571,708
2,577,314	2,788,072	2,488,240	2,231,592	2,068,992
717,274	735,255	802,032	794,528	755,716
2,857,226	2,876,683	2,801,388	2,635,072	2,683,138
1,026,200	1,133,360	1,136,537	1,121,593	1,158,469
4,607,525	4,819,061	4,966,700	5,044,114	5,128,981
1,850,542	1,943,629	1,921,833	1,920,798	1,936,195
5,284,433	5,729,439	5,695,644	5,972,324	5,951,574
2,038,749	2,098,038	2,127,613	2,169,702	2,150,571
173,509	177,008	179,866	181,707	170,307
776,385	795,440	807,623	810,941	808,046
1,088,855	1,125,590	1,140,124	1,177,054	1,172,218
656,647	703,362	740,444	751,503	735,543
656,647	703,362	740,444	751,503	735,543
30,576,107	31,884,711	31,276,822	30,678,038	30,215,164
173,291	193,433	191,960	179,205	177,039
98,735	119,156	173,315	182,906	154,710
897,663	943,722	917,012	857,258	771,454
29,753,000	31,015,266	30,378,465	29,817,079	29,466,039

第1表 経済活動別県内総生産

		(対前年度増加率)											(単位：%)
区 分	昭和	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
	1 産 業		10.3	14.7	10.1	10.8	9.9	12.2	7.5	3.3	6.3	2.2	9.4
(1) 農 業		14.8	6.5	△ 4.2	8.8	3.5	△ 13.8	14.1	△ 13.9	6.6	△ 5.9	6.4	△ 9.2
(2) 林 業		11.2	△ 4.1	△ 13.6	△ 7.4	61.8	△ 26.1	1.3	△ 14.1	24.2	△ 22.0	△ 12.4	△ 0.1
(3) 水 産 業		△ 11.1	△ 0.4	22.2	△ 13.2	20.7	△ 8.7	△ 2.1	9.9	0.3	5.9	△ 6.8	△ 3.4
(4) 鉱 業		△ 13.0	△ 9.3	△ 21.0	34.4	41.7	5.4	3.4	△ 32.6	△ 5.2	5.2	15.6	△ 1.8
(5) 製 造 業		3.5	14.9	7.3	10.5	11.0	9.1	7.9	2.3	10.2	△ 2.9	7.0	△ 2.9
(6) 建 設 業		30.6	12.5	6.2	6.8	20.0	14.4	9.1	△ 3.3	△ 11.9	8.3	13.7	17.4
(7) 電気・ガス・水道業		15.0	30.6	18.4	13.8	△ 11.9	30.7	3.4	3.8	15.4	7.5	8.8	11.8
(8) 卸売・小売業		12.6	10.4	14.2	14.0	△ 0.5	23.5	△ 1.0	4.0	1.4	0.0	12.4	11.1
(9) 金融・保険業		12.4	7.6	7.2	11.6	6.5	15.0	△ 2.4	14.1	9.4	1.4	10.7	2.8
(10) 不動産業		9.4	16.3	15.7	15.0	16.3	11.5	9.9	4.9	7.1	9.9	10.3	9.4
(11) 運輸・通信業		23.9	14.0	16.8	1.1	5.5	7.2	10.3	3.4	3.6	10.3	5.1	6.6
(12) サービス業		17.0	20.0	12.0	15.3	12.8	13.4	13.9	8.4	8.2	7.4	14.1	10.4
2 政府サービス生産者		16.7	11.3	12.9	8.8	9.2	10.0	8.5	8.4	4.6	6.7	4.8	5.8
(1) 電気・ガス・水道業		15.2	25.5	12.6	13.0	19.2	2.2	9.9	5.9	9.6	2.3	9.2	6.3
(2) サービス業		16.8	12.0	12.3	10.7	10.5	10.7	6.4	9.3	4.7	7.7	4.7	5.4
(3) 公 務		16.9	9.5	13.4	7.1	7.1	10.5	9.8	8.1	3.9	6.5	4.2	6.0
3 対家計民間非営利サービス生産者		28.9	16.9	19.5	14.6	11.4	6.1	3.4	8.4	8.3	8.6	6.7	7.6
(1) サービス業		28.9	16.9	19.5	14.6	11.4	6.1	3.4	8.4	8.3	8.6	6.7	7.6
小 計		11.0	14.5	10.4	10.8	9.9	12.0	7.5	3.7	6.2	2.6	9.0	4.8
輸入税 (控除) その他		△ 13.7	32.2	8.8	△ 1.7	25.9	43.8	△ 3.0	1.8	△ 7.9	8.4	3.4	△ 22.3
(控除) 帰属利子		4.4	8.4	6.8	9.9	12.0	11.5	△ 4.6	22.1	7.2	6.9	9.4	△ 2.8
経済活動別県内総生産		11.1	14.8	10.5	10.7	9.9	12.1	7.8	3.3	6.2	2.5	9.0	4.9

		(構成比)											(単位：%)
区 分	昭和	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
	1 産 業		93.9	93.8	93.5	93.6	93.6	93.7	93.5	93.5	93.6	93.3	93.7
(1) 農 業		0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 鉱 業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 製 造 業		43.6	43.7	42.4	42.3	42.8	41.6	41.7	41.3	42.8	40.6	39.8	36.9
(6) 建 設 業		8.9	8.7	8.4	8.1	8.8	9.0	9.1	8.5	7.1	7.5	7.8	8.7
(7) 電気・ガス・水道業		2.3	2.6	2.8	2.9	2.3	2.7	2.6	2.6	2.9	3.0	3.0	3.2
(8) 卸売・小売業		10.4	10.0	10.4	10.7	9.7	10.6	9.8	9.8	9.4	9.2	9.5	10.0
(9) 金融・保険業		3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	2.9	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3
(10) 不動産業		8.6	8.7	9.1	9.5	10.0	10.0	10.2	10.3	10.4	11.2	11.3	11.8
(11) 運輸・通信業		6.8	6.7	7.1	6.5	6.2	6.0	6.1	6.1	6.0	6.4	6.2	6.3
(12) サービス業		8.7	9.0	9.2	9.6	9.8	9.9	10.5	11.0	11.2	11.7	12.3	12.9
2 政府サービス生産者		6.9	6.7	6.8	6.7	6.6	6.5	6.6	6.9	6.8	7.1	6.8	6.8
(1) 電気・ガス・水道業		0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
(2) サービス業		2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6
(3) 公 務		3.9	3.7	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.8	3.7	3.9	3.7	3.7
3 対家計民間非営利サービス生産者		1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9
(1) サービス業		1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9
小 計		102.3	102.1	102.0	102.0	102.0	101.9	101.7	102.1	102.2	102.3	102.3	102.2
輸入税 (控除) その他		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
(控除) 帰属利子		2.7	2.5	2.4	2.4	2.5	2.4	2.2	2.6	2.6	2.7	2.7	2.5
経済活動別県内総生産		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第1表 経済活動別県内総生産(つづき)

(対前年度増加率) (単位: %)

平成												
62	63	元年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
8.7	5.8	8.2	11.7	3.4	△ 0.8	△ 0.6	0.9	1.2	4.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.5
6.0	△ 4.2	1.9	26.8	△ 9.4	△ 7.5	7.3	△ 0.7	△ 7.2	△ 3.2	△ 1.7	5.1	△ 12.7
21.1	9.2	△ 2.8	2.1	△ 18.8	0.6	6.3	△ 15.2	△ 20.3	21.0	△ 12.6	△ 22.9	56.8
△ 1.8	△ 4.3	0.0	△ 10.4	△ 2.3	△ 2.1	△ 4.3	△ 1.9	△ 11.0	11.8	△ 8.7	△ 21.9	7.5
△ 22.2	0.4	48.2	11.1	△ 10.0	△ 6.3	△ 17.3	12.8	△ 3.0	△ 10.9	4.6	△ 2.4	△ 8.7
9.9	2.2	10.6	10.1	△ 2.3	△ 9.0	△ 3.7	△ 1.7	1.4	1.1	△ 5.1	△ 6.6	△ 4.8
11.3	11.7	4.6	16.1	5.9	5.0	△ 2.2	△ 8.8	△ 4.3	8.2	△ 10.8	△ 10.3	△ 7.3
△ 0.7	△ 1.8	△ 1.6	4.1	6.9	△ 0.4	△ 1.0	4.6	△ 0.9	2.5	9.1	△ 0.9	△ 4.9
6.7	6.8	2.7	20.8	5.9	△ 0.1	△ 7.2	1.0	△ 1.3	0.6	△ 2.6	△ 5.9	1.8
8.1	19.0	7.3	9.7	11.3	△ 8.1	△ 8.4	15.1	△ 6.9	10.4	0.3	△ 1.3	3.3
10.5	10.1	8.5	8.1	7.9	9.4	8.0	3.6	0.8	4.6	3.1	1.6	1.7
4.9	11.3	8.2	4.4	5.3	1.9	△ 0.8	△ 1.5	3.4	5.0	△ 1.1	△ 0.1	0.8
7.9	3.6	10.4	15.6	8.1	6.6	5.8	6.5	6.9	8.4	△ 0.6	4.9	△ 0.3
5.3	2.8	6.7	5.5	4.7	4.6	3.0	2.1	3.1	2.9	1.4	2.0	△ 0.9
11.5	13.2	7.6	7.6	6.2	4.3	4.6	4.1	3.0	2.0	1.6	1.0	△ 6.3
3.7	3.6	5.5	6.7	5.9	3.8	2.2	2.2	2.4	2.5	1.5	0.4	△ 0.4
5.8	0.9	7.5	4.3	3.5	5.2	3.3	1.7	3.6	3.4	1.3	3.2	△ 0.4
6.2	6.2	7.5	7.0	6.8	6.5	2.3	6.7	5.3	7.1	5.3	1.5	△ 2.1
6.2	6.2	7.5	7.0	6.8	6.5	2.3	6.7	5.3	7.1	5.3	1.5	△ 2.1
8.4	5.6	8.1	11.3	3.6	△ 0.3	△ 0.3	1.0	1.4	4.3	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.5
15.1	3.1	85.7	25.7	2.3	△ 2.2	△ 12.4	5.2	7.2	11.6	△ 0.8	△ 6.6	△ 1.2
			54.4	△ 1.9	△ 10.8	△ 11.4	△ 7.9	4.1	20.7	45.5	5.5	△ 15.4
10.5	17.3	8.0	19.6	9.4	△ 1.0	△ 16.7	13.5	1.3	5.1	△ 2.8	△ 6.5	△ 10.0
8.4	5.3	8.0	10.9	3.4	△ 0.3	0.2	0.8	1.4	4.2	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.2

(構成比) (単位: %)

平成												
62	63	元年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
93.7	94.2	94.4	95.0	95.1	94.6	93.8	93.9	93.7	93.8	93.5	93.1	92.7
0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37.4	36.3	37.1	36.9	34.9	31.8	30.6	29.8	29.8	28.9	28.0	26.7	25.7
9.0	9.5	9.2	9.6	9.9	10.4	10.1	9.2	8.7	9.0	8.2	7.5	7.0
2.9	2.7	2.5	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.6	2.7	2.6
9.9	10.0	9.5	10.4	10.6	10.6	9.8	9.9	9.6	9.3	9.2	8.8	9.1
3.3	3.7	3.7	3.6	3.9	3.6	3.3	3.8	3.4	3.7	3.7	3.8	3.9
12.0	12.6	12.6	12.3	12.8	14.1	15.1	15.6	15.5	15.5	16.3	16.9	17.4
6.1	6.4	6.4	6.1	6.2	6.3	6.2	6.1	6.2	6.3	6.3	6.4	6.6
12.9	12.7	13.0	13.5	14.1	15.1	15.9	16.8	17.8	18.5	18.7	20.0	20.2
6.7	6.5	6.4	6.1	6.2	6.5	6.7	6.7	6.9	6.8	7.0	7.3	7.3
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2.5	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	3.4	3.6	3.6	3.7	3.6	3.8	3.9	4.0
1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5
1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5
102.2	102.5	102.6	102.9	103.1	103.0	102.5	102.8	102.8	102.8	103.0	102.9	102.5
0.3	0.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
		0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5
2.6	2.8	2.8	3.1	3.3	3.2	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配

(実数)

(単位:百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 雇 用 者 所 得	6,114,969	6,779,473	7,468,283	8,043,337	8,741,666	9,520,601
(1)賃金・俸給	5,704,642	6,297,552	6,901,703	7,412,281	8,037,348	8,703,939
(2)社会保障雇主負担	291,440	342,663	405,195	442,336	482,294	555,252
(3)その他の雇主負担	118,887	139,258	161,385	188,720	222,024	261,410
2 財 産 所 得	548,614	585,668	591,296	572,963	654,495	850,142
A 受 取	679,878	764,126	819,057	857,633	1,006,744	1,304,328
B 支 払	131,263	178,458	227,761	284,669	352,249	454,186
(1)一 般 政 府	△ 11,987	△ 40,643	△ 65,667	△ 101,641	△ 146,102	△ 192,845
A 受 取	80,566	93,478	112,415	129,865	147,122	185,244
B 支 払	92,552	134,121	178,082	231,506	293,224	378,089
(2)対家計民間非営利団体	6,122	7,978	9,812	9,155	12,581	22,945
A 受 取	25,516	30,910	35,599	36,998	43,027	59,035
B 支 払	19,394	22,932	25,787	27,843	30,447	36,090
(3)家 計	554,479	618,333	647,151	665,449	788,017	1,020,043
① 利 子	337,762	387,500	408,997	420,307	538,322	747,816
A 受 取	357,079	408,905	432,889	445,627	566,900	787,822
B 支 払	19,317	21,405	23,892	25,320	28,578	40,006
② 配 当	100,984	95,799	113,768	125,814	145,581	156,280
③ 賃 貸 料	115,733	134,034	124,386	119,328	104,114	115,946
3 企 業 所 得	650,161	1,407,442	1,715,182	2,296,311	2,559,301	2,752,787
(1)民間法人企業(配当控除後)	490,782	588,889	718,913	1,071,663	1,178,567	1,497,987
(2)公 的 企 業	△ 585,469	△ 82,857	△ 19,086	△ 40,658	△ 22,821	13,133
(3)個 人 企 業	744,848	901,410	1,015,355	1,265,306	1,403,556	1,241,667
A 農林水産業	31,747	40,900	37,841	53,600	64,052	33,730
B その他の産業	524,341	649,894	734,184	927,434	1,011,224	865,394
C 持 家	188,760	210,616	243,330	284,273	328,280	342,544
4 県民所得(要素費用表示)	7,313,744	8,772,583	9,774,761	10,912,612	11,955,463	13,123,530
5 間接税-補助金	680,435	808,745	941,561	1,075,161	1,182,596	1,313,233
6 県民所得(市場価格表示)	7,994,179	9,581,328	10,716,322	11,987,772	13,138,059	14,436,763
7 その他の経常移転(純)	△ 666,424	△ 747,835	△ 871,248	△ 1,067,026	△ 1,036,685	△ 1,248,379
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 312,536	△ 402,703	△ 489,901	△ 703,113	△ 660,611	△ 836,254
(2)一般政府	200,258	261,987	286,866	354,014	479,497	600,492
(3)対家計民間非営利団体	47,882	56,955	61,445	82,863	90,820	92,320
(4)家計	△ 602,028	△ 664,075	△ 729,658	△ 800,790	△ 946,392	△ 1,104,938
8 県民可処分所得	7,327,755	8,833,493	9,845,074	10,920,746	12,101,373	13,188,385
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 407,223	103,329	209,926	327,892	495,134	674,866
(2)一般政府	888,706	1,030,089	1,162,760	1,327,534	1,515,992	1,720,880
(3)対家計民間非営利団体	54,004	64,933	71,257	92,018	103,401	115,266
(4)家計	6,812,268	7,635,141	8,401,131	9,173,302	9,986,847	10,677,373
(参考)民間法人企業所得 (配当控除前)	594,948	721,647	860,878	1,225,821	1,343,320	1,697,969

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

( 実 数 )

(単位：百万円)

5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2	6 3
10,507,225	11,265,516	11,816,348	12,537,118	13,357,633	14,075,174	14,935,225	15,983,581
9,536,654	10,172,302	10,642,292	11,316,503	11,961,657	12,587,978	13,164,325	14,127,735
637,178	700,653	730,611	780,968	886,843	936,595	1,003,955	1,089,715
333,393	392,561	443,445	439,647	509,133	550,601	766,945	766,131
1,040,778	1,097,305	1,129,647	1,257,287	1,263,197	1,247,704	1,334,726	1,415,613
1,578,818	1,701,087	1,824,820	2,019,164	2,095,366	2,129,397	2,249,381	2,373,889
538,040	603,783	695,172	761,877	832,168	881,692	914,655	958,276
△ 241,511	△ 275,882	△ 321,664	△ 340,043	△ 352,052	△ 360,376	△ 351,911	△ 363,746
214,066	237,865	272,810	310,947	360,803	393,360	429,216	444,358
455,577	513,746	594,474	650,939	712,854	753,736	781,126	808,104
20,303	17,963	20,335	18,968	19,657	17,069	10,359	4,339
57,893	58,111	65,525	69,224	70,706	70,767	62,331	56,537
37,590	40,148	45,191	50,256	51,050	53,698	51,973	52,198
1,261,986	1,355,223	1,430,976	1,578,361	1,595,593	1,591,011	1,676,278	1,775,020
961,265	1,019,594	1,093,799	1,220,789	1,205,552	1,193,115	1,221,621	1,264,853
1,006,138	1,069,483	1,149,307	1,281,421	1,273,816	1,267,373	1,303,177	1,362,827
44,873	49,889	55,508	60,632	68,264	74,258	81,556	97,974
161,374	181,590	183,779	206,767	244,610	260,632	289,340	359,038
139,347	154,039	153,398	150,805	145,431	137,265	165,317	151,129
2,801,027	2,586,728	2,871,972	2,698,854	3,097,241	3,535,401	4,262,334	4,291,155
1,501,744	1,355,340	1,583,717	1,542,577	1,675,251	1,880,748	2,313,366	2,495,218
△ 3,514	△ 11,207	△ 24,465	△ 48,320	△ 58,011	△ 15,258	△ 14,528	△ 10,595
1,302,797	1,242,595	1,312,720	1,204,598	1,480,002	1,669,910	1,963,497	1,806,532
38,372	26,387	29,900	18,952	26,954	19,397	29,649	38,774
884,310	837,640	857,556	723,759	891,632	979,484	1,184,754	948,973
380,115	378,569	425,263	461,887	561,416	671,029	749,093	818,785
14,349,030	14,949,549	15,817,967	16,493,259	17,718,072	18,858,279	20,532,285	21,690,350
1,381,220	1,423,298	1,497,492	1,611,541	1,705,302	1,722,071	1,855,124	2,034,890
15,730,250	16,372,847	17,315,459	18,104,801	19,423,374	20,580,350	22,387,408	23,725,239
△ 1,284,618	△ 1,318,272	△ 1,358,381	△ 1,556,762	△ 1,797,125	△ 1,649,100	△ 1,914,887	△ 2,261,453
△ 870,682	△ 913,898	△ 924,517	△ 1,108,706	△ 1,129,379	△ 1,126,176	△ 1,354,554	△ 1,695,251
723,498	837,446	816,136	853,308	869,870	1,045,122	1,184,276	1,268,039
100,754	92,274	98,225	103,234	111,201	112,557	125,737	135,399
△ 1,238,187	△ 1,334,093	△ 1,348,226	△ 1,404,598	△ 1,648,818	△ 1,680,603	△ 1,870,347	△ 1,969,640
14,445,632	15,054,575	15,957,078	16,548,038	17,626,249	18,931,250	20,472,521	21,463,787
627,547	430,234	634,735	385,550	487,861	739,314	944,284	789,373
1,863,207	1,984,862	1,991,965	2,124,807	2,223,120	2,406,817	2,687,489	2,939,183
121,057	110,237	118,560	122,203	130,858	129,627	136,095	139,738
11,833,821	12,529,242	13,211,818	13,915,479	14,784,410	15,655,492	16,704,652	17,595,493
1,721,992	1,556,134	1,811,047	1,761,091	1,921,069	2,139,524	2,555,239	2,732,833

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

(実数)

(単位:百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
<b>1 雇用者所得</b>	<b>17,151,228</b>	<b>18,509,873</b>	<b>20,122,385</b>	<b>21,194,736</b>	<b>21,559,183</b>	<b>21,827,525</b>
(1)賃金・俸給	15,047,469	16,199,000	17,573,961	18,664,421	18,985,566	19,281,349
(2)社会保障雇主負担	1,140,672	1,388,646	1,476,790	1,547,362	1,571,561	1,599,578
(3)その他の雇主負担	963,087	922,227	1,071,634	982,953	1,002,056	946,598
<b>2 財産所得</b>	<b>1,753,694</b>	<b>2,241,670</b>	<b>2,494,960</b>	<b>2,186,137</b>	<b>1,934,755</b>	<b>1,716,666</b>
A 受 取	2,725,581	3,326,012	3,686,020	3,360,235	3,103,879	2,954,955
B 支 払	971,887	1,084,342	1,191,060	1,174,098	1,169,124	1,238,289
(1)一般政府	△ 313,872	△ 276,737	△ 277,260	△ 315,283	△ 350,909	△ 435,398
A 受 取	472,771	559,605	621,860	597,605	566,908	553,790
B 支 払	786,644	836,342	899,120	912,888	917,817	989,188
(2)対家計民間非営利団体	3,212	10,304	2,786	△ 3,910	△ 4,440	△ 22,925
A 受 取	59,015	81,193	81,797	71,255	61,358	38,135
B 支 払	55,803	70,889	79,011	75,166	65,798	61,060
(3)家 計	2,064,353	2,508,104	2,769,434	2,505,330	2,290,104	2,174,998
① 利 子	1,532,864	1,876,671	2,032,341	1,796,116	1,674,090	1,573,513
A 受 取	1,662,305	2,053,782	2,245,270	1,982,160	1,859,599	1,761,554
B 支 払	129,441	177,111	212,929	186,044	185,509	188,041
② 配 当	380,339	449,889	499,110	411,696	348,409	333,230
③ 賃 貸 料	151,150	181,544	237,982	297,518	267,605	268,245
<b>3 企業所得</b>	<b>4,800,042</b>	<b>4,865,897</b>	<b>4,407,677</b>	<b>4,154,714</b>	<b>4,060,223</b>	<b>4,033,555</b>
(1)民間法人企業 (配当控除後)	2,680,550	2,708,699	2,183,079	1,755,630	1,410,116	1,473,320
(2)公 的 企 業	79,765	72,986	23,869	△ 7,203	△ 113,544	△ 162,828
(3)個 人 企 業	2,039,727	2,084,212	2,200,729	2,406,287	2,763,651	2,723,063
A 農林水産業	22,847	26,605	10,874	2,954	10,953	6,214
B その他の産業	1,179,220	1,254,218	1,329,910	1,364,346	1,515,534	1,401,734
C 持 家	837,659	803,389	859,945	1,038,987	1,237,164	1,315,115
<b>4 県民所得 (要素費用表示)</b>	<b>23,704,963</b>	<b>25,617,440</b>	<b>27,025,022</b>	<b>27,635,687</b>	<b>27,554,161</b>	<b>27,577,746</b>
5 間接税-補助金	1,994,565	2,288,415	2,361,933	2,418,954	2,421,495	2,453,474
<b>6 県民所得 (市場価格表示)</b>	<b>25,699,529</b>	<b>27,905,855</b>	<b>29,386,955</b>	<b>29,954,541</b>	<b>29,975,656</b>	<b>30,031,220</b>
<b>7 その他の経常移転 (純)</b>	<b>△ 2,377,543</b>	<b>△ 3,187,009</b>	<b>△ 3,135,904</b>	<b>△ 2,559,201</b>	<b>△ 2,294,210</b>	<b>△ 1,873,596</b>
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 1,810,853	△ 1,832,466	△ 1,592,024	△ 1,285,013	△ 1,148,801	△ 1,172,467
(2)一般政府	1,555,183	1,504,672	1,502,736	1,449,430	1,352,638	1,278,618
(3)対家計民間非営利団体	171,260	194,074	207,963	199,133	215,468	226,071
(4)家計	△ 2,293,133	△ 3,053,289	△ 3,254,579	△ 2,922,752	△ 2,713,515	△ 2,205,818
<b>8 県民可処分所得</b>	<b>23,321,986</b>	<b>24,718,846</b>	<b>26,251,051</b>	<b>27,395,340</b>	<b>27,681,446</b>	<b>28,157,624</b>
(1)非金融法人企業及び金融機関	949,462	949,219	614,924	463,413	147,771	138,026
(2)一般政府	3,235,876	3,516,350	3,587,410	3,553,102	3,423,224	3,296,693
(3)対家計民間非営利団体	174,473	204,378	210,749	195,223	211,027	203,146
(4)家計	18,962,175	20,048,900	21,837,968	23,183,602	23,899,423	24,519,758
(参考) 民間法人企業所得 (配当控除前)	2,948,762	2,987,677	2,472,270	1,973,285	1,615,870	1,658,362

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

(実数)

(単位:百万円)

7	8	9	10	11
22,408,446	23,004,125	23,209,150	22,614,690	22,078,079
19,710,949	20,285,009	20,433,321	19,838,505	19,339,844
1,703,118	1,791,106	1,793,681	1,758,030	1,751,053
994,379	928,010	982,148	1,018,155	987,182
1,629,308	1,337,445	1,332,851	1,238,415	1,197,144
2,887,409	2,606,124	2,620,928	2,519,914	2,463,792
1,258,102	1,268,679	1,288,077	1,281,498	1,266,648
△ 459,373	△ 523,944	△ 589,091	△ 631,504	△ 614,087
567,695	545,899	515,398	479,433	490,726
1,027,069	1,069,843	1,104,489	1,110,937	1,104,813
△ 31,328	△ 28,873	△ 26,018	△ 25,091	△ 18,807
26,203	19,370	18,468	15,934	13,702
57,531	48,243	44,487	41,025	32,509
2,120,009	1,890,262	1,947,960	1,895,011	1,830,037
1,486,023	1,319,124	1,346,493	1,263,855	1,217,167
1,659,525	1,469,717	1,485,594	1,393,391	1,346,494
173,502	150,593	139,101	129,536	129,327
347,981	255,994	263,572	244,453	245,962
286,005	315,144	337,895	386,702	366,909
4,249,870	4,982,888	4,148,496	4,051,543	4,271,303
1,499,152	1,716,753	1,271,784	990,565	1,421,971
△ 86,542	△ 42,671	△ 54,161	△ 43,381	△ 138,322
2,837,260	3,308,806	2,930,874	3,104,359	2,987,654
3,662	18,528	9,211	10,165	8,550
1,374,798	1,697,585	1,299,763	1,376,201	1,183,690
1,458,800	1,592,693	1,621,900	1,717,993	1,795,414
28,287,624	29,324,458	28,690,497	27,904,648	27,546,526
2,511,092	2,668,437	2,866,451	2,918,115	2,894,862
30,798,716	31,992,895	31,556,948	30,822,764	30,441,387
△ 1,818,921	△ 1,668,964	△ 1,880,993	△ 1,330,185	△ 623,726
△ 1,416,885	△ 1,446,772	△ 1,359,954	△ 1,301,472	△ 1,037,463
1,341,179	1,376,450	1,259,349	1,104,793	1,316,200
236,445	255,165	282,454	349,707	338,588
△ 1,979,661	△ 1,853,807	△ 2,062,842	△ 1,483,213	△ 1,241,050
28,979,794	30,323,931	29,676,956	29,492,579	29,817,662
△ 4,275	227,309	△ 142,331	△ 354,288	246,186
3,392,897	3,520,944	3,536,710	3,391,404	3,596,974
205,118	226,292	256,436	324,616	319,781
25,386,054	26,349,386	26,025,142	26,130,847	25,654,720
1,713,044	1,949,654	1,494,954	1,195,178	1,705,281

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配

区 分	(対前年度増加率)										
	昭和 50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
1 雇用者所得	12.3	10.9	10.2	7.7	8.7	8.9	10.4	7.2	4.9	6.1	6.5
(1)賃金・俸給	11.8	10.4	9.6	7.4	8.4	8.3	9.6	6.7	4.6	6.3	5.7
(2)社会保障雇主負担	20.9	17.6	18.2	9.2	9.0	15.1	14.8	10.0	4.3	6.9	13.6
(3)その他の雇主負担	18.9	17.1	15.9	16.9	17.6	17.7	27.5	17.7	13.0	△ 0.9	15.8
2 財産所得	7.9	6.8	1.0	△ 3.1	14.2	29.9	22.4	5.4	2.9	11.3	0.5
A 受 取	11.6	12.4	7.2	4.7	17.4	29.6	21.0	7.7	7.3	10.7	3.8
B 支 払	30.2	36.0	27.6	25.0	23.7	28.9	18.5	12.2	15.1	9.6	9.2
(1)一般政府	△ 3.5	△ 239.1	△ 61.6	△ 54.8	△ 43.7	△ 32.0	△ 25.2	△ 14.2	△ 16.6	△ 5.7	△ 3.5
A 受 取	47.7	16.0	20.3	15.5	13.3	25.9	15.6	11.1	14.7	14.0	16.0
B 支 払	39.9	44.9	32.8	30.0	26.7	28.9	20.5	12.8	15.7	9.5	9.5
(2)対家計民間非営利団体	26.7	30.3	23.0	△ 6.7	37.4	82.4	△ 11.5	△ 11.5	13.2	△ 6.7	3.6
A 受 取	20.1	21.1	15.2	3.9	16.3	37.2	△ 1.9	0.4	12.8	5.6	2.1
B 支 払	18.2	18.2	12.4	8.0	9.4	18.5	4.2	6.8	12.6	11.2	1.6
(3)家 計	7.6	11.5	4.7	2.8	18.4	29.4	23.7	7.4	5.6	10.3	1.1
① 利 子	24.0	14.7	5.5	2.8	28.1	38.9	28.5	6.1	7.3	11.6	△ 1.2
A 受 取	22.9	14.5	5.9	2.9	27.2	39.0	27.7	6.3	7.5	11.5	△ 0.6
B 支 払	5.7	10.8	11.6	6.0	12.9	40.0	12.2	11.2	11.3	9.2	12.6
② 配 当	3.0	△ 4.1	17.5	10.6	15.7	7.3	3.3	12.5	1.2	12.5	18.3
③ 貸 料	△ 20.1	15.8	△ 7.2	△ 4.1	△ 12.7	11.4	20.2	10.5	△ 0.4	△ 1.7	△ 3.6
3 企業所得	△ 13.1	116.5	21.9	33.9	11.5	7.6	1.8	△ 7.7	11.0	△ 6.0	14.8
(1)民間法人企業(配当控除後)	19.9	20.0	22.1	49.1	10.0	27.1	0.3	△ 9.7	16.9	△ 2.6	8.6
(2)公的企業	△ 103.8	85.8	77.0	△ 113.0	43.9	157.5	△ 126.8	△ 218.9	△ 118.3	△ 97.5	△ 20.1
(3)個人企業	19.0	21.0	12.6	24.6	10.9	△ 11.5	4.9	△ 4.6	5.6	△ 8.2	22.9
A 農林水産業	18.5	28.8	△ 7.5	41.6	19.5	△ 47.3	13.8	△ 31.2	13.3	△ 36.6	42.2
B その他の産業	25.1	23.9	13.0	26.3	9.0	△ 14.4	2.2	△ 5.3	2.4	△ 15.6	23.2
C 持 家	4.7	11.6	15.5	16.8	15.5	4.3	11.0	△ 0.4	12.3	8.6	21.5
4 県民所得(要素費用表示)	9.1	19.9	11.4	11.6	9.6	9.8	9.3	4.2	5.8	4.3	7.4
5 間接税一補助金	10.5	18.9	16.4	14.2	10.0	11.0	5.2	3.0	5.2	7.6	5.8
6 県民所得(市場価格表示)	9.3	19.9	11.8	11.9	9.6	9.9	9.0	4.1	5.8	4.6	7.3
7 その他の経常移転(純)	7.5	△ 12.2	△ 16.5	△ 22.5	2.8	△ 20.4	△ 2.9	△ 2.6	△ 3.0	△ 14.6	△ 15.4
(1)非金融法人企業及び金融機関	21.8	△ 28.9	△ 21.7	△ 43.5	6.0	△ 26.6	△ 4.1	△ 5.0	△ 1.2	△ 19.9	△ 1.9
(2)一般政府	△ 8.1	30.8	9.5	23.4	35.4	25.2	20.5	15.7	△ 2.5	4.6	1.9
(3)対家計民間非営利団体	20.7	18.9	7.9	34.9	9.6	1.7	9.1	△ 8.4	6.4	5.1	7.7
(4)家計	△ 4.2	△ 10.3	△ 9.9	△ 9.7	△ 18.2	△ 16.8	△ 12.1	△ 7.7	△ 1.1	△ 4.2	△ 17.4
8 県民可処分所得	11.1	20.5	11.5	10.9	10.8	9.0	9.5	4.2	6.0	3.7	6.5
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 46.6	125.4	103.2	56.2	51.0	36.3	△ 7.0	△ 31.4	47.5	△ 39.3	26.5
(2)一般政府	5.7	18.6	12.9	14.2	14.2	13.5	8.3	6.5	0.4	6.7	4.6
(3)対家計民間非営利団体	21.4	20.2	9.7	29.1	12.4	11.5	5.0	△ 8.9	7.5	3.1	7.1
(4)家計	13.4	12.1	10.0	9.2	8.9	6.9	10.8	5.9	5.4	5.3	6.2
(参考) 民間法人企業所得 (配当控除前)	13.9	21.3	19.3	42.4	9.6	26.4	1.4	△ 9.6	16.4	△ 2.8	9.1

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

(対前年度増加率)

(単位：%)

			平成										
			元年度										
6 1	6 2	6 3	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
5.4	6.1	7.0	7.3	7.9	8.7	5.3	1.7	1.2	2.7	2.7	0.9	△ 2.6	△ 2.4
5.2	4.6	7.3	6.5	7.7	8.5	6.2	1.7	1.6	2.2	2.9	0.7	△ 2.9	△ 2.5
5.6	7.2	8.5	4.7	21.7	6.3	4.8	1.6	1.8	6.5	5.2	0.1	△ 2.0	△ 0.4
8.1	39.3	△ 0.1	25.7	△ 4.2	16.2	△ 8.3	1.9	△ 5.5	5.0	△ 6.7	5.8	3.7	△ 3.0
△ 1.2	7.0	6.1	23.9	27.8	11.3	△ 12.4	△ 11.5	△ 11.3	△ 5.1	△ 17.9	△ 0.3	△ 7.1	△ 3.3
1.6	5.6	5.5	14.8	22.0	10.8	△ 8.8	△ 7.6	△ 4.8	△ 2.3	△ 9.7	0.6	△ 3.9	△ 2.2
6.0	3.7	4.8	1.4	11.6	9.8	△ 1.4	△ 0.4	5.9	1.6	0.8	1.5	△ 0.5	△ 1.2
△ 2.4	2.3	△ 3.4	13.7	11.8	△ 0.2	△ 13.7	△ 11.3	△ 24.1	△ 5.5	△ 14.1	△ 12.4	△ 7.2	2.8
9.0	9.1	3.5	6.4	18.4	11.1	△ 3.9	△ 5.1	△ 2.3	2.5	△ 3.8	△ 5.6	△ 7.0	2.4
5.7	3.6	3.5	△ 2.7	6.3	7.5	1.5	0.5	7.8	3.8	4.2	3.2	0.6	△ 0.6
△ 13.2	△ 39.3	△ 58.1	△ 26.0	220.8	△ 73.0	△ 240.3	△ 13.6	△ 416.3	△ 36.7	7.8	9.9	3.6	25.0
0.1	△ 11.9	△ 9.3	4.4	37.6	0.7	△ 12.9	△ 13.9	△ 37.8	△ 31.3	△ 26.1	△ 4.7	△ 13.7	△ 14.0
5.2	△ 3.2	0.4	6.9	27.0	11.5	△ 4.9	△ 12.5	△ 7.2	△ 5.8	△ 16.1	△ 7.8	△ 7.8	△ 20.8
△ 0.3	5.4	5.9	16.3	21.5	10.4	△ 9.5	△ 8.6	△ 5.0	△ 2.5	△ 10.8	3.1	△ 2.7	△ 3.4
△ 1.0	2.4	3.5	21.2	22.4	8.3	△ 11.6	△ 6.8	△ 6.0	△ 5.6	△ 11.2	2.1	△ 6.1	△ 3.7
△ 0.5	2.8	4.6	22.0	23.6	9.3	△ 11.7	△ 6.2	△ 5.3	△ 5.8	△ 11.4	1.1	△ 6.2	△ 3.4
8.8	9.8	20.1	32.1	36.8	20.2	△ 12.6	△ 0.3	1.4	△ 7.7	△ 13.2	△ 7.6	△ 6.9	△ 0.2
6.6	11.0	24.1	5.9	18.3	10.9	△ 17.5	△ 15.4	△ 4.4	4.4	△ 26.4	3.0	△ 7.3	0.6
△ 5.6	20.4	△ 8.6	0.0	20.1	31.1	25.0	△ 10.1	0.2	6.6	10.2	7.2	14.4	△ 5.1
14.1	20.6	0.7	11.9	1.4	△ 9.4	△ 5.7	△ 2.3	△ 0.7	5.4	17.2	△ 16.7	△ 2.3	5.4
12.3	23.0	7.9	7.4	1.1	△ 19.4	△ 19.6	△ 19.7	4.5	1.8	14.5	△ 25.9	△ 22.1	43.6
73.7	4.8	27.1	852.9	△ 8.5	△ 67.3	△ 130.2	△ 1476.3	△ 43.4	46.9	50.7	△ 26.9	19.9	△ 218.9
12.8	17.6	△ 8.0	12.9	2.2	5.6	9.3	14.9	△ 1.5	4.2	16.6	△ 11.4	5.9	△ 3.8
△ 28.0	52.9	30.8	△ 41.1	16.4	△ 59.1	△ 72.8	270.8	△ 43.3	△ 41.1	406.0	△ 50.3	10.4	△ 15.9
9.9	21.0	△ 19.9	24.3	6.4	6.0	2.6	11.1	△ 7.5	△ 1.9	23.5	△ 23.4	5.9	△ 14.0
19.5	11.6	9.3	2.3	△ 4.1	7.0	20.8	19.1	6.3	10.9	9.2	1.8	5.9	4.5
6.4	8.9	5.6	9.3	8.1	5.5	1.9	0.1	0.1	2.6	3.7	△ 2.2	△ 2.7	△ 1.3
1.0	7.7	9.7	△ 2.0	14.7	3.2	2.4	0.1	1.3	2.3	6.3	7.4	1.8	△ 0.8
6.0	8.8	6.0	8.3	8.6	5.3	1.9	0.1	0.2	2.6	3.9	△ 1.4	△ 2.3	△ 1.2
8.2	△ 16.1	△ 18.1	△ 5.1	△ 34.0	1.6	18.4	10.4	18.3	2.9	8.2	△ 12.7	29.3	53.1
0.3	△ 20.3	△ 25.2	△ 6.8	△ 1.2	13.1	19.3	10.6	△ 2.1	△ 20.8	△ 2.1	6.0	4.3	20.3
20.1	13.3	7.1	22.6	△ 3.2	△ 0.1	△ 3.5	△ 6.7	△ 5.5	4.9	2.6	△ 8.5	△ 12.3	19.1
1.2	11.7	7.7	26.5	13.3	7.2	△ 4.2	8.2	4.9	4.6	7.9	10.7	23.8	△ 3.2
△ 1.9	△ 11.3	△ 5.3	△ 16.4	△ 33.1	△ 6.6	10.2	7.2	18.7	10.3	6.4	△ 11.3	28.1	16.3
7.4	8.1	4.8	8.7	6.0	6.2	4.4	1.0	1.7	2.9	4.6	△ 2.1	△ 0.6	1.1
51.5	27.7	△ 16.4	20.3	0.0	△ 35.2	△ 24.6	△ 68.1	△ 6.6	△ 103.1	5417.0	△ 162.6	△ 148.9	169.5
8.3	11.7	9.4	10.1	8.7	2.0	△ 1.0	△ 3.7	△ 3.7	2.9	3.8	0.4	△ 4.1	6.1
△ 0.9	5.0	2.7	24.9	17.1	3.1	△ 7.4	8.1	△ 3.7	1.0	10.3	13.3	26.6	△ 1.5
5.9	6.7	5.3	7.8	5.7	8.9	6.2	3.1	2.6	3.5	3.8	△ 1.2	0.4	△ 1.8
11.4	19.4	7.0	7.9	1.3	△ 17.3	△ 20.2	△ 18.1	2.6	3.3	13.8	△ 23.3	△ 20.1	42.7

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配

	(構成比)											(単位：%)
	昭和	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
1 雇用者所得		83.6	77.3	76.4	73.7	73.1	72.5	73.2	75.4	74.7	76.0	75.4
(1)賃金・俸給		78.0	71.8	70.6	67.9	67.2	66.3	66.5	68.0	67.3	68.6	67.6
(2)社会保障雇主負担		4.0	3.9	4.1	4.1	4.0	4.2	4.4	4.7	4.6	4.7	5.0
(3)その他の雇主負担		1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	2.3	2.6	2.8	2.7	2.9
2 財産所得		7.5	6.7	6.0	5.3	5.5	6.5	7.3	7.3	7.1	7.6	7.1
A 受 取		9.3	8.7	8.4	7.9	8.4	9.9	11.0	11.4	11.5	12.2	11.8
B 支 払		1.8	2.0	2.3	2.6	2.9	3.5	3.7	4.0	4.4	4.6	4.7
(1)一般政府	△	0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.0
A 受 取		1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0
B 支 払		1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	3.4	3.8	3.9	4.0
(2)対家計民間非営利団体		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
A 受 取		0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
B 支 払		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3)家 計		7.6	7.0	6.6	6.1	6.6	7.8	8.8	9.1	9.0	9.6	9.0
① 利 子		4.6	4.4	4.2	3.9	4.5	5.7	6.7	6.8	6.9	7.4	6.8
A 受 取		4.9	4.7	4.4	4.1	4.7	6.0	7.0	7.2	7.3	7.8	7.2
B 支 払		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
② 配 当		1.4	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4
③ 賃 料		1.6	1.5	1.3	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
3 企業所得		8.9	16.0	17.5	21.0	21.4	21.0	19.5	17.3	18.2	16.4	17.6
(1)民間法人企業 (配当控除後)		6.7	6.7	7.4	9.8	9.9	11.4	10.5	9.1	10.0	9.4	9.5
(2)公 的 企 業	△	8.0	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
(3)個 人 企 業		10.2	10.3	10.4	11.6	11.7	9.5	9.1	8.3	8.3	7.3	8.4
A 農林水産業		0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
B その他の産業		7.2	7.4	7.5	8.5	8.5	6.6	6.2	5.6	5.4	4.4	5.0
C 持 家		2.6	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7	2.8	3.2
4 県民所得 (要素費用表示)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 間接税-補助金		9.3	9.2	9.6	9.9	9.9	10.0	9.6	9.5	9.5	9.8	9.6
6 県民所得 (市場価格表示)		109.3	109.2	109.6	109.9	109.9	110.0	109.6	109.5	109.5	109.8	109.6
7 その他の経常移転 (純)	△	9.1	△ 8.5	△ 8.9	△ 9.8	△ 8.7	△ 9.5	△ 9.0	△ 8.8	△ 8.6	△ 9.4	△ 10.1
(1)非金融法人企業及び金融機関	△	4.3	△ 4.6	△ 5.0	△ 6.4	△ 5.5	△ 6.4	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.8	△ 6.7	△ 6.4
(2)一般政府		2.7	3.0	2.9	3.2	4.0	4.6	5.0	5.6	5.2	5.2	4.9
(3)対家計民間非営利団体		0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
(4)家計	△	8.2	△ 7.6	△ 7.5	△ 7.3	△ 7.9	△ 8.4	△ 8.6	△ 8.9	△ 8.5	△ 8.5	△ 9.3
8 県民可処分所得		100.2	100.7	100.7	100.1	101.2	100.5	100.7	100.7	100.9	100.3	99.6
(1)非金融法人企業及び金融機関	△	5.6	1.2	2.1	3.0	4.1	5.1	4.4	2.9	4.0	2.3	2.8
(2)一般政府		11.9	11.7	11.9	12.2	12.7	13.1	13.0	13.3	12.6	12.9	12.5
(3)対家計民間非営利団体		0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
(4)家計		93.1	87.0	85.9	84.1	83.5	81.4	82.5	83.8	83.5	84.4	83.4
(参考) 民間法人企業所得 (配当控除前)		8.1	8.2	8.8	11.2	11.2	12.9	12.0	10.4	11.4	10.7	10.8

第2表 県民所得及び県民可処分所得の分配 (つづき)

(構成比)

(単位：%)

			平成 元年度										
6 1	6 2	6 3	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
74.6	72.7	73.7	72.4	72.3	74.5	77.0	78.2	79.1	79.2	78.4	80.9	81.0	80.1
66.8	64.1	65.1	63.5	63.2	65.0	67.8	68.9	69.9	69.7	69.2	71.2	71.1	70.2
5.0	4.9	5.0	4.8	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1	6.3	6.3	6.4
2.9	3.7	3.5	4.1	3.6	4.0	3.6	3.6	3.4	3.5	3.2	3.4	3.6	3.6
6.6	6.5	6.5	7.4	8.8	9.2	7.9	7.0	6.2	5.8	4.6	4.6	4.4	4.3
11.3	11.0	10.9	11.5	13.0	13.6	12.2	11.3	10.7	10.2	8.9	9.1	9.0	8.9
4.7	4.5	4.4	4.1	4.2	4.4	4.3	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	4.6
△ 1.9	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.2
2.1	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8
4.0	3.8	3.7	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.6	3.6	3.6	3.8	4.0	4.0
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
8.4	8.2	8.2	8.7	9.8	10.2	9.1	8.3	7.9	7.5	6.4	6.8	6.8	6.6
6.3	5.9	5.8	6.5	7.3	7.5	6.5	6.1	5.7	5.3	4.5	4.7	4.5	4.4
6.7	6.3	6.3	7.0	8.0	8.3	7.2	6.7	6.4	5.9	5.0	5.2	5.0	4.9
0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
1.4	1.4	1.7	1.6	1.8	1.8	1.5	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9
0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3
18.7	20.8	19.8	20.2	19.0	16.3	15.1	14.7	14.6	15.0	17.0	14.5	14.5	15.5
10.0	11.3	11.5	11.3	10.6	8.1	6.4	5.1	5.3	5.3	5.9	4.4	3.5	5.2
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.3	0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5
8.9	9.6	8.3	8.6	8.1	8.1	8.7	10.0	9.9	10.0	11.3	10.2	11.1	10.8
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
5.2	5.8	4.4	5.0	4.9	4.9	5.0	5.5	5.1	4.9	5.8	4.5	4.9	4.3
3.6	3.6	3.8	3.5	3.1	3.2	3.8	4.5	4.8	5.2	5.4	5.7	6.2	6.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.1	9.0	9.4	8.4	8.9	8.7	8.8	8.8	8.9	8.9	9.1	10.0	10.5	10.5
109.1	109.0	109.4	108.4	108.9	108.7	108.8	108.8	108.9	108.9	109.1	110.0	110.5	110.5
△ 8.7	△ 9.3	△ 10.4	△ 10.0	△ 12.4	△ 11.6	△ 9.3	△ 8.3	△ 6.8	△ 6.4	△ 5.7	△ 6.6	△ 4.8	△ 2.3
△ 6.0	△ 6.6	△ 7.8	△ 7.6	△ 7.2	△ 5.9	△ 4.7	△ 4.2	△ 4.3	△ 5.0	△ 4.9	△ 4.7	△ 4.7	△ 3.8
5.5	5.8	5.8	6.6	5.9	5.6	5.3	4.9	4.6	4.7	4.7	4.4	4.0	4.8
0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2
△ 8.9	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.7	△ 11.9	△ 12.0	△ 10.6	△ 9.8	△ 8.0	△ 7.0	△ 6.3	△ 7.2	△ 5.3	△ 4.5
100.4	99.7	99.0	98.4	96.5	97.1	99.5	100.5	102.1	102.4	103.4	103.4	105.7	108.2
3.9	4.6	3.6	4.0	3.7	2.3	1.7	0.5	0.5	△ 0.0	0.8	△ 0.5	△ 1.3	0.9
12.8	13.1	13.6	13.7	13.7	13.3	12.9	12.4	12.0	12.0	12.0	12.3	12.2	13.1
0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2
83.0	81.4	81.1	80.0	78.3	80.8	84.2	86.7	88.9	89.7	89.9	90.7	93.6	93.1
11.3	12.4	12.6	12.4	11.7	9.1	7.2	5.9	6.0	6.1	6.6	5.2	4.3	6.2

第3表 県内総支出（名目）

（実数）

（単位：百万円）

区 分	（実数）				
	昭和50年度	51	52	53	54
1 民間最終消費支出	5,303,980	6,006,230	6,482,625	7,231,392	7,945,637
(1) 家計最終消費支出	5,271,514	5,970,422	6,430,003	7,177,634	7,874,452
A 食料	1,753,564	1,958,755	2,074,013	2,265,151	2,449,213
B 住居	760,686	865,959	962,886	1,100,438	1,271,077
C 光熱・水道	201,481	233,573	253,873	284,086	314,760
D 家具・家事用品	198,502	225,126	239,261	262,886	285,274
E 被服及び履物	396,044	439,732	461,680	501,476	538,705
F 保健医療	339,157	401,088	438,004	517,470	576,777
G 交通通信	413,047	473,354	516,746	617,288	692,865
H 教育	171,933	200,064	217,394	244,217	271,185
I 教養娯楽	545,668	607,790	652,423	723,082	792,122
J その他の消費支出	491,432	564,979	613,723	661,540	682,473
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	32,466	35,808	52,622	53,758	71,185
2 一般政府最終消費支出	662,542	738,256	835,877	911,665	995,336
(1) 国	112,702	128,170	139,467	152,920	161,753
(2) 県	279,207	304,225	346,265	377,904	416,654
(3) 市町村	270,633	305,861	350,145	380,841	416,929
3 県内総資本形成	2,311,449	2,830,421	3,393,541	3,139,203	3,874,660
(1) 総固定資本形成	2,379,068	2,752,236	3,273,126	3,198,691	3,801,374
A 民間	1,906,562	2,123,269	2,552,856	2,425,739	2,908,014
(A) 住 宅	729,823	842,220	913,949	937,034	1,043,675
(B) 企業設備	1,176,739	1,281,049	1,638,906	1,488,705	1,864,339
B 公 的	472,506	628,967	720,270	772,952	893,360
(A) 住 宅	31,710	25,735	32,515	30,268	33,797
(B) 企業設備	156,015	278,557	276,561	201,988	278,187
(C) 一般政府	294,781	324,675	411,194	540,696	581,376
(2) 在庫品増加	△ 67,618	78,186	120,415	△ 59,488	73,286
A 民間企業	△ 72,537	76,891	105,294	△ 62,914	69,035
B 公的企業	4,918	1,295	15,121	3,427	4,252
4 移 出	11,098,872	12,019,713	13,552,288	13,821,498	16,022,955
5 (控除) 移入	9,815,724	12,103,930	13,728,190	14,435,453	17,690,341
6 統計上の不突合	△ 968,024	370,149	359,812	1,395,833	2,112,129
県内総支出（市場価格表示）	8,593,095	9,860,839	10,895,953	12,064,138	13,260,377
7 県外からの純所得	430,050	831,316	1,043,690	1,254,679	1,401,689
県民総支出（市場価格表示）	9,023,145	10,692,155	11,939,642	13,318,817	14,661,966

（実数）

（単位：百万円）

区 分	（実数）				
	63	平成元年度	2	3	4
1 民間最終消費支出	14,308,656	15,657,269	16,732,350	18,045,574	18,427,406
(1) 家計最終消費支出	14,174,148	15,517,424	16,576,958	17,866,936	18,234,946
A 食料	3,757,408	4,075,805	4,268,712	4,537,760	4,553,139
B 住居	2,673,416	2,938,379	3,233,078	3,531,529	3,827,999
C 光熱・水道	607,594	540,823	569,387	607,199	634,631
D 家具・家事用品	405,309	422,763	469,127	512,506	529,409
E 被服及び履物	903,131	975,549	1,054,959	1,117,795	1,084,008
F 保健医療	957,391	1,009,034	1,068,509	1,151,012	1,225,886
G 交通通信	1,437,440	1,591,109	1,673,297	1,756,038	1,746,887
H 教育	542,426	638,328	669,036	718,247	746,577
I 教養娯楽	1,492,903	1,654,574	1,787,872	1,984,173	2,004,027
J その他の消費支出	1,497,130	1,671,059	1,782,980	1,950,677	1,882,383
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	143,508	139,845	155,392	178,638	192,460
2 一般政府最終消費支出	1,700,176	1,811,839	1,927,942	2,036,868	2,165,636
(1) 国	291,442	316,357	314,386	307,163	351,726
(2) 県	689,896	719,501	778,689	827,328	860,972
(3) 市町村	718,838	775,981	834,667	902,377	952,838
3 県内総資本形成	6,925,370	7,717,394	8,681,382	8,921,239	8,346,696
(1) 総固定資本形成	6,741,918	7,428,139	8,379,576	8,542,539	8,422,383
A 民間	5,410,728	6,079,854	6,907,422	6,894,769	6,609,659
(A) 住 宅	2,051,377	2,120,493	2,345,625	2,118,599	2,033,476
(B) 企業設備	3,359,350	3,959,362	4,561,797	4,776,170	4,576,183
B 公 的	1,331,190	1,348,285	1,472,154	1,647,770	1,812,724
(A) 住 宅	78,423	73,385	63,175	79,385	87,605
(B) 企業設備	340,763	267,570	250,992	377,371	353,951
(C) 一般政府	912,004	1,007,330	1,157,987	1,191,014	1,371,169
(2) 在庫品増加	183,453	289,254	301,805	378,700	△ 75,686
A 民間企業	252,777	294,255	297,370	376,876	△ 71,532
B 公的企業	△ 69,324	△ 5,001	4,436	1,824	△ 4,154
4 移 出	22,568,982	24,246,443	27,051,207	27,833,427	25,834,629
5 (控除) 移入	19,517,304	21,385,502	24,335,681	25,381,991	23,975,922
6 統計上の不突合	△ 2,458,605	△ 2,648,145	△ 1,878,145	△ 2,314,550	△ 1,734,554
県内総支出（市場価格表示）	23,527,275	25,399,297	28,179,055	29,140,566	29,063,791
7 県外からの純所得	3,259,559	3,611,090	3,378,085	4,174,701	5,077,930
県民総支出（市場価格表示）	26,786,834	29,010,387	31,557,141	33,315,267	34,141,721

第3表 県内総支出(名目) (つづき)

(実数)

(単位:百万円)

55	56	57	58	59	60	61	62
8,726,655	9,396,184	10,081,130	10,537,391	11,275,685	11,933,773	12,458,869	13,261,303
8,639,714	9,298,536	9,985,935	10,430,545	11,160,578	11,813,364	12,336,709	13,136,020
2,648,741	2,814,036	3,010,330	3,086,510	3,239,741	3,375,666	3,413,395	3,540,733
1,409,805	1,533,731	1,640,800	1,757,071	1,899,064	2,077,906	2,257,866	2,455,235
350,518	384,616	414,137	438,085	479,900	503,496	483,558	487,796
311,295	332,984	346,871	364,014	387,459	393,034	381,059	416,239
579,700	611,030	650,267	673,200	722,738	767,959	768,679	832,091
639,557	701,042	769,672	740,081	763,995	800,092	847,786	885,814
751,619	804,975	882,678	954,633	1,042,966	1,086,601	1,184,891	1,292,701
303,098	333,339	341,643	375,108	429,068	440,826	454,674	485,298
865,128	922,334	1,011,617	1,059,496	1,163,831	1,211,409	1,273,151	1,346,078
780,254	860,449	927,918	982,348	1,031,816	1,156,375	1,271,651	1,394,035
86,941	97,648	95,195	106,846	115,107	120,409	122,160	125,283
1,100,700	1,197,199	1,298,307	1,351,900	1,410,989	1,462,476	1,564,576	1,645,971
170,707	184,786	203,231	216,731	212,561	238,300	267,733	302,029
453,978	498,244	538,853	557,876	595,355	607,730	644,084	664,884
476,015	514,169	556,223	577,293	603,073	616,446	652,759	679,058
4,463,115	4,545,354	4,652,697	4,908,167	4,987,889	5,272,244	5,729,318	6,164,433
3,987,843	4,251,756	4,396,038	4,813,960	4,618,693	5,123,297	5,493,009	6,159,600
2,999,400	3,195,739	3,378,911	3,650,158	3,544,812	4,090,998	4,369,997	4,875,723
1,115,369	1,106,191	1,162,858	1,156,761	1,185,152	1,303,157	1,533,725	1,889,606
1,884,032	2,089,548	2,216,054	2,493,397	2,359,660	2,787,842	2,836,271	2,986,117
988,443	1,056,017	1,017,127	1,163,802	1,073,881	1,032,299	1,123,012	1,283,877
40,345	37,107	40,682	33,510	40,596	33,632	35,818	70,175
291,392	306,069	277,131	389,487	309,638	211,763	271,401	340,103
656,706	712,841	699,314	740,805	723,647	786,904	815,793	873,599
475,272	293,598	256,559	94,207	369,197	148,947	236,309	4,834
448,504	278,372	263,981	105,236	363,522	142,258	238,201	22,921
26,768	15,226	△ 7,423	△ 11,029	5,675	6,689	△ 1,891	△ 18,087
18,552,466	20,603,491	21,532,178	23,017,474	23,181,626	25,422,779	21,838,209	21,552,612
20,174,021	18,833,694	20,177,444	20,990,870	21,523,233	20,109,574	18,698,024	17,794,822
2,199,803	△ 883,378	△ 826,825	△ 1,244,270	△ 1,308,094	△ 4,341,410	△ 2,284,934	△ 2,491,796
14,868,718	16,025,167	16,559,942	17,579,792	18,024,863	19,640,288	20,608,013	22,337,701
1,258,431	1,633,045	1,893,548	1,991,061	2,437,413	2,336,106	2,676,091	2,928,093
16,127,149	17,658,202	18,453,491	19,570,852	20,462,276	21,976,394	23,284,104	25,265,794

(実数)

(単位:百万円)

5	6	7	8	9	10	11
18,724,168	19,018,754	18,987,958	19,467,924	20,014,206	20,119,337	20,283,648
18,534,816	18,819,653	18,774,425	19,239,517	19,776,493	19,836,261	20,003,711
4,590,339	4,480,570	4,381,748	4,416,136	4,527,690	4,570,103	4,468,772
4,085,820	4,315,767	4,460,284	4,610,794	4,744,213	4,831,747	4,905,001
654,711	667,171	680,717	691,308	726,508	741,415	743,645
514,792	520,996	541,607	541,977	565,098	582,108	598,165
1,058,722	933,271	905,709	885,848	903,289	863,957	851,864
1,280,049	1,381,356	1,432,506	1,502,603	1,520,204	1,542,837	1,582,486
1,651,481	1,763,004	1,739,618	1,813,748	1,811,172	1,686,628	1,712,630
761,749	761,558	730,146	785,028	804,726	742,490	751,601
2,052,306	2,088,948	2,083,745	2,166,383	2,280,313	2,291,506	2,329,591
1,884,846	1,907,012	1,818,344	1,825,692	1,893,370	1,983,470	2,059,956
189,352	199,101	213,533	228,407	237,713	283,076	279,937
2,224,605	2,273,611	2,335,434	2,385,466	2,405,277	2,476,522	2,424,694
357,528	383,234	383,354	403,014	400,631	424,438	399,237
872,234	883,189	896,728	920,124	935,178	930,085	926,718
994,843	1,007,188	1,055,352	1,062,328	1,069,468	1,120,999	1,098,739
7,959,531	7,307,132	7,117,374	7,796,039	7,545,597	7,001,423	6,327,864
7,936,896	7,400,659	7,063,768	7,675,761	7,465,602	6,788,119	6,505,270
5,942,365	5,496,814	5,330,516	6,051,678	5,791,719	5,341,982	5,138,565
1,996,792	1,894,952	1,668,464	1,954,975	1,675,475	1,532,037	1,625,565
3,945,573	3,601,862	3,662,053	4,096,703	4,116,244	3,809,945	3,513,000
1,994,531	1,903,845	1,733,252	1,624,083	1,673,883	1,444,137	1,366,705
125,614	85,497	99,577	83,289	81,872	76,771	54,104
412,797	400,436	336,784	274,793	437,741	343,711	340,646
1,456,120	1,417,912	1,298,891	1,266,001	1,154,270	1,023,655	971,955
22,635	△ 93,527	53,605	120,278	79,995	215,304	△ 177,406
28,123	△ 100,716	37,752	126,978	75,639	216,501	△ 169,554
△ 5,488	7,189	15,854	△ 6,700	4,357	△ 1,197	△ 7,852
23,761,314	23,158,963	23,291,354	24,020,004	23,574,896	21,608,567	20,584,397
22,027,055	21,212,463	21,065,624	21,351,817	21,430,231	20,264,137	18,211,346
△ 1,521,433	△ 1,201,175	△ 913,495	△ 1,302,350	△ 1,731,290	△ 1,123,633	△ 1,943,218
29,121,130	29,344,820	29,753,000	31,015,266	30,378,455	29,817,079	29,466,039
5,113,835	5,022,023	5,427,236	5,561,898	5,699,541	5,593,062	5,418,799
34,234,965	34,366,844	35,180,237	36,577,164	36,077,996	35,410,141	34,884,838

第3表 県内総支出（名目）

(対前年度増加率)

(単位：%)

区分	昭和										
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
1 民間最終消費支出	14.2	13.2	7.9	11.6	9.9	9.8	7.7	7.3	4.5	7.0	5.8
(1) 家計最終消費支出	14.5	13.3	7.7	11.6	9.7	9.7	7.6	7.4	4.5	7.0	5.8
A 食料	13.3	11.7	5.9	9.2	8.1	8.1	6.2	7.0	2.5	5.0	4.2
B 住居	14.7	13.8	11.2	14.3	15.5	10.9	8.8	7.0	7.1	8.1	9.4
C 光熱・水道	15.7	15.9	8.7	11.9	10.8	11.4	9.7	7.7	5.8	9.5	4.9
D 家具・家事用品	14.3	13.4	6.3	9.9	8.5	9.1	7.0	4.2	4.9	6.4	1.4
E 被服及び履物	13.2	11.0	5.0	8.6	7.4	7.6	5.4	6.4	3.5	7.4	6.3
F 保健医療	29.9	18.3	9.2	18.1	11.5	10.9	9.6	8.4	△ 2.6	3.2	4.7
G 交通通信	12.5	14.6	9.2	19.5	12.2	8.5	7.1	9.7	8.2	9.3	4.2
H 教育	15.8	16.4	8.7	12.3	11.0	11.8	10.0	2.5	9.8	14.4	2.7
I 教養娯楽	15.7	11.4	7.3	10.8	9.5	9.2	6.6	9.7	4.7	9.8	4.1
J その他の消費支出	10.2	15.0	8.6	7.8	3.2	14.3	10.3	7.8	5.9	5.0	12.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 20.7	10.3	47.0	2.2	32.4	22.1	12.3	△ 2.5	12.2	7.7	4.6
2 一般政府最終消費支出	15.2	11.4	13.2	9.1	9.2	10.6	8.8	8.4	4.1	4.4	3.6
(1) 国	16.9	13.7	8.8	9.6	5.8	5.5	8.2	10.0	6.6	△ 1.9	12.1
(2) 県	16.3	9.0	13.8	9.1	10.3	9.0	9.8	8.2	3.5	6.7	2.1
(3) 市町村	13.3	13.0	14.5	8.8	9.5	14.2	8.0	8.2	3.8	4.5	2.2
3 県内総資本形成	△ 16.9	22.5	19.9	△ 7.5	23.4	15.2	1.8	2.4	5.5	1.6	5.7
(1) 総固定資本形成	3.1	15.7	18.9	△ 2.3	18.8	4.9	6.6	3.4	9.5	△ 4.1	10.9
A 民間	4.3	11.4	20.2	△ 5.0	19.9	3.1	6.5	5.7	8.0	△ 2.9	15.4
(A) 住宅	10.2	15.4	8.5	2.5	11.4	6.9	△ 0.8	5.1	△ 0.5	2.5	10.0
(B) 企業設備	0.9	8.9	27.9	△ 9.2	25.2	1.1	10.9	6.1	12.5	△ 5.4	18.1
B 公的	△ 1.5	33.1	14.5	7.3	15.6	10.6	6.8	△ 3.7	14.4	△ 7.7	△ 3.9
(A) 住宅	△ 13.8	△ 18.8	26.3	△ 6.9	11.7	19.4	△ 8.0	9.6	△ 17.6	21.1	△ 17.2
(B) 企業設備	△ 8.6	78.5	△ 0.7	△ 27.0	37.7	4.7	5.0	△ 9.5	40.5	△ 20.5	△ 31.6
(C) 一般政府	4.7	14.0	26.6	31.5	7.5	13.0	8.5	△ 1.9	5.9	△ 2.3	8.7
(2) 在庫品増加	△ 114.3	215.6	54.0	△ 149.4	223.2	548.5	△ 38.2	△ 12.6	△ 63.3	291.9	△ 59.7
A 民間企業	△ 116.2	206.0	36.9	△ 159.8	209.7	549.7	△ 37.9	△ 5.2	△ 60.1	245.4	△ 60.9
B 公的企業	△ 81.9	△ 73.7	1063.0	△ 77.3	24.1	529.6	△ 43.1	△ 148.8	△ 48.6	151.5	17.9
4 移出	5.6	8.3	12.8	2.0	15.9	15.8	11.1	4.5	6.9	0.7	9.7
5 (控除) 移入	7.2	23.3	13.4	5.2	22.5	14.0	△ 6.6	7.1	4.0	2.5	△ 6.6
6 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県内総支出 (市場価格表示)	11.1	14.8	10.5	10.7	9.9	12.1	7.8	3.3	6.2	2.5	9.0
7 県外からの純所得	△ 13.5	93.3	25.5	20.2	11.7	△ 10.2	29.8	16.0	5.1	22.4	△ 4.2
県民総支出 (市場価格表示)	9.6	18.5	11.7	11.6	10.1	10.0	9.5	4.5	6.1	4.6	7.4

(構成比)

(単位：%)

区分	昭和										
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
1 民間最終消費支出	61.7	60.9	59.5	59.9	59.9	58.7	58.6	60.9	59.9	62.6	60.8
(1) 家計最終消費支出	61.3	60.5	59.0	59.5	59.4	58.1	58.0	60.3	59.3	61.9	60.1
A 食料	20.4	19.9	19.0	18.8	18.5	17.8	17.6	18.2	17.6	18.0	17.2
B 住居	8.9	8.8	8.8	9.1	9.6	9.5	9.6	9.9	10.0	10.5	10.6
C 光熱・水道	2.3	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.6
D 家具・家事用品	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
E 被服及び履物	4.6	4.5	4.2	4.2	4.1	3.9	3.8	3.9	3.8	4.0	3.9
F 保健医療	3.9	4.1	4.0	4.3	4.3	4.3	4.4	4.6	4.2	4.2	4.1
G 交通通信	4.8	4.8	4.7	5.1	5.2	5.1	5.0	5.3	5.4	5.8	5.5
H 教育	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2
I 教養娯楽	6.4	6.2	6.0	6.0	6.0	5.8	5.8	6.1	6.0	6.5	6.2
J その他の消費支出	5.7	5.7	5.6	5.5	5.1	5.2	5.4	5.6	5.6	5.7	5.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2 一般政府最終消費支出	7.7	7.5	7.7	7.6	7.5	7.4	7.5	7.8	7.7	7.8	7.4
(1) 国	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
(2) 県	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	3.2	3.3	3.1
(3) 市町村	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1
3 県内総資本形成	26.9	28.7	31.1	26.0	29.2	30.0	28.4	28.1	27.9	27.7	26.8
(1) 総固定資本形成	27.7	27.9	30.0	26.5	28.7	26.8	26.5	26.5	27.4	25.6	26.1
A 民間	22.2	21.5	23.4	20.1	21.9	20.2	19.9	20.4	20.8	19.7	20.8
(A) 住宅	8.5	8.5	8.4	7.8	7.9	7.5	6.9	7.0	6.6	6.6	6.6
(B) 企業設備	13.7	13.0	15.0	12.3	14.1	12.7	13.0	13.4	14.2	13.1	14.2
B 公的	5.5	6.4	6.6	6.4	6.7	6.6	6.6	6.1	6.6	6.0	5.3
(A) 住宅	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(B) 企業設備	1.8	2.8	2.5	1.7	2.1	2.0	1.9	1.7	2.2	1.7	1.1
(C) 一般政府	3.3	3.3	3.8	4.5	4.4	4.4	4.4	4.2	4.2	4.0	4.0
(2) 在庫品増加	△ 0.8	0.8	1.1	△ 0.5	0.6	3.2	1.8	1.5	0.5	2.0	0.8
A 民間企業	△ 0.8	0.8	1.0	△ 0.5	0.5	3.0	1.7	1.6	0.6	2.0	0.7
B 公的企業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.0
4 移出	129.2	121.9	124.4	114.6	120.8	124.8	128.6	130.0	130.9	128.6	129.4
5 (控除) 移入	114.2	122.7	126.0	119.7	133.4	135.7	117.5	121.8	119.4	119.4	102.4
6 統計上の不適合	△ 11.3	3.8	3.3	11.6	15.9	14.8	△ 5.5	△ 5.0	△ 7.1	△ 7.3	△ 22.1
県内総支出 (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 県外からの純所得	5.0	8.4	9.6	10.4	10.6	8.5	10.2	11.4	11.3	13.5	11.9
県民総支出 (市場価格表示)	105.0	108.4	109.6	110.4	110.6	108.5	110.2	111.4	111.3	113.5	111.9

第3表 県内総支出（名目）（つづき）

（対前年度増加率）

（単位：％）

			平成										
			元年度										
61	62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
4.4	6.4	7.9	9.4	6.9	7.8	2.1	1.6	1.6	△ 0.2	2.5	2.8	0.5	0.8
4.4	6.5	7.9	9.5	6.8	7.8	2.1	1.6	1.5	△ 0.2	2.5	2.8	0.3	0.8
1.1	3.7	6.1	8.5	4.7	6.3	0.3	0.8	△ 2.4	△ 2.2	0.8	2.5	0.9	△ 2.2
8.7	8.7	8.9	9.9	10.0	9.2	8.4	6.7	5.6	3.3	3.4	2.9	1.8	1.5
△ 4.0	0.9	4.1	6.5	5.3	6.6	4.5	3.2	1.9	2.0	1.6	5.1	2.1	0.3
△ 3.0	9.2	△ 2.6	4.3	11.0	9.2	3.3	△ 2.8	1.2	4.0	0.1	4.3	3.0	2.8
0.1	8.2	8.5	8.0	8.1	6.0	△ 3.0	△ 2.3	△ 11.8	△ 3.0	△ 2.2	2.0	△ 4.4	△ 1.4
6.0	4.5	8.1	5.4	5.9	7.7	6.5	4.4	7.9	3.7	4.9	1.2	1.5	2.6
9.0	9.1	11.2	10.7	5.2	4.9	△ 0.5	△ 5.5	6.8	△ 1.3	4.3	△ 0.1	△ 6.9	1.5
3.1	6.7	11.8	17.7	4.8	7.4	3.9	2.0	△ 0.0	△ 4.1	7.5	5.7	△ 7.7	1.2
5.1	5.7	10.9	10.8	8.1	11.0	1.0	2.4	1.8	△ 0.2	4.0	2.3	0.5	1.7
10.0	9.6	7.4	11.6	6.7	9.4	△ 3.5	0.1	1.2	△ 4.6	0.4	3.7	4.8	3.9
1.5	2.6	7.4	4.0	11.1	15.0	7.7	△ 1.6	5.1	7.2	7.0	4.1	19.1	△ 1.1
7.0	5.2	3.3	6.6	6.4	5.6	6.3	2.7	2.2	2.7	2.1	0.8	2.9	△ 2.1
12.4	12.8	△ 3.5	8.5	△ 0.6	△ 2.3	14.5	1.6	7.2	0.0	5.1	△ 0.6	5.9	△ 5.9
6.0	3.2	3.8	4.3	8.3	6.2	4.1	1.3	1.3	1.5	2.6	1.6	△ 0.5	△ 0.4
5.9	4.0	5.9	7.9	7.6	8.1	5.6	4.4	1.2	4.8	0.7	0.7	4.8	△ 2.0
8.7	7.6	12.3	11.4	12.5	2.8	△ 6.4	△ 4.6	△ 8.2	△ 2.6	9.5	△ 3.2	△ 7.2	△ 9.6
7.2	12.1	9.5	10.2	12.8	1.9	△ 1.4	△ 5.8	△ 6.8	△ 4.6	8.7	△ 2.7	△ 9.1	△ 4.1
6.8	11.6	11.0	12.4	13.6	△ 0.2	△ 4.1	△ 10.1	△ 7.5	△ 3.0	13.5	△ 4.3	△ 7.8	△ 3.8
17.7	23.2	8.6	3.4	10.6	△ 9.7	△ 4.0	△ 1.8	△ 5.1	△ 12.0	17.2	△ 14.3	△ 8.6	6.1
1.7	5.3	12.5	17.9	15.2	4.7	△ 4.2	△ 13.8	△ 8.7	1.7	11.9	0.5	△ 7.4	△ 7.8
8.8	14.3	3.7	1.3	9.2	11.9	10.0	10.0	△ 4.5	△ 9.0	△ 6.3	3.1	△ 13.7	△ 5.4
6.5	95.9	11.8	△ 6.4	△ 13.9	25.7	10.4	43.4	△ 31.9	16.5	△ 16.4	△ 1.7	△ 6.2	△ 29.5
28.2	25.3	0.2	△ 21.5	△ 6.2	50.4	△ 6.2	16.6	△ 3.0	△ 15.9	△ 18.4	59.3	△ 21.5	△ 0.9
3.7	7.1	4.4	10.5	15.0	2.9	15.1	6.2	△ 2.6	△ 8.5	△ 2.4	△ 8.8	△ 11.3	△ 5.1
58.7	△ 98.0	3695.3	57.7	4.3	25.5	△ 120.0	129.9	△ 513.2	157.3	124.4	△ 33.5	169.1	△ 182.4
67.4	△ 90.4	1002.8	16.4	1.1	26.7	△ 119.0	139.3	△ 458.1	137.5	236.4	△ 40.4	186.2	△ 178.3
△ 128.3	△ 856.3	△ 283.3	92.8	188.7	△ 58.9	△ 327.7	△ 32.1	231.0	120.5	△ 142.3	165.0	△ 127.5	△ 555.8
△ 14.1	△ 1.3	4.7	7.4	11.6	2.9	△ 7.2	△ 8.0	△ 2.5	0.6	3.1	△ 1.9	△ 8.3	△ 4.7
△ 7.0	△ 4.8	9.7	9.6	13.8	4.3	△ 5.5	△ 8.1	△ 3.7	△ 0.7	1.4	0.4	△ 5.4	△ 10.1
4.9	8.4	5.3	8.0	10.9	3.4	△ 0.3	0.2	0.8	1.4	4.2	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.2
14.6	9.4	11.3	10.8	△ 6.5	23.6	21.6	0.7	△ 1.8	8.1	2.5	2.5	△ 1.9	△ 3.1
6.0	8.5	6.0	8.3	8.8	5.6	2.5	0.3	0.4	2.4	4.0	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.5

（構成比）

（単位：％）

			平成										
			元年度										
61	62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
60.5	59.4	60.8	61.6	59.4	61.9	63.4	64.3	64.8	63.8	62.8	65.9	67.5	68.8
59.9	58.8	60.2	61.1	58.8	61.3	62.7	63.6	64.1	63.1	62.0	65.1	66.5	67.9
16.6	15.9	16.0	16.0	15.1	15.6	15.7	15.8	15.3	14.7	14.2	14.9	15.3	15.2
11.0	11.0	11.4	11.6	11.5	12.1	13.2	14.0	14.7	15.0	14.9	15.6	16.2	16.6
2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.5	2.5
1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0	2.0
3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	3.6	3.2	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9
4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	3.9	4.2	4.4	4.7	4.8	4.8	5.0	5.2	5.4
5.7	5.8	6.1	6.3	5.9	6.0	6.0	5.7	6.0	5.8	5.8	6.0	5.7	5.8
2.2	2.2	2.3	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6
6.2	6.0	6.3	6.5	6.3	6.8	6.9	7.0	7.1	7.0	7.0	7.5	7.7	7.9
6.2	6.2	6.4	6.6	6.3	6.7	6.6	6.6	6.5	6.1	5.9	6.2	6.7	7.0
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0
7.6	7.4	7.2	7.1	6.8	7.0	7.5	7.6	7.7	7.8	7.7	7.9	8.3	8.2
1.3	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1
3.2	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4	3.5	3.8	3.7
27.8	27.6	29.4	30.4	30.8	30.6	28.7	27.3	24.9	23.9	25.1	24.8	23.5	21.5
26.7	27.6	28.7	29.2	29.7	29.3	29.0	27.3	25.2	23.7	24.7	24.6	22.8	22.1
21.2	21.8	23.0	23.9	24.5	23.7	22.7	20.4	18.7	17.9	19.5	19.1	17.9	17.4
7.4	8.5	8.7	8.3	8.3	7.3	7.0	6.9	6.5	5.6	6.3	5.5	5.1	5.5
13.8	13.4	14.3	15.6	16.2	16.4	15.7	13.5	12.3	12.3	13.2	13.5	12.8	11.9
5.4	5.7	5.7	5.3	5.2	5.7	6.2	6.8	6.5	5.8	5.2	5.5	4.8	4.6
0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
1.3	1.5	1.4	1.1	0.9	1.3	1.2	1.4	1.4	1.1	0.9	1.4	1.2	1.2
4.0	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.7	5.0	4.8	4.4	4.1	3.8	3.4	3.3
1.1	0.0	0.8	1.1	1.1	1.3	△ 0.3	0.1	△ 0.3	0.2	0.4	0.3	0.7	△ 0.6
1.2	0.1	1.1	1.2	1.1	1.3	△ 0.2	0.1	△ 0.3	0.1	0.4	0.2	0.7	△ 0.6
△ 0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
106.0	96.5	95.9	95.5	96.0	95.5	88.9	81.6	78.9	78.3	77.4	77.6	72.5	69.9
90.7	79.7	83.0	84.2	86.4	87.1	82.5	75.6	72.3	70.8	68.8	70.5	68.0	61.8
△ 11.1	△ 11.2	△ 10.5	△ 10.4	△ 6.7	△ 7.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 4.1	△ 3.1	△ 4.2	△ 5.7	△ 3.8	△ 6.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.0	13.1	13.9	14.2	12.0	14.3	17.5	17.6	17.1	18.2	17.9	18.8	18.8	18.4
113.0	113.1	113.9	114.2	112.0	114.3	117.5	117.6	117.1	118.2	117.9	118.8	118.8	118.4

第4表 県内総支出（実質）

（実数）

（単位：百万円）

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
1 民間最終消費支出	9,080,520	9,358,932	9,460,008	10,114,461	10,602,279
(1) 家計最終消費支出	9,025,117	9,304,180	9,384,293	10,040,820	10,510,545
A 食料	2,786,608	2,889,042	2,885,567	3,029,963	3,170,762
B 住居	1,460,419	1,519,020	1,576,100	1,681,168	1,852,518
C 光熱・水道	318,491	326,817	335,486	384,048	384,891
D 家具・家事用品	239,758	267,907	275,060	298,622	314,853
E 被服及び履物	693,452	713,858	706,225	747,283	750,307
F 保健医療	535,518	577,373	601,386	656,940	728,570
G 交通通信	735,170	726,616	688,880	812,014	839,185
H 教育	473,618	452,654	448,838	463,659	460,929
I 教養娯楽	921,514	975,269	982,148	1,045,923	1,098,047
J その他の消費支出	860,570	855,623	884,602	921,200	910,484
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	55,403	54,752	75,715	73,641	91,733
2 一般政府最終消費支出	1,084,357	1,137,529	1,213,174	1,291,310	1,339,618
(1) 国	184,455	197,488	202,419	216,601	217,703
(2) 県	456,967	468,760	502,562	535,275	560,773
(3) 市町村	442,935	471,280	508,193	539,435	561,143
3 県内総資本形成	3,302,026	3,794,197	4,324,838	3,935,864	4,463,496
(1) 総固定資本形成	3,379,677	3,707,546	4,190,004	4,003,548	4,393,769
A 民間	2,650,424	2,795,375	3,197,826	2,981,296	3,299,679
(A) 住宅	1,188,637	1,270,317	1,322,647	1,314,213	1,307,864
(B) 企業設備	1,461,787	1,525,058	1,875,179	1,667,083	1,991,815
B 公的	729,252	912,171	992,178	1,022,252	1,094,090
(A) 住宅	51,729	38,992	47,123	42,215	42,673
(B) 企業設備	235,317	398,508	374,744	261,982	337,196
(C) 一般政府	442,207	474,671	570,311	718,056	714,221
(2) 在庫品増加	△ 77,651	86,651	134,834	△ 67,684	69,727
A 民間企業	△ 83,760	85,150	118,308	△ 71,413	65,312
B 公的企業	6,109	1,500	16,526	3,729	4,415
4 移出	13,038,418	13,329,079	14,791,534	15,213,946	16,241,971
5 (控除) 移入	11,816,919	13,685,494	15,218,504	16,222,991	18,253,004
6 統計上の不突合	△ 1,487,140	543,453	497,605	1,875,265	2,727,133
県内総支出（市場価格表示）	13,201,261	14,477,696	15,068,654	16,207,855	17,121,492
7 県外からの純所得	660,671	1,220,539	1,443,380	1,685,629	1,809,699
県民総支出（市場価格表示）	13,861,932	15,698,234	16,512,034	17,893,484	18,931,191

（実数）

（単位：百万円）

区 分	63	平成元年度	2	3	4
1 民間最終消費支出	15,131,334	16,016,463	16,568,127	17,316,297	17,323,427
(1) 家計最終消費支出	14,991,803	15,877,590	16,420,276	17,149,657	17,144,727
A 食料	4,012,895	4,196,093	4,209,430	4,284,948	4,273,576
B 住居	2,869,755	3,025,358	3,200,803	3,357,499	3,474,209
C 光熱・水道	515,499	551,204	565,429	595,682	620,767
D 家具・家事用品	404,668	421,919	468,620	505,638	517,633
E 被服及び履物	987,658	1,020,627	1,038,175	1,050,641	1,019,603
F 保健医療	975,685	1,008,278	1,064,782	1,133,537	1,175,346
G 交通通信	1,482,024	1,603,536	1,667,461	1,738,221	1,704,834
H 教育	596,073	671,394	657,637	683,916	658,116
I 教養娯楽	1,613,077	1,692,803	1,773,829	1,922,183	1,893,122
J その他の消費支出	1,534,469	1,686,377	1,774,110	1,897,392	1,807,522
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	139,531	138,873	147,852	166,640	178,700
2 一般政府最終消費支出	1,850,028	1,885,368	1,905,081	1,928,852	2,003,271
(1) 国	317,129	329,196	310,658	290,874	325,371
(2) 県	750,703	748,700	769,653	783,455	796,459
(3) 市町村	782,196	807,472	824,770	854,524	881,441
3 県内総資本形成	7,304,282	7,912,040	8,639,711	8,723,543	8,057,852
(1) 総固定資本形成	7,102,982	7,618,684	8,338,699	8,339,775	8,136,302
A 民間	5,679,907	6,236,682	6,882,563	6,750,610	6,403,729
(A) 住宅	2,227,337	2,208,847	2,347,973	2,058,892	1,934,801
(B) 企業設備	3,452,570	4,027,835	4,534,590	4,691,719	4,468,928
B 公的	1,423,076	1,382,002	1,456,136	1,589,165	1,732,573
(A) 住宅	84,782	75,190	62,488	76,332	83,354
(B) 企業設備	358,698	274,713	248,261	363,206	337,096
(C) 一般政府	979,596	1,032,100	1,145,388	1,149,627	1,312,122
(2) 在庫品増加	201,299	293,356	301,011	383,768	△ 78,450
A 民間企業	269,198	298,433	296,480	381,840	△ 73,973
B 公的企業	△ 67,898	△ 5,077	4,531	1,928	△ 4,476
4 移出	22,869,939	24,615,934	27,161,187	28,163,747	26,471,646
5 (控除) 移入	19,958,106	21,630,845	24,348,538	25,451,472	24,294,566
6 統計上の不突合	△ 2,573,238	△ 2,719,101	△ 1,869,920	△ 2,257,586	△ 1,664,902
県内総支出（市場価格表示）	24,624,240	26,079,859	28,055,648	28,423,381	27,896,728
7 県外からの純所得	3,411,537	3,707,848	3,363,291	4,071,956	4,874,025
県民総支出（市場価格表示）	28,035,776	29,787,707	31,418,940	32,495,338	32,770,753

第4表 県内総支出（実質）（つづき）

（単位：百万円）

（実数）								
55	56	57	58	59	60	61	62	
10,870,006	11,205,262	11,667,883	11,939,698	12,465,030	12,928,900	13,445,687	14,187,572	
10,765,131	11,090,517	11,558,839	11,818,831	12,337,840	12,798,163	13,314,332	14,053,292	
3,237,410	3,262,020	3,415,655	3,411,137	3,497,067	3,589,225	3,676,576	3,817,502	
1,954,218	2,030,759	2,112,392	2,196,110	2,306,089	2,440,289	2,573,312	2,716,469	
312,660	330,592	350,840	374,939	412,050	436,778	457,085	486,175	
315,688	329,524	342,223	359,107	378,040	383,168	375,551	412,424	
760,928	788,935	804,619	822,983	856,493	887,728	866,523	921,730	
793,003	860,350	891,024	857,236	842,099	844,870	881,503	914,782	
880,287	892,599	939,103	1,035,768	1,100,562	1,119,245	1,235,656	1,324,263	
474,764	471,317	441,400	466,600	519,349	511,993	524,977	551,788	
1,112,705	1,136,346	1,209,225	1,229,114	1,321,659	1,359,352	1,409,912	1,471,257	
923,468	988,076	1,052,359	1,065,839	1,104,433	1,225,514	1,313,236	1,436,903	
104,875	114,745	109,044	120,867	127,190	130,737	131,355	134,280	
1,391,530	1,470,760	1,568,004	1,603,677	1,618,107	1,624,973	1,740,352	1,820,764	
215,812	227,010	245,448	257,095	243,763	264,778	297,812	334,103	
573,929	612,093	650,789	661,775	682,747	675,256	716,445	735,491	
601,789	631,657	671,767	684,808	691,597	684,940	726,095	751,170	
4,760,764	4,820,557	4,891,591	5,194,464	5,187,789	5,490,833	6,065,086	6,537,854	
4,327,491	4,557,454	4,660,997	5,107,635	4,852,850	5,346,134	5,814,930	6,529,669	
3,206,217	3,383,003	3,542,308	3,828,004	3,687,232	4,229,529	4,592,089	5,137,478	
1,295,434	1,289,267	1,335,083	1,329,610	1,334,630	1,452,791	1,727,168	2,081,063	
1,910,783	2,093,735	2,207,225	2,498,394	2,352,602	2,776,735	2,864,921	3,056,415	
1,121,274	1,174,452	1,118,689	1,279,631	1,165,618	1,116,605	1,222,841	1,392,191	
47,242	43,048	46,441	38,166	45,308	37,162	40,020	77,200	
327,775	336,710	301,229	422,896	331,164	225,040	290,268	363,358	
746,257	794,695	771,019	818,569	789,146	854,402	892,553	951,633	
433,274	263,102	230,594	66,829	334,939	144,700	250,156	8,185	
407,360	248,991	237,180	96,370	330,174	139,060	251,798	24,436	
25,913	14,111	△ 6,586	△ 9,541	4,765	5,640	△ 1,642	△ 16,251	
16,818,875	18,572,079	19,269,599	20,792,758	21,024,521	23,418,852	21,449,882	21,608,629	
18,491,374	17,224,917	18,283,156	19,250,163	19,734,525	18,796,814	18,596,979	18,069,653	
2,665,307	△ 984,482	△ 908,960	△ 1,340,536	△ 1,391,180	△ 4,465,425	△ 2,405,811	△ 2,617,810	
18,015,108	17,859,260	18,204,960	18,939,898	19,169,742	20,201,320	21,698,215	23,467,356	
1,524,730	1,819,950	2,081,648	2,145,105	2,592,229	2,402,838	2,817,661	3,076,172	
19,539,838	19,679,209	20,286,608	21,085,003	21,761,971	22,604,158	24,515,877	26,543,527	

（単位：百万円）

（実数）							
5	6	7	8	9	10	11	
17,377,604	17,607,557	17,610,364	18,047,764	18,243,823	18,353,417	18,585,870	
17,201,953	17,425,063	17,414,282	17,840,121	18,032,523	18,095,372	18,329,283	
4,239,193	4,133,367	4,112,268	4,133,775	4,161,352	4,166,951	4,137,120	
3,606,461	3,756,652	3,866,461	4,015,014	4,127,740	4,233,629	4,308,334	
637,137	652,224	663,170	656,983	661,314	691,591	701,093	
513,295	533,398	560,779	576,121	615,152	650,872	674,667	
1,023,167	910,805	899,533	883,913	892,035	855,396	827,914	
1,219,578	1,313,076	1,357,922	1,415,124	1,325,255	1,287,322	1,333,698	
1,611,857	1,731,831	1,680,935	1,748,787	1,740,547	1,635,686	1,657,320	
646,189	630,429	583,164	618,406	619,341	562,841	563,912	
1,925,240	1,956,402	1,964,641	2,055,116	2,112,598	2,153,005	2,213,289	
1,779,836	1,806,880	1,725,410	1,736,882	1,777,188	1,858,079	1,911,937	
175,651	182,494	196,082	207,643	211,300	258,046	256,588	
2,044,674	2,095,494	2,144,567	2,178,508	2,178,693	2,236,244	2,216,356	
328,610	353,211	352,024	368,049	362,890	383,413	364,933	
801,686	813,999	823,442	840,296	847,082	840,185	847,091	
914,378	928,284	969,102	970,163	968,721	1,012,646	1,004,332	
7,726,572	7,194,285	7,160,234	8,063,899	7,802,637	7,373,075	6,749,284	
7,702,529	7,295,894	7,102,011	7,932,220	7,715,095	7,130,746	6,948,529	
5,779,671	5,439,726	5,393,229	6,289,111	6,046,504	5,664,186	5,525,999	
1,873,163	1,779,297	1,566,633	1,811,839	1,523,159	1,412,016	1,506,548	
3,906,508	3,660,429	3,826,596	4,477,272	4,523,345	4,252,170	4,019,451	
1,922,858	1,856,168	1,708,782	1,643,109	1,668,591	1,466,559	1,422,531	
118,840	81,271	94,565	78,427	75,250	71,349	50,659	
395,779	386,149	326,341	268,878	426,233	340,983	344,435	
1,408,240	1,388,748	1,287,876	1,295,805	1,167,108	1,054,228	1,027,437	
24,043	△ 101,608	58,223	131,679	87,541	242,330	△ 199,245	
30,175	△ 109,474	41,304	138,623	83,211	243,533	△ 191,370	
△ 6,132	7,865	16,919	△ 6,943	4,331	△ 1,203	△ 7,876	
25,045,530	24,845,111	25,290,573	26,181,650	25,380,817	23,682,101	22,967,924	
22,835,157	22,317,019	22,398,100	22,838,565	22,730,842	21,918,611	19,962,583	
△ 1,457,714	△ 1,157,111	△ 887,912	△ 1,274,771	△ 1,664,722	△ 1,079,528	△ 1,890,482	
27,901,509	28,268,318	28,919,727	30,358,484	29,210,406	28,646,698	28,666,370	
4,899,662	4,837,793	5,275,239	5,444,119	5,480,394	5,373,523	5,271,739	
32,801,172	33,106,111	34,194,967	35,802,603	34,690,800	34,020,221	33,938,109	

第4表 県内総支出（実質）

(対前年度増加率)

(単位：%)

区 分	昭和											
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
1 民間最終消費支出	3.5	3.1	1.1	6.9	4.8	2.5	3.1	4.1	2.3	4.4	3.7	
(1) 家計最終消費支出	3.8	3.1	0.9	7.0	4.7	2.4	3.0	4.2	2.2	4.4	3.7	
A 食料	2.7	3.7	△ 0.1	5.0	4.6	2.1	0.8	4.7	△ 0.1	2.5	2.6	
B 住居	4.2	4.0	3.8	6.7	10.2	5.5	3.9	4.0	4.0	5.0	5.8	
C 光熱・水道	7.1	2.6	2.7	14.5	0.2	△ 18.8	5.7	6.1	6.9	9.9	6.0	
D 家具・家事用品	16.7	11.7	2.7	8.6	5.4	0.3	4.4	3.9	4.9	5.3	1.4	
E 被服及び履物	8.0	2.9	△ 1.1	5.8	0.4	1.4	3.7	2.0	2.3	4.1	3.6	
F 保健医療	19.5	7.8	4.2	9.2	10.9	8.8	8.5	3.6	△ 3.8	△ 1.8	0.3	
G 交通通信	3.1	△ 1.2	△ 5.2	17.9	3.3	4.9	1.4	5.2	10.3	6.3	1.7	
H 教育	△ 6.7	△ 4.4	△ 0.8	3.3	△ 0.6	3.0	△ 0.7	△ 6.3	5.7	11.3	△ 1.4	
I 教養娯楽	4.2	5.8	0.7	6.5	5.0	1.3	2.1	6.4	1.6	7.5	2.9	
J その他の消費支出	△ 2.7	△ 0.6	3.4	4.1	△ 1.2	1.4	7.0	6.5	1.3	3.6	11.0	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 28.7	△ 1.2	38.3	△ 2.7	24.6	14.3	9.4	△ 5.0	10.8	5.2	2.8	
2 一般政府最終消費支出	10.1	4.9	6.7	6.4	3.7	3.9	5.7	6.6	2.3	0.9	0.4	
(1) 国	11.7	7.1	2.5	7.0	0.5	△ 0.9	5.2	8.1	4.7	△ 5.2	8.6	
(2) 県	11.2	2.6	7.2	6.5	4.8	2.3	6.6	6.3	1.7	3.2	△ 1.1	
(3) 市町村	8.3	6.4	7.8	6.1	4.0	7.2	5.0	6.3	1.9	1.0	△ 1.0	
3 県内総資本形成	△ 16.1	14.9	14.0	△ 9.0	13.4	6.7	1.3	1.5	6.2	△ 0.1	5.8	
(1) 総固定資本形成	0.3	9.7	13.0	△ 4.5	9.7	△ 1.5	5.3	2.3	9.6	△ 5.0	10.2	
A 民間	1.8	5.5	14.4	△ 6.8	10.7	△ 2.8	5.5	4.7	8.1	△ 3.7	14.7	
(A) 住 宅	7.1	6.9	4.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	3.6	△ 0.4	0.4	8.9	
(B) 企業設備	△ 2.2	4.3	23.0	△ 11.1	19.5	△ 4.1	9.6	5.4	13.2	△ 5.8	18.0	
B 公 的	△ 4.5	25.1	8.8	3.0	7.0	2.5	4.7	△ 4.7	14.4	△ 8.9	△ 4.2	
(A) 住 宅	△ 17.1	△ 24.6	20.9	△ 10.4	1.1	10.7	△ 8.9	7.9	△ 17.8	18.7	△ 18.0	
(B) 企業設備	△ 12.3	69.3	△ 6.0	△ 30.1	28.7	△ 2.8	2.7	△ 10.5	40.4	△ 21.7	△ 32.0	
(C) 一般政府	2.1	7.3	20.1	25.9	△ 0.5	4.5	6.5	△ 3.0	6.2	△ 3.6	8.3	
(2) 在庫品増加	△ 113.7	211.6	55.6	△ 150.2	203.0	521.4	△ 39.3	△ 12.4	△ 62.3	285.7	△ 56.8	
A 民間企業	△ 115.9	201.7	38.9	△ 160.4	191.5	523.7	△ 38.9	△ 4.7	△ 59.4	242.6	△ 57.9	
B 公 的企業	△ 84.2	△ 75.4	1001.6	△ 77.4	18.4	486.9	△ 45.5	△ 146.7	△ 44.9	149.9	18.4	
4 移 出	2.6	2.2	11.0	2.9	6.8	3.6	10.4	3.8	7.9	1.1	11.4	
5 (控除) 移入	4.4	15.8	11.2	6.6	12.5	1.3	△ 6.8	6.1	5.3	2.5	△ 4.8	
6 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
県内総支出（市場価格表示）	5.8	9.7	4.1	7.6	5.6	5.2	△ 0.9	1.9	4.0	1.2	5.4	
7 県外からの純所得	△ 17.6	84.7	18.3	16.8	7.4	△ 15.7	19.4	14.4	3.0	20.8	△ 7.3	
県民総支出（市場価格表示）	4.4	13.2	5.2	8.4	5.8	3.2	0.7	3.1	3.9	3.2	3.9	

(構成比)

(単位：%)

区 分	昭和											
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
1 民間最終消費支出	68.8	64.6	62.8	62.4	61.9	60.3	62.7	64.1	63.0	65.0	64.0	
(1) 家計最終消費支出	68.4	64.3	62.3	62.0	61.4	59.8	62.1	63.5	62.4	64.4	63.4	
A 食料	21.1	20.0	19.1	18.7	18.5	18.0	18.3	18.8	18.0	18.2	17.8	
B 住居	11.1	10.5	10.5	10.4	10.8	10.8	11.4	11.6	11.6	12.0	12.1	
C 光熱・水道	2.4	2.3	2.2	2.4	2.2	1.7	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	
D 家具・家事用品	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	
E 被服及び履物	5.3	4.9	4.7	4.6	4.4	4.2	4.4	4.4	4.3	4.5	4.4	
F 保健医療	4.1	4.0	4.0	4.1	4.3	4.4	4.8	4.9	4.5	4.4	4.2	
G 交通通信	5.6	5.0	4.6	5.0	4.9	4.9	5.0	5.2	5.5	5.7	5.5	
H 教育	3.6	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.7	2.5	
I 教養娯楽	7.0	6.7	6.5	6.5	6.4	6.2	6.4	6.6	6.5	6.9	6.7	
J その他の消費支出	6.5	5.9	5.9	5.7	5.3	5.1	5.5	5.8	5.6	5.8	6.1	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	
2 一般政府最終消費支出	8.2	7.9	8.1	8.0	7.8	7.7	8.2	8.6	8.5	8.4	8.0	
(1) 国	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	
(2) 県	3.5	3.2	3.3	3.3	3.3	3.2	3.4	3.6	3.5	3.6	3.3	
(3) 市町村	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	
3 県内総資本形成	25.0	26.2	28.7	24.3	26.1	26.4	27.0	26.9	27.4	27.1	27.2	
(1) 総固定資本形成	25.6	25.6	27.8	24.7	25.7	24.0	25.5	25.6	27.0	25.3	26.5	
A 民間	20.1	19.3	21.2	18.4	19.3	17.8	18.9	19.5	20.2	19.2	20.9	
(A) 住 宅	9.0	8.8	8.8	8.1	7.6	7.2	7.2	7.3	7.0	7.0	7.2	
(B) 企業設備	11.1	10.5	12.4	10.3	11.6	10.6	11.7	12.1	13.2	12.3	13.7	
B 公 的	5.5	6.3	6.6	6.3	6.4	6.2	6.6	6.1	6.8	6.1	5.5	
(A) 住 宅	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	
(B) 企業設備	1.8	2.8	2.5	1.6	2.0	1.8	1.9	1.7	2.2	1.7	1.1	
(C) 一般政府	3.3	3.3	3.8	4.4	4.2	4.1	4.4	4.2	4.3	4.1	4.2	
(2) 在庫品増加	△ 0.6	0.6	0.9	△ 0.4	0.4	2.4	1.5	1.3	0.5	1.7	0.7	
A 民間企業	△ 0.6	0.6	0.8	△ 0.4	0.4	2.3	1.4	1.3	0.5	1.7	0.7	
B 公 的企業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.0	
4 移 出	98.8	92.1	98.2	93.9	94.9	93.4	104.0	105.8	109.8	109.7	115.9	
5 (控除) 移入	89.5	94.5	101.0	100.1	106.6	102.6	96.4	100.4	101.6	102.9	93.0	
6 統計上の不突合	△ 11.3	3.8	3.3	11.6	15.9	14.8	△ 5.5	△ 5.0	△ 7.1	△ 7.3	△ 22.1	
県内総支出（市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
7 県外からの純所得	5.0	8.4	9.6	10.4	10.6	8.5	10.2	11.4	11.3	13.5	11.9	
県民総支出（市場価格表示）	105.0	108.4	109.6	110.4	110.6	108.5	110.2	111.4	111.3	113.5	111.9	

第4表 県内総支出（実質）（つづき）

（対前年度増加率）

（単位：％）

平成 元年度				2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
4.0	5.5	6.7	5.8	3.4	4.5	0.0	0.3	1.3	0.0	2.5	1.1	0.6	1.3
4.0	5.6	6.7	5.9	3.4	4.4	△ 0.0	0.3	1.3	△ 0.1	2.4	1.1	0.3	1.3
2.4	3.8	5.1	4.6	0.3	1.8	△ 0.3	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.5	0.5	0.7	0.1	△ 0.7
5.5	5.6	5.6	5.4	5.8	4.9	3.5	3.8	4.2	2.9	3.8	2.8	2.6	1.8
4.6	6.4	6.0	6.9	2.6	5.4	4.2	2.6	2.4	1.7	△ 0.9	0.7	4.6	1.4
△ 2.0	9.8	△ 1.9	4.3	11.1	7.9	2.4	△ 0.8	3.9	5.1	2.7	6.8	5.8	3.7
△ 2.4	6.4	7.2	3.3	1.7	1.2	△ 3.0	0.3	△ 11.0	△ 1.2	△ 1.7	0.9	△ 4.1	△ 3.2
4.3	3.8	6.7	3.3	5.6	6.5	3.7	3.8	7.7	3.4	4.2	△ 6.4	△ 2.9	3.6
10.4	7.2	11.9	8.2	4.0	4.2	△ 1.9	△ 5.5	7.4	△ 2.9	4.0	△ 0.5	△ 6.0	1.3
2.5	5.1	8.0	12.6	△ 2.0	1.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.4	△ 7.5	6.0	0.2	△ 9.1	0.2
3.7	4.4	9.6	4.9	4.8	8.4	△ 1.5	1.7	1.6	0.4	4.6	2.8	1.9	2.8
7.2	9.4	6.8	9.9	5.2	6.9	△ 4.7	△ 1.5	1.5	△ 4.5	0.7	2.3	4.6	2.9
0.5	2.2	3.9	△ 0.5	6.5	12.7	7.2	△ 1.7	3.9	7.4	5.9	1.8	22.1	△ 0.6
7.1	4.6	1.6	1.9	1.0	1.2	3.9	2.1	2.5	2.3	1.6	0.0	2.6	△ 0.9
12.5	12.2	△ 5.1	3.8	△ 5.6	△ 6.4	11.9	1.0	7.5	△ 0.3	4.6	△ 1.4	5.7	△ 4.8
6.1	2.7	2.1	△ 0.3	2.8	1.8	1.7	0.7	1.5	1.2	2.0	0.8	△ 0.8	0.8
6.0	3.5	4.1	3.2	2.1	3.6	3.2	3.7	1.5	4.4	0.1	△ 0.1	4.5	△ 0.8
10.5	7.8	11.7	8.3	9.2	1.0	△ 7.6	△ 4.1	△ 6.9	△ 0.5	12.6	△ 3.2	△ 5.5	△ 8.5
8.8	12.3	8.8	7.3	9.5	0.0	△ 2.4	△ 5.3	△ 5.3	△ 2.7	11.7	△ 2.7	△ 7.6	△ 2.6
8.6	11.9	10.6	9.8	10.4	△ 1.9	△ 5.1	△ 9.7	△ 5.9	△ 0.9	16.6	△ 3.9	△ 6.3	△ 2.4
18.9	20.5	7.0	△ 0.8	6.3	△ 12.3	△ 6.0	△ 3.2	△ 5.0	△ 12.0	15.7	△ 15.9	△ 7.3	6.7
3.2	6.7	13.0	16.7	12.6	3.5	△ 4.7	△ 12.6	△ 6.3	4.5	17.0	1.0	△ 6.0	△ 5.5
9.5	13.8	2.2	△ 2.9	5.4	9.1	9.0	11.0	△ 3.5	△ 7.9	△ 3.8	1.6	△ 12.1	△ 3.0
7.7	92.9	9.8	△ 11.3	△ 16.9	22.2	9.2	42.6	△ 31.6	16.4	△ 17.1	△ 4.1	△ 5.2	△ 29.0
29.0	25.2	△ 1.3	△ 23.4	△ 9.6	46.3	△ 7.2	17.4	△ 2.4	△ 15.5	△ 17.6	58.5	△ 20.0	1.0
4.5	6.6	2.9	5.4	11.0	0.4	14.1	7.3	△ 1.4	△ 7.3	0.6	△ 9.9	△ 9.7	△ 2.5
72.9	△ 96.7	2359.4	45.7	2.6	27.5	△ 120.4	130.6	△ 522.6	157.3	126.2	△ 33.5	176.8	△ 182.2
81.1	△ 90.3	1001.7	10.9	△ 0.7	28.8	△ 119.4	140.8	△ 462.8	137.7	235.6	△ 40.0	192.7	△ 178.6
△ 129.1	△ 889.8	△ 317.8	92.5	189.2	△ 57.4	△ 332.2	△ 37.0	228.3	115.1	△ 141.0	162.4	△ 127.8	△ 554.5
△ 8.4	0.7	5.8	7.6	10.3	3.7	△ 6.0	△ 5.4	△ 0.8	1.8	3.5	△ 3.1	△ 6.7	△ 3.0
△ 1.1	△ 2.8	10.5	8.4	12.6	4.5	△ 4.5	△ 6.0	△ 2.3	0.4	2.0	△ 0.5	△ 3.6	△ 8.9
7.4	8.2	4.9	5.9	7.6	1.3	△ 1.9	0.0	1.3	2.3	5.0	△ 3.8	△ 1.9	0.1
17.3	9.2	10.9	8.7	△ 9.3	21.1	19.7	0.5	△ 1.3	9.0	3.2	0.7	△ 2.0	△ 1.9
8.5	8.3	5.6	6.2	5.5	3.4	0.8	0.1	0.9	3.3	4.7	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.2

（構成比）

（単位：％）

平成 元年度				2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
62.0	60.5	61.4	61.4	59.1	60.9	62.1	62.3	62.3	60.9	59.4	62.5	64.1	64.8
61.4	59.9	60.9	60.9	58.5	60.3	61.5	61.7	61.6	60.2	58.8	61.7	63.2	63.9
16.9	16.3	16.3	16.1	15.0	15.1	15.3	15.2	14.6	14.2	13.6	14.2	14.5	14.4
11.9	11.6	11.7	11.6	11.4	11.8	12.5	12.9	13.3	13.4	13.2	14.1	14.8	15.0
2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4
1.7	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	2.1	2.3	2.4
4.0	3.9	4.0	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7	3.2	3.1	2.9	3.1	3.0	2.9
4.1	3.9	4.0	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4	4.6	4.7	4.7	4.5	4.5	4.7
5.7	5.6	6.0	6.1	5.9	6.1	6.1	5.8	6.1	5.8	5.8	6.0	5.7	5.8
2.4	2.4	2.4	2.6	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0
6.5	6.3	6.6	6.5	6.3	6.8	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	7.2	7.5	7.7
6.1	6.1	6.2	6.5	6.3	6.7	6.5	6.4	6.4	6.0	5.7	6.1	6.5	6.7
0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9
8.0	7.8	7.5	7.2	6.8	6.8	7.2	7.3	7.4	7.4	7.2	7.5	7.8	7.7
1.4	1.4	1.3	1.3	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0
3.3	3.2	3.2	3.1	2.9	3.0	3.2	3.3	3.3	3.4	3.2	3.3	3.5	3.5
28.0	27.9	29.7	30.3	30.8	30.7	28.9	27.7	25.4	24.8	26.6	26.7	25.7	23.5
26.8	27.8	28.8	29.2	29.7	29.3	29.2	27.6	25.8	24.6	26.1	26.4	24.9	24.2
21.2	21.9	23.1	23.9	24.5	23.8	23.0	20.7	19.2	18.6	20.7	20.7	19.8	19.3
8.0	8.9	9.0	8.5	8.4	7.2	6.9	6.7	6.3	5.4	6.0	5.2	4.9	5.3
13.2	13.0	14.0	15.4	16.2	16.5	16.0	14.0	12.9	13.2	14.7	15.5	14.8	14.0
5.6	5.9	5.8	5.3	5.2	5.6	6.2	6.9	6.6	5.9	5.4	5.7	5.1	5.0
0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
1.3	1.5	1.5	1.1	0.9	1.3	1.2	1.4	1.4	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2
4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.0	4.7	5.0	4.9	4.5	4.3	4.0	3.7	3.6
1.2	0.0	0.8	1.1	1.1	1.4	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.2	0.4	0.3	0.8	△ 0.7
1.2	0.1	1.1	1.1	1.1	1.3	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.1	0.5	0.3	0.9	△ 0.7
△ 0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
98.9	92.1	92.9	94.4	96.8	99.1	94.9	89.8	87.9	87.5	86.2	86.9	82.7	80.1
85.7	77.0	81.1	82.9	86.8	89.5	87.1	81.8	78.9	77.4	75.2	77.8	76.5	69.6
△ 11.1	△ 11.2	△ 10.5	△ 10.4	△ 6.7	△ 7.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 4.1	△ 3.1	△ 4.2	△ 5.7	△ 3.8	△ 6.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.0	13.1	13.9	14.2	12.0	14.3	17.5	17.6	17.1	18.2	17.9	18.8	18.8	18.4
113.0	113.1	113.9	114.2	112.0	114.3	117.5	117.6	117.1	118.2	117.9	118.8	118.8	118.4

第5表 デフレーター (平成2暦年基準)

(実数)

(平成2年=100)

区分	昭和												
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1 民間最終消費支出	58.4	64.2	68.5	71.5	74.9	80.3	83.9	86.4	88.3	90.5	92.3	92.7	93.5
(1) 家計最終消費支出	58.4	64.2	68.5	71.5	74.9	80.3	83.8	86.4	88.3	90.5	92.3	92.7	93.5
A 食料	62.9	67.8	71.9	74.8	77.2	81.8	86.3	88.1	90.5	92.6	94.1	92.8	92.8
B 住居	52.1	57.0	61.1	65.5	68.6	72.1	75.5	77.7	80.0	82.4	85.2	87.7	90.4
C 光熱・水道	63.3	71.5	75.7	74.0	81.8	112.1	116.3	118.0	116.8	116.5	115.3	105.8	100.3
D 家具・家事用品	82.8	84.0	87.0	88.0	90.6	98.6	101.1	101.4	101.4	102.5	102.6	101.5	100.9
E 被服及び履物	57.1	61.6	65.4	67.1	71.8	76.2	77.5	80.8	81.8	84.4	86.5	88.7	90.3
F 保健医療	63.3	69.5	72.8	78.8	79.2	80.7	81.5	85.3	86.3	90.7	94.7	96.2	96.8
G 交通通信	56.2	65.1	75.0	76.0	82.6	85.4	90.2	94.0	92.2	94.8	97.1	95.9	97.6
H 教育	36.3	44.2	48.4	52.7	58.8	63.8	70.7	77.4	80.4	82.6	86.1	86.6	88.0
I 教養娯楽	59.2	62.3	66.4	69.1	72.1	77.8	81.2	83.7	86.2	88.1	89.1	90.3	91.5
J その他の消費支出	57.1	66.0	69.4	71.8	75.0	84.5	87.1	88.2	92.2	93.4	94.4	96.8	97.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	58.6	65.4	69.5	73.0	77.6	82.9	85.1	87.3	88.4	90.5	92.1	93.0	93.3
2 一般政府最終消費支出	61.1	64.9	68.9	70.6	74.3	79.1	81.4	82.8	84.3	87.2	90.0	89.9	90.4
(1) 国	61.1	64.9	68.9	70.6	74.3	79.1	81.4	82.8	84.3	87.2	90.0	89.9	90.4
(2) 県	61.1	64.9	68.9	70.6	74.3	79.1	81.4	82.8	84.3	87.2	90.0	89.9	90.4
(3) 市町村	61.1	64.9	68.9	70.6	74.3	79.1	81.4	82.8	84.3	87.2	90.0	89.9	90.4
3 県内総資本形成	70.0	74.6	78.5	79.8	86.8	93.7	94.3	95.1	94.5	96.1	96.0	94.5	94.3
(1) 総固定資本形成	70.4	74.2	78.1	79.9	86.5	92.2	93.3	94.3	94.3	95.2	95.8	94.5	94.3
A 民間	71.9	76.0	79.8	81.4	88.1	93.5	94.5	95.4	95.4	96.1	96.7	95.2	94.9
(A) 住宅	61.4	66.3	69.1	71.3	79.8	86.1	85.8	87.1	87.0	88.8	89.7	88.8	90.8
(B) 企業設備	80.5	84.0	87.4	89.3	93.6	98.6	99.8	100.4	99.8	100.3	100.4	99.0	97.7
B 公的	64.8	69.0	72.6	75.6	81.7	88.2	89.9	90.9	90.9	92.1	92.4	91.8	92.2
(A) 住宅	61.3	66.0	69.0	71.7	79.2	85.4	86.2	87.6	87.8	89.6	90.5	89.5	90.9
(B) 企業設備	66.3	69.9	73.8	77.1	82.5	88.9	90.9	92.0	92.1	93.5	94.1	93.5	93.6
(C) 一般政府	64.4	68.4	72.1	75.3	81.4	88.0	89.7	90.7	90.5	91.7	92.1	91.4	91.8
(2) 在庫品増加	87.1	90.2	89.3	87.9	105.1	109.7	111.6	111.3	108.5	110.2	102.9	94.5	59.1
A 民間企業	86.6	90.3	89.0	88.1	105.7	110.1	111.8	111.3	109.2	110.1	102.3	94.6	93.8
B 公的企業	80.5	86.3	91.5	91.9	96.3	103.3	107.9	112.7	115.6	119.1	118.6	115.2	111.3
4 移出	85.1	90.2	91.6	90.8	98.7	110.3	110.9	111.7	110.7	110.3	108.6	101.8	99.7
5 (控除) 移入	83.1	88.4	90.2	89.0	96.9	109.1	109.3	110.4	109.0	109.1	107.0	100.5	98.5
6 統計上の不適合	65.1	68.1	72.3	74.4	77.4	82.5	89.7	91.0	92.8	94.0	97.2	95.0	95.2
県内総支出 (市場価格表示)	65.1	68.1	72.3	74.4	77.4	82.5	89.7	91.0	92.8	94.0	97.2	95.0	95.2
7 県外からの純所得	65.1	68.1	72.3	74.4	77.4	82.5	89.7	91.0	92.8	94.0	97.2	95.0	95.2
県民総支出 (市場価格表示)	65.1	68.1	72.3	74.4	77.4	82.5	89.7	91.0	92.8	94.0	97.2	95.0	95.2

(実数)

(平成2年=100)

区分	平成											
	63	元年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 民間最終消費支出	94.6	97.8	101.0	104.2	106.4	107.7	108.0	107.8	107.9	109.7	109.6	109.1
(1) 家計最終消費支出	94.5	97.7	101.0	104.2	106.4	107.7	108.0	107.8	107.8	109.7	109.6	109.1
A 食料	93.6	97.1	101.4	105.9	106.5	108.3	108.4	106.6	106.8	108.8	109.7	108.0
B 住居	93.2	97.1	101.0	105.2	110.2	113.3	114.9	115.4	114.8	114.9	114.1	113.8
C 光熱・水道	98.5	98.1	100.7	101.9	102.2	102.8	102.3	102.6	105.2	109.9	107.2	106.1
D 家具・家事用品	100.2	100.2	100.1	101.4	102.3	100.3	97.7	96.6	94.1	91.9	89.4	88.7
E 被服及び履物	91.4	95.6	101.6	106.4	106.3	103.5	102.5	100.7	100.2	101.3	101.0	102.9
F 保健医療	98.1	100.1	100.4	101.5	104.3	105.0	105.2	105.5	106.2	114.7	119.8	118.7
G 交通通信	97.0	99.2	100.4	101.0	102.5	102.5	101.8	103.6	103.7	104.1	103.1	103.3
H 教育	91.0	95.1	101.7	108.2	113.4	117.9	120.8	125.2	126.9	129.9	131.9	133.3
I 教養娯楽	92.6	97.7	100.8	103.2	105.9	106.6	106.8	106.1	105.4	107.9	106.4	105.3
J その他の消費支出	97.6	99.1	100.5	102.8	104.1	105.9	105.5	105.4	105.1	106.5	106.7	107.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	96.4	100.7	105.1	107.2	107.7	107.8	109.1	108.9	110.0	112.5	109.7	109.1
2 一般政府最終消費支出	91.9	96.1	101.2	105.6	108.1	108.8	108.5	108.9	109.5	110.4	110.7	109.4
(1) 国	91.9	96.1	101.2	105.6	108.1	108.8	108.5	108.9	109.5	110.4	110.7	109.4
(2) 県	91.9	96.1	101.2	105.6	108.1	108.8	108.5	108.9	109.5	110.4	110.7	109.4
(3) 市町村	91.9	96.1	101.2	105.6	108.1	108.8	108.5	108.9	109.5	110.4	110.7	109.4
3 県内総資本形成	94.8	97.5	100.5	102.3	103.6	103.0	101.6	99.4	96.7	96.7	95.0	93.8
(1) 総固定資本形成	94.9	97.5	100.5	102.4	103.5	103.0	101.4	99.5	96.8	96.8	95.2	93.6
A 民間	95.3	97.5	100.4	102.1	103.2	102.8	101.0	98.8	96.2	95.8	94.3	93.0
(A) 住宅	92.1	96.0	99.9	102.9	105.1	106.6	106.5	107.9	110.0	108.5	107.9	107.9
(B) 企業設備	97.3	98.3	100.6	101.8	102.4	101.0	98.4	95.7	91.5	91.0	89.6	87.4
B 公的	93.5	97.6	101.1	103.7	104.6	103.7	102.6	101.4	98.8	100.3	98.5	96.1
(A) 住宅	92.5	97.6	101.1	104.0	105.1	105.7	105.2	105.3	106.2	108.8	107.6	106.8
(B) 企業設備	95.0	97.4	101.1	103.9	105.0	104.3	103.7	103.2	102.2	102.7	100.8	98.9
(C) 一般政府	93.1	97.6	101.1	103.6	104.5	103.4	102.1	100.7	97.7	98.9	97.1	94.6
(2) 在庫品増加	91.1	98.6	100.3	98.7	96.5	94.1	92.0	92.1	91.3	91.4	88.8	89.0
A 民間企業	93.9	98.6	100.3	98.7	96.7	93.2	92.0	91.4	91.6	90.9	88.9	88.6
B 公的企業	102.1	98.5	97.9	94.6	92.8	89.5	91.4	93.7	96.5	100.6	99.5	99.7
4 移出	98.7	98.5	99.6	98.8	97.6	94.9	93.2	92.1	91.7	92.9	91.2	89.6
5 (控除) 移入	97.8	98.9	99.9	99.7	98.7	96.5	95.1	94.1	93.5	94.3	92.5	91.2
6 統計上の不適合	95.5	97.4	100.4	102.5	104.2	104.4	103.8	102.9	102.2	104.0	104.1	102.8
県内総支出 (市場価格表示)	95.5	97.4	100.4	102.5	104.2	104.4	103.8	102.9	102.2	104.0	104.1	102.8
7 県外からの純所得	95.5	97.4	100.4	102.5	104.2	104.4	103.8	102.9	102.2	104.0	104.1	102.8
県民総支出 (市場価格表示)	95.5	97.4	100.4	102.5	104.2	104.4	103.8	102.9	102.2	104.0	104.1	102.8

第5表 デフレーター (平成2暦年基準)

(対前年度増加率)

(単位: %)

区 分	昭和												
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1 民間最終消費支出	10.4	9.9	6.8	4.3	4.8	7.1	4.5	3.0	2.1	2.5	2.0	0.4	0.9
(1) 家計最終消費支出	10.4	9.9	6.8	4.3	4.8	7.1	4.5	3.0	2.2	2.5	2.0	0.4	0.9
A 食料	10.3	7.7	6.0	4.0	3.3	5.9	5.4	2.2	2.7	2.4	1.5	△ 1.3	△ 0.1
B 住居	10.0	9.4	7.2	7.1	4.8	5.1	4.7	2.8	3.0	2.9	3.4	3.0	3.0
C 光熱・水道	8.0	13.0	5.9	△ 2.2	10.6	37.1	3.8	1.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 8.2	△ 5.2
D 家具・家事用品	△ 2.1	1.5	3.5	1.2	2.9	8.8	2.5	0.3	0.0	1.1	0.1	△ 1.1	△ 0.5
E 被服及び履物	4.9	7.9	6.1	2.7	7.0	6.1	1.7	4.3	1.2	3.2	2.5	2.5	1.8
F 保健医療	8.7	9.7	4.8	8.2	0.5	1.9	1.0	4.6	1.3	5.1	4.4	1.6	0.7
G 交通通信	9.2	15.9	15.1	1.3	8.6	3.4	5.6	4.2	△ 1.9	2.8	2.4	△ 1.2	1.8
H 教育	24.0	21.8	9.6	8.7	11.7	8.5	10.8	9.4	3.9	2.8	4.2	0.6	1.5
I 教養娯楽	11.1	5.2	6.6	4.1	4.3	7.8	4.4	3.1	3.0	2.2	1.2	1.3	1.3
J その他の消費支出	13.3	15.6	5.1	3.5	4.4	12.7	3.1	1.3	4.5	1.4	1.0	2.6	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	11.2	11.6	6.3	5.0	6.3	6.8	2.7	2.6	1.3	2.4	1.8	1.0	0.3
2 一般政府最終消費支出	4.6	6.2	6.2	2.5	5.2	6.5	2.9	1.7	1.8	3.4	3.2	△ 0.1	0.6
(1) 国	4.6	6.2	6.2	2.5	5.2	6.5	2.9	1.7	1.8	3.4	3.2	△ 0.1	0.6
(2) 県	4.6	6.2	6.2	2.5	5.2	6.5	2.9	1.7	1.8	3.4	3.2	△ 0.1	0.6
(3) 市町村	4.6	6.2	6.2	2.5	5.2	6.5	2.9	1.7	1.8	3.4	3.2	△ 0.1	0.6
3 県内総資本形成	△ 1.0	6.6	5.2	1.6	8.8	8.0	0.6	0.9	△ 0.7	1.8	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.2
(1) 総固定資本形成	2.7	5.5	5.2	2.3	8.3	6.5	1.2	1.1	△ 0.1	1.0	0.7	△ 1.4	△ 0.1
A 民間	2.6	5.6	5.1	1.9	8.3	6.1	1.0	1.0	△ 0.0	0.8	0.6	△ 1.6	△ 0.3
(A) 住 宅	2.8	8.0	4.2	3.2	11.9	7.9	△ 0.3	1.5	△ 0.1	2.1	1.0	△ 1.0	2.3
(B) 企業設備	3.2	4.3	4.0	2.2	4.8	5.3	1.2	0.6	△ 0.6	0.5	0.1	△ 1.4	△ 1.3
B 公 的	3.2	6.4	5.3	4.2	8.0	8.0	2.0	1.1	0.0	1.3	0.3	△ 0.7	0.4
(A) 住 宅	3.9	7.7	4.5	3.9	10.5	7.8	0.9	1.6	0.2	2.1	1.0	△ 1.1	1.6
(B) 企業設備	4.2	5.4	5.6	4.5	7.0	7.8	2.2	1.2	0.1	1.5	0.6	△ 0.6	0.1
(C) 一般政府	2.5	6.2	5.4	4.4	8.1	8.1	1.9	1.1	△ 0.2	1.3	0.4	△ 0.8	0.4
(2) 在庫品増加	4.0	3.6	△ 1.0	△ 1.6	19.6	4.4	1.7	△ 0.3	△ 2.5	1.6	△ 6.6	△ 8.2	△ 37.5
A 民間企業	2.2	4.3	△ 1.4	△ 1.0	20.0	4.2	1.5	△ 0.4	△ 1.9	0.8	△ 7.1	△ 7.5	△ 0.8
B 公 的企業	14.5	7.2	6.0	0.4	4.8	7.3	4.5	4.4	2.6	3.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 3.4
4 移 出	3.0	5.9	1.6	△ 0.8	8.6	11.8	0.6	0.7	△ 0.9	△ 0.4	△ 1.5	△ 6.2	△ 2.0
5 (控除) 移入	2.7	5.5	2.0	△ 1.4	8.9	12.6	0.2	0.9	△ 1.2	0.0	△ 1.9	△ 6.0	△ 2.1
6 統計上の不適合	5.0	4.6	6.2	2.9	4.1	6.6	8.7	1.4	2.0	1.3	3.4	△ 2.3	0.2
県内総支出 (市場価格表示)	5.0	4.6	6.2	2.9	4.1	6.6	8.7	1.4	2.0	1.3	3.4	△ 2.3	0.2
7 県外からの純所得	5.0	4.6	6.2	2.9	4.1	6.6	8.7	1.4	2.0	1.3	3.4	△ 2.3	0.2
県民総支出 (市場価格表示)	5.0	4.6	6.2	2.9	4.1	6.6	8.7	1.4	2.0	1.3	3.4	△ 2.3	0.2

(対前年度増加率)

(単位: %)

区 分	平成											
	63元年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
1 民間最終消費支出	1.2	3.4	3.3	3.2	2.1	1.3	0.2	△ 0.2	0.0	1.7	△ 0.1	△ 0.4
(1) 家計最終消費支出	1.1	3.4	3.3	3.2	2.1	1.3	0.2	△ 0.2	0.0	1.7	△ 0.0	△ 0.4
A 食料	1.0	3.7	4.4	4.4	0.6	1.6	0.1	△ 1.7	0.3	1.8	0.8	△ 1.5
B 住居	3.1	4.3	4.0	4.1	4.8	2.8	1.4	0.4	△ 0.5	0.1	△ 0.7	△ 0.2
C 光熱・水道	△ 1.9	△ 0.4	2.6	1.2	0.3	0.5	△ 0.5	0.3	2.5	4.4	△ 2.4	△ 1.1
D 家具・家事用品	△ 0.8	0.0	△ 0.1	1.2	0.9	△ 1.9	△ 2.6	△ 1.1	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.6	△ 0.9
E 被服及び履物	1.3	4.5	6.3	4.7	△ 0.1	△ 2.7	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.5	1.0	△ 0.3	1.9
F 保健医療	1.3	2.0	0.3	1.2	2.7	0.6	0.2	0.3	0.7	8.0	4.5	△ 1.0
G 交通通信	△ 0.6	2.3	1.1	0.7	1.4	△ 0.0	△ 0.6	1.7	0.2	0.3	△ 0.9	0.2
H 教育	3.5	4.5	7.0	6.3	4.9	3.9	2.5	3.6	1.4	2.4	1.5	1.0
I 教養娯楽	1.2	5.6	3.1	2.4	2.6	0.7	0.2	△ 0.7	△ 0.6	2.4	△ 1.4	△ 1.1
J その他の消費支出	0.6	1.6	1.4	2.3	1.3	1.7	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	1.4	0.2	0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.3	4.5	4.4	2.0	0.5	0.1	1.2	△ 0.2	1.0	2.3	△ 2.5	△ 0.5
2 一般政府最終消費支出	1.7	4.6	5.3	4.3	2.4	0.6	△ 0.3	0.4	0.6	0.8	0.3	△ 1.2
(1) 国	1.7	4.6	5.3	4.3	2.4	0.6	△ 0.3	0.4	0.6	0.8	0.3	△ 1.2
(2) 県	1.7	4.6	5.3	4.3	2.4	0.6	△ 0.3	0.4	0.6	0.8	0.3	△ 1.2
(3) 市町村	1.7	4.6	5.3	4.3	2.4	0.6	△ 0.3	0.4	0.6	0.8	0.3	△ 1.2
3 県内総資本形成	0.6	2.9	3.0	1.8	1.3	△ 0.5	△ 1.4	△ 2.1	△ 2.7	0.0	△ 1.8	△ 1.3
(1) 総固定資本形成	0.6	2.7	3.1	1.9	1.1	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.9	△ 2.7	△ 0.0	△ 1.7	△ 1.6
A 民間	0.4	2.3	2.9	1.8	1.1	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.4
(A) 住 宅	1.4	4.2	4.1	3.0	2.1	1.4	△ 0.1	0.0	1.3	1.9	△ 1.4	△ 0.6
(B) 企業設備	△ 0.4	1.0	2.3	1.2	0.6	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.5
B 公 的	1.4	4.3	3.6	2.6	0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1	△ 2.6	1.5	△ 1.8	△ 2.4
(A) 住 宅	1.8	5.5	3.6	2.9	1.1	0.6	△ 0.5	0.1	0.9	2.4	△ 1.1	△ 0.7
(B) 企業設備	1.5	2.5	3.8	2.8	1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.0	0.5	△ 1.9	△ 1.9
(C) 一般政府	1.4	4.8	3.6	2.5	0.9	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 3.0	1.2	△ 1.8	△ 2.6
(2) 在庫品増加	54.3	8.2	1.7	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.4	△ 2.2	0.0	△ 0.8	0.0	△ 2.8	0.2
A 民間企業	0.1	5.0	1.7	△ 1.6	△ 2.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 0.7	0.2	△ 0.8	△ 2.2	△ 0.3
B 公 的企業	△ 8.3	△ 3.5	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.9	△ 3.6	2.1	2.5	3.0	4.2	△ 1.1	0.2
4 移 出	△ 1.1	△ 0.2	1.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.8	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.4	1.2	△ 1.8	△ 1.8
5 (控除) 移入	△ 0.7	1.1	1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.6	0.8	△ 1.9	△ 1.3
6 統計上の不適合	0.4	1.9	3.1	2.1	1.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	1.8	0.1	△ 1.2
県内総支出 (市場価格表示)	0.4	1.9	3.1	2.1	1.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	1.8	0.1	△ 1.2
7 県外からの純所得	0.4	1.9	3.1	2.1	1.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	1.8	0.1	△ 1.2
県民総支出 (市場価格表示)	0.4	1.9	3.1	2.1	1.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	1.8	0.1	△ 1.2



## Ⅲ 基本勘定表

### 1 統合勘定

県内総生産と総支出勘定

### 2 制度部門別所得支出勘定

- (1) 非金融法人企業
- (2) 金融機関
- (3) 一般政府
- (4) 対家計民間非営利団体
- (5) 家計（個人企業を含む）

### 3 制度部門別資本調達勘定

- (1) 非金融法人企業
- (2) 金融機関
- (3) 一般政府
- (4) 対家計民間非営利団体
- (5) 家計（個人企業を含む）

第1表 統合勘定  
県内総生産と総支出勘定

区 分	(実数) (単位：百万円)					
	昭和50年度	51	52	53	54	55
県内雇用者所得	4,866,144	5,338,594	5,859,679	6,275,288	6,827,353	7,423,948
営業余剰	2,017,550	2,602,674	2,871,392	3,382,645	3,726,520	4,441,152
固定資本減耗	1,028,966	1,110,827	1,223,321	1,331,045	1,523,907	1,690,386
間接税	799,285	939,664	1,071,024	1,209,553	1,335,829	1,495,761
(控除)補助金	118,850	130,919	129,463	134,392	153,233	182,528
県内総生産	8,593,095	9,860,839	10,895,953	12,064,138	13,260,377	14,868,718
民間最終消費支出	5,303,980	6,006,230	6,482,625	7,231,392	7,945,637	8,726,655
一般政府最終消費支出	662,542	738,256	835,877	911,665	995,336	1,100,700
総固定資本形成	2,379,068	2,752,236	3,273,126	3,198,691	3,801,374	3,987,843
在庫品増加	△ 67,618	78,186	120,415	△ 59,488	73,286	475,272
純移出・統計上の不適合	315,124	285,932	183,911	781,878	444,744	578,248
県内総支出	8,593,095	9,860,839	10,895,953	12,064,138	13,260,377	14,868,718

区 分	(実数) (単位：百万円)					
	63	平成元年度	2	3	4	5
県内雇用者所得	12,321,467	13,160,981	14,169,480	15,294,750	15,970,087	16,330,484
営業余剰	6,109,324	6,932,892	8,069,875	7,555,571	6,487,571	6,109,842
固定資本減耗	3,061,594	3,310,859	3,651,285	3,928,312	4,187,180	4,259,309
間接税	2,198,995	2,222,328	2,454,653	2,533,557	2,592,478	2,603,270
(控除)補助金	164,105	227,763	166,238	171,624	173,524	181,775
県内総生産	23,527,275	25,399,297	28,179,055	29,140,566	29,063,791	29,121,130
民間最終消費支出	14,308,656	15,657,269	16,732,350	18,045,574	18,427,406	18,724,168
一般政府最終消費支出	1,700,176	1,811,839	1,927,942	2,036,868	2,165,536	2,224,605
総固定資本形成	6,741,918	7,428,139	8,379,576	8,542,539	8,422,383	7,936,896
在庫品増加	183,453	289,254	301,805	378,700	△ 75,686	22,635
純移出・統計上の不適合	593,073	212,796	837,381	136,885	124,153	212,826
県内総支出	23,527,275	25,399,297	28,179,055	29,140,566	29,063,791	29,121,130

第1表 統合勘定  
県内総生産と総支出勘定

(つづき)

(実数)

(単位：百万円)

5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2
8,140,688	8,777,795	9,219,458	9,784,926	10,417,733	10,979,867	11,608,199
4,575,297	4,278,206	4,607,449	4,270,920	4,964,233	5,202,321	5,995,993
1,927,952	2,080,644	2,255,393	2,357,475	2,553,020	2,703,755	2,878,386
1,570,813	1,619,739	1,697,300	1,799,343	1,883,861	1,890,966	2,022,552
189,593	196,441	199,808	187,802	178,559	168,895	167,428
16,025,157	16,559,942	17,579,792	18,024,863	19,640,288	20,608,013	22,337,701
9,396,184	10,081,130	10,537,391	11,275,685	11,933,773	12,458,869	13,261,303
1,197,199	1,298,307	1,351,900	1,410,989	1,462,476	1,564,576	1,645,971
4,251,756	4,396,038	4,813,960	4,618,693	5,123,297	5,493,009	6,159,600
293,598	256,559	94,207	369,197	148,947	236,309	4,834
886,419	527,909	782,334	350,300	971,794	855,251	1,265,994
16,025,157	16,559,942	17,579,792	18,024,863	19,640,288	20,608,013	22,337,701

(実数)

(単位：百万円)

6	7	8	9	1 0	1 1
16,601,630	17,102,214	17,633,683	17,670,498	17,378,715	16,752,788
5,954,093	5,758,173	6,128,877	5,320,458	4,932,872	5,374,940
4,335,624	4,381,522	4,584,269	4,521,048	4,587,377	4,443,450
2,648,555	2,706,823	2,870,708	3,057,036	3,100,130	3,063,769
195,081	195,731	202,271	190,585	182,015	168,907
29,344,820	29,753,000	31,015,266	30,378,455	29,817,079	29,466,039
19,018,754	18,987,958	19,467,924	20,014,206	20,119,337	20,283,648
2,273,611	2,335,434	2,385,466	2,405,277	2,475,522	2,424,694
7,400,659	7,063,768	7,675,761	7,465,602	6,786,119	6,505,270
△ 93,527	53,605	120,278	79,995	215,304	△ 177,406
745,324	1,312,235	1,365,837	413,375	220,798	429,833
29,344,820	29,753,000	31,015,266	30,378,455	29,817,079	29,466,039

第1表 総合勘定  
県内総生産と総支出勘定

(対前年度増加率)

(単位：%)

区 分	昭和											
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
県内雇用者所得	10.6	9.7	9.8	7.1	8.8	8.7	9.7	7.8	5.0	6.1	6.5	5.4
営業余剰	11.8	29.0	10.3	17.8	10.2	19.2	3.0	△ 6.5	7.7	△ 7.3	16.2	4.8
固定資本減耗	12.3	8.0	10.1	8.8	14.5	10.9	14.1	7.9	8.4	4.5	8.3	5.9
間接税	8.7	17.6	14.0	12.9	10.4	12.0	5.0	3.1	4.8	6.0	4.7	0.4
(控除)補助金	△ 0.8	10.2	△ 1.1	3.8	14.0	19.1	3.9	3.6	1.7	△ 6.0	△ 4.9	△ 5.4
県内総生産	11.1	14.8	10.5	10.7	9.9	12.1	7.8	3.3	6.2	2.5	9.0	4.9
民間最終消費支出	14.2	13.2	7.9	11.6	9.9	9.8	7.7	7.3	4.5	7.0	5.8	4.4
一般政府最終消費支出	15.2	11.4	13.2	9.1	9.2	10.6	8.8	8.4	4.1	4.4	3.6	7.0
総固定資本形成	3.1	15.7	18.9	△ 2.3	18.8	4.9	6.6	3.4	9.5	△ 4.1	10.9	7.2
在庫品増加	△ 114.3	215.6	54.0	△ 149.4	223.2	548.5	△ 38.2	△ 12.6	△ 63.3	291.9	△ 59.7	58.7
純移出・統計上の不適合	218.9	△ 9.3	△ 35.7	325.1	△ 43.1	30.0	53.3	△ 40.4	48.2	△ 55.2	177.4	△ 12.0
県内総支出	11.1	14.8	10.5	10.7	9.9	12.1	7.8	3.3	6.2	2.5	9.0	4.9

(構成比)

(単位：%)

区 分	昭和											
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
県内雇用者所得	56.6	54.1	53.8	52.0	51.5	49.9	50.8	53.0	52.4	54.3	53.0	53.3
営業余剰	23.5	26.4	26.4	28.0	28.1	29.9	28.6	25.8	26.2	23.7	25.3	25.2
固定資本減耗	12.0	11.3	11.2	11.0	11.5	11.4	12.0	12.6	12.8	13.1	13.0	13.1
間接税	9.3	9.5	9.8	10.0	10.1	10.1	9.8	9.8	9.7	10.0	9.6	9.2
(控除)補助金	1.4	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民間最終消費支出	61.7	60.9	59.5	59.9	59.9	58.7	58.6	60.9	59.9	62.6	60.8	60.5
一般政府最終消費支出	7.7	7.5	7.7	7.6	7.5	7.4	7.5	7.8	7.7	7.8	7.4	7.6
総固定資本形成	27.7	27.9	30.0	26.5	28.7	26.8	26.5	26.5	27.4	25.6	26.1	26.7
在庫品増加	△ 0.8	0.8	1.1	△ 0.6	0.6	3.2	1.8	1.5	0.5	2.0	0.8	1.1
純移出・統計上の不適合	3.7	2.9	1.7	6.5	3.4	3.9	5.5	3.2	4.5	1.9	4.9	4.2
県内総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第1表 統合勘定  
県内総生産と総支出勘定

(つづき)

(単位：%)

(対前年度増加率)

		平成										
		元年度										
62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
5.7	6.1	6.8	7.7	7.9	4.4	2.3	1.7	3.0	3.1	0.2	△ 1.7	△ 3.6
15.3	1.9	13.5	16.4	△ 6.4	△ 14.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 3.3	6.4	△ 13.2	△ 7.3	9.0
6.5	6.4	8.1	10.3	7.6	6.6	1.7	1.8	1.1	4.6	△ 1.4	1.5	△ 3.1
7.0	8.7	1.1	10.5	3.2	2.3	0.4	1.7	2.2	6.1	6.5	1.4	△ 1.2
△ 0.9	△ 2.0	38.8	△ 27.0	3.2	1.1	4.8	7.3	0.3	3.3	△ 5.8	△ 4.5	△ 7.2
8.4	5.3	8.0	10.9	3.4	△ 0.3	0.2	0.8	1.4	4.2	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.2
6.4	7.9	9.4	6.9	7.8	2.1	1.6	1.6	△ 0.2	2.5	2.8	0.5	0.8
5.2	3.3	6.6	6.4	5.6	6.3	2.7	2.2	2.7	2.1	0.8	2.9	△ 2.1
12.1	9.5	10.2	12.8	1.9	△ 1.4	△ 5.8	△ 6.8	△ 4.6	8.7	△ 2.7	△ 9.1	△ 4.1
△ 98.0	3695.3	57.7	4.3	25.5	△ 120.0	129.9	△ 513.2	157.3	124.4	△ 33.5	169.1	△ 182.4
48.0	△ 53.2	△ 64.1	293.5	△ 83.7	△ 9.3	71.4	250.2	76.1	4.1	△ 69.7	△ 46.6	94.7
8.4	5.3	8.0	10.9	3.4	△ 0.3	0.2	0.8	1.4	4.2	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.2

(構成比)

(単位：%)

		平成										
		元年度										
62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
52.0	52.4	51.8	50.3	52.5	54.9	56.1	56.6	57.5	56.9	58.2	58.3	56.9
26.8	26.0	27.3	28.6	25.9	22.3	21.0	20.3	19.4	19.8	17.5	16.5	18.2
12.9	13.0	13.0	13.0	13.5	14.4	14.6	14.8	14.7	14.8	14.9	15.4	15.1
9.1	9.3	8.7	8.7	8.7	8.9	8.9	9.0	9.1	9.3	10.1	10.4	10.4
0.7	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.4	60.8	61.6	59.4	61.9	63.4	64.3	64.8	63.8	62.8	65.9	67.5	68.8
7.4	7.2	7.1	6.8	7.0	7.5	7.6	7.7	7.8	7.7	7.9	8.3	8.2
27.6	28.7	29.2	29.7	29.3	29.0	27.3	25.2	23.7	24.7	24.6	22.8	22.1
0.0	0.8	1.1	1.1	1.3	△ 0.3	0.1	△ 0.3	0.2	0.4	0.3	0.7	△ 0.6
5.7	2.5	0.8	3.0	0.5	0.4	0.7	2.5	4.4	4.4	1.4	0.7	1.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2表 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 財産所得	1,671,382	1,558,365	1,496,286	1,386,325	1,510,244	2,220,456
(1) 利子	1,411,480	1,256,572	1,194,944	1,079,164	1,190,270	1,836,909
(2) 配当	155,328	165,000	165,805	173,831	189,081	240,781
(3) 貸貸料	104,574	136,793	135,536	133,330	130,893	142,765
2 損害保険純保険料	16,900	19,941	22,889	23,248	25,184	26,168
3 直接税	248,114	336,421	401,514	592,396	571,533	730,242
4 罰金	2,388	3,229	3,651	4,176	3,632	4,451
5 無基金雇用者福祉給付	2,278	2,221	3,064	2,972	3,210	4,230
6 対家計民間非営利団体への経常移転	10,163	9,638	17,035	25,313	22,150	27,712
7 その他の経常移転	21,398	27,274	27,412	29,201	37,488	42,458
8 貯蓄	△ 451,639	80,601	218,231	332,282	489,731	640,136
支払計	1,520,983	2,037,690	2,190,081	2,395,914	2,663,172	3,695,851
9 営業余剰	1,215,426	1,641,891	1,789,811	2,033,549	2,239,401	3,043,341
10 財産所得	267,127	349,476	349,084	310,027	361,618	582,417
(1) 利子	203,152	260,184	255,301	216,964	259,936	455,543
(2) 配当	40,064	58,603	62,174	61,190	68,621	90,125
(3) 貸貸料	23,910	30,689	31,608	31,873	33,061	36,749
11 損害保険金	17,918	21,180	24,277	24,850	28,128	30,163
12 無基金雇用者福祉帰属負担	2,278	2,221	3,064	2,972	3,210	4,230
13 その他の経常移転	18,234	22,922	23,845	24,516	30,814	35,701
受取計	1,520,983	2,037,690	2,190,081	2,395,914	2,663,172	3,695,851

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
1 財産所得	2,748,779	4,104,366	3,923,120	2,819,987	2,231,794	2,193,470
(1) 利子	2,144,111	3,419,711	3,230,394	2,232,969	1,707,621	1,635,949
(2) 配当	386,874	449,402	439,719	317,722	255,441	288,182
(3) 貸貸料	217,794	235,252	253,008	269,295	268,731	269,340
2 損害保険純保険料	41,105	46,207	53,766	58,395	59,939	58,962
3 直接税	1,443,877	1,538,603	1,319,338	1,033,903	908,612	948,357
4 罰金	5,563	5,579	4,792	4,246	3,755	4,193
5 無基金雇用者福祉給付	2,236	1,898	1,761	2,446	1,538	2,168
6 対家計民間非営利団体への経常移転	61,883	70,461	66,273	66,412	65,304	67,831
7 その他の経常移転	73,418	88,876	80,513	65,004	59,909	63,888
8 貯蓄	1,147,222	1,039,285	589,937	452,724	347,881	151,502
支払計	5,524,084	6,895,275	6,039,500	4,503,116	3,678,732	3,490,371
9 営業余剰	4,567,755	5,552,503	4,841,632	3,690,754	3,007,778	2,870,599
10 財産所得	848,120	1,220,072	1,073,462	687,977	537,985	465,629
(1) 利子	396,030	696,209	557,639	296,071	216,651	142,382
(2) 配当	383,750	444,977	423,767	305,800	228,926	227,886
(3) 貸貸料	68,340	78,885	92,056	86,105	92,408	95,361
11 損害保険金	48,034	52,104	57,777	61,992	59,870	60,211
12 無基金雇用者福祉帰属負担	2,236	1,898	1,761	2,446	1,538	2,168
13 その他の経常移転	57,940	68,699	64,868	59,948	71,561	91,765
受取計	5,524,084	6,895,275	6,039,500	4,503,116	3,678,732	3,490,371

第2表 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(つづき)

(単位：百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
2,267,731	2,167,760	2,202,235	1,963,600	2,349,723	2,063,645	2,222,878	2,387,910
1,845,407	1,773,940	1,808,048	1,596,199	1,926,853	1,655,856	1,739,116	1,856,058
255,278	231,048	232,489	211,100	264,415	242,730	296,271	332,041
167,046	162,773	161,697	156,301	158,456	165,058	187,491	199,811
29,034	31,860	32,792	34,453	32,240	32,193	34,901	32,958
748,596	770,951	755,245	925,439	931,420	894,488	1,054,420	1,367,710
4,361	4,220	4,146	4,846	4,934	3,965	5,235	5,708
4,957	3,900	4,127	1,061	1,101	1,728	1,818	1,907
33,750	36,078	32,295	35,017	44,060	39,516	44,068	57,176
48,361	45,440	47,417	45,557	49,327	47,026	56,281	13,616
663,579	439,695	666,133	457,262	553,658	830,681	1,131,709	969,823
3,800,370	3,499,904	3,744,390	3,467,234	3,966,463	3,913,242	4,551,311	4,836,809
3,113,994	2,867,656	3,096,314	2,892,910	3,259,681	3,259,505	3,772,100	4,085,240
608,389	555,508	567,621	497,313	626,249	572,557	688,219	696,774
466,088	423,741	437,715	371,738	458,625	400,471	402,957	361,685
97,839	87,241	85,035	80,330	121,805	124,530	232,298	276,278
44,461	44,526	44,870	45,244	45,820	47,556	52,964	58,811
32,836	36,554	37,981	38,994	38,878	40,503	41,346	40,056
4,957	3,900	4,127	1,061	1,101	1,728	1,818	1,907
40,194	36,286	38,347	36,956	40,554	38,949	47,828	12,832
3,800,370	3,499,904	3,744,390	3,467,234	3,966,463	3,913,242	4,551,311	4,836,809

(単位：百万円)

7	8	9	10	11
1,923,699	1,672,622	1,578,347	1,296,795	1,368,917
1,363,473	1,114,373	1,028,961	766,958	838,859
278,920	271,898	243,236	197,883	235,192
281,306	286,350	306,151	331,954	294,866
55,345	64,117	62,286	58,934	58,788
1,025,309	1,036,064	1,044,753	793,358	680,958
4,693	4,867	4,895	4,062	3,458
3,003	2,119	1,915	1,690	1,777
75,412	75,048	65,940	38,246	28,387
64,247	59,903	54,007	46,169	38,729
408,809	623,432	74,952	369,213	678,741
3,560,518	3,538,171	2,887,096	2,608,467	2,859,756
2,840,226	2,817,403	2,258,747	1,711,266	2,120,890
376,209	313,783	301,461	267,833	335,578
97,777	69,415	47,708	34,906	60,371
177,010	140,179	130,630	101,302	151,358
101,422	104,189	123,123	131,625	123,848
59,050	64,264	61,674	56,695	57,342
3,003	2,119	1,915	1,690	1,777
282,030	340,602	263,299	570,983	344,168
3,560,518	3,538,171	2,887,096	2,608,467	2,859,756

第2表 制度部門別所得支出勘定

## (2) 金融機関

(単位：百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 財産所得	843,568	930,322	1,009,507	1,055,925	1,307,688	1,839,323
(1) 利子	784,765	860,047	919,237	959,598	1,198,802	1,713,217
(2) 配当	53,741	63,792	83,577	89,194	101,301	117,645
(3) 貸貸料	5,063	6,484	6,693	7,133	7,584	8,461
2 損害保険純保険料	90	98	118	117	122	122
3 損害保険	43,406	53,221	60,143	63,452	70,679	76,727
4 直接税	45,843	45,321	57,327	69,446	51,739	61,031
5 罰金	441	435	521	490	329	372
6 無基金雇用者福祉給付	58	56	82	80	89	114
7 対家計民間非営利団体への経常移転	1,170	1,128	1,994	2,916	2,793	3,263
8 その他の経常移転	2,239	3,388	5,636	5,262	4,654	6,393
9 貯蓄	44,416	22,728	△ 8,305	△ 4,390	5,403	34,730
支払 計	981,231	1,056,697	1,127,024	1,193,298	1,443,496	2,022,075
10 営業余剰	△ 101,442	△ 135,091	△ 157,346	△ 167,801	△ 208,284	△ 196,606
11 財産所得	1,039,152	1,138,443	1,224,072	1,297,480	1,580,942	2,141,746
(1) 利子	1,020,448	1,114,860	1,190,262	1,264,313	1,535,908	2,085,846
(2) 配当	18,704	23,583	33,810	33,168	45,034	55,900
12 損害保険金	58	68	73	86	70	93
13 損害保険純保険料	43,406	53,221	60,144	63,452	70,679	76,727
14 無基金雇用者福祉帰属負担	58	56	82	80	89	114
15 その他の経常移転	0	0	0	0	0	0
受取 計	981,231	1,056,697	1,127,024	1,193,298	1,443,496	2,022,075

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
1 財産所得	4,679,420	5,663,667	5,958,203	5,115,903	4,774,524	4,387,424
(1) 利子	4,222,145	5,171,598	5,465,247	4,706,797	4,274,018	3,936,888
(2) 配当	437,094	469,345	471,847	386,973	479,884	435,516
(3) 貸貸料	20,181	22,724	21,109	22,133	20,622	15,019
2 損害保険純保険料	234	239	258	306	311	339
3 損害保険	162,942	186,856	211,913	228,471	232,527	224,967
4 直接税	269,116	187,744	167,684	142,136	126,946	93,598
5 罰金	1,037	681	609	584	525	414
6 無基金雇用者福祉給付	71	62	57	79	50	71
7 対家計民間非営利団体への経常移転	7,331	8,291	7,857	7,758	7,232	7,504
8 その他の経常移転	13,443	6,791	13,808	28,469	47,986	79,659
9 貯蓄	△ 197,760	△ 90,066	24,987	10,690	△ 200,109	△ 13,477
支払 計	4,935,834	5,964,265	6,385,375	5,534,396	4,989,991	4,780,498
10 営業余剰	△ 374,177	△ 475,862	△ 465,785	△ 544,910	△ 476,036	△ 427,480
11 財産所得	5,146,816	6,253,005	6,638,963	5,850,496	5,233,163	4,982,639
(1) 利子	5,000,267	6,086,934	6,469,576	5,699,794	5,086,838	4,863,192
(2) 配当	146,549	166,072	169,386	150,703	146,325	119,447
12 損害保険金	181	205	227	259	287	299
13 損害保険純保険料	162,942	186,856	211,914	228,472	232,528	224,969
14 無基金雇用者福祉帰属負担	71	62	57	79	50	71
15 その他の経常移転	0	0	0	0	0	0
受取 計	4,935,834	5,964,265	6,385,375	5,534,396	4,989,991	4,780,498

第2表 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関

(つづき)

(単位：百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
2,261,075	2,490,263	2,497,893	2,897,042	2,955,753	3,246,195	3,479,937	3,922,113
2,109,906	2,335,847	2,304,305	2,677,505	2,701,981	2,941,849	3,128,577	3,528,177
142,021	144,945	182,659	207,753	241,166	291,690	336,515	379,142
9,149	9,472	10,930	11,784	12,606	12,656	14,844	14,794
138	152	157	162	158	186	200	187
86,230	98,407	110,741	116,817	121,545	129,560	133,750	141,889
68,543	86,971	116,361	126,735	129,429	169,805	229,665	252,164
399	476	639	664	686	753	1,140	1,052
136	104	110	33	34	52	56	60
3,547	4,044	3,632	4,080	5,286	4,806	5,382	7,064
7,062	6,642	8,272	7,817	11,381	13,016	12,580	10,644
△ 36,032	△ 9,461	△ 31,398	△ 71,712	△ 65,797	△ 91,367	△ 187,425	△ 180,451
2,391,099	2,677,599	2,706,407	3,081,638	3,158,474	3,473,006	3,675,284	4,154,722
△ 228,449	△ 267,656	△ 268,048	△ 320,075	△ 292,273	△ 277,195	△ 333,174	△ 375,239
2,533,103	2,846,649	2,863,493	3,284,750	3,329,059	3,620,464	3,874,508	4,387,871
2,468,419	2,773,862	2,778,112	3,186,838	3,219,670	3,496,397	3,770,208	4,246,168
64,684	72,787	85,381	97,912	109,388	124,067	104,300	141,703
79	96	111	113	111	126	142	141
86,230	98,407	110,741	116,818	121,544	129,559	133,751	141,889
136	104	110	33	34	52	56	60
0	0	0	0	0	0	0	0
2,391,099	2,677,599	2,706,407	3,081,638	3,158,474	3,473,006	3,675,284	4,154,722

(単位：百万円)

7	8	9	10	11
4,071,957	3,718,784	3,447,968	3,005,165	2,746,328
3,717,841	3,462,706	3,183,591	2,766,629	2,386,193
337,085	239,840	245,631	217,802	339,612
17,031	16,237	18,746	20,734	20,523
356	424	445	474	487
218,901	224,337	224,402	219,521	222,511
92,040	120,290	75,996	99,671	78,477
421	565	356	510	399
101	73	65	56	61
8,280	8,031	7,635	4,553	3,435
432,161	482,700	369,054	883,652	546,354
△ 413,084	△ 396,122	△ 217,283	△ 723,501	△ 432,555
4,411,132	4,159,081	3,908,638	3,490,102	3,165,497
△ 559,455	△ 581,504	△ 530,999	△ 434,841	△ 253,759
4,751,286	4,515,806	4,214,730	3,704,886	3,196,185
4,631,321	4,415,821	4,125,304	3,633,935	3,147,184
119,965	99,985	89,426	70,951	49,001
300	370	439	480	499
218,900	224,337	224,404	219,521	222,511
101	73	65	56	61
0	0	0	0	0
4,411,132	4,159,081	3,908,638	3,490,102	3,165,497

第2表 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府

(単位：百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 政府最終消費支出	662,542	738,256	835,877	911,665	995,336	1,100,700
2 財産所得	92,552	134,121	178,082	231,506	293,224	378,089
(1) 利子	90,387	131,845	175,735	228,987	290,471	375,113
(2) 貸貸料	2,165	2,275	2,347	2,519	2,753	2,976
3 損害保険純保険料	194	223	243	250	253	276
4 補助金	118,850	130,919	129,463	134,392	153,233	182,528
5 社会保障給付	353,098	447,908	526,135	637,315	711,343	823,524
6 社会扶助金	71,007	85,446	98,027	112,189	122,914	132,733
7 対家計民間非営利団体への経常移転	27,509	31,981	37,302	43,440	47,777	50,464
8 無基金雇用者福祉給付	267	277	311	316	396	416
9 その他の経常移転	1,397,344	1,649,042	1,884,878	2,293,438	2,425,531	2,813,661
10 貯蓄	206,164	291,833	326,883	415,869	520,656	620,180
支払 計	2,929,527	3,510,006	4,017,202	4,780,380	5,270,663	6,102,671
1 1 財産所得	80,566	93,478	112,415	129,865	147,122	185,244
(1) 利子	71,632	82,948	100,077	113,397	128,195	159,502
(2) 配当	8,918	10,498	12,275	16,237	18,527	25,253
(3) 貸貸料	16	31	63	231	400	490
1 2 損害保険金	190	225	242	244	248	273
1 3 間接税	799,285	939,664	1,071,024	1,209,553	1,335,829	1,495,761
1 4 直接税	790,331	944,487	1,082,871	1,399,692	1,490,918	1,801,271
1 5 罰金・強制手数料	11,555	13,614	15,106	16,793	17,372	20,329
1 6 社会保障負担	439,574	517,104	618,394	683,029	749,700	858,751
1 7 無基金雇用者福祉帰属負担	267	277	311	316	396	416
1 8 その他の経常移転	807,759	1,001,156	1,116,839	1,340,888	1,529,077	1,740,526
受取 計	2,929,527	3,510,006	4,017,202	4,780,380	5,270,663	6,102,671

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
1 政府最終消費支出	1,811,839	1,927,942	2,036,868	2,165,536	2,224,605	2,273,611
2 財産所得	786,644	836,342	899,120	912,888	917,817	989,188
(1) 利子	778,755	827,290	888,955	901,291	905,180	975,912
(2) 貸貸料	7,888	9,052	10,165	11,597	12,638	13,276
3 損害保険純保険料	636	685	703	749	742	733
4 補助金	227,763	166,238	171,624	173,524	181,775	195,081
5 社会保障給付	1,869,931	2,001,049	2,163,421	2,347,561	2,559,181	2,767,598
6 社会扶助金	189,416	198,993	213,152	237,144	254,514	272,805
7 対家計民間非営利団体への経常移転	84,078	91,426	112,410	107,152	112,722	117,114
8 無基金雇用者福祉給付	413	347	326	442	278	391
9 その他の経常移転	5,006,034	5,725,553	5,831,305	5,526,567	5,538,252	5,407,418
10 貯蓄	1,424,037	1,588,408	1,550,542	1,387,566	1,198,619	1,023,082
支払 計	11,400,793	12,536,983	12,979,471	12,859,129	12,988,505	13,047,021
1 1 財産所得	472,771	559,605	621,860	597,605	566,908	553,790
(1) 利子	404,694	472,308	519,266	516,552	504,593	492,860
(2) 配当	67,070	85,890	100,823	79,113	60,211	59,016
(3) 貸貸料	1,008	1,407	1,772	1,940	2,104	1,915
1 2 損害保険金	563	585	600	653	671	666
1 3 間接税	2,222,328	2,454,653	2,533,557	2,592,478	2,603,270	2,648,555
1 4 直接税	3,901,930	4,275,145	4,227,342	3,750,395	3,612,721	3,291,298
1 5 罰金・強制手数料	34,315	35,252	36,626	36,454	37,964	39,431
1 6 社会保障負担	1,685,388	2,028,781	2,173,016	2,270,719	2,324,150	2,395,251
1 7 無基金雇用者福祉帰属負担	413	347	326	442	278	391
1 8 その他の経常移転	3,083,083	3,182,616	3,386,142	3,610,382	3,842,543	4,117,638
受取 計	11,400,793	12,536,983	12,979,471	12,859,129	12,988,505	13,047,021

第2表 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府

(つづき)

(単位：百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
1,197,199	1,298,307	1,351,900	1,410,989	1,462,476	1,564,576	1,645,971	1,700,176
455,577	513,746	594,474	650,989	712,854	753,736	781,126	808,104
452,276	509,870	590,275	646,599	707,909	748,229	774,943	801,236
3,301	3,876	4,199	4,390	4,945	5,507	6,183	6,867
325	400	491	525	525	586	611	627
189,593	196,441	199,808	187,802	178,559	168,895	167,428	164,105
957,349	1,079,989	1,215,256	1,281,392	1,377,808	1,554,084	1,680,828	1,772,726
144,060	158,041	147,560	162,264	168,579	177,206	181,346	187,541
52,726	55,393	63,412	62,681	65,800	70,115	75,146	78,694
368	324	417	380	410	526	376	353
3,023,861	3,212,904	3,371,766	3,639,167	3,952,850	4,012,152	4,447,006	4,827,643
666,008	686,555	640,065	713,818	760,644	842,241	1,041,518	1,239,007
6,687,066	7,202,100	7,585,147	8,110,007	8,680,506	9,144,117	10,021,355	10,778,976
214,066	237,865	272,810	310,947	360,803	393,360	429,216	444,358
179,192	205,592	238,028	273,878	318,328	354,862	379,456	397,453
34,323	31,593	34,138	36,942	42,109	38,072	49,104	46,137
551	679	645	127	366	426	655	768
310	372	459	495	505	547	556	569
1,570,813	1,619,739	1,697,300	1,799,343	1,883,861	1,890,966	2,022,552	2,198,995
1,949,531	2,108,091	2,222,859	2,460,389	2,606,317	2,780,354	3,212,610	3,603,182
21,230	23,011	23,719	25,527	27,898	28,093	33,616	33,975
978,811	1,075,579	1,125,664	1,203,403	1,366,181	1,404,920	1,498,416	1,594,762
368	324	417	380	410	526	376	353
1,951,937	2,137,120	2,241,919	2,309,523	2,434,532	2,645,350	2,824,015	2,902,782
6,687,066	7,202,100	7,585,147	8,110,007	8,680,506	9,144,117	10,021,355	10,778,976

(単位：百万円)

7	8	9	10	11
2,335,434	2,385,466	2,405,277	2,475,522	2,424,694
1,027,069	1,069,843	1,104,489	1,110,937	1,104,813
1,012,748	1,055,023	1,089,375	1,094,908	1,088,371
14,321	14,820	15,114	16,029	16,442
734	769	784	789	817
195,731	202,271	190,585	182,015	168,907
2,988,165	3,188,253	3,194,878	3,446,098	3,625,264
292,511	314,764	338,381	364,407	382,890
126,188	134,890	147,560	154,675	147,358
548	366	352	320	342
5,557,005	5,726,403	5,936,107	5,656,965	5,402,356
1,057,463	1,135,478	1,131,433	915,882	1,172,280
13,580,846	14,158,501	14,449,846	14,307,610	14,429,721
567,695	545,899	515,398	479,433	490,726
516,161	500,970	470,249	435,616	447,409
49,448	42,998	43,161	41,811	41,390
2,086	1,931	1,988	2,005	1,927
661	707	762	800	833
2,706,823	2,870,708	3,057,036	3,100,130	3,063,769
3,343,482	3,329,748	3,406,532	2,927,805	2,681,598
40,926	44,944	40,745	40,221	41,404
2,578,367	2,722,274	2,747,749	2,722,941	2,703,537
548	366	352	320	342
4,342,345	4,643,855	4,681,272	5,035,958	5,447,512
13,580,846	14,158,501	14,449,846	14,307,610	14,429,721

第2表 制度部門別所得支出勘定

(4) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 最終消費支出	32,466	35,808	52,622	53,758	71,185	86,941
2 財産所得	19,394	22,932	25,787	27,843	30,447	36,090
(1)利子	19,291	22,766	25,553	27,559	30,120	35,812
(2)貸貸料	103	166	234	285	327	278
3 損害保険純保険料	312	367	476	500	542	604
4 社会扶助金	16,983	18,491	30,210	30,709	33,420	48,309
5 無基金雇用者福祉給付	51	52	79	79	88	117
6 貯蓄	21,538	29,125	18,635	38,260	32,216	28,325
支払計	90,744	106,775	127,810	151,150	167,897	200,386
7 財産所得	25,516	30,910	35,599	36,998	43,027	59,035
(1)利子	23,628	28,778	33,372	34,757	40,742	55,674
(2)配当	728	876	925	888	843	1,243
(3)貸貸料	1,160	1,257	1,303	1,353	1,442	2,119
8 損害保険金	220	280	310	372	382	416
9 対家計民間非営利団体への経常移転	64,957	75,533	91,821	113,700	124,399	140,818
10 無基金雇用者福祉給付	51	52	79	79	88	117
受取計	90,744	106,775	127,810	151,150	167,897	200,386

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
1 最終消費支出	139,845	155,392	178,638	192,460	189,352	199,101
2 財産所得	55,803	70,889	79,011	75,166	65,798	61,060
(1)利子	55,320	70,334	78,355	74,496	65,122	60,402
(2)貸貸料	482	555	657	670	676	658
3 損害保険純保険料	1,360	1,258	1,299	1,500	1,435	1,566
4 社会扶助金	110,887	116,986	125,972	125,938	117,827	124,406
5 無基金雇用者福祉給付	91	82	79	119	83	131
6 貯蓄	34,628	48,986	32,111	2,763	21,675	4,045
支払計	342,614	393,592	417,110	397,946	396,171	390,309
7 財産所得	59,015	81,193	81,797	71,255	61,358	38,135
(1)利子	48,481	70,699	71,331	63,520	53,046	30,948
(2)配当	8,360	8,373	8,348	5,615	6,028	5,011
(3)貸貸料	2,174	2,121	2,118	2,121	2,284	2,176
8 損害保険金	997	1,209	1,290	1,370	1,363	1,315
9 対家計民間非営利団体への経常移転	282,511	311,109	333,944	325,201	333,367	350,727
10 無基金雇用者福祉給付	91	82	79	119	83	131
受取計	342,614	393,592	417,110	397,946	396,171	390,309

第2表 制度部門別所得支出勘定

(4) 対家計民間非営利団体

(つづき)

(単位：百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
97,648	95,195	106,846	115,107	120,409	122,160	125,283	134,508
37,590	40,148	45,191	50,256	51,050	53,698	51,973	52,198
37,334	39,805	44,831	49,865	50,658	53,313	51,612	51,777
255	343	359	390	392	385	361	422
752	852	893	945	915	1,085	1,212	1,069
51,838	70,293	70,036	72,215	85,064	89,804	96,010	108,302
140	108	118	36	38	61	67	74
23,409	15,042	11,714	7,096	10,449	7,467	10,812	5,230
211,376	221,638	234,798	245,655	267,925	274,274	285,357	301,382
57,893	58,111	65,525	69,224	70,706	70,767	62,331	56,537
54,579	54,998	62,015	65,421	66,484	64,883	55,086	47,882
1,783	1,650	1,911	1,982	2,272	3,804	5,060	6,344
1,531	1,462	1,599	1,820	1,951	2,081	2,186	2,311
620	678	695	759	706	792	974	897
152,723	162,741	168,460	175,636	196,475	202,654	221,985	243,874
140	108	118	36	38	61	67	74
211,376	221,638	234,798	245,655	267,925	274,274	285,357	301,382

(単位：百万円)

7	8	9	10	11
213,533	228,407	237,713	283,076	279,937
57,531	48,243	44,487	41,025	32,509
56,838	47,442	43,692	40,243	31,769
693	801	795	782	740
1,619	1,951	1,823	1,646	1,644
138,618	140,021	122,254	59,399	51,521
206	167	172	172	210
△ 8,415	△ 2,115	18,723	41,540	39,844
403,092	416,674	425,171	426,858	405,665
26,203	19,370	18,468	15,934	13,702
19,484	13,757	11,731	9,319	7,833
4,599	3,590	4,695	4,650	3,907
2,120	2,023	2,043	1,965	1,962
1,366	1,896	1,568	1,545	1,559
375,317	395,240	404,962	409,208	390,194
206	167	172	172	210
403,092	416,674	425,171	426,858	405,665

第2表 制度部門別所得支出勘定

## (5) 家計

(単位：百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 最終消費支出	5,271,514	5,970,422	6,430,003	7,177,634	7,874,452	8,639,714
2 財産所得	178,035	215,869	247,465	276,910	320,426	392,755
(1) 消費者負債利子	19,317	21,405	23,892	25,320	28,578	40,006
(2) その他の利子	138,617	170,755	199,026	225,993	267,008	323,132
(3) 貸貸料	20,101	23,709	24,547	25,597	24,839	29,618
3 損害保険純保険料	25,910	32,593	36,418	39,338	44,578	49,558
4 直接税	529,336	606,844	673,768	802,616	949,261	1,104,492
5 罰金及び強制手数料	8,726	9,949	10,934	12,127	13,412	15,506
6 社会保障負担	539,379	636,622	763,502	843,405	925,040	1,060,067
7 対家民間非営への経常移転	26,115	32,786	35,490	42,031	51,679	59,379
8 無基金雇用者福祉帰属負担	3,316	3,266	4,462	4,368	4,799	6,196
9 その他の経常移転	193,494	230,087	247,534	278,381	295,988	330,130
10 貯蓄	1,540,755	1,664,719	1,971,128	1,995,668	2,112,395	2,037,659
支払計	8,316,579	9,403,158	10,420,704	11,472,480	12,592,028	13,695,457
11 雇用者所得	6,114,969	6,779,473	7,468,283	8,043,337	8,741,666	9,520,601
12 営業余剰	903,566	1,095,874	1,238,928	1,516,897	1,695,403	1,594,416
13 財産所得	573,796	639,738	671,043	690,769	816,595	1,060,049
(1) 利子	357,079	408,905	432,889	445,627	566,900	787,822
(2) 配当	100,984	96,799	113,768	125,814	145,581	156,280
(3) 貸貸料	115,733	134,034	124,386	119,328	104,114	115,946
14 損害保険金	25,020	31,467	35,240	37,901	41,850	45,783
15 社会保障給付	395,847	499,958	585,924	709,761	789,958	911,435
16 社会扶助金	88,916	105,114	129,584	144,368	157,838	182,602
17 無基金雇用者福祉給付	3,316	3,266	4,462	4,368	4,799	6,196
18 その他の経常移転	211,150	248,268	287,240	325,080	343,920	374,374
受取計	8,316,579	9,403,158	10,420,704	11,472,480	12,592,028	13,695,457
(参考) 可処分所得	6,812,268	7,635,141	8,401,131	9,173,302	9,986,847	10,677,373
貯蓄率 (%)	22.6	21.8	23.5	21.8	21.2	19.1

(単位：百万円)

区 分	平成元年度	2	3	4	5	6
1 最終消費支出	15,517,424	16,576,958	17,866,936	18,234,946	18,534,816	18,819,653
2 財産所得	829,029	1,086,133	1,191,924	1,121,484	999,958	975,952
(1) 消費者負債利子	129,441	177,111	212,929	186,044	185,509	188,041
(2) その他の利子	668,443	871,586	934,453	888,780	766,642	739,604
(3) 貸貸料	31,145	37,436	44,542	46,660	47,807	48,307
3 損害保険純保険料	119,607	138,467	155,887	167,522	170,100	163,370
4 直接税	2,487,838	2,917,777	3,154,519	2,951,326	2,921,853	2,596,169
5 罰金及び強制手数料	27,715	28,992	31,225	31,625	33,684	34,825
6 社会保障負担	2,127,088	2,572,461	2,765,322	2,900,424	2,948,619	3,026,351
7 対家民間非営への経常移転	129,218	140,930	147,405	143,878	148,109	158,278
8 無基金雇用者福祉帰属負担	3,640	3,097	2,896	4,040	2,535	3,578
9 その他の経常移転	596,859	695,608	708,479	732,613	711,131	697,451
10 貯蓄	3,444,751	3,471,942	3,971,032	4,948,656	5,364,607	5,700,106
支払計	25,283,170	27,632,366	29,995,625	31,236,514	31,835,412	32,175,733
11 雇用者所得	17,151,228	18,509,873	20,122,385	21,194,736	21,559,183	21,827,525
12 営業余剰	2,739,315	2,993,234	3,179,724	3,341,727	3,578,100	3,510,974
13 財産所得	2,193,794	2,685,215	2,982,363	2,691,374	2,475,613	2,363,029
(1) 利子	1,662,305	2,053,782	2,245,270	1,982,160	1,859,599	1,761,554
(2) 配当	380,339	449,889	499,110	411,696	348,409	333,230
(3) 貸貸料	151,150	181,544	237,982	297,518	267,605	268,245
14 損害保険金	113,167	132,754	152,019	164,198	170,336	162,475
15 社会保障給付	2,098,587	2,245,073	2,431,085	2,637,902	2,863,390	3,083,848
16 社会扶助金	301,718	317,339	340,440	364,365	373,546	398,309
17 無基金雇用者福祉給付	3,640	3,097	2,896	4,040	2,535	3,578
18 その他の経常移転	681,722	745,780	784,713	838,172	812,709	825,993
受取計	25,283,170	27,632,366	29,995,625	31,236,514	31,835,412	32,175,733
(参考) 可処分所得	18,962,175	20,048,900	21,837,968	23,183,602	23,899,423	24,519,758
貯蓄率 (%)	18.2	17.3	18.2	21.3	22.4	23.2

第2表 制度部門別所得支出勘定

(5) 家計

(つづき)

(単位：百万円)

56	57	58	59	60	61	62	63
9,298,536	9,985,935	10,430,545	11,160,578	11,813,364	12,336,709	13,136,020	14,174,148
431,828	485,499	521,971	554,119	585,088	624,360	675,126	690,765
44,873	49,889	55,508	60,632	68,264	74,258	81,556	97,974
353,851	399,231	429,542	457,284	480,406	512,853	557,739	560,182
33,104	36,379	36,921	36,203	36,418	37,249	35,831	32,610
55,982	65,142	76,408	80,734	87,707	95,510	96,828	107,048
1,250,998	1,386,484	1,495,865	1,567,607	1,716,620	1,901,226	2,122,440	2,208,333
16,470	18,315	18,934	20,017	22,278	23,376	27,242	27,215
1,211,676	1,332,609	1,389,987	1,484,776	1,685,240	1,740,273	1,861,120	2,000,790
62,700	67,227	69,122	73,858	81,329	88,217	97,390	100,940
7,133	5,652	6,060	1,916	2,006	3,001	2,949	3,081
359,567	393,941	412,754	462,450	467,913	503,918	520,602	605,919
2,535,284	2,543,307	2,781,273	2,754,901	2,971,046	3,318,784	3,568,633	3,421,345
15,230,173	16,284,112	17,202,919	18,160,955	19,432,591	20,635,372	22,108,349	23,339,583
10,507,225	11,265,516	11,816,348	12,537,118	13,357,633	14,075,174	14,935,225	15,983,581
1,689,752	1,678,206	1,779,183	1,698,085	1,996,826	2,220,012	2,557,067	2,399,323
1,306,859	1,405,112	1,486,484	1,638,993	1,663,857	1,665,269	1,757,834	1,872,994
1,006,138	1,069,483	1,149,307	1,281,421	1,273,816	1,267,373	1,303,177	1,362,827
161,374	181,590	183,779	206,767	244,610	260,632	289,340	359,038
139,347	154,039	153,398	150,805	145,431	137,265	165,317	151,129
52,385	60,707	71,495	76,457	81,346	87,592	90,732	100,226
1,060,326	1,197,929	1,364,647	1,434,510	1,541,661	1,728,249	1,875,252	1,989,790
197,512	229,948	219,125	235,996	255,094	268,416	278,777	297,286
7,133	5,652	6,060	1,916	2,006	3,001	2,949	3,081
408,981	441,042	459,578	537,880	534,169	587,660	610,513	693,301
15,230,173	16,284,112	17,202,919	18,160,955	19,432,591	20,635,372	22,108,349	23,339,583
11,833,821	12,529,242	13,211,818	13,915,479	14,784,410	15,655,492	16,704,652	17,595,493
21.4	20.3	21.1	19.8	20.1	21.2	21.4	19.4

(単位：百万円)

7	8	9	10	11
18,774,425	19,239,517	19,776,493	19,836,261	20,003,711
813,644	734,765	800,938	681,624	649,482
173,502	150,593	139,101	129,536	129,327
589,555	532,478	605,462	488,733	459,372
50,587	51,694	56,374	63,355	60,783
160,846	157,077	159,065	157,678	160,775
2,550,539	2,447,386	2,576,726	2,266,737	2,144,946
35,811	39,512	35,494	35,650	37,547
3,248,626	3,423,095	3,459,720	3,397,052	3,388,303
165,437	177,271	183,827	211,733	211,014
4,982	3,514	3,239	2,867	3,084
749,106	714,094	771,597	734,636	702,005
6,611,629	7,109,869	6,248,648	6,294,586	5,651,009
33,115,046	34,046,100	34,015,748	33,618,824	32,951,875
22,408,446	23,004,125	23,209,150	22,614,690	22,078,079
3,477,402	3,892,978	3,592,710	3,656,447	3,507,809
2,293,511	2,040,855	2,087,061	2,024,547	1,959,364
1,659,525	1,469,717	1,485,594	1,393,391	1,346,494
347,981	255,994	263,572	244,453	245,962
286,005	315,144	337,895	386,702	366,909
157,523	157,099	159,960	160,001	162,277
3,312,277	3,532,241	3,515,340	3,774,182	3,978,263
432,137	455,726	461,518	424,581	435,151
4,982	3,514	3,239	2,867	3,084
1,028,767	959,561	986,770	961,509	827,849
33,115,046	34,046,100	34,015,748	33,618,824	32,951,875
25,386,054	26,349,386	26,025,142	26,130,847	25,654,720
26.0	27.0	24.0	24.1	22.0

第3表 制度部門別資本調達勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	昭和62年度	63	平成元年度	2	3	4
1 総固定資本形成	3,097,551	3,440,675	3,929,071	4,475,761	4,701,206	4,486,384
2 在庫品増加	452	178,845	285,709	297,357	373,876	△ 75,964
3 貯蓄投資差額	177,165	△ 394,556	△ 611,793	△ 1,015,077	△ 1,590,785	△ 838,189
総蓄積	3,275,167	3,224,964	3,602,987	3,758,041	3,484,296	3,572,231
4 貯蓄	1,131,709	969,823	1,147,222	1,039,285	589,937	452,724
5 固定資本減耗	1,995,739	2,104,503	2,274,322	2,520,211	2,693,027	2,887,364
6 資本移転(純)	147,719	150,638	181,443	198,544	201,332	232,144
総資本調達	3,275,167	3,224,964	3,602,987	3,758,041	3,484,296	3,572,231

(注) 「3貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む。

(2) 金融機関

(単位：百万円)

区 分	昭和62年度	63	平成元年度	2	3	4
1 総固定資本形成	62,222	85,549	98,724	131,030	133,011	115,697
2 貯蓄投資差額	△ 208,443	△ 215,925	△ 240,199	△ 148,964	△ 30,724	△ 24,711
総蓄積	△ 146,221	△ 130,376	△ 141,475	△ 17,934	102,287	90,986
3 貯蓄	△ 187,425	△ 180,451	△ 197,760	△ 90,066	24,987	10,690
4 固定資本減耗	41,204	50,075	56,285	72,132	77,300	80,296
総資本調達	△ 146,221	△ 130,376	△ 141,475	△ 17,934	102,287	90,986

(注) 「2貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む。

(3) 一般政府

(単位：百万円)

区 分	昭和62年度	63	平成元年度	2	3	4
1 総固定資本形成	873,599	912,004	1,007,330	1,157,987	1,191,014	1,371,168
2 土地の購入(純)	131,690	170,704	195,302	230,622	261,068	232,001
3 貯蓄投資差額	184,919	233,978	302,716	275,014	191,069	△ 107,624
総蓄積	1,190,208	1,316,685	1,505,348	1,663,623	1,643,151	1,495,544
4 貯蓄	1,041,518	1,239,007	1,424,037	1,588,408	1,550,542	1,387,566
5 固定資本減耗	135,427	139,863	147,751	150,402	164,663	174,365
6 資本移転(純)	13,263	△ 62,184	△ 66,441	△ 75,187	△ 72,054	△ 66,386
総資本調達	1,190,208	1,316,685	1,505,348	1,663,623	1,643,151	1,495,544

(4) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	昭和62年度	63	平成元年度	2	3	4
1 総固定資本形成	75,577	88,126	97,205	106,366	116,548	115,351
2 貯蓄投資差額	△ 6,684	△ 21,737	6,589	19,195	△ 1,276	△ 23,507
総蓄積	68,893	66,389	103,794	125,561	115,272	91,844
3 貯蓄	10,812	5,230	34,628	48,986	32,111	2,763
4 固定資本減耗	47,201	47,033	53,339	55,951	58,409	63,796
5 資本移転(純)	10,879	14,126	15,827	20,625	24,751	25,286
総資本調達	68,893	66,389	103,794	125,561	115,272	91,844

(注) 「2貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む。

第3表 制度部門別資本調達勘定 (つづき)

(単位：百万円)

5	6	7	8	9	10	11
4,042,079	3,702,039	3,709,769	4,073,205	4,251,705	3,875,973	3,519,656
20,580	△ 93,878	48,712	115,521	62,413	212,916	△ 178,019
△ 516,787	△ 204,037	△ 59,298	△ 88,427	△ 824,772	△ 275,156	584,096
3,545,872	3,404,124	3,699,183	4,100,299	3,489,345	3,813,733	3,925,734
347,881	151,502	408,809	623,432	74,952	369,213	678,741
2,936,367	2,962,081	3,001,571	3,185,899	3,143,125	3,159,105	2,957,115
261,624	290,541	288,803	290,968	271,268	285,415	289,878
3,545,872	3,404,124	3,699,183	4,100,299	3,489,345	3,813,733	3,925,734

(単位：百万円)

5	6	7	8	9	10	11
90,240	96,573	81,523	113,150	130,922	113,720	109,768
△ 219,333	△ 36,537	△ 422,301	△ 440,096	△ 280,518	△ 770,892	△ 478,333
△ 129,093	60,036	△ 340,778	△ 326,946	△ 149,596	△ 657,172	△ 368,565
△ 200,109	△ 13,477	△ 413,084	△ 396,122	△ 217,283	△ 723,501	△ 432,555
71,016	73,512	72,306	69,176	67,687	66,329	63,990
△ 129,093	60,036	△ 340,778	△ 326,946	△ 149,596	△ 657,172	△ 368,565

(単位：百万円)

5	6	7	8	9	10	11
1,456,120	1,417,912	1,296,891	1,266,001	1,154,270	1,023,655	971,955
254,663	257,988	290,622	176,756	136,637	144,656	161,713
△ 352,386	△ 525,580	△ 426,142	△ 187,294	△ 35,193	△ 123,039	157,844
1,358,398	1,150,320	1,161,371	1,255,463	1,255,714	1,045,272	1,291,512
1,198,619	1,023,082	1,057,463	1,135,478	1,131,433	915,882	1,172,280
187,493	200,258	200,834	210,300	213,217	216,562	210,533
△ 27,715	△ 73,021	△ 96,927	△ 90,315	△ 88,936	△ 87,172	△ 91,301
1,358,398	1,150,320	1,161,371	1,255,463	1,255,714	1,045,272	1,291,512

(単位：百万円)

5	6	7	8	9	10	11
110,595	104,558	109,356	112,982	111,483	108,387	109,639
6,273	△ 1,342	△ 10,947	△ 8,052	29,326	52,614	38,849
116,869	103,216	98,409	104,930	140,809	161,001	148,489
21,675	4,045	△ 8,415	△ 2,115	18,723	41,540	39,844
65,987	72,432	74,623	78,837	85,300	85,063	82,616
29,206	26,738	32,202	28,208	36,787	34,398	26,028
116,869	103,216	98,409	104,930	140,809	161,001	148,489

第3表 制度部門別資本調達勘定

(5) 家計

(単位：百万円)

区 分	昭和62年度	63	平成元年度	2	3	4
1 総固定資本形成	2,050,652	2,215,564	2,295,809	2,508,434	2,400,761	2,333,782
2 土地の購入(純)	4,382	4,608	3,545	4,448	4,824	227
3 貯蓄投資差額	2,142,537	1,896,152	1,902,100	1,789,015	2,476,466	3,568,045
総蓄積	4,197,570	4,116,324	4,201,454	4,301,897	4,882,052	5,902,054
4 貯蓄	3,568,633	3,421,345	3,444,751	3,471,942	3,971,032	4,948,656
5 固定資本減耗	658,709	719,992	779,056	852,492	934,836	981,274
6 資本移転(純)	△ 29,772	△ 25,013	△ 22,354	△ 22,538	△ 23,816	△ 27,876
総資本調達	4,197,570	4,116,324	4,201,454	4,301,897	4,882,052	5,902,054

(注) 「3貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む。

(5) 家計

区 分	5	6	7	8	9	10
1 総固定資本形成	2,237,862	2,079,578	1,866,229	2,110,423	1,817,222	1,664,385
2 土地の購入(純)	1,968	329	4,915	4,547	17,717	1,931
3 貯蓄投資差額	4,089,764	4,611,908	5,736,735	6,038,753	5,386,286	5,645,990
総蓄積	6,329,594	6,691,814	7,607,879	8,153,723	7,221,225	7,312,306
4 貯蓄	5,364,607	5,700,106	6,611,629	7,109,869	6,248,648	6,294,586
5 固定資本減耗	998,345	1,027,249	1,032,108	1,039,961	1,011,630	1,060,252
6 資本移転(純)	△ 33,358	△ 35,541	△ 35,858	3,893	△ 39,053	△ 42,532
総資本調達	6,329,594	6,691,814	7,607,879	8,153,723	7,221,225	7,312,306

(5) 家計

区 分	11
1 総固定資本形成	1,741,816
2 土地の購入(純)	613
3 貯蓄投資差額	4,934,686
総蓄積	6,677,115
4 貯蓄	5,651,009
5 固定資本減耗	1,069,645
6 資本移転(純)	△ 43,539
総資本調達	6,677,115

## IV 付 表

- 1 製造業中分類別県内総生産
- 2 経済活動別県内総生産及び要素所得
- 3 経済活動別就業者数及び雇用者数

第1表 製造業中分類別県内総生産

(実数) (単位：億円)

区 分	昭和								
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58
製 造 業	37,479	43,082	46,216	51,073	56,693	61,868	66,769	68,338	75,314
① 食 料 品	3,840	5,009	4,723	5,411	5,092	6,264	6,266	7,087	7,562
② 織 維	239	278	219	248	266	252	224	199	203
③ パルプ・紙	441	469	399	557	690	648	656	816	766
④ 化 学	4,268	4,603	4,951	4,973	5,884	5,502	6,250	6,489	7,494
⑤ 石 油 石 炭	1,032	1,342	1,831	1,614	2,694	2,534	3,021	3,479	4,614
⑥ 窯 業 土 石	1,238	1,505	1,566	1,636	1,511	1,646	1,617	1,435	1,709
⑦ 一 次 金 属	1,996	2,165	2,564	3,085	3,957	4,611	4,983	4,544	3,429
⑧ 金 属 製 品	2,158	2,633	3,102	2,846	3,132	3,185	3,530	3,454	3,522
⑨ 一 般 機 械	5,119	4,683	5,229	5,661	5,739	6,529	7,205	8,050	8,131
⑩ 電 気 機 械	7,838	9,137	10,638	11,836	13,891	14,967	17,255	18,820	22,145
⑪ 輸 送 機 械	6,373	7,949	7,476	9,309	9,704	11,337	11,197	8,934	10,308
⑫ 精 密 機 械	315	408	629	637	712	754	752	1,149	1,128
⑬ そ の 他	2,620	2,901	2,889	3,261	3,420	3,639	3,813	3,884	4,301

(実数) (単位：億円)

区 分	平成								
	59	60	61	62	63	元年度	2	3	4
製 造 業	73,143	78,235	75,966	83,490	85,319	94,336	103,906	101,560	92,470
① 食 料 品	6,950	6,248	6,690	6,988	7,021	5,986	6,625	6,263	7,020
② 織 維	197	217	262	230	229	271	254	237	206
③ パルプ・紙	866	915	947	860	940	949	972	863	835
④ 化 学	7,643	7,911	8,533	9,152	9,142	9,370	9,146	9,162	9,709
⑤ 石 油 石 炭	3,842	2,899	3,395	3,085	3,887	3,664	3,333	3,835	3,422
⑥ 窯 業 土 石	1,714	1,700	1,741	1,995	2,016	2,233	2,133	2,204	2,100
⑦ 一 次 金 属	4,416	4,472	3,832	4,308	5,012	4,964	5,156	4,845	3,902
⑧ 金 属 製 品	3,169	3,695	3,606	3,980	4,099	4,599	5,287	5,586	5,090
⑨ 一 般 機 械	9,193	9,602	8,066	8,331	9,887	10,032	12,683	13,135	11,223
⑩ 電 気 機 械	19,496	22,675	23,750	27,444	24,958	31,519	33,964	31,043	28,199
⑪ 輸 送 機 械	10,356	12,086	9,266	10,953	11,480	12,928	16,172	16,096	13,021
⑫ 精 密 機 械	1,073	1,075	997	973	1,254	1,429	1,107	1,156	1,102
⑬ そ の 他	4,229	4,740	4,881	5,190	5,394	6,391	7,073	7,136	6,640

(実数) (単位：億円)

区 分	5	6	7	8	9	10	11
製 造 業	89,039	87,568	88,752	89,741	85,143	79,558	75,717
① 食 料 品	7,286	7,216	7,541	7,281	7,685	7,512	7,785
② 織 維	213	190	189	161	158	131	134
③ パルプ・紙	884	752	800	781	810	787	843
④ 化 学	9,761	10,087	9,739	10,560	9,553	9,133	8,804
⑤ 石 油 石 炭	3,581	4,284	3,849	4,333	4,784	5,010	4,825
⑥ 窯 業 土 石	1,798	1,790	1,768	1,762	1,684	1,404	1,271
⑦ 一 次 金 属	3,999	3,739	3,919	4,238	3,960	3,252	2,693
⑧ 金 属 製 品	5,110	4,882	4,964	4,742	4,704	4,653	4,269
⑨ 一 般 機 械	11,081	10,026	10,423	10,869	11,158	10,476	9,985
⑩ 電 気 機 械	25,710	24,685	25,110	24,909	21,174	19,029	17,437
⑪ 輸 送 機 械	12,008	12,412	12,874	12,504	12,027	11,037	10,840
⑫ 精 密 機 械	1,009	961	903	1,133	1,041	846	762
⑬ そ の 他	6,600	6,542	6,674	6,469	6,404	6,288	6,070

第1表 製造業中分類別県内給生産

(対前年度増加率)

(単位：%)

区分	昭和												
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
製造業	3.5	14.9	7.3	10.5	11.0	9.1	7.9	2.3	10.2	△ 2.9	7.0	△ 2.9	9.9
①食料品	△ 6.3	30.4	△ 5.7	14.6	△ 5.9	23.0	0.0	13.1	6.7	△ 8.1	△ 10.1	7.1	4.5
②繊維	19.6	16.2	△ 21.3	13.3	7.4	△ 5.5	△ 11.0	△ 11.3	2.3	△ 3.3	10.2	20.9	△ 12.3
③パルプ・紙	17.8	6.4	△ 14.9	39.6	23.9	△ 6.2	1.3	24.3	△ 6.1	13.1	5.6	3.5	△ 9.2
④化学	18.2	7.9	7.6	0.4	18.3	△ 6.5	13.6	3.8	15.5	2.0	3.5	7.9	7.3
⑤石油	48.1	30.0	36.4	△ 11.9	67.0	△ 5.9	19.2	15.2	32.6	△ 16.7	△ 24.5	17.1	△ 9.1
⑥窯業	3.0	21.5	4.1	4.4	△ 7.6	9.0	△ 1.7	△ 11.2	19.1	0.2	△ 0.8	2.4	14.6
⑦一次金属	△ 5.1	8.5	18.4	20.3	28.3	16.5	8.1	△ 8.8	△ 24.5	28.8	1.3	△ 14.3	12.4
⑧金製品	△ 10.6	22.0	17.8	△ 8.3	10.1	1.7	10.8	△ 2.2	2.0	△ 10.0	16.6	△ 2.4	10.4
⑨一般機械	10.2	△ 8.5	11.7	8.3	1.4	13.8	10.4	11.7	1.0	13.1	4.5	△ 16.0	3.3
⑩電気機械	5.1	16.6	16.4	11.3	17.4	7.7	15.3	9.1	17.7	△ 12.0	16.3	4.7	15.6
⑪輸送機械	△ 0.3	24.7	△ 6.0	24.5	4.2	16.8	△ 1.2	△ 20.2	15.4	0.5	16.7	△ 23.3	18.2
⑫精密機械	△ 25.0	29.6	54.1	1.2	11.8	6.0	△ 0.3	52.8	△ 1.8	△ 4.9	0.2	△ 7.3	△ 2.3
⑬その他	1.7	10.7	△ 0.4	12.9	4.9	6.4	4.8	1.9	10.7	△ 1.7	12.1	3.0	6.3

区分	平成											
	63年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
製造業	2.2	10.6	10.1	△ 2.3	△ 9.0	△ 3.7	△ 1.7	1.4	1.1	△ 5.1	△ 6.6	△ 4.8
①食料品	0.5	△ 14.7	10.7	△ 5.5	12.1	3.8	△ 1.0	4.5	△ 3.4	5.5	△ 2.2	3.6
②繊維	△ 0.4	18.4	△ 6.3	△ 6.9	△ 13.1	3.5	△ 10.7	△ 0.8	△ 14.5	△ 2.0	△ 17.3	2.2
③パルプ・紙	9.4	0.9	2.5	△ 11.3	△ 3.2	5.8	△ 14.9	6.4	△ 2.4	3.7	△ 2.8	7.0
④化学	△ 0.1	2.5	△ 2.4	0.2	6.0	0.5	3.3	△ 3.5	8.4	△ 9.5	△ 4.4	△ 3.6
⑤石油	26.0	△ 5.7	△ 9.0	15.1	△ 10.8	4.6	19.7	△ 10.2	12.6	10.4	4.7	△ 3.7
⑥窯業	1.1	10.8	△ 4.5	3.3	△ 4.7	△ 14.4	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.3	△ 4.4	△ 16.6	△ 9.5
⑦一次金属	16.3	△ 1.0	3.9	△ 6.0	△ 19.6	2.5	△ 6.5	4.8	8.1	△ 6.5	△ 17.9	△ 17.2
⑧金製品	3.0	12.2	14.9	5.7	△ 8.9	0.4	△ 4.5	1.7	△ 4.5	△ 0.8	△ 1.1	△ 8.3
⑨一般機械	18.7	1.5	26.4	3.6	△ 14.6	△ 1.3	△ 9.5	4.0	4.3	2.7	△ 6.1	△ 4.7
⑩電気機械	△ 9.1	26.3	7.8	△ 8.6	△ 9.2	△ 8.8	△ 4.0	1.7	△ 0.8	△ 15.0	△ 10.1	△ 8.4
⑪輸送機械	4.8	12.6	25.1	△ 0.5	△ 19.1	△ 7.8	3.4	3.7	△ 2.9	△ 3.8	△ 8.2	△ 1.8
⑫精密機械	28.8	14.0	△ 22.6	4.4	△ 4.7	△ 8.4	△ 4.7	△ 6.1	25.4	△ 8.1	△ 18.7	△ 9.9
⑬その他	3.9	18.5	10.7	0.9	△ 6.9	△ 0.6	△ 0.9	2.0	△ 3.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 3.5

(構成比)

(単位：%)

区分	昭和												
	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
①食料品	10.2	11.6	10.2	10.6	9.0	10.1	9.4	10.4	10.0	9.5	8.0	8.8	8.4
②繊維	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
③パルプ・紙	1.2	1.1	0.9	1.1	1.2	1.0	1.0	1.2	1.0	1.2	1.2	1.2	1.0
④化学	11.4	10.7	10.7	9.7	10.4	8.9	9.4	9.5	10.0	10.4	10.1	11.2	11.0
⑤石油	2.8	3.1	4.0	3.2	4.8	4.1	4.5	5.1	6.1	5.3	3.7	4.5	3.7
⑥窯業	3.3	3.5	3.4	3.2	2.7	2.7	2.4	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4
⑦一次金属	5.3	5.0	5.5	6.0	7.0	7.5	7.5	6.6	4.6	6.0	5.7	5.0	5.2
⑧金製品	5.8	6.1	6.7	5.6	5.5	5.1	5.3	5.1	4.7	4.3	4.7	4.7	4.8
⑨一般機械	13.7	10.9	11.3	11.1	10.1	10.6	10.8	11.8	10.8	12.6	12.3	10.6	10.0
⑩電気機械	20.9	21.2	23.0	23.2	24.5	24.2	25.8	27.5	29.4	26.7	29.0	31.3	32.9
⑪輸送機械	17.0	18.5	16.2	18.2	17.1	18.3	16.8	13.1	13.7	14.2	15.4	12.2	13.1
⑫精密機械	0.8	0.9	1.4	1.2	1.3	1.2	1.1	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2
⑬その他	7.0	6.7	6.3	6.4	6.0	5.9	5.7	5.7	5.7	5.8	6.1	6.4	6.2

区分	平成											
	63年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
①食料品	8.2	6.3	6.4	6.2	7.6	8.2	8.2	8.5	8.1	9.0	9.4	10.3
②繊維	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
③パルプ・紙	1.1	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1
④化学	10.7	9.9	8.8	9.0	10.5	11.0	11.5	11.0	11.8	11.2	11.5	11.6
⑤石油	4.6	3.9	3.2	3.8	3.7	4.0	4.9	4.3	4.8	5.6	6.3	6.4
⑥窯業	2.4	2.4	2.1	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.7
⑦一次金属	5.9	5.3	5.0	4.8	4.2	4.5	4.3	4.4	4.7	4.7	4.1	3.6
⑧金製品	4.8	4.9	5.1	5.5	5.5	5.7	5.6	5.6	5.3	5.5	5.8	5.6
⑨一般機械	11.6	10.6	12.2	12.9	12.1	12.4	11.4	11.7	12.1	13.1	13.2	13.2
⑩電気機械	29.3	33.4	32.7	30.6	30.5	28.9	28.2	28.3	27.8	24.9	23.9	23.0
⑪輸送機械	13.5	13.7	15.6	15.8	14.1	13.5	14.2	14.5	13.9	14.1	13.9	14.3
⑫精密機械	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1	1.0
⑬その他	6.3	6.8	6.8	7.0	7.2	7.4	7.5	7.5	7.2	7.5	7.9	8.0

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

昭和50年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産	間接税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	雇員所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	19,928,704	11,863,573	8,065,131	990,533	7,074,598	764,969	118,850	6,428,479	4,182,085	2,246,394
(1) 農業	101,887	40,817	61,070	8,498	52,572	1,734	4,472	55,310	3,397	51,913
(2) 林業	3,025	352	2,673	99	2,574	55	470	2,989	532	2,457
(3) 水産	34,624	14,342	20,282	4,331	15,951	600	401	15,762	12,505	3,247
(4) 鉱業	8,082	3,937	4,145	819	3,326	214	200	3,312	2,364	948
(5) 製造業	12,585,748	8,837,878	3,747,869	371,681	3,376,288	535,664	62,204	2,902,828	1,863,312	1,049,516
(6) 建設業	1,815,014	1,051,015	763,999	82,051	681,948	24,324	3,493	661,117	483,612	177,505
(7) 電気・ガス・水道業	465,364	265,546	199,818	57,024	142,794	16,257	4,252	130,789	48,348	82,441
(8) 卸売・小売業	1,346,988	450,832	896,156	52,270	843,886	38,984	3,997	808,899	571,808	237,091
(9) 金融・保険業	399,929	94,911	305,018	13,128	291,890	9,549	6,626	288,967	161,565	127,402
(10) 不動産業	856,302	117,784	738,518	223,625	514,893	33,278	1,413	483,028	30,460	452,568
(11) 運輸・通信業	1,008,385	426,372	582,013	117,152	464,861	22,366	22,768	465,253	442,874	22,379
(12) サービス業	1,303,356	559,785	743,571	59,955	683,616	81,944	8,564	610,236	571,308	38,928
2 政府サービス生産者	736,773	146,227	590,546	30,320	560,226	2,571	-	557,655	557,655	-
(1) 電気・ガス・水道業	55,263	22,805	32,458	3,752	28,706	0	-	28,706	28,706	-
(2) サービス業務	266,735	45,309	221,426	18,249	203,177	5	-	203,172	203,172	-
(3) 公務	414,775	78,113	336,662	8,319	328,343	2,566	-	325,777	325,777	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	188,666	53,588	135,078	8,113	126,965	561	-	126,404	126,404	-
(i) サービス業	188,666	53,588	135,078	8,113	126,965	561	-	126,404	126,404	-
小計	20,854,143	12,063,388	8,790,755	1,028,966	7,761,789	768,101	118,850	7,112,538	4,866,144	2,246,394
輸入税(控除)その他(控除)帰属利子	31,184	-	31,184	-	31,184	31,184	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	△ 228,844	228,844	-	228,844	-	-	228,844	-	228,844
合計	20,885,327	12,292,232	8,993,095	1,028,966	7,993,633	799,285	118,850	7,411,528	5,118,494	2,296,338

昭和51年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産	間接税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	雇員所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	22,464,474	13,211,972	9,252,503	1,061,736	8,190,767	894,604	130,919	7,427,082	4,576,366	2,850,716
(1) 農業	105,846	40,810	65,036	9,365	55,671	1,968	4,085	57,788	3,819	53,969
(2) 林業	2,925	363	2,562	93	2,469	54	468	2,883	548	2,335
(3) 水産	32,666	12,468	20,198	3,768	16,430	635	407	16,202	12,108	4,094
(4) 鉱業	6,809	3,052	3,757	721	3,036	247	176	2,965	2,424	541
(5) 製造業	13,986,298	9,678,137	4,308,161	356,794	3,951,367	636,632	64,074	3,378,809	2,042,600	1,336,209
(6) 建設業	2,113,046	1,253,489	859,557	87,057	772,500	29,136	5,239	748,603	436,478	312,125
(7) 電気・ガス・水道業	592,671	331,668	261,003	68,245	192,758	20,684	5,049	177,123	54,017	123,106
(8) 卸売・小売業	1,504,019	514,629	989,390	57,251	932,139	37,254	4,162	899,047	628,159	270,888
(9) 金融・保険業	440,712	112,551	328,161	15,888	312,273	10,665	8,249	309,857	196,906	112,951
(10) 不動産業	986,916	127,778	859,138	260,331	598,807	40,867	0	557,940	37,808	520,132
(11) 運輸・通信業	1,140,506	477,125	663,381	134,925	528,456	26,567	32,108	533,997	492,138	41,859
(12) サービス業	1,552,060	659,903	892,157	67,297	824,860	89,895	6,902	741,867	669,361	72,506
2 政府サービス生産者	826,980	169,723	657,257	39,273	617,984	3,030	-	614,954	614,954	-
(1) 電気・ガス・水道業	69,391	28,659	40,732	4,650	36,082	0	-	36,082	36,082	-
(2) サービス業務	300,214	52,234	247,980	23,139	224,841	6	-	224,835	224,835	-
(3) 公務	457,375	88,830	368,545	11,484	357,061	3,024	-	354,037	354,037	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	226,135	68,245	157,890	9,818	148,072	798	-	147,274	147,274	-
(i) サービス業	226,135	68,245	157,890	9,818	148,072	798	-	147,274	147,274	-
小計	23,517,589	13,449,940	10,067,650	1,110,827	8,956,823	898,432	130,919	8,189,310	5,338,594	2,850,716
輸入税(控除)その他(控除)帰属利子	41,231	-	41,231	-	41,231	41,231	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	△ 248,042	248,042	-	248,042	-	-	248,042	-	248,042
合計	23,558,821	13,697,982	9,860,839	1,110,827	9,204,865	939,664	130,919	8,411,528	5,586,614	2,998,758

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

昭和52年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格	中間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控除)	県内要素	雇用者所得	営業余剰
	表示の	投入	表示の	減耗	表示の					
	産出額		県内総生産		県内純生産	F	補助金	(純生産)	I	J=H-I
	A	B	C=A-B	D	E=C-D		G	H=E-(F-G)		
1 産業	24,456,372	14,271,256	10,185,116	1,168,251	9,016,866	1,021,600	129,463	8,124,729	4,988,410	3,136,319
(1) 農業	107,678	45,383	62,295	9,959	52,336	2,061	4,474	54,749	4,190	50,559
(2) 林業	2,745	532	2,213	69	2,145	51	533	2,627	413	2,214
(3) 水産	38,933	14,252	24,681	4,528	20,153	819	1,142	20,476	14,695	5,781
(4) 鉱業	5,822	2,855	2,967	553	2,414	254	116	2,276	2,763	△ 487
(5) 製造業	15,000,623	10,378,984	4,621,639	385,680	4,235,959	712,224	53,382	3,577,117	2,206,970	1,370,147
(6) 建設業	2,293,325	1,380,473	912,852	101,181	811,671	32,762	6,436	785,345	504,730	280,615
(7) 電気・ガス・水道業	663,342	354,321	309,021	74,756	234,265	24,588	5,673	215,350	60,376	154,974
(8) 卸売・小売業	1,716,910	587,509	1,129,401	64,143	1,065,258	55,826	5,201	1,014,633	659,751	354,882
(9) 金融・保険業	476,894	125,182	351,712	17,769	333,943	12,434	10,313	331,822	224,242	107,580
(10) 不動産業	1,136,927	142,563	994,364	293,622	700,742	48,284	2,333	654,791	47,349	607,442
(11) 運輸・通信業	1,255,516	480,733	774,783	137,146	637,637	31,957	30,911	636,691	523,885	112,706
(12) サービス業	1,757,657	758,469	999,188	78,845	920,343	100,340	8,949	828,952	739,046	89,906
2 政府サービス生産者	936,315	194,153	742,162	43,893	698,269	3,656	-	694,613	694,613	-
(1) 電気・ガス・水道業	81,393	35,542	45,851	5,891	39,960	0	-	39,960	39,960	-
(2) サービス業	336,506	58,033	278,473	26,020	252,453	6	-	252,447	252,447	-
(3) 公務	518,416	100,578	417,838	11,982	405,856	3,650	-	402,206	402,206	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	274,748	86,011	188,737	11,177	177,560	904	-	176,656	176,656	-
(1) サービス業	274,748	86,011	188,737	11,177	177,560	904	-	176,656	176,656	-
小計	25,667,435	14,551,420	11,116,015	1,223,321	9,892,695	1,026,160	129,463	8,995,998	5,859,679	3,136,319
輸入税 (控除)	44,864	-	44,864	-	44,864	44,864	-	-	-	-
その他 (控除)	-	△ 264,927	264,927	-	264,927	-	-	264,927	-	264,927
合計	25,712,299	14,816,346	10,895,953	1,223,321	9,672,632	1,071,024	129,463	8,731,071	5,859,679	2,871,392

昭和53年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格	中間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控除)	県内要素	雇用者所得	営業余剰
	表示の	投入	表示の	減耗	表示の					
	産出額		県内総生産		県内純生産	F	補助金	(純生産)	I	J=H-I
	A	B	C=A-B	D	E=C-D		G	H=E-(F-G)		
1 産業	26,030,236	14,742,870	11,287,366	1,267,013	10,020,353	1,159,476	134,392	8,995,269	5,321,397	3,673,872
(1) 農業	107,896	40,101	67,795	10,679	57,116	2,310	5,451	60,257	4,797	55,460
(2) 林業	2,739	689	2,051	70	1,980	50	519	2,449	339	2,110
(3) 水産	34,486	13,068	21,418	4,303	17,115	733	1,123	17,505	12,842	4,663
(4) 鉱業	7,642	3,655	3,987	723	3,264	302	152	3,114	2,911	203
(5) 製造業	15,708,636	10,601,340	5,107,296	422,718	4,684,578	813,256	47,347	3,918,669	2,315,561	1,603,108
(6) 建設業	2,352,411	1,377,727	974,684	99,790	874,894	35,921	6,568	845,541	539,021	306,520
(7) 電気・ガス・水道業	692,606	340,908	351,698	79,596	272,102	26,654	6,686	252,134	65,514	186,620
(8) 卸売・小売業	1,967,026	679,755	1,287,271	70,745	1,216,526	64,094	6,688	1,159,120	702,923	456,197
(9) 金融・保険業	532,064	139,652	392,412	19,396	373,016	14,196	11,572	370,392	246,966	123,426
(10) 不動産業	1,304,314	161,091	1,143,223	330,082	813,141	56,066	2,074	759,149	57,492	701,657
(11) 運輸・通信業	1,300,388	517,247	783,141	142,168	640,973	33,001	35,108	643,080	544,007	99,073
(12) サービス業	2,020,027	867,637	1,152,391	86,743	1,065,648	112,893	11,104	963,859	829,024	134,835
2 政府サービス生産者	1,025,769	218,215	807,554	49,498	758,056	4,447	-	753,609	753,609	-
(1) 電気・ガス・水道業	87,209	35,411	51,798	7,100	44,698	0	-	44,698	44,698	-
(2) サービス業	375,192	66,938	308,254	29,367	278,887	7	-	278,880	278,880	-
(3) 公務	563,368	115,866	447,502	13,031	434,471	4,440	-	430,031	430,031	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	327,099	110,757	216,342	14,634	201,808	1,526	-	200,282	200,282	-
(1) サービス業	327,099	110,757	216,342	14,634	201,808	1,526	-	200,282	200,282	-
小計	27,383,104	15,071,842	12,311,262	1,331,045	10,980,217	1,165,449	134,392	9,949,159	6,275,288	3,673,872
輸入税 (控除)	44,103	-	44,103	-	44,103	44,103	-	-	-	-
その他 (控除)	-	△ 291,227	291,227	-	291,227	-	-	291,227	-	291,227
合計	27,427,207	15,363,069	12,064,138	1,331,045	10,733,093	1,209,553	134,392	9,657,932	6,275,288	3,382,645

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

昭和54年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格 表示の 産出額	中間 投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇業者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	30,198,274	17,790,041	12,408,234	1,449,607	10,958,627	1,272,707	153,233	9,839,153	5,786,508	4,052,645
(1) 農業	116,379	46,237	70,142	11,759	58,383	2,439	6,916	62,860	5,871	56,989
(2) 林業	4,000	683	3,317	92	3,225	79	576	3,722	373	3,349
(3) 水産	43,707	17,860	25,847	5,317	20,530	911	616	20,235	16,241	3,994
(4) 飲業	11,486	5,838	5,648	1,064	4,584	353	304	4,535	3,533	1,002
(5) 製造業	18,622,762	12,953,422	5,669,341	488,097	5,181,244	880,114	53,902	4,355,032	2,466,577	1,888,455
(6) 建設業	2,835,388	1,665,536	1,169,852	114,411	1,055,441	44,077	6,930	1,018,294	624,188	394,106
(7) 電気・ガス・水道業	735,723	426,003	309,720	87,939	221,781	26,995	7,225	202,011	75,821	126,190
(8) 卸売・小売業	2,062,902	782,653	1,280,249	89,154	1,191,095	70,357	6,833	1,127,571	758,834	368,737
(9) 金融・保険業	568,408	150,485	417,923	20,326	397,597	15,568	14,503	396,532	278,692	117,840
(10) 不動産業	1,514,393	184,609	1,329,784	383,358	946,426	67,500	0	878,926	64,176	814,750
(11) 運輸・通信業	1,429,446	603,256	826,190	148,888	677,302	36,466	42,749	683,565	564,057	119,508
(12) サービス業	2,253,680	953,461	1,300,219	99,202	1,201,017	127,828	12,679	1,085,868	928,145	157,723
2 政府サービス生産者	1,126,767	245,094	881,673	56,992	824,681	5,291	-	819,390	819,390	-
(1) 電気・ガス・水道業	101,338	39,596	61,742	9,045	52,697	0	-	52,697	52,697	-
(2) サービス業務	420,233	79,660	340,573	33,990	306,583	10	-	306,573	306,573	-
(3) 公務	605,196	125,838	479,358	13,957	465,401	5,281	-	460,120	460,120	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	386,956	145,902	241,054	17,308	223,746	2,291	-	221,455	221,455	-
(1) サービス業	386,956	145,902	241,054	17,308	223,746	2,291	-	221,455	221,455	-
小計	31,711,997	18,181,037	13,530,961	1,523,907	12,007,054	1,280,289	153,233	10,879,998	6,827,353	4,052,645
輸入税 (控除) その他	55,541	-	55,541	-	55,541	55,541	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	-	△ 326,124	326,124	-	326,124	-	-	326,124	-	326,124
合計	31,767,538	18,507,161	13,260,377	1,523,907	11,736,470	1,335,829	153,233	10,553,874	6,827,353	3,726,520

昭和55年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格 表示の 産出額	中間 投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇業者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	34,886,722	20,959,467	13,927,255	1,599,871	12,327,384	1,408,446	182,528	11,101,466	6,296,538	4,804,928
(1) 農業	111,656	51,180	60,476	12,468	48,008	2,197	7,345	53,156	6,161	46,995
(2) 林業	3,392	941	2,451	90	2,362	64	578	2,876	354	2,522
(3) 水産	43,605	19,999	23,606	4,882	18,724	869	799	18,654	15,786	2,868
(4) 飲業	12,137	6,185	5,952	1,104	4,848	353	117	4,612	3,448	1,164
(5) 製造業	21,376,813	15,190,006	6,186,807	512,686	5,674,121	948,139	58,067	4,784,049	2,670,073	2,113,976
(6) 建設業	3,282,899	1,944,768	1,338,131	131,798	1,206,333	51,762	6,427	1,160,998	692,267	468,731
(7) 電気・ガス・水道業	965,380	560,507	404,873	113,621	291,252	39,474	8,721	260,499	83,856	176,643
(8) 卸売・小売業	2,457,204	975,801	1,581,403	98,844	1,482,559	85,703	10,765	1,407,621	813,844	593,777
(9) 金融・保険業	651,064	170,406	480,658	23,674	456,984	18,368	18,692	457,308	290,137	167,171
(10) 不動産業	1,685,411	202,605	1,482,806	428,012	1,054,794	78,828	6,034	982,000	62,697	919,303
(11) 運輸・通信業	1,615,146	729,701	885,445	160,609	724,836	40,344	49,257	733,749	627,794	105,955
(12) サービス業	2,682,015	1,207,367	1,474,648	112,083	1,362,565	142,346	15,726	1,235,946	1,030,121	205,825
2 政府サービス生産者	1,252,637	283,031	969,606	71,663	897,943	5,626	-	892,317	892,317	-
(1) 電気・ガス・水道業	105,991	42,902	63,089	11,595	51,494	0	-	51,494	51,494	-
(2) サービス業務	466,975	90,061	376,914	43,798	333,116	9	-	333,107	333,107	-
(3) 公務	679,671	150,068	529,603	16,270	513,333	5,617	-	507,716	507,716	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	410,834	155,055	255,779	18,852	236,927	1,834	-	235,093	235,093	-
(1) サービス業	410,834	155,055	255,779	18,852	236,927	1,834	-	235,093	235,093	-
小計	36,650,193	21,397,553	15,152,640	1,690,386	13,462,254	1,415,906	182,528	12,228,876	7,423,948	4,804,928
輸入税 (控除) その他	79,855	-	79,855	-	79,855	79,855	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	-	△ 363,777	363,777	-	363,777	-	-	363,777	-	363,777
合計	36,630,047	21,761,329	14,868,718	1,690,386	13,178,332	1,495,761	182,528	11,865,099	7,423,948	4,441,152

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

(単位: 百万円)

昭和56年度 (実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	36,695,716	21,617,404	14,978,311	1,825,503	13,152,808	1,485,025	189,593	11,857,376	6,934,938	4,922,438
(1) 農 業	121,733	52,737	68,996	13,931	55,065	2,293	7,118	69,890	6,860	53,030
(2) 林 業	3,317	834	2,483	125	2,359	63	616	2,911	504	2,407
(3) 水 産	43,100	19,991	23,109	4,662	18,447	844	926	18,529	15,584	2,945
(4) 飲 料	12,957	6,801	6,156	1,138	5,018	361	113	4,770	4,002	768
(5) 製 造	22,185,893	15,508,964	6,676,929	588,366	6,088,563	995,381	47,634	5,140,816	2,929,073	2,211,743
(6) 建 設	3,442,563	1,983,257	1,459,306	169,505	1,289,801	55,747	6,257	1,240,311	789,104	451,207
(7) 電 気・ガ 斯・水 道	1,021,512	602,685	418,827	130,378	288,449	42,442	9,377	255,384	91,432	163,952
(8) 卸 売・小 売	2,489,282	923,048	1,566,234	105,973	1,460,261	86,238	12,671	1,386,694	854,752	531,942
(9) 金 融・保 険	661,843	192,723	469,120	24,272	444,848	17,858	20,305	447,295	328,603	118,692
(10) 不 動 産	1,850,693	220,411	1,630,282	471,098	1,159,184	84,671	1,366	1,075,879	68,280	1,007,599
(11) 運 輸・通 信	1,751,767	774,711	977,056	176,019	802,037	43,686	63,531	821,882	684,244	137,638
(12) サ ー ビ ス	3,011,056	1,331,242	1,679,814	141,037	1,538,777	155,441	19,680	1,403,016	1,162,500	240,516
2 政府サービス生産者	1,367,816	315,675	1,052,141	79,855	972,286	6,499	-	965,787	965,787	-
(1) 電 気・ガ 斯・水 道	117,822	48,515	69,307	14,364	54,943	0	-	54,943	54,943	-
(2) サ ー ビ ス	501,399	100,188	401,211	47,620	353,691	12	-	353,679	353,679	-
(3) 公 務	748,595	166,972	581,623	17,971	563,652	6,487	-	557,165	557,165	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	419,310	154,947	264,363	22,594	241,769	1,806	-	239,963	239,963	-
(1) サ ー ビ ス	419,310	154,947	264,363	22,594	241,769	1,806	-	239,963	239,963	-
小 計	38,382,842	22,088,026	16,294,815	1,927,952	14,366,863	1,493,330	189,593	13,063,126	8,140,688	4,922,438
輸 入 税 (控除) そ の 他	77,483	-	77,483	-	77,483	77,483	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	-	△ 347,141	347,141	-	347,141	-	-	347,141	-	347,141
合 計	38,460,324	22,435,167	16,025,157	1,927,952	14,097,205	1,570,813	189,593	12,715,985	8,140,688	4,575,297

昭和57年度 (実数)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	37,975,096	22,497,650	15,477,445	1,962,665	13,514,781	1,532,450	196,441	12,178,772	7,476,752	4,702,020
(1) 農 業	107,633	48,095	59,438	12,030	47,408	2,130	7,116	52,394	7,268	45,126
(2) 林 業	3,421	1,288	2,133	135	1,997	57	625	2,565	452	2,113
(3) 水 産	47,788	22,380	25,408	5,379	20,029	967	942	20,004	17,204	2,800
(4) 飲 料	7,879	3,732	4,147	705	3,442	330	101	3,213	3,993	△ 780
(5) 製 造	23,109,100	16,276,281	6,833,820	655,590	6,178,230	1,008,318	51,259	5,221,171	3,144,307	2,076,864
(6) 建 設	3,367,072	1,955,202	1,411,870	178,827	1,233,043	56,465	7,257	1,183,835	758,585	425,250
(7) 電 気・ガ 斯・水 道	1,013,423	578,605	434,818	138,870	295,948	44,193	10,141	261,896	95,289	166,607
(8) 卸 売・小 売	2,590,293	961,330	1,628,963	112,728	1,516,235	92,002	14,053	1,438,286	950,324	487,962
(9) 金 融・保 険	743,973	208,515	535,458	24,168	511,290	21,041	21,148	511,397	355,239	156,158
(10) 不 動 産	1,975,131	264,443	1,710,688	501,043	1,209,645	94,318	3,400	1,118,727	76,820	1,041,907
(11) 運 輸・通 信	1,784,125	773,919	1,010,206	185,005	825,201	46,916	61,633	839,918	787,649	52,269
(12) サ ー ビ ス	3,225,357	1,404,860	1,820,497	148,185	1,672,312	165,713	18,766	1,525,365	1,279,622	245,743
2 政府サービス生産者	1,481,151	340,300	1,140,851	91,675	1,049,276	6,633	-	1,042,643	1,042,643	-
(1) 電 気・ガ 斯・水 道	122,832	49,419	73,413	17,420	55,993	0	-	55,993	55,993	-
(2) サ ー ビ ス	544,666	106,070	438,596	52,371	386,225	11	-	386,214	386,214	-
(3) 公 務	813,653	184,811	628,842	21,784	607,058	6,622	-	600,436	600,436	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	447,443	160,823	286,620	26,404	260,216	1,816	-	258,400	258,400	-
(1) サ ー ビ ス	447,443	160,823	286,620	26,404	260,216	1,816	-	258,400	258,400	-
小 計	39,903,690	22,998,773	16,904,916	2,080,644	14,824,273	1,540,899	196,441	13,479,815	8,777,795	4,702,020
輸 入 税 (控除) そ の 他	78,840	-	78,840	-	78,840	78,840	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	-	△ 423,814	423,814	-	423,814	-	-	423,814	-	423,814
合 計	39,982,529	23,422,587	16,559,942	2,080,644	14,479,299	1,619,739	196,441	13,056,001	8,777,795	4,278,206

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

昭和58年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産	間接税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	39,409,095	22,951,138	16,457,957	2,124,903	14,333,054	1,615,624	199,808	12,917,238	7,855,492	5,061,746
(1) 農業	116,573	52,215	63,358	12,468	50,890	2,257	6,773	55,406	7,458	47,948
(2) 林業	3,733	1,085	2,649	145	2,503	73	634	3,064	440	2,624
(3) 水産	47,040	21,544	25,496	4,932	20,564	947	953	20,570	16,798	3,772
(4) 鉱業	7,813	3,883	3,930	701	3,229	305	88	3,012	4,115	△ 1,103
(5) 製造業	24,130,573	16,599,173	7,531,400	752,158	6,779,243	1,076,020	47,064	5,750,287	3,302,398	2,447,889
(6) 建設業	3,148,161	1,904,229	1,243,932	152,382	1,091,550	49,040	8,309	1,050,819	779,355	271,464
(7) 電気・ガス・水道業	1,093,030	591,279	501,761	159,160	342,591	48,541	9,836	303,886	97,505	206,381
(8) 卸売・小売業	2,655,025	1,003,872	1,651,153	127,073	1,524,080	93,127	14,653	1,445,606	931,628	513,978
(9) 金融・保険業	816,331	230,326	586,005	26,774	559,231	22,528	21,299	558,002	371,753	186,249
(10) 不動産業	2,113,255	280,953	1,832,302	532,273	1,300,029	101,190	9,483	1,208,322	87,133	1,121,189
(11) 運輸・通信業	1,811,818	764,927	1,046,891	189,482	857,409	47,569	62,985	872,825	854,809	18,016
(12) サービス業	3,466,742	1,497,651	1,969,091	167,355	1,801,736	174,027	17,731	1,645,440	1,402,100	243,340
2 政府サービス生産者	1,549,305	356,350	1,192,955	100,244	1,092,711	6,719	-	1,085,992	1,085,992	-
(1) 電気・ガス・水道業	132,312	51,822	80,490	20,841	59,649	0	-	59,649	59,649	-
(2) サービス業	570,728	111,732	458,996	56,537	402,459	11	-	402,448	402,448	-
(3) 公務	846,265	192,796	653,469	22,866	630,603	6,708	-	623,895	623,895	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	485,273	174,743	310,530	30,246	280,284	2,310	-	277,974	277,974	-
(1) サービス業	485,273	174,743	310,530	30,246	280,284	2,310	-	277,974	277,974	-
小計	41,443,673	23,482,231	17,961,442	2,255,393	15,706,049	1,624,653	199,808	14,281,204	9,219,458	5,061,746
輸入税(控除)その他子	72,647	-	72,647	-	72,647	72,647	-	-	-	-
(控除)帰属利子	-	△ 454,298	454,298	-	454,298	-	-	454,298	-	454,298
合計	41,516,320	23,936,528	17,579,792	2,255,393	15,324,399	1,697,300	199,808	13,826,906	9,219,458	4,607,449

昭和59年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格表示の産出額	中間投入	生産者価格表示の県内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の県内純生産	間接税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	40,578,935	23,757,082	16,821,853	2,211,021	14,610,831	1,711,687	187,802	13,086,946	8,330,540	4,756,406
(1) 農業	112,036	52,402	59,634	11,249	48,385	2,290	6,079	52,174	7,935	44,239
(2) 林業	2,917	850	2,067	137	1,930	87	671	2,514	380	2,134
(3) 水産	49,241	22,238	27,003	5,364	21,639	1,090	1,069	21,618	18,028	3,590
(4) 鉱業	8,171	4,035	4,136	878	3,258	335	56	2,979	3,725	△ 746
(5) 製造業	24,635,855	17,321,588	7,314,267	777,318	6,536,949	1,110,263	42,707	5,469,393	3,531,246	1,938,147
(6) 建設業	3,152,404	1,805,342	1,347,062	127,989	1,219,073	57,338	8,937	1,170,672	779,277	391,395
(7) 電気・ガス・水道業	1,177,438	638,101	539,337	183,709	355,628	53,902	10,477	312,203	99,381	212,822
(8) 卸売・小売業	2,725,913	1,074,509	1,651,404	124,561	1,526,843	100,421	14,969	1,441,391	978,876	462,515
(9) 金融・保険業	847,687	253,766	593,921	29,057	564,864	25,128	21,739	561,475	396,064	165,411
(10) 不動産業	2,285,997	272,040	2,013,957	569,773	1,444,184	114,516	6,626	1,336,294	96,384	1,239,910
(11) 運輸・通信業	1,951,500	797,276	1,154,224	197,472	956,752	55,278	56,925	957,399	865,535	91,864
(12) サービス業	3,629,775	1,514,934	2,114,842	183,514	1,931,328	190,039	17,547	1,758,836	1,553,709	205,127
2 政府サービス生産者	1,619,203	346,731	1,272,472	110,163	1,162,309	6,658	-	1,155,651	1,155,651	-
(1) 電気・ガス・水道業	135,724	53,350	82,374	23,800	58,574	0	-	58,574	58,574	-
(2) サービス業	611,295	116,821	494,474	60,636	433,838	9	-	433,829	433,829	-
(3) 公務	872,184	176,560	695,624	25,727	669,897	6,649	-	663,248	663,248	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	527,269	190,018	337,251	36,291	300,960	2,225	-	298,735	298,735	-
(1) サービス業	527,269	190,018	337,251	36,291	300,960	2,225	-	298,735	298,735	-
小計	42,725,407	24,293,831	18,431,576	2,357,475	16,074,100	1,720,570	187,802	14,541,333	9,784,926	4,756,406
輸入税(控除)その他子	78,774	-	78,774	-	78,774	78,774	-	-	-	-
(控除)帰属利子	-	△ 485,486	485,486	-	485,486	-	-	485,486	-	485,486
合計	42,804,180	24,779,317	18,024,863	2,357,475	15,667,388	1,799,343	187,802	14,055,846	9,784,926	4,270,920

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内総生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 利
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	42,838,445	24,441,190	18,397,255	2,397,448	15,999,807	1,793,442	178,559	14,384,924	8,889,405	5,495,519
(1) 農 業	112,847	49,401	63,446	11,691	51,755	2,313	5,379	54,821	7,452	47,369
(2) 林 業	2,715	905	1,810	227	1,583	85	818	2,316	187	2,129
(3) 水 産	44,979	19,825	25,154	5,144	20,010	1,032	1,005	19,983	16,063	3,920
(4) 鉱 産	9,363	4,682	4,781	977	3,804	340	109	3,573	4,299	△ 726
(5) 製 造	25,465,633	17,642,082	7,823,451	829,717	6,993,734	1,131,880	39,246	5,901,100	3,726,571	2,174,529
(6) 建 設	3,476,277	1,945,275	1,531,002	123,809	1,407,193	65,539	7,165	1,348,819	925,696	423,123
(7) 電 気・ガ 斯・水 道	1,224,334	637,586	586,748	210,833	375,915	57,998	10,000	327,917	102,918	224,999
(8) 卸 売・小 売	2,938,178	1,131,681	1,856,497	137,964	1,718,533	110,479	17,681	1,625,635	989,446	636,189
(9) 金 融・保 険	949,373	291,840	657,533	33,403	624,130	28,325	25,846	621,651	382,639	239,012
(10) 不 動 産	2,497,352	276,329	2,221,023	615,291	1,605,732	127,455	1,783	1,480,060	112,627	1,367,433
(11) 運 輸・通 信	2,021,288	808,565	1,212,723	216,729	995,994	59,785	53,569	989,778	912,159	77,619
(12) サ ー ビ ス	4,046,206	1,633,120	2,413,086	211,663	2,201,423	208,211	16,058	2,009,270	1,709,348	299,922
2 政府サービス生産者	1,704,921	371,899	1,333,022	115,311	1,217,711	6,813	—	1,210,898	1,210,898	—
(1) 電 気・ガ 斯・水 道	147,092	67,107	89,985	28,054	61,931	0	—	61,931	61,931	—
(2) サ ー ビ ス	637,146	119,296	517,850	59,802	458,048	8	—	458,040	458,040	—
(3) 公 務	920,683	195,496	725,187	27,455	697,732	6,805	—	690,927	690,927	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	560,728	200,905	359,823	40,261	319,562	2,132	—	317,430	317,430	—
(1) サ ー ビ ス 業	560,728	200,905	359,823	40,261	319,562	2,132	—	317,430	317,430	—
小 計	45,104,094	25,013,994	20,090,100	2,553,020	17,537,080	1,802,387	178,559	15,913,251	10,417,733	5,495,519
輸 入 税 (控除) そ の 他 (控除) 掃 属 利 子	81,474	—	81,474	—	81,474	81,474	—	—	—	—
	—	△ 531,285	531,285	—	531,285	—	—	531,285	—	531,285
合 計	45,185,568	25,545,280	19,640,288	2,553,020	17,087,268	1,883,861	178,559	15,381,966	10,417,733	4,964,233

昭和61年度 (実 数)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内総生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 利
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	42,098,696	22,834,658	19,264,039	2,537,440	16,726,599	1,818,280	168,895	15,077,214	9,358,237	5,718,977
(1) 農 業	105,686	48,098	57,588	11,432	46,156	2,268	3,385	47,273	7,353	39,920
(2) 林 業	2,618	810	1,808	225	1,583	82	532	2,033	154	1,879
(3) 水 産	40,343	16,043	24,300	4,985	19,315	957	661	19,019	14,480	4,539
(4) 鉱 産	9,013	4,316	4,697	970	3,727	347	137	3,517	4,321	△ 804
(5) 製 造	23,250,221	15,653,666	7,596,555	827,973	6,768,582	1,120,987	33,122	5,680,717	3,732,130	1,948,587
(6) 建 設	4,011,284	2,213,872	1,797,412	146,750	1,650,662	73,560	6,646	1,583,748	1,027,889	555,859
(7) 電 気・ガ 斯・水 道	1,202,208	546,257	655,951	226,771	429,180	57,809	10,305	381,676	107,974	273,702
(8) 卸 売・小 売	3,278,381	1,214,992	2,063,389	161,438	1,901,951	118,769	15,597	1,798,779	1,118,609	680,170
(9) 金 融・保 険	977,541	301,718	675,823	34,523	641,300	28,814	23,819	636,305	396,845	239,460
(10) 不 動 産	2,683,807	254,418	2,429,389	657,827	1,771,562	133,385	10,801	1,648,978	126,026	1,522,952
(11) 運 輸・通 信	2,005,908	713,298	1,292,610	224,353	1,068,257	57,409	48,717	1,059,565	926,541	133,024
(12) サ ー ビ ス	4,531,687	1,867,169	2,664,518	240,193	2,424,325	223,893	15,173	2,215,605	1,895,915	319,690
2 政府サービス生産者	1,819,870	409,742	1,410,128	123,787	1,286,341	6,848	—	1,279,493	1,279,493	—
(1) 電 気・ガ 斯・水 道	163,044	57,405	95,639	31,355	64,284	0	—	64,284	64,284	—
(2) サ ー ビ ス	667,548	121,532	546,016	62,644	483,372	11	—	483,361	483,361	—
(3) 公 務	999,278	230,805	768,473	29,788	738,685	6,837	—	731,848	731,848	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	597,446	210,241	387,205	42,528	344,677	2,540	—	342,137	342,137	—
(1) サ ー ビ ス 業	597,446	210,241	387,205	42,528	344,677	2,540	—	342,137	342,137	—
小 計	44,516,012	23,454,641	21,061,372	2,703,755	18,357,617	1,827,668	168,895	16,698,843	10,979,867	5,718,977
輸 入 税 (控除) そ の 他 (控除) 掃 属 利 子	63,297	—	63,297	—	63,297	63,297	—	—	—	—
	—	△ 516,656	516,656	—	516,656	—	—	516,656	—	516,656
合 計	44,579,310	23,971,296	20,608,013	2,703,755	17,904,258	1,890,966	168,895	16,182,188	10,979,867	5,202,321

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

昭和62年度 (実数)

(単位: 百万円)

区分	生産者価格	中間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控除)	県内要素 所得 (純生産) H=E-(F-G)	県内要素	
	表示の	投入	表示の	減耗	表示の		補助金		雇用者所得	営業余剰
	産出額		県内総生産		県内純生産					
A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
1 産業	44,232,319	23,293,163	20,939,156	2,695,758	18,243,398	1,939,415	167,428	16,471,411	9,904,280	6,567,131
(1) 農業	103,240	42,202	61,038	11,378	49,660	2,269	4,043	51,434	7,381	44,053
(2) 林業	3,090	901	2,189	256	1,933	84	771	2,620	157	2,463
(3) 水産	38,353	14,492	23,861	5,076	18,786	964	623	18,444	13,863	4,581
(4) 飲製造	6,856	3,201	3,655	683	2,972	299	131	2,804	4,620	△ 1,816
(5) 製造	23,887,949	15,538,997	8,348,953	843,091	7,505,862	1,176,443	37,967	6,367,386	3,809,441	2,557,945
(6) 建設	4,349,722	2,349,278	2,000,444	156,088	1,844,356	83,676	6,797	1,767,477	1,100,641	666,836
(7) 電気・ガス・水道業	1,238,168	586,623	651,545	256,467	395,078	57,852	11,197	348,423	112,773	235,650
(8) 卸売・小売業	3,572,678	1,370,602	2,202,076	173,706	2,028,370	128,761	15,066	1,914,675	1,202,764	711,911
(9) 金融・保険業	1,059,770	329,463	730,307	41,204	689,103	33,463	27,264	652,904	444,939	237,965
(10) 不動産業	2,943,177	259,259	2,683,918	718,778	1,965,140	147,836	10,719	1,828,023	151,977	1,676,046
(11) 運輸・通信業	2,063,190	707,075	1,356,115	233,840	1,122,275	61,549	33,770	1,094,496	961,332	133,164
(12) サービス業	4,966,125	2,091,067	2,875,058	255,191	2,619,867	246,219	19,080	2,392,728	2,094,392	298,336
2 政府サービス生産者	1,919,171	433,654	1,485,517	135,427	1,350,090	6,874	-	1,343,216	1,343,216	-
(1) 電気・ガス・水道業	166,255	59,653	106,602	39,763	66,839	0	-	66,839	66,839	-
(2) サービス業務	695,726	129,587	566,139	66,224	499,915	14	-	499,901	499,901	-
(3) 公	1,057,190	244,414	812,776	29,440	783,336	6,860	-	776,476	776,476	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	635,298	224,002	411,296	47,201	364,095	3,392	-	360,703	360,703	-
(1) サービス業	635,298	224,002	411,296	47,201	364,095	3,392	-	360,703	360,703	-
小計	46,786,788	23,950,819	22,835,969	2,878,386	19,957,583	1,949,681	167,428	18,175,330	11,608,199	6,567,131
輸入税 (控除) その他	72,870	-	72,870	-	72,870	72,870	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	-	△ 571,139	571,139	-	571,139	-	-	571,139	-	571,139
合計	46,859,658	24,521,957	22,337,701	2,878,386	19,459,315	2,022,552	167,428	17,604,192	11,608,199	5,995,993

昭和63年度 (実数)

(単位: 百万円)

区分	生産者価格	中間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控除)	県内要素 所得 (純生産) H=E-(F-G)	県内要素	
	表示の	投入	表示の	減耗	表示の		補助金		雇用者所得	営業余剰
	産出額		県内総生産		県内純生産					
A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
1 産業	46,422,541	24,264,690	22,157,851	2,874,698	19,283,153	2,112,769	164,105	17,334,489	10,555,258	6,779,231
(1) 農業	102,283	43,821	58,462	11,309	47,153	2,245	3,701	48,609	7,383	41,226
(2) 林業	3,408	1,017	2,391	309	2,082	90	828	2,820	200	2,620
(3) 水産	36,446	13,607	22,839	4,742	18,097	1,020	584	17,661	13,573	4,088
(4) 飲製造	6,622	2,954	3,668	664	3,004	297	90	2,797	4,750	△ 1,953
(5) 製造	24,664,809	16,032,929	8,531,880	845,472	7,686,408	1,238,352	33,777	6,481,833	4,013,314	2,468,519
(6) 建設	4,743,562	2,508,286	2,235,277	177,036	2,058,241	102,623	9,936	1,965,554	1,219,612	745,942
(7) 電気・ガス・水道業	1,228,955	589,043	639,912	263,280	376,632	60,303	11,784	328,113	123,738	204,375
(8) 卸売・小売業	3,842,042	1,490,695	2,351,347	186,436	2,164,911	147,334	14,112	2,031,689	1,290,136	741,553
(9) 金融・保険業	1,221,322	352,532	868,790	50,075	818,715	43,342	28,053	803,426	509,758	294,668
(10) 不動産業	3,198,926	245,270	2,953,656	785,082	2,168,574	170,636	4,465	2,002,403	167,607	1,834,796
(11) 運輸・通信業	2,278,203	768,209	1,509,994	259,664	1,250,330	67,772	33,415	1,215,973	958,723	257,250
(12) サービス業	5,195,963	2,216,327	2,979,636	290,630	2,689,006	278,755	23,360	2,433,611	2,247,464	186,147
2 政府サービス生産者	1,992,052	464,505	1,527,547	139,863	1,387,684	6,842	-	1,380,842	1,380,842	-
(1) 電気・ガス・水道業	183,836	63,205	120,631	44,266	76,365	0	-	76,365	76,365	-
(2) サービス業務	722,223	135,663	586,560	66,270	520,290	12	-	520,278	520,278	-
(3) 公	1,085,993	265,637	820,356	29,327	791,029	6,830	-	784,199	784,199	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	672,027	235,396	436,631	47,033	389,598	4,231	-	385,367	385,367	-
(1) サービス業	672,027	235,396	436,631	47,033	389,598	4,231	-	385,367	385,367	-
小計	49,086,620	24,964,591	24,122,029	3,061,594	21,060,435	2,123,842	164,105	19,100,697	12,321,467	6,779,231
輸入税 (控除) その他	75,152	-	75,152	-	75,152	75,152	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	-	△ 669,907	669,907	-	669,907	-	-	669,907	-	669,907
合計	49,161,772	25,634,498	23,527,275	3,061,594	20,465,680	2,198,995	164,105	18,430,791	12,321,467	6,109,324

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	50,304,455	26,334,865	23,969,590	3,109,769	20,859,822	2,158,267	227,763	18,929,318	11,272,934	7,656,384
(1) 農 業	107,025	47,472	59,553	11,247	48,306	2,241	3,485	49,550	7,275	42,275
(2) 林 業	3,231	908	2,323	253	2,070	86	845	2,829	225	2,604
(3) 水 産	36,616	13,770	22,846	4,909	17,937	1,068	746	17,615	13,569	4,046
(4) 飲 料	10,113	4,679	5,434	1,058	4,376	443	139	4,072	4,927	△ 855
(5) 製 造	26,873,889	17,440,286	9,433,603	881,785	8,551,818	1,153,846	23,550	7,421,622	4,286,651	3,134,871
(6) 建 設	4,911,242	2,572,427	2,338,815	183,634	2,155,181	141,019	9,658	2,023,720	1,376,983	646,737
(7) 電気・ガス・水道業	1,289,274	659,678	629,596	276,543	353,053	44,922	16,197	324,328	119,597	204,731
(8) 卸 売・小 売 業	4,018,366	1,604,017	2,414,349	214,739	2,199,610	183,512	22,625	2,038,723	1,315,648	723,075
(9) 金 融・保 険 業	1,344,319	412,429	931,890	56,285	875,605	44,988	41,061	871,678	522,364	349,314
(10) 不 動 産 業	3,495,756	290,079	3,205,677	853,728	2,351,949	184,228	16,174	2,183,895	187,477	1,996,418
(11) 運 輸・通 信 業	2,451,435	816,891	1,634,544	284,635	1,349,909	97,119	48,549	1,301,339	964,221	337,118
(12) サ ー ビ ス 業	5,763,189	2,472,229	3,290,960	340,953	2,950,007	304,795	44,834	2,690,046	2,473,997	216,049
2 政府サービス生産者	2,123,084	492,949	1,630,135	147,761	1,482,384	6,988	—	1,475,396	1,475,396	—
(1) 電気・ガス・水道業	197,985	68,163	129,822	47,899	81,923	0	—	81,923	81,923	—
(2) サ ー ビ ス 業 務	766,726	147,949	618,777	68,983	549,794	3	—	549,791	549,791	—
(3) 公 務	1,158,373	276,837	881,536	30,869	850,667	6,985	—	843,682	843,682	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	722,182	252,624	469,558	53,339	416,219	3,568	—	412,651	412,651	—
(1) サ ー ビ ス 業	722,182	252,624	469,558	53,339	416,219	3,568	—	412,651	412,651	—
小 計	53,149,721	27,080,438	26,069,283	3,310,859	22,758,425	2,168,823	227,763	20,817,364	13,160,981	7,656,384
輸 入 税 (控除) そ の 他	139,625	—	139,625	—	139,625	139,625	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	86,020	—	86,020	—	86,020	86,020	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	—	△ 723,491	723,491	—	723,491	—	—	723,491	—	723,491
合 計	53,203,227	27,803,929	25,399,297	3,310,859	22,088,439	2,222,328	227,763	20,093,873	13,160,981	6,932,892

平成2年度 (実 数)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	56,005,793	29,225,875	26,779,918	3,444,932	23,334,986	2,399,376	166,238	21,101,848	12,166,394	8,935,454
(1) 農 業	118,715	43,206	75,509	13,136	62,373	2,526	4,137	63,984	8,211	55,773
(2) 林 業	3,109	737	2,373	233	2,139	85	3,520	5,574	239	5,335
(3) 水 産	32,000	11,522	20,478	4,401	16,077	923	1,488	16,642	11,032	5,610
(4) 飲 料	11,409	5,372	6,037	1,135	4,902	456	58	4,504	5,409	△ 905
(5) 製 造	29,551,308	19,160,716	10,390,592	944,845	9,445,747	1,257,082	21,712	8,210,377	4,645,746	3,564,631
(6) 建 設	6,704,069	2,988,545	2,715,524	249,768	2,465,766	172,528	5,364	2,298,602	1,542,792	755,810
(7) 電気・ガス・水道業	1,334,268	679,026	655,242	249,459	405,783	44,080	15,114	376,817	128,928	247,889
(8) 卸 売・小 売 業	4,661,021	1,744,336	2,916,685	214,394	2,702,291	228,184	17,127	2,491,234	1,326,140	1,165,094
(9) 金 融・保 険 業	1,513,098	490,527	1,022,571	72,132	950,439	46,465	27,440	931,414	541,697	389,717
(10) 不 動 産 業	3,804,117	340,142	3,463,975	945,128	2,518,847	168,524	5,883	2,356,206	205,850	2,150,356
(11) 運 輸・通 信 業	2,583,507	876,887	1,706,620	333,952	1,372,668	106,558	45,351	1,311,461	1,015,417	296,044
(12) サ ー ビ ス 業	6,689,172	2,884,859	3,804,313	416,359	3,387,954	371,965	19,044	3,035,033	2,734,933	300,100
2 政府サービス生産者	2,256,966	537,275	1,719,691	150,402	1,569,289	7,069	—	1,562,220	1,562,220	—
(1) 電気・ガス・水道業	213,289	73,657	139,632	52,535	87,097	4	—	87,093	87,093	—
(2) サ ー ビ ス 業 務	826,623	166,387	660,236	69,214	591,022	4	—	591,018	591,018	—
(3) 公 務	1,217,054	297,231	919,823	28,653	891,170	7,061	—	884,109	884,109	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	770,768	268,247	502,521	55,951	446,570	5,704	—	440,866	440,866	—
(1) サ ー ビ ス 業	770,768	268,247	502,521	55,951	446,570	5,704	—	440,866	440,866	—
小 計	59,033,527	30,031,397	29,002,130	3,651,285	25,350,845	2,412,149	166,238	23,104,935	14,169,480	8,935,454
輸 入 税 (控除) そ の 他	175,359	—	175,359	—	175,359	175,359	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	132,854	—	132,854	—	132,854	132,854	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	—	△ 865,579	865,579	—	865,579	—	—	865,579	—	865,579
合 計	59,076,031	30,896,976	28,179,055	3,651,285	24,527,770	2,454,653	166,238	22,239,355	14,169,480	8,069,875

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

平成3年度 (実 数)

(単 位:百万円)

区 分	生産者価格	中 間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控 除)	県内要素 所得 (純生産)	県内要素	
	表示の 産 出 額	投 入	表示の 県内総生産	減 耗	表示の 県内総生産		補助金		雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	57,739,534	30,037,255	27,702,279	3,705,240	23,997,039	2,471,149	171,624	21,697,514	13,194,832	8,502,681
(1) 農 業	116,628	48,195	68,433	13,531	54,902	2,446	4,842	57,298	8,425	48,873
(2) 林 業	2,866	940	1,926	174	1,752	77	2,717	4,392	215	4,177
(3) 水 産	31,139	11,136	20,003	3,396	16,607	885	818	16,540	10,569	5,971
(4) 鉱 産	9,918	4,484	5,434	926	4,508	434	70	4,144	5,681	△ 1,537
(5) 製 造	29,490,026	19,334,028	10,155,997	992,474	9,163,523	1,257,337	34,180	7,940,366	4,848,475	3,091,892
(6) 建 設	5,977,959	3,102,139	2,875,820	271,094	2,604,726	181,235	6,730	2,430,221	1,700,063	730,158
(7) 電気・ガス・水道業	1,413,528	712,861	700,667	241,898	458,769	46,202	19,781	432,348	146,908	285,440
(8) 卸 売・小 売	4,944,992	1,855,870	3,089,122	244,771	2,844,351	237,586	18,210	2,624,975	1,491,329	1,133,646
(9) 金 融・保 険	1,648,284	510,577	1,137,707	77,300	1,060,407	50,253	27,869	1,038,023	556,697	481,326
(10) 不 動 産	4,141,197	405,244	3,735,953	1,032,787	2,703,166	192,473	7,252	2,517,945	240,953	2,276,992
(11) 運 輸・通 信	2,695,756	898,122	1,797,634	366,432	1,431,202	112,158	28,759	1,347,803	1,086,024	261,778
(12) サ ー ビ ス	7,267,242	3,153,660	4,113,581	460,457	3,653,124	390,063	20,396	3,283,457	3,099,493	183,964
2 政府サービス生産者	2,391,036	591,314	1,799,722	164,663	1,635,059	7,120	-	1,627,939	1,627,939	-
(1) 電気・ガス・水道業	229,979	81,674	148,305	56,440	91,865	0	-	91,865	91,865	-
(2) サ ー ビ ス	869,406	170,034	699,372	73,741	625,631	3	-	625,628	625,628	-
(3) 公 務	1,291,651	339,606	952,045	34,482	917,563	7,117	-	910,446	910,446	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	818,421	281,938	536,483	58,409	478,074	6,095	-	471,979	471,979	-
(1) サ ー ビ ス	818,421	281,938	536,483	58,409	478,074	6,095	-	471,979	471,979	-
小 計	60,948,991	30,910,507	30,038,484	3,928,312	26,110,172	2,484,364	171,624	23,797,432	15,294,750	8,502,681
輸 入 税	179,460	-	179,460	-	179,460	179,460	-	-	-	-
(控除) そ の 他	130,267	-	130,267	-	130,267	130,267	-	-	-	-
(控除) 帰 属 利 子	-	△ 947,111	947,111	-	947,111	-	-	947,111	-	947,111
合 計	60,998,184	31,857,618	29,140,566	3,928,312	25,212,254	2,533,557	171,624	22,850,321	15,294,750	7,555,571

平成4年度 (実 数)

(単 位:百万円)

区 分	生産者価格	中 間	生産者価格	固定資本	生産者価格	間接税	(控 除)	県内要素 所得 (純生産)	県内要素	
	表示の 産 出 額	投 入	表示の 県内総生産	減 耗	表示の 県内総生産		補助金		雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	56,735,242	29,246,287	27,488,955	3,949,019	23,539,936	2,518,921	173,524	21,194,539	13,769,353	7,425,186
(1) 農 業	103,674	40,392	63,282	11,885	51,396	2,566	4,136	52,966	8,504	44,462
(2) 林 業	2,925	986	1,939	182	1,757	85	2,395	4,067	227	3,840
(3) 水 産	32,863	13,280	19,583	3,277	16,306	877	865	16,294	11,806	4,488
(4) 鉱 産	9,310	4,218	5,093	863	4,230	441	93	3,882	5,290	△ 1,408
(5) 製 造	27,526,260	18,279,309	9,246,951	1,038,800	8,208,151	1,250,063	23,691	6,981,779	4,738,201	2,243,579
(6) 建 設	6,134,059	3,113,311	3,020,748	312,007	2,708,741	190,928	7,811	2,525,624	1,738,882	786,742
(7) 電気・ガス・水道業	1,423,770	725,679	698,091	242,207	455,884	46,768	21,548	430,664	171,032	259,632
(8) 卸 売・小 売	4,971,536	1,884,943	3,086,592	257,413	2,829,180	242,265	21,008	2,607,923	1,673,741	934,182
(9) 金 融・保 険	1,578,089	532,484	1,045,605	80,296	965,309	45,701	26,536	946,144	553,439	392,705
(10) 不 動 産	4,525,064	438,926	4,086,138	1,122,889	2,963,249	214,788	8,746	2,757,207	246,392	2,510,815
(11) 運 輸・通 信	2,722,408	890,634	1,831,774	387,858	1,443,916	115,118	33,812	1,362,610	1,160,412	202,198
(12) サ ー ビ ス	7,705,284	3,322,125	4,383,159	491,342	3,891,817	409,321	22,883	3,505,379	3,461,428	43,951
2 政府サービス生産者	2,545,213	663,310	1,881,903	174,365	1,707,538	7,619	-	1,699,919	1,699,919	-
(1) 電気・ガス・水道業	242,995	88,304	154,691	59,680	95,011	0	-	95,011	95,011	-
(2) サ ー ビ ス	911,797	185,848	725,949	77,593	648,356	3	-	648,353	648,353	-
(3) 公 務	1,390,421	389,158	1,001,263	37,092	964,171	7,616	-	956,555	956,555	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	877,124	305,934	571,190	63,796	507,394	6,580	-	500,814	500,814	-
(1) サ ー ビ ス	877,124	305,934	571,190	63,796	507,394	6,580	-	500,814	500,814	-
小 計	60,157,579	30,215,531	29,942,048	4,187,180	25,754,868	2,533,120	173,524	23,395,272	15,970,087	7,425,186
輸 入 税	175,523	-	175,523	-	175,523	175,523	-	-	-	-
(控除) そ の 他	116,165	-	116,165	-	116,165	116,165	-	-	-	-
(控除) 帰 属 利 子	-	△ 937,615	937,615	-	937,615	-	-	937,615	-	937,615
合 計	60,216,937	31,153,146	29,063,791	4,187,180	24,876,611	2,592,478	173,524	22,457,657	15,970,087	6,487,571

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

平成5年度 (実数) (単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 利
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	54,473,438	27,144,328	27,329,110	4,005,829	23,323,281	2,537,340	181,775	20,967,716	14,077,206	6,890,510
(1) 農 業	110,294	42,374	67,920	12,817	55,103	2,784	4,295	56,614	8,512	48,102
(2) 林 業	3,196	1,137	2,060	208	1,852	91	2,139	3,900	218	3,682
(3) 水 産 業	33,594	14,861	18,734	3,316	15,417	832	716	15,301	12,463	2,838
(4) 鉱 産 業	7,643	3,431	4,212	763	3,449	406	44	3,087	5,636	△ 2,549
(5) 製 造 業	25,540,912	16,637,024	8,903,888	1,000,888	7,903,000	1,262,655	25,075	6,665,420	4,709,348	1,956,072
(6) 建 設 業	5,800,096	2,847,109	2,952,987	320,399	2,632,588	189,977	6,638	2,449,249	1,763,906	685,343
(7) 電気・ガス・水道業	1,406,897	716,493	691,404	252,517	438,887	46,501	24,473	416,859	170,251	246,608
(8) 卸 売・小 売 業	4,683,889	1,819,040	2,864,849	256,867	2,607,983	232,023	20,343	2,396,303	1,857,208	539,095
(9) 金 融・保 険 業	1,423,879	466,317	957,562	71,016	886,546	42,091	27,835	872,290	567,658	304,632
(10) 不 動 産 業	4,842,645	431,225	4,411,420	1,190,953	3,220,466	221,512	8,287	3,007,241	230,646	2,776,595
(11) 運 輸・通 信 業	2,715,586	899,337	1,816,249	390,942	1,425,307	115,039	36,672	1,346,940	1,138,551	208,389
(12) サ ー ビ ス 業	7,904,805	3,266,980	4,637,826	505,143	4,132,683	423,429	25,258	3,734,512	3,612,809	121,703
2 政府サービス生産者	2,632,026	694,463	1,937,563	187,493	1,750,070	8,004	-	1,742,066	1,742,066	-
(1) 電気・ガス・水道業	260,819	99,033	161,786	63,507	98,279	0	-	98,279	98,279	-
(2) サ ー ビ ス 業 務	932,551	190,733	741,818	82,025	659,793	4	-	659,789	659,789	-
(3) 公 務	1,438,656	404,697	1,033,959	41,961	991,998	8,000	-	983,998	983,998	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	901,673	317,257	584,416	65,987	518,429	7,217	-	511,212	511,212	-
(1) サ ー ビ ス 業	901,673	317,257	584,416	65,987	518,429	7,217	-	511,212	511,212	-
小 計	58,007,137	28,156,048	29,851,089	4,259,309	25,591,780	2,552,561	181,775	23,220,994	16,330,484	6,890,510
輸 入 税 (控除) そ の 他	153,682	-	153,682	-	153,682	153,682	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	102,973	-	102,973	-	102,973	102,973	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	-	△ 780,668	780,668	-	780,668	-	-	780,668	-	780,668
合 計	58,057,846	28,936,716	29,121,130	4,259,309	24,861,821	2,603,270	181,775	22,440,326	16,330,484	6,109,842

平成6年度 (実数) (単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 利
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	53,828,653	26,266,136	27,562,518	4,062,934	23,499,583	2,566,211	195,081	21,128,453	14,288,353	6,840,100
(1) 農 業	107,884	40,460	67,424	12,586	54,838	2,892	4,016	55,962	8,942	47,020
(2) 林 業	2,676	929	1,747	180	1,567	86	1,772	3,253	185	3,068
(3) 水 産 業	33,825	15,443	18,382	3,208	15,174	819	729	15,084	13,213	1,871
(4) 鉱 産 業	8,630	3,879	4,751	871	3,879	447	71	3,503	6,074	△ 2,571
(5) 製 造 業	24,464,477	15,707,673	8,756,805	967,931	7,788,874	1,264,050	24,013	6,548,837	4,644,658	1,904,179
(6) 建 設 業	5,223,331	2,530,433	2,692,898	295,770	2,397,128	173,866	7,034	2,230,296	1,854,154	376,142
(7) 電気・ガス・水道業	1,446,909	723,466	723,453	261,623	461,830	48,400	21,888	435,318	159,982	275,336
(8) 卸 売・小 売 業	4,664,105	1,770,195	2,893,910	241,238	2,652,672	248,041	20,591	2,425,212	1,917,462	507,750
(9) 金 融・保 険 業	1,587,597	485,658	1,101,939	73,512	1,028,427	48,089	29,943	1,010,281	551,754	458,527
(10) 不 動 産 業	5,087,186	516,656	4,570,531	1,249,913	3,320,617	228,729	7,794	3,099,682	239,554	2,860,128
(11) 運 輸・通 信 業	2,718,037	928,577	1,789,460	398,500	1,390,960	112,864	45,849	1,323,945	1,140,084	183,862
(12) サ ー ビ ス 業	8,483,995	3,542,778	4,941,218	557,602	4,383,616	437,928	31,391	3,977,079	3,752,292	224,786
2 政府サービス生産者	2,687,957	710,140	1,977,817	200,258	1,777,559	8,035	-	1,769,524	1,769,524	-
(1) 電気・ガス・水道業	265,352	96,912	168,440	67,533	100,907	0	-	100,907	100,907	-
(2) サ ー ビ ス 業 務	950,364	192,044	758,320	85,495	672,825	4	-	672,821	672,821	-
(3) 公 務	1,472,241	421,184	1,051,057	47,230	1,003,827	8,031	-	995,796	995,796	-
3 対家計民間非営利 サービス生産者	955,771	332,115	623,656	72,432	551,224	7,472	-	543,752	543,752	-
(1) サ ー ビ ス 業	955,771	332,115	623,656	72,432	551,224	7,472	-	543,752	543,752	-
小 計	57,472,381	27,308,391	30,163,991	4,335,624	25,828,366	2,581,718	195,081	23,441,730	16,601,630	6,840,100
輸 入 税 (控除) そ の 他	161,702	-	161,702	-	161,702	161,702	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	94,865	-	94,865	-	94,865	94,865	-	-	-	-
(控除) 婦 属 利 子	-	△ 886,007	886,007	-	886,007	-	-	886,007	-	886,007
合 計	57,539,218	28,194,398	29,344,820	4,335,624	25,009,196	2,648,555	195,081	22,555,722	16,601,630	5,954,093

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

平成7年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格 表示の 産出額	中間 投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	64,704,473	26,823,763	27,880,711	4,106,065	23,774,646	2,616,669	195,731	21,353,708	14,697,872	6,655,836
(1) 農業	97,756	35,167	62,589	11,790	50,799	2,848	4,120	52,071	9,055	43,016
(2) 林業	2,166	773	1,392	150	1,242	78	1,606	2,770	148	2,622
(3) 水産	29,086	12,723	16,363	2,563	13,800	753	703	13,750	11,157	2,593
(4) 飲業	8,278	3,671	4,607	809	3,798	449	68	3,417	6,257	△ 2,840
(5) 製造業	24,779,817	15,904,574	8,875,244	889,390	7,985,854	1,272,698	24,438	6,737,594	4,707,057	2,030,538
(6) 建設業	4,995,752	2,418,438	2,577,314	278,519	2,298,795	169,563	6,406	2,135,638	1,939,476	196,162
(7) 電気・ガス・水道業	1,436,713	719,439	717,274	272,627	444,647	48,509	23,322	419,460	150,872	268,588
(8) 卸売・小売業	4,720,590	1,863,363	2,857,226	249,853	2,607,374	247,739	19,901	2,379,536	1,963,935	415,601
(9) 金融・保険業	1,540,943	514,743	1,026,200	72,306	953,894	46,519	35,735	943,110	604,902	338,208
(10) 不動産業	5,226,129	618,604	4,607,525	1,280,040	3,327,485	240,170	7,744	3,095,059	235,614	2,859,445
(11) 運輸・通信業	2,802,005	951,463	1,850,542	423,142	1,427,401	118,786	36,174	1,344,789	1,152,141	192,648
(12) サービス業	9,065,238	3,780,805	5,284,433	624,877	4,659,556	468,557	35,514	4,226,513	3,917,269	309,254
2 政府サービス生産者	2,763,003	724,254	2,038,749	200,834	1,837,915	8,092	-	1,829,823	1,829,823	-
(1) 電気・ガス・水道業	270,287	96,778	173,509	71,473	102,036	0	-	102,036	102,036	-
(2) サービス業務	977,050	200,665	776,385	83,435	692,950	4	-	692,946	692,946	-
(3) 公務	1,515,666	426,811	1,088,855	45,926	1,042,929	8,088	-	1,034,841	1,034,841	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,006,972	350,325	656,647	74,623	582,024	7,505	-	574,519	574,519	-
(1) サービス業	1,006,972	350,325	656,647	74,623	582,024	7,505	-	574,519	574,519	-
小計	58,474,448	27,898,342	30,576,107	4,381,522	26,194,585	2,632,266	195,731	23,758,050	17,102,214	6,655,836
輸入税 (控除) その他	173,291	-	173,291	-	173,291	173,291	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	98,735	-	98,735	-	98,735	98,735	-	-	-	-
	-	△ 897,663	897,663	-	897,663	-	-	897,663	-	897,663
合計	58,549,005	28,796,005	29,753,000	4,381,522	25,371,479	2,706,823	195,731	22,860,387	17,102,214	5,758,173

平成8年度 (実数)

(単位:百万円)

区分	生産者価格 表示の 産出額	中間 投入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控除) 補助金	県内要素 所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産業	57,465,900	28,382,589	29,083,311	4,295,132	24,788,179	2,780,378	202,271	22,210,072	15,137,473	7,072,599
(1) 農業	98,516	37,916	60,600	12,154	48,446	2,790	4,229	49,885	9,641	40,244
(2) 林業	2,597	912	1,686	178	1,507	88	1,604	3,023	158	2,865
(3) 水産	32,030	13,738	18,292	2,678	15,614	846	665	15,433	11,500	3,933
(4) 飲業	7,528	3,422	4,107	694	3,413	429	33	3,017	6,864	△ 3,847
(5) 製造業	25,939,538	16,965,411	8,974,128	891,305	8,082,823	1,352,169	27,852	6,758,506	4,782,232	1,976,273
(6) 建設業	5,445,179	2,657,107	2,788,072	276,966	2,511,106	182,785	10,218	2,338,539	1,989,525	349,014
(7) 電気・ガス・水道業	1,466,397	731,142	735,255	296,046	439,209	50,512	24,098	412,795	156,900	255,895
(8) 卸売・小売業	4,712,130	1,836,447	2,875,683	262,065	2,613,618	255,071	21,409	2,379,956	2,005,348	374,608
(9) 金融・保険業	1,652,244	518,884	1,133,360	69,176	1,064,184	51,693	33,705	1,046,196	683,978	362,218
(10) 不動産業	5,396,550	577,489	4,819,061	1,313,050	3,505,981	251,930	7,782	3,261,833	276,961	2,984,872
(11) 運輸・通信業	2,962,755	1,019,125	1,943,629	471,138	1,472,492	126,592	34,267	1,380,167	1,216,998	163,169
(12) サービス業	9,750,435	4,020,997	5,729,439	699,652	5,029,787	505,473	36,409	4,560,723	3,997,368	563,355
2 政府サービス生産者	2,830,656	732,618	2,098,038	210,300	1,887,738	8,164	-	1,879,574	1,879,574	-
(1) 電気・ガス・水道業	276,502	99,494	177,008	74,481	102,527	0	-	102,527	102,527	-
(2) サービス業務	988,428	192,988	795,440	86,165	709,275	3	-	709,272	709,272	-
(3) 公務	1,565,726	440,136	1,125,590	49,654	1,075,936	8,161	-	1,067,775	1,067,775	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,078,326	374,964	703,362	78,837	624,525	7,889	-	616,636	616,636	-
(1) サービス業	1,078,326	374,964	703,362	78,837	624,525	7,889	-	616,636	616,636	-
小計	61,374,882	29,490,171	31,884,711	4,584,269	27,300,442	2,796,431	202,271	24,706,282	17,633,683	7,072,599
輸入税 (控除) その他	193,433	-	193,433	-	193,433	193,433	-	-	-	-
(控除) 帰属利子	119,156	-	119,156	-	119,156	119,156	-	-	-	-
	-	△ 943,722	943,722	-	943,722	-	-	943,722	-	943,722
合計	61,449,159	30,433,893	31,015,266	4,584,269	26,430,997	2,870,708	202,271	23,762,560	17,633,683	6,128,877

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補 助 金	県内要素 所 得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	56,596,718	28,187,953	28,408,765	4,222,531	24,186,234	3,021,580	190,585	21,355,239	15,117,769	6,237,470
(1) 農 業	96,261	36,685	59,577	12,188	47,388	2,755	4,034	48,667	10,344	38,323
(2) 林 業	2,285	813	1,472	165	1,307	81	1,639	2,865	142	2,723
(3) 水 産 業	29,178	12,478	16,700	2,405	14,295	799	1,005	14,501	10,617	3,884
(4) 飲 料 業	8,049	3,756	4,294	763	3,531	496	87	3,122	7,357	△ 4,235
(5) 製 造 業	25,369,106	16,854,758	8,514,348	842,466	7,671,882	1,455,685	23,455	6,239,652	4,750,239	1,489,413
(6) 建 設 業	4,917,410	2,429,170	2,488,240	232,427	2,255,813	195,140	11,786	2,072,459	2,000,875	71,584
(7) 電 気・ガ 斯・水 道 業	1,580,333	778,301	802,032	316,047	485,985	66,545	21,797	441,237	167,894	273,343
(8) 卸 売・小 売 業	4,618,614	1,817,226	2,801,388	268,460	2,542,928	282,526	17,691	2,278,093	1,888,794	389,299
(9) 金 融・保 険 業	1,655,576	519,039	1,136,537	67,687	1,068,851	54,452	31,352	1,045,751	659,738	386,013
(10) 不 動 産 業	5,569,168	602,469	4,966,700	1,305,821	3,660,878	255,720	6,918	3,412,076	261,569	3,150,507
(11) 運 輸 通 信 業	2,955,088	1,033,255	1,921,833	483,358	1,438,475	149,585	39,693	1,328,683	1,222,270	106,313
(12) サ ー ビ ス 業	9,795,648	4,100,004	5,695,644	700,744	4,994,900	557,796	31,128	4,468,232	4,137,929	330,303
2 政府サービス生産者	2,855,819	728,206	2,127,613	213,217	1,914,396	8,090	—	1,906,306	1,906,306	—
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	281,388	101,522	179,866	77,118	102,748	0	—	102,748	102,748	—
(2) サ ー ビ ス 業 務	1,005,313	197,690	807,623	85,948	721,675	9	—	721,666	721,666	—
(3) 公 務	1,569,118	428,994	1,140,124	50,161	1,089,973	8,081	—	1,081,892	1,081,892	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	1,127,215	386,771	740,444	85,300	655,144	8,721	—	646,423	646,423	—
(1) サ ー ビ ス 業	1,127,215	386,771	740,444	85,300	655,144	8,721	—	646,423	646,423	—
小 計	60,579,752	29,302,930	31,276,822	4,521,048	26,755,774	3,038,391	190,585	23,907,968	17,670,498	6,237,470
輸 入 税 (控除) そ の 他	191,960	—	191,960	—	191,960	191,960	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	173,315	—	173,315	—	173,315	173,315	—	—	—	—
	—	△ 917,012	917,012	—	917,012	—	—	917,012	—	917,012
合 計	60,598,397	30,219,942	30,378,455	4,521,048	25,857,407	3,057,036	190,585	22,990,956	17,670,498	5,320,458

平成10年度 (実 数)

(単位: 百万円)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産	間接税	(控 除) 補 助 金	県内要素 所 得 (純生産)	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	54,701,622	26,944,789	27,756,833	4,285,752	23,471,081	3,084,576	182,015	20,568,521	14,778,391	6,790,130
(1) 農 業	105,253	42,638	62,615	12,262	50,353	2,898	3,235	50,690	11,280	39,410
(2) 林 業	1,760	625	1,135	126	1,009	71	1,552	2,490	114	2,376
(3) 水 産 業	23,208	10,163	13,045	2,073	10,972	625	671	11,018	8,309	2,709
(4) 飲 料 業	7,979	3,787	4,192	669	3,523	521	17	3,019	7,732	△ 4,713
(5) 製 造 業	23,657,603	15,601,778	7,955,825	858,821	7,097,004	1,479,244	24,133	5,641,893	4,500,144	1,141,749
(6) 建 設 業	4,414,627	2,183,035	2,231,592	230,850	2,000,742	185,350	8,007	1,823,399	1,832,052	△ 8,653
(7) 電 気・ガ 斯・水 道 業	1,519,328	724,800	794,528	304,496	490,032	70,596	20,993	440,429	168,212	272,217
(8) 卸 売・小 売 業	4,502,953	1,867,882	2,635,072	234,948	2,400,123	280,799	17,238	2,136,562	1,889,787	246,775
(9) 金 融・保 険 業	1,653,792	532,198	1,121,593	66,329	1,055,265	52,747	34,138	1,036,656	614,239	422,417
(10) 不 動 産 業	5,717,398	673,284	5,044,114	1,394,191	3,649,923	250,313	4,631	3,404,241	257,546	3,146,695
(11) 運 輸 通 信 業	2,989,609	1,068,811	1,920,798	481,555	1,439,243	160,307	35,585	1,314,521	1,263,241	51,280
(12) サ ー ビ ス 業	10,208,112	4,235,788	5,972,324	699,432	5,272,892	601,104	31,815	4,703,603	4,225,735	477,868
2 政府サービス生産者	2,941,363	771,661	2,169,702	216,562	1,953,140	8,856	—	1,944,284	1,944,284	—
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	284,201	102,494	181,707	79,258	102,449	0	—	102,449	102,449	—
(2) サ ー ビ ス 業 務	1,006,077	195,136	810,941	85,272	725,669	11	—	725,658	725,658	—
(3) 公 務	1,651,085	474,031	1,177,054	52,032	1,125,022	8,845	—	1,116,177	1,116,177	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	1,135,091	383,588	751,503	85,063	666,440	10,400	—	656,040	656,040	—
(1) サ ー ビ ス 業	1,135,091	383,588	751,503	85,063	666,440	10,400	—	656,040	656,040	—
小 計	58,778,076	28,100,038	30,678,038	4,687,377	26,090,661	3,103,831	182,015	23,168,844	17,378,715	5,790,130
輸 入 税 (控除) そ の 他	179,205	—	179,205	—	179,205	179,205	—	—	—	—
(控除) 掃 蕩 利 子	182,906	—	182,906	—	182,906	182,906	—	—	—	—
	—	△ 857,258	857,258	—	857,258	—	—	857,258	—	857,258
合 計	58,774,375	28,957,296	29,817,079	4,687,377	25,229,702	3,100,130	182,015	22,311,586	17,378,715	4,932,872

第2表 経済活動別県内総生産及び要素所得

(つづき)

平成11年度 (実 数)

(単 位: 百万円)

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産	間接税	(控 除) 補助金	県内要素 所 得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I
1 産 業	53,279,426	25,950,377	27,329,050	4,150,301	23,178,749	3,021,564	168,907	20,326,092	14,179,698	6,146,394
(1) 農 業	91,192	36,548	54,644	9,613	45,031	2,693	2,881	45,219	10,958	34,261
(2) 林 業	2,753	973	1,780	193	1,582	93	1,444	2,933	155	2,778
(3) 水 産 業	24,334	10,311	14,023	2,091	11,932	651	1,241	12,522	9,143	3,379
(4) 鉱 産 業	7,371	3,542	3,829	626	3,203	494	10	2,719	7,769	△ 5,050
(5) 製 造 業	22,272,848	14,701,140	7,571,708	824,245	6,747,463	1,451,195	33,227	5,329,495	4,331,046	998,449
(6) 建 設 業	4,093,077	2,024,085	2,069,992	214,036	1,854,956	171,778	10,789	1,693,967	1,684,109	9,858
(7) 電 気・ガ 斯・水 道 業	1,508,848	753,132	755,716	283,094	472,622	66,280	21,122	427,464	151,504	275,960
(8) 卸 売・小 売 業	4,527,117	1,843,979	2,683,138	226,440	2,456,698	279,112	13,589	2,191,175	1,698,274	492,901
(9) 金 融・保 険 業	1,676,003	517,534	1,158,469	63,990	1,094,479	54,174	21,405	1,061,710	544,015	517,695
(10) 不 動 産 業	5,822,384	693,403	5,128,981	1,409,669	3,719,312	251,363	3,241	3,471,185	238,203	3,232,982
(11) 運 輸・通 信 業	3,066,852	1,130,656	1,936,195	463,879	1,472,317	161,603	26,251	1,336,965	1,229,464	107,500
(12) サ ー ビ ス 業	10,186,648	4,235,074	5,951,574	652,421	5,299,153	582,123	33,707	4,750,737	4,275,057	475,680
2 政府サービス生産者	2,882,650	732,079	2,150,571	210,533	1,940,038	9,647	—	1,930,391	1,930,391	—
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	272,515	102,208	170,307	69,829	100,478	0	—	100,478	100,478	—
(2) サ ー ビ ス 業	1,004,579	196,533	808,046	89,756	718,290	16	—	718,274	718,274	—
(3) 公 営 事 業	1,605,556	433,338	1,172,218	50,948	1,121,270	9,631	—	1,111,639	1,111,639	—
3 対家計民間非営利 サービス生産者	1,124,783	389,240	735,543	82,616	652,927	10,228	—	642,699	642,699	—
(1) サ ー ビ ス 業	1,124,783	389,240	735,543	82,616	652,927	10,228	—	642,699	642,699	—
小 計	57,286,859	27,071,696	30,215,164	4,443,450	25,771,714	3,041,439	168,907	22,899,182	16,752,788	6,146,394
輸 入 税 (控除) そ の 他	177,039	—	177,039	—	177,039	177,039	—	—	—	—
(控除) 帰 属 利 子	154,710	—	154,710	—	154,710	154,710	—	—	—	—
	—	△ 771,454	771,454	—	771,454	—	—	771,454	—	771,454
合 計	57,309,189	27,843,150	29,466,039	4,443,450	25,022,589	3,063,769	168,907	22,127,727	16,752,788	5,374,940



第3表-1 経済活動別就業者数

(内ベース)

(単位：人)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	55
1 産 業	2,283,912	2,279,737	2,306,227	2,318,942	2,364,769	2,457,829
(1) 農 業	69,019	67,456	66,004	64,512	63,085	62,419
(2) 林 業	522	526	527	537	532	529
(3) 水 産 業	6,591	6,337	6,090	5,880	5,682	5,559
(4) 鉱 業	1,364	1,311	1,259	1,198	1,183	1,159
(5) 製 造 業	845,275	830,655	818,628	812,797	811,579	827,290
(6) 建 設 業	253,779	244,836	254,678	252,015	261,702	279,958
(7) 電気・ガス・水道業	20,340	20,379	20,939	22,025	22,632	22,920
(8) 卸 売・小 売 業	443,569	443,804	449,557	452,290	459,636	486,852
(9) 金 融・保 険 業	68,337	70,678	73,939	77,180	78,974	78,952
(10) 不 動 産 業	22,237	23,858	25,785	27,188	28,443	29,353
(11) 運 輸・通 信 業	186,817	185,491	184,778	182,951	184,358	193,357
(12) サ ー ビ ス 業	366,064	384,406	404,043	420,370	446,964	469,480
2 政府サービス生産者	155,446	161,399	166,269	170,144	169,021	170,086
(1) 電気・ガス・水道業	8,228	8,472	8,724	8,983	9,187	9,395
(2) サ ー ビ ス 業	66,684	69,820	73,107	76,553	75,746	74,964
(3) 公 務	80,534	83,107	84,438	84,608	84,088	85,727
3 対家計民間非営利 サービス生産者	60,858	65,507	70,536	75,979	78,584	81,379
(1) サ ー ビ ス 業	60,858	65,507	70,536	75,979	78,584	81,379
合 計	2,500,216	2,506,643	2,543,032	2,565,065	2,612,374	2,709,294

(内ベース)

(単位：人)

区 分	63	平成 元年度	2	3	4	5
1 産 業	2,927,508	2,977,978	3,048,579	3,162,740	3,216,507	3,239,793
(1) 農 業	53,281	51,819	50,458	49,856	49,458	48,993
(2) 林 業	480	490	498	492	484	493
(3) 水 産 業	5,124	4,424	4,308	4,123	3,953	3,806
(4) 鉱 業	1,072	1,060	1,045	1,072	1,084	1,110
(5) 製 造 業	885,265	897,303	915,994	921,252	903,716	886,957
(6) 建 設 業	332,909	342,545	349,628	357,837	373,700	385,894
(7) 電気・ガス・水道業	25,693	24,239	24,783	26,406	27,043	27,708
(8) 卸 売・小 売 業	540,839	527,175	513,458	521,627	538,055	549,304
(9) 金 融・保 険 業	94,942	97,765	102,517	104,888	106,479	107,270
(10) 不 動 産 業	45,335	48,603	53,101	55,908	56,701	57,814
(11) 運 輸・通 信 業	202,775	206,419	213,643	230,102	242,955	241,640
(12) サ ー ビ ス 業	739,793	776,137	819,147	889,178	912,879	928,805
2 政府サービス生産者	192,213	193,374	193,537	194,670	193,737	195,694
(1) 電気・ガス・水道業	9,810	9,849	9,890	9,932	10,077	10,223
(2) サ ー ビ ス 業	90,991	91,478	91,981	92,502	92,927	93,358
(3) 公 務	91,412	92,047	91,666	92,236	90,733	92,113
3 対家計民間非営利 サービス生産者	117,198	125,616	134,964	145,376	161,015	178,973
(1) サ ー ビ ス 業	117,198	125,616	134,964	145,376	161,015	178,973
合 計	3,236,919	3,296,968	3,377,081	3,502,786	3,571,259	3,614,460

第3表-1 経済活動別就業者数 (つづき)

(内ベース)							(単位:人)
5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2	
2,532,281	2,579,339	2,621,563	2,677,297	2,744,791	2,814,469	2,881,532	
61,317	60,241	59,415	58,665	57,954	56,369	54,753	
521	509	499	492	476	475	477	
5,409	5,272	5,148	5,081	5,032	4,860	4,704	
1,195	1,218	1,209	1,170	1,155	1,109	1,093	
846,831	859,114	867,754	884,296	902,427	900,975	883,574	
292,328	283,978	281,502	289,420	296,763	314,459	327,433	
23,226	23,210	23,039	23,008	23,396	23,871	24,048	
502,318	511,761	510,668	512,438	522,804	536,902	550,934	
82,126	84,140	84,843	86,783	87,250	87,862	92,046	
28,585	29,490	31,197	33,127	35,056	37,929	42,022	
194,791	200,589	207,178	203,336	200,825	201,823	202,380	
493,634	519,815	549,111	579,481	611,654	647,835	698,068	
171,191	173,480	176,930	182,045	185,377	191,021	190,710	
9,608	9,631	9,655	9,679	9,706	9,733	9,771	
74,204	76,932	79,881	83,051	86,445	90,065	90,520	
87,379	86,917	87,394	89,315	89,226	91,223	90,419	
84,383	87,726	91,220	94,876	98,702	102,704	109,594	
84,383	87,726	91,220	94,876	98,702	102,704	109,594	
2,787,855	2,840,545	2,889,713	2,954,218	3,028,870	3,108,194	3,181,836	

(内ベース)						(単位:人)
6	7	8	9	1 0	1 1	
3,210,469	3,170,571	3,095,471	3,066,653	3,057,581	2,982,700	
48,559	48,131	47,669	47,308	46,928	46,523	
491	499	507	518	530	539	
3,673	3,517	3,389	3,273	3,163	3,062	
1,134	1,159	1,207	1,237	1,325	1,345	
856,132	829,514	805,567	795,390	776,170	755,371	
391,604	396,086	392,050	385,211	376,921	366,365	
28,015	27,769	27,726	29,374	30,098	27,666	
554,097	551,018	530,538	503,740	518,621	497,181	
107,919	109,204	109,162	107,605	105,123	105,741	
58,288	59,033	60,842	60,521	62,326	61,907	
239,075	235,231	243,958	256,134	261,585	251,234	
921,483	909,410	872,856	876,344	874,791	865,765	
194,401	194,413	196,275	197,169	197,688	198,641	
10,372	10,523	10,677	10,833	10,990	11,150	
93,796	94,239	94,690	95,147	95,611	96,081	
90,233	89,651	90,908	91,189	91,087	91,410	
199,648	223,507	251,103	283,092	320,246	363,485	
199,648	223,507	251,103	283,092	320,246	363,485	
3,604,518	3,588,491	3,542,849	3,546,914	3,575,514	3,544,826	

第3表-2 経済活動別雇用者数

		(内ベース)			(単位：人)		
区 分		昭和50年度	51	52	53	54	55
1 産 業		1,883,707	1,873,387	1,891,367	1,892,179	1,930,743	2,016,435
(1)	農 業	8,075	8,193	8,402	8,994	9,692	10,630
(2)	林 業	352	358	360	370	369	372
(3)	水 産 業	4,234	4,026	3,818	3,613	3,443	3,360
(4)	鉱 業	1,286	1,237	1,190	1,133	1,121	1,095
(5)	製 造 業	793,563	778,360	765,458	758,489	755,518	770,225
(6)	建 設 業	207,175	195,850	203,319	197,681	205,275	222,004
(7)	電気・ガス・水道業	20,248	20,359	20,924	22,015	22,627	22,920
(8)	卸 売・小 売 業	306,240	304,673	307,642	304,364	308,666	332,772
(9)	金 融・保 険 業	66,097	68,263	71,339	74,343	75,948	75,719
(10)	不 動 産 業	14,793	16,200	17,921	19,007	20,118	20,874
(11)	運 輸・通 信 業	177,627	176,138	174,886	172,760	173,902	182,549
(12)	サ ー ビ ス 業	284,016	299,731	316,109	329,411	354,063	372,915
2 政府サービス生産者		155,446	161,399	166,269	170,144	169,021	170,086
(1)	電気・ガス・水道業	8,228	8,472	8,724	8,983	9,187	9,395
(2)	サ ー ビ ス 業 務	66,684	69,820	73,107	76,553	75,746	74,964
(3)	公 務	80,534	83,107	84,438	84,608	84,088	85,727
3 対家計民間非営利サービス生産者		60,858	65,507	70,536	75,979	78,584	81,379
(1)	サ ー ビ ス 業	60,858	65,507	70,536	75,979	78,584	81,379
合 計		2,100,011	2,100,293	2,128,172	2,138,302	2,178,348	2,266,900

		(民ベース)			(単位：人)		
区 分		昭和50年度	51	52	53	54	55
合 計		2,563,914	2,569,131	2,612,423	2,636,568	2,691,927	2,792,404

		(内ベース)			(単位：人)		
区 分		63	平成元年度	2	3	4	5
1 産 業		2,522,398	2,570,322	2,642,275	2,756,984	2,813,582	2,842,326
(1)	農 業	10,869	10,722	10,881	10,598	10,752	10,900
(2)	林 業	357	372	386	391	394	411
(3)	水 産 業	3,288	2,606	2,549	2,429	2,254	2,151
(4)	鉱 業	989	973	955	987	1,005	1,037
(5)	製 造 業	841,095	853,334	872,149	879,416	863,942	849,270
(6)	建 設 業	277,111	285,115	291,219	297,557	312,200	323,526
(7)	電気・ガス・水道業	25,692	24,238	24,782	26,406	27,043	27,708
(8)	卸 売・小 売 業	416,543	404,513	394,616	403,718	422,327	436,757
(9)	金 融・保 険 業	90,731	93,129	97,516	99,786	101,284	101,971
(10)	不 動 産 業	35,229	37,835	41,949	44,356	44,774	45,467
(11)	運 輸・通 信 業	192,016	195,112	201,634	217,996	230,446	229,290
(12)	サ ー ビ ス 業	628,479	662,375	703,642	773,344	797,159	813,838
2 政府サービス生産者		192,213	193,374	193,537	194,670	193,737	195,694
(1)	電気・ガス・水道業	9,810	9,849	9,890	9,932	10,077	10,223
(2)	サ ー ビ ス 業 務	90,991	91,478	91,981	92,502	92,927	93,358
(3)	公 務	91,412	92,047	91,666	92,236	90,733	92,113
3 対家計民間非営利サービス生産者		117,198	125,616	134,964	145,376	161,015	178,973
(1)	サ ー ビ ス 業	117,198	125,616	134,964	145,376	161,015	178,973
合 計		2,831,809	2,889,312	2,970,776	3,097,030	3,168,333	3,216,992

		(民ベース)			(単位：人)		
区 分		63	平成元年度	2	3	4	5
合 計		3,499,123	3,592,827	3,711,688	3,866,240	3,961,716	4,010,694

第3表-2 経済活動別雇用者数(つづき)

(内ベース) (単位:人)

5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2
2,098,603	2,153,525	2,205,611	2,268,173	2,349,276	2,416,770	2,478,249
10,691	10,555	10,714	11,160	11,477	11,347	11,024
363	355	346	342	329	335	344
3,235	3,156	3,103	3,109	3,115	2,979	2,842
1,130	1,159	1,152	1,117	1,100	1,056	1,032
792,165	807,486	818,533	837,190	858,431	857,130	839,297
235,695	228,019	227,107	236,794	246,868	262,937	273,738
23,226	23,210	23,039	23,008	23,395	23,870	24,047
353,144	367,940	372,053	378,054	394,084	409,443	423,751
78,833	80,831	81,522	83,424	83,909	84,250	88,121
19,889	20,692	22,312	24,079	25,999	28,522	32,193
184,219	190,398	197,381	193,799	191,776	192,208	192,172
396,012	419,723	448,348	476,098	508,794	542,693	589,688
171,191	173,480	176,930	182,045	185,377	191,021	190,710
9,608	9,631	9,655	9,679	9,706	9,733	9,771
74,204	76,932	79,881	83,051	86,445	90,065	90,520
87,379	86,917	87,394	89,315	89,226	91,223	90,419
84,383	87,726	91,220	94,876	98,702	102,704	109,594
84,383	87,726	91,220	94,876	98,702	102,704	109,594
2,354,177	2,414,731	2,473,761	2,545,095	2,633,355	2,710,495	2,778,553

(民ベース) (単位:人)

5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2
2,895,319	2,969,385	3,038,000	3,122,572	3,223,470	3,318,663	3,411,179

(内ベース) (単位:人)

6	7	8	9	1 0	1 1
2,814,569	2,772,642	2,695,141	2,661,619	2,655,607	2,580,884
10,890	10,783	10,600	10,478	10,473	10,551
418	432	447	463	480	494
2,045	1,900	1,801	1,701	1,589	1,495
1,065	1,095	1,147	1,180	1,272	1,296
820,208	794,891	772,226	763,464	746,363	726,903
327,926	330,529	324,373	315,218	307,026	294,846
28,015	27,769	27,726	29,374	30,098	27,666
442,210	439,391	418,889	390,957	407,816	387,343
102,623	103,778	103,546	101,865	99,236	99,736
45,914	46,128	47,164	46,316	47,489	46,548
226,748	222,687	231,186	243,254	248,988	237,993
806,507	793,260	756,036	757,348	754,777	746,014
194,401	194,413	196,275	197,169	197,688	198,641
10,372	10,523	10,677	10,833	10,990	11,150
93,796	94,239	94,690	95,147	95,611	96,081
90,233	89,651	90,908	91,189	91,087	91,410
199,648	223,507	251,103	283,092	320,246	363,485
199,648	223,507	251,103	283,092	320,246	363,485
3,208,618	3,190,562	3,142,519	3,141,880	3,173,541	3,143,010

(民ベース) (単位:人)

6	7	8	9	1 0	1 1
3,991,182	3,961,778	3,905,330	3,899,896	3,922,545	3,873,904



## V 参 考 表

- 1 関連指標
- 2 都道府県民経済計算（平成11年度）

第1表 関連指標

区 分	単 位	昭和50年度					
		5 1	5 2	5 3	5 4	5 5	
1 経済成長率							
(1) 実質県内総生産	%	5.8	9.7	4.1	7.6	5.6	5.2
(2) 名目県内総生産	%	11.1	14.8	10.5	10.7	9.9	12.1
(付) 実質県民総生産	%	4.4	13.2	5.2	8.4	5.8	3.2
(付) 名目県民総生産	%	9.6	18.5	11.7	11.6	10.1	10.0
(付) 県民所得(分配)	%	9.1	19.9	11.4	11.6	9.6	9.8
2 就業者1人当たり県内総生産	千円	3,437	3,934	4,285	4,703	5,076	5,488
3 1Km <sup>2</sup> 当たり県内総生産	百万円	3,594	4,124	4,548	5,035	5,532	6,203
4 1人当たり県民所得(分配)	千円	1,143	1,348	1,477	1,621	1,750	1,895
5 1人当たり県民雇用者所得	千円	2,385	2,639	2,859	3,051	3,247	3,409
6 1人当たり家計最終消費支出	千円	824	917	972	1,066	1,153	1,248
7 就業者数(内ベース)	千人	2,500	2,507	2,543	2,565	2,612	2,709
8 雇用者数(内ベース)	千人	2,100	2,100	2,128	2,138	2,178	2,267
9 就業者数(民ベース)	千人	2,964	2,975	3,027	3,063	3,126	3,235
10 雇用者数(民ベース)	千人	2,564	2,569	2,612	2,637	2,692	2,792
11 工業生産指数(原系列)		51.0	57.2	58.8	60.5	65.8	72.5
12 雇用指数		79.3	77.9	77.6	76.9	76.8	78.4
13 賃金指数(現金給与総額)		43.8	49.8	54.2	57.5	61.2	65.1
14 卸売物価指数(全国)		91.2	95.9	97.7	95.2	102.2	120.3
15 消費者物価指数		53.9	58.9	64.0	66.8	69.3	75.1
16 総人口	千人	6,398	6,509	6,617	6,730	6,832	6,924
17 総面積	Km <sup>2</sup>	2390.80	2391.36	2395.73	2395.92	2397.08	2397.10

区 分	単 位	昭和50年度					
		2	3	4	5	6	7
1 経済成長率							
(1) 実質県内総生産	%	7.6	1.3	△ 1.9	0.0	1.3	2.3
(2) 名目県内総生産	%	10.9	3.4	△ 0.3	0.2	0.8	1.4
(付) 実質県民総生産	%	5.5	3.4	0.8	0.1	0.9	3.3
(付) 名目県民総生産	%	8.8	5.6	2.5	0.3	0.4	2.4
(付) 県民所得(分配)	%	8.1	5.5	1.9	0.1	0.1	2.6
2 就業者1人当たり県内総生産	千円	8,344	8,319	8,138	8,057	8,141	8,291
3 1Km <sup>2</sup> 当たり県内総生産	百万円	11,682	12,078	12,046	12,067	12,160	12,327
4 1人当たり県民所得(分配)	千円	3,210	3,349	3,384	3,365	3,352	3,431
5 1人当たり県民雇用者所得	千円	4,987	5,205	5,350	5,375	5,469	5,656
6 1人当たり家計最終消費支出	千円	2,077	2,214	2,241	2,264	2,287	2,277
7 就業者数(内ベース)	千人	3,377	3,503	3,571	3,614	3,605	3,588
8 雇用者数(内ベース)	千人	2,971	3,097	3,168	3,217	3,209	3,191
9 就業者数(民ベース)	千人	4,118	4,272	4,365	4,408	4,387	4,360
10 雇用者数(民ベース)	千人	3,712	3,866	3,962	4,011	3,991	3,962
11 工業生産指数(原系列)		114.3	114.8	106.3	101.1	100.4	100.0
12 雇用指数		100.0	103.6	104.8	104.6	102.6	100.0
13 賃金指数(現金給与総額)		92.3	94.8	96.3	96.3	97.2	100.0
14 卸売物価指数(全国)		108.5	107.8	106.1	103.0	101.0	100.0
15 消費者物価指数		93.7	97.3	99.1	100.0	100.5	100.0
16 総人口	千人	7,980	8,070	8,138	8,188	8,228	8,246
17 総面積	Km <sup>2</sup>	2412.11	2412.61	2412.81	2413.25	2413.27	2413.58

- (注) 1 指数は全て暦年値である。  
 2 消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。  
 3 総人口及び総面積は、毎年度10月1日現在の数値である。  
 4 昭和63年及び平成元年の総面積については、境界未定部分があるため一部区域の面積を境界確定後の数値で代替している。

第1表 関連指標 (つづき)

56	57	58	59	60	61	62	63	平成元年度
△ 0.9	1.9	4.0	1.2	5.4	7.4	8.2	4.9	5.9
7.8	3.3	6.2	2.5	9.0	4.9	8.4	5.3	8.0
0.7	3.1	3.9	3.2	3.9	8.5	8.3	5.6	6.2
9.5	4.5	6.1	4.6	7.4	6.0	8.5	6.0	8.3
9.3	4.2	5.8	4.3	7.4	6.4	8.9	5.6	9.3
5,748	5,830	6,084	6,101	6,484	6,630	7,020	7,268	7,704
6,678	6,898	7,321	7,505	8,176	8,579	9,296	9,761	10,533
2,044	2,097	2,189	2,251	2,384	2,498	2,674	2,785	3,005
3,629	3,794	3,890	4,015	4,144	4,241	4,378	4,568	4,774
1,324	1,401	1,443	1,523	1,590	1,634	1,711	1,820	1,967
2,788	2,841	2,890	2,954	3,029	3,108	3,182	3,237	3,297
2,354	2,415	2,474	2,545	2,633	2,710	2,779	2,832	2,889
3,329	3,395	3,454	3,532	3,619	3,716	3,814	3,904	4,000
2,895	2,969	3,038	3,123	3,223	3,319	3,411	3,499	3,593
76.6	79.1	89.6	93.8	93.8	91.1	96.6	109.5	111.7
81.0	83.2	85.1	87.0	89.7	91.6	92.3	93.8	96.3
68.8	72.5	74.3	77.3	79.2	80.7	82.2	84.4	88.2
122.0	124.2	121.4	121.1	119.7	108.8	104.7	103.6	106.3
79.4	81.9	83.5	85.5	87.2	87.4	87.3	88.0	90.4
7,021	7,128	7,226	7,328	7,432	7,550	7,679	7,788	7,889
2399.52	2400.66	2401.18	2401.72	2402.07	2402.11	2402.90	2410.42	2411.32

8	9	10	11
5.0	△ 3.8	△ 1.9	0.1
4.2	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.2
4.7	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.2
4.0	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.5
3.7	△ 2.2	△ 2.7	△ 1.3
8,754	8,565	8,339	8,312
12,848	12,583	12,346	12,201
3,539	3,445	3,326	3,265
5,890	5,951	5,765	5,699
2,322	2,374	2,365	2,371
3,543	3,547	3,576	3,545
3,143	3,142	3,174	3,143
4,306	4,305	4,325	4,276
3,905	3,900	3,923	3,874
104.6	109.7	96.8	92.8
97.1	95.6	95.1	92.8
103.3	103.5	100.0	97.6
100.1	101.6	100.0	96.7
100.1	101.4	101.9	101.4
8,285	8,329	8,389	8,436
2414.01	2414.27	2415.11	2415.14

第2表 都道府県民経済計算(平成11年度)

(単位:百万円)

区 分	県内純生産	県民所得(分配)	県内総支出(名目) =県内総生産	県内総支出(実質)
1 北海道	15,489,706	15,460,454	19,676,325	18,315,184
2 青森県	3,557,329	3,663,451	4,523,234	4,378,695
3 岩手県	3,726,303	3,765,146	4,699,110	4,682,412
4 宮城県	6,590,644	6,638,649	8,600,181	8,140,406
5 秋田県	3,037,214	3,080,843	3,831,162	3,697,137
6 山形県	3,285,664	3,313,458	4,122,659	4,008,205
7 福島県	6,214,491	6,000,558	7,848,479	7,800,367
8 新潟県	7,290,295	7,358,354	9,519,808	9,094,441
9 茨城県		9,080,320	11,113,219	10,815,591
10 栃木県	6,453,641	6,382,520	7,768,291	7,344,578
11 群馬県	6,161,045	6,204,802	7,876,510	7,502,978
12 埼玉県	15,463,195	22,687,930	20,154,446	18,860,726
13 千葉県	13,849,974	19,019,678	18,251,353	16,480,936
14 東京都	65,425,627	49,591,149	83,251,634	80,626,763
15 神奈川県	22,127,727	27,546,526	29,466,039	28,666,370
16 山梨県	2,444,409	2,554,852	3,180,776	3,026,609
17 長野県	6,514,008	6,644,904	8,137,979	7,944,215
18 静岡県	11,472,735	11,708,107	14,812,590	14,495,996
19 富山県	3,335,782	3,299,161	4,350,803	4,308,339
20 石川県	3,515,894	3,549,437	4,556,261	4,482,264
21 岐阜県	5,755,625	6,129,794	7,220,836	6,729,169
22 愛知県	25,116,309	24,878,129	32,519,643	32,469,660
23 三重県	4,756,988	5,268,023	6,246,885	6,239,760
24 福井県	2,330,215	2,352,737	3,168,488	3,065,964
25 滋賀県	4,405,935	4,301,011	5,649,593	5,475,381
26 京都府	7,277,434	7,771,272	9,291,049	8,788,127
27 大阪府	30,389,176	29,149,131	39,669,650	38,201,762
28 兵庫県	14,562,291	16,062,350	19,532,771	18,312,201
29 奈良県	2,844,050	4,036,870	3,691,696	3,475,787
30 和歌山	2,373,015	2,676,945	3,199,200	2,981,333
31 鳥取県	1,687,600	1,595,107	2,112,863	1,972,924
32 島根県	1,867,561	1,881,928	2,410,685	2,348,410
33 岡山県	5,465,511	5,372,109	7,162,778	6,664,768
34 広島県	8,537,983	8,533,302	10,817,024	10,509,470
35 山口県	4,217,748	4,356,137	5,515,589	5,477,248
36 徳島県	2,104,958	2,259,849	2,638,397	2,506,702
37 香川県	2,834,799	2,886,440	3,653,863	3,539,158
38 愛媛県	3,637,212	3,640,945	4,749,495	4,573,734
39 高知県	1,881,903	1,946,047	2,371,597	2,244,790
40 福岡県	13,420,588	13,750,244	17,302,988	16,010,457
41 佐賀県	2,242,121	2,357,324	2,860,345	2,747,675
42 長崎県	3,525,050	3,612,192	4,415,508	4,132,123
43 熊本県	4,515,126	4,723,542	5,647,986	5,401,764
44 大分県	3,268,298	3,272,591	4,250,821	4,204,531
45 宮崎県	2,723,574	2,742,722	3,351,898	3,130,686
46 鹿児島県	4,083,620	4,172,546	5,193,789	4,846,418
47 沖縄県	2,642,467	2,846,750	3,434,018	3,152,285

(資料) 「平成11年度県民経済計算」(内閣府)

## VI 県民経済計算の仕組み

- 1 新SNAと県民経済計算
- 2 県民経済計算の概念と用語の解説
- 3 本県における推計方法

# 1 新SNAと県民経済計算

## (1) 県民経済計算の目的

県民経済計算は、県民経済の生産・分配・支出の各面や経済主体間における所得の循環を把握し、県経済の実態を包括的に明らかにして、県自体の財政経済施策に役立てることを目的とするとともに、国民経済における県民経済の位置を示し、さらに他都道府県との比較を可能とすることによって国民経済の地域的分析と地域開発施策にも役立たせようとするものである。

## (2) 現行推計方法移行への経緯

新SNA（A System of National Accounts）は、従来の国民所得勘定を中心に、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の五つの経済諸勘定を体系的、整合的に統合したものである。これにより、国民所得統計の定義、概念、範囲、推計方法に抜本的な変更と改善が行われた。

この新SNA方式に昭和53年8月から国民所得統計が全面的に切り替わったのに伴い、県民経済計算も新SNAとの整合性を保つため、全面的に新県民経済計算体系に移行することになった。しかし、この新しい体系に移行するには産業連関表などの関連経済諸勘定及び基礎統計の整備等検討を要するものが多いため段階的に移行することとし、第1段階として53年10月に経済企画庁から「新SNA概念調整段階における県民所得の推計方法の改訂」が提示され、これに準拠して、概念を新SNA方式に組み替えて推計する概念調整方式を採用した。

そして、56年度からは第2段階に移行し、毎年経済企画庁から示される「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っている。

## (3) 県民経済計算の基本的推計方法

本県の県民経済計算は、原則として上記新SNA方式による。

この基本的推計方法として、生産面については、生産総額から中間生産物を引いて付加価値を推計する「付加価値法」をとっている。

分配面については、生産活動に参加した生産諸要素に対して帰属する所得を計算する「所得接近法」をとっている。

また、支出面については、各経済主体における所得の処分または支出の額を把握する「支出接近法」や、最終生産物の売上げを把握する「生産物接近法」をとっている。

しかし、推計対象項目の特質や基礎資料の関係から統一的に使用することが困難な場合は、個別的には最も適当と判断される推計方法を採用して精度の向上に努めることとしている。

## (4) 県民経済計算の系列と勘定

県民経済計算勘定の表章は、県民経済計算の循環構造を一貫した形でとらえ、国民経済計算との関連を考慮して国民経済計算勘定のそれに準ずることとしている。

まず、基本勘定表として統合勘定と制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定を表示することとし、統合勘定については「県内総生産と総支出勘定」を、制度部門別所得支出勘定については、国内における五つの制度部門ごとの経常的取引を、制度部門別資本調達勘定については各制度部門ごとの資本取引を表示した。

また、主要系列表については「経済活動別県内総生産」、「県民所得及び可処分所得の分配」、「県内総支出」の3系列と別に物価変動を考慮した「実質県内総支出」を表示した。

なお、経済活動別分類（新SNA）と日本標準産業分類との対応は次の表のとおりとなっている。

経済活動別分類（新SNA）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類	日本標準産業分類
1 産業 (1) 農業	01 農業 0113野菜作農業のうち、「しいたけ栽培農業」を除く 015 園芸サービス業を除く 844 獣医学
(2) 林業	02 林業 0113野菜作農業（きのこ類の栽培含む）のうち、「しいたけ栽培農業」
(3) 水産業	03 漁業 04 水産養殖業
(4) 鉱業	05 金属鉱業 06 石炭・亜炭鉱業 07 原油・天然ガス鉱業 08 非金属鉱業 2581砕石製造業
(5) 製造業 ① 食料製品 ② 繊維 ③ パルプ・紙 ④ 化学 ⑤ 石油製品・石炭製品 ⑥ 窯業・土石製品 ⑦ 一次金属 ⑧ 金属製品 ⑨ 一般機械 ⑩ 電気機械 ⑪ 輸送機械 ⑫ 精密機械 ⑬ その他の製造業	12 食料品製造業 13 飲料・たばこ・飼料製造業 952 と畜場 14 繊維工業 18 パルプ・紙・紙加工品製造業 20 化学工業 21 石油製品・石炭製品製造業 25 窯業・土石製品製造業 2581砕石製造業を除く 26 鉄鋼業 27 非鉄金属製造業 28 金属製品製造業 29 一般機械器具製造業 7811一般機械修理業 7813建設機械・鉱山機械整備業 30 電気機械器具製造業 7812電気機械器具修理業 31 輸送用機械器具製造業 771 自動車整備業 32 精密機械器具製造業 15 衣服・その他の繊維製品製造業 16 木材・木製品製造業 17 家具・装備品製造業 19 出版・印刷・同関連産業 22 プラスチック製品製造業 23 ゴム製品製造業 24 なめし革・同製品・毛皮製造業 33 武器製造業 34 その他の製造業
(6) 建設業	09 総合建設業 10 職別工事業 11 設備工事業

経 済 活 動 別 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(7) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	35 電気業 36 ガス業 37 熱供給業 38 水道業 383 下水道業を除く 87 廃棄物処理業
(8) 卸 売 ・ 小 売 業	48 各種商品卸売業 49 繊維・衣服等卸売業 50 飲食料品卸売業 51 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業 52 機械器具卸売業 53 その他の卸売業 54 各種商品小売業 55 繊維・衣服・身の回り品小売業 56 飲食料品小売業 57 自動車・自転車小売業 58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業 59 その他の小売業 959 他に分類されないサービス業のうち、「市場」
(9) 金 融 ・ 保 険 業	62 銀行・信託業 63 中小企業等金融業 64 農林水産金融業 65 政府関係金融機関 66 貸金業・投資業等非預金信用機関 67 補助的金融業、金融附帯業 68 証券業・商品先物取引業 69 保険業（保険媒介代理業・保険サービス業を含む）
(10) 不 動 産 業	70 不動産取引業 71 不動産賃貸業・管理業 帰属計算する住宅賃貸料 7112土地賃貸業を除く 759 その他の宿泊所
(11) 運 輸 ・ 通 信 業	39 鉄道業 40 道路旅客運送業 41 道路貨物運送業 42 水運業 43 航空運輸業 44 倉庫業 45 運輸に附帯するサービス業 456 こん包業を除く 46 郵便業 47 電気通信業 73 駐車場業
(12) サ - ビ ス 業	
① 教 育	9191 職員訓練施設 9192 職業訓練施設
② 研 究	92 学術研究機関
③ 医 療	88 医療業
④ 保 健 衛 生	892 健康相談施設

経済活動別分類	日本標準産業分類
⑤ その他の公共サービス業 ⑥ 広告業 ⑦ 業務用物品賃貸料 ⑧ その他の対事業所サービス業  ⑨ 娯楽業  ⑩ 放送業 ⑪ 飲食店 ⑫ 旅館  ⑬ 洗濯・理容・浴場業 ⑭ その他の対個人サービス業  ⑮ こん包業 ⑯ 分類不明産業	8991検査業 8892消毒業 85 協同組合（他に分類されないもの） 941 経済団体 83 広告業 793 事務用機械器具賃貸業 794 自動車賃貸業 82 情報サービス・調査業 84 専門サービス業 844 獣医業を除く 847 著述家・芸術家業を除く 848 個人教授所を除く 86 その他の事業サービス業 76 娯楽業 795 スポーツ・娯楽用品賃貸業 80 映画・ビデオ制作業 847 著述家・芸術家業 81 放送業 60 一般飲食店 61 その他の飲食店 75 旅館・その他の宿泊所 759 その他の宿泊所を除く 72 洗濯・理容・浴場業 015 園芸サービス業 74 その他の個人サービス業 78 機械・家具等修理業 781 機械修理業を除く 799 その他の物品賃貸業 848 個人教授所 456 こん包業 SNA国内総生産推計に用いる生産主体のうち、産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの
2 政府サービス生産者  (1) 電気・ガス・水道業	(以下のうち、国及び県、市町村の行政機関のほか、社会保障給付を目的とする組織や事業団など政府の強い監督下にあるものを対象) 383 下水道業 87 廃棄物処理業 8999他に分類されない保健衛生
(2) サービス業	91 教育 918 社会教育を除く 919 その他の教育施設を除く 88 医療業 92 学術研究機関
(3) 公務	902 福祉事務所 97 国家公務 98 地方公務 以上の他、産業及び上記に格付けされない国、地方公共団体の活動と社会保障基金
3 対家計民間非営利サービス生産者 (1) 教育	(以下のうち、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」を対象) 91 教育のうち私立学校

経 済 活 動 別 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(2) 医療業・保健衛生	918 社会教育 88 医療業 892 健康相談施設
(3) そ の 他	93 宗教 90 社会保険・社会福祉 902 福祉事務所を除く 94 政治・経済・文化団体 941 経済団体を除く 951 集会場

## 2 県民経済計算の概念と用語の解説

### (1) 県民経済計算の概念

県民経済計算とは、一定期間（通常1か年）の生産活動により新たに生産された純生産物（最終生産物）の価値（付加価値）の市場価格評価額を計量したものである。更にこの生産活動に参加した諸要素（労働・土地・資本）の所得（要素所得）となり、次いで消費または投資などに支出される経済循環の態様を把握するものである。

### (2) 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）とがある。前者は県という、行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した者の居住地を問わず把握するものである。一方、後者は県内居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。本報告書では、総生産と総支出は県内主義で、県民所得（分配）は県民主義で把握した。なお、この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

### (3) 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で示したもので、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済指標としては、物価水準の変化分を除去した実質値が用いられることが多い。

### (4) 市場価格表示と要素費用表示

純生産（総生産－固定資本減耗）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示（生産者価格と購入者価格があり、ここでは生産者価格を使用している。）とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また、要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して支払った企業の費用（賃金、地代、利子、利潤など）で評価する方法をいう。

これら二つの表示方法によって推計された純生産は次のように関連づけられる。

（市場価格表示の）純生産＝（要素費用表示の）純生産＋間接税－補助金

ここでいう間接税とは、生産活動のコストとして認識され、市場価格を押し上げる要素、補助金とは反対の作用をする経常的な支出をいう。

なお、主要系列表の県民所得は要素費用表示で、総生産と総支出は市場価格表示で評価している。

### (5) 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

（市場価格表示の）純生産＝（市場価格表示の）総生産－固定資本減耗

### (6) 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格の違いによって取引主体を分類したものである。技術的な生産構造の解明に力点が置かれるため、実際の作業を行う工場や事業所などが分類単位としてとられ、具体的にはア産業、イ政府サービス生産者、ウ対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

#### ア 産業

産業は、市場においてコストを上回る価格で販売することを目的として、いいかえれば、利潤を目的として、財貨・サービスを生産する事業所から構成される。

産業は、民間企業の事業所が中核としての地位を占めるが、公的企業のうち、投入と生産技術が民間企業と類似して料金がコストをカバーしなくても価格が販売される財貨・サービスの量と質に比例し、かつその購入が購入者の意思に基づいているものも含まれる。

上記以外に、次のものも産業に含まれる。

- ・主として企業のためのサービスを提供することを目的とする民間非営利団体
- ・家計の所有する住宅や政府、民間非営利団体が職員のために所有する住宅の帰属サービス
- ・家計、政府、民間非営利団体が自己使用するために行う住宅及び非居住用建物の建設活動

#### イ 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済の発展と安定化、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものをいう。この内訳部門にいう電気・ガス・水道業とは、下水道事業と廃棄物処理事業、また、サービス業は、国公立の教育、医療、学術研究機関をいい、公務とはその他の一般行政活動をいう。

#### ウ 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者は、個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、その活動は利益の追及を目的とせず、他の方法で効率的に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。例えば、宗教、教育、労働団体などが該当する。

### (7) 制度部門別分類

所得の受け払いと消費ならびに資産の運用と調達を分析するための分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対し、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により、資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって、企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、ア非金融法人企業、イ金融機関、ウ一般政府、エ対家計民間非営利団体、オ家計の5つに分類される。

#### ア 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がその大半を占めるが、この他、国の企業特別会計、公団、公営企業、特殊法人の一部など、公的機関であっても、民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含まれない。

#### イ 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関の他、公庫等政府系金融機関、郵便貯金や簡易保険等国の特別会計の一部など、公的機関であっても、民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。また、中央銀行（日本銀行）も含まれる。

#### ウ 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計や金融機関に分類される郵便貯金等は含まれない。

経済活動別における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

#### エ 対家計民間非営利団体

経済活動別における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。

#### オ 家計

世帯としての通常の意味での家計の他、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面を併せ持っていることになる。

なお、持家の帰属計算に際して、擬制的に持家産業なるものを想定しているが、この仮想的な産業は個人企業として取り扱うこととしている。したがって、これは制度部門分類においては家計に含まれていることになる。

### (8) 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生

産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれるが、その源泉が県外における生産にかかわるものは含まれない。

ア 県内総生産（生産者価格表示）

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除したものに当たる。

イ 固定資本減耗

生産の過程において生じる構築物や機械設備等の再生産可能な有形固定資産の減耗分を評価したもので、通常の磨耗および損傷分を補填するのに必要とされる額（減価償却費）と、予想される陳腐化及び通常生ずる程度の偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

ウ 間接税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められ、かつ、その負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。間接税は生産コストの一部を構成するものとみなされる点で直接税と区別される。

例えば、自動車税は企業においては間接税、家計においては直接税に区分される。

なお、具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税等があげられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から間接税として扱われる。また、日本中央競馬会納付金などの特定の公的企業の通常の利益マージンを超えた分も、財政収入を目的として徴収することから間接税に含まれる。更に、産業などの生産手段が支払う強制的手数料も間接税に含まれるが、家計の支払う強制的手数料は移転所得に分類される。

エ 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の間接税とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方自治体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

オ 雇用者所得（県内概念）

ここでの雇用者所得は、県内概念によるもので、県内における生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。したがって、県民所得（分配面）における雇用者所得（県民概念）とは、県外からの純所得のうち雇用者所得の分だけ差異が生じる。

カ 営業余剰

営業余剰＝県内要素所得－雇用者所得

生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の営業活動の貢献分であり、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。したがって、営業余剰は市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しない。

キ 帰属利子

金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融機関の受取利子及び配当と支払利子の差額をいう。金融機関が受け取る利子は、他産業の付加価値（営業余剰）から支払われるので、これを生産として取り上げるとは二重計算になるが、これを全額中間生産物として見なすことにすれば、金融業の生産額は手数料のみとなり、営業余剰あるいは付加価値までがマイナスとなり経済活動の実態にそぐわないものとなる。このため、金融機関の受取利子と支払利子との差額（帰属利子）は、他の産業の金融サービス購入にあてられたものと擬制し、金融機関の生産額に含めるという取り扱いをする。

新SNAでは、帰属利子は産業がすべて中間消費するものとみなされ、財産所得（家計）や民間最終消費支出には計上されない。

このため名目（ダミー）産業を設け、この産業がすべて中間消費するものとみなすとともに、同産

業に負の営業余剰が生じたものと擬制する（実際の計算としては、産業別県内総生産の最後で一括控除する。）。

#### ク その他

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら収める消費税額から控除することができる。このため、課税業者が投資財の購入に要するコストは消費税抜きの額とみなすことができる。こうした観点から、県内総支出における資本形成の額は消費税額を控除したものを計上する方式をとる。

一方、生産系列からみると、付加価値の額はすべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。従って、支出面と生産面を一致させるためには、各部門の付加価値の合計から消費税の投資税額控除額を一括して控除する。

### (9) 県民所得（分配）

県の居住者が生産活動に対して、その所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物等所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

#### ア 雇用者所得

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金及び現物給与をいう。

これら所得は、税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上され、役員給与手当、議員歳費、給与住宅差額家賃、社会保障雇主負担も含まれる。

##### (ア) 賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費及び委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお、給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる。）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また、副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については雇用者数を把握する際、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用、雇用者数を事業所ベースによりとらえている。）。

##### (イ) 社会保障雇主負担

医療保障、年金給付、労働災害保障、失業保険、児童手当給付等の社会保障基金に対する雇主負担額をいう。

##### (ウ) その他の雇主負担

社会保障基金以外の機関やあるいは雇主自らが行う雇用者福祉のための給付をいう。

#### イ 財産所得（非企業部門）

ある経済主体が他の経済主体の所有する金融資産、土地及び著作権、特許権のような無形資産を使用する場合、それを原因とする所得の移転をいう。

利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権、特許権の使用料などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売としてみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

なお、ここでいう財産所得とは、5つの制度部門のうち、(ア)～(ウ)で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

##### (ア) 一般政府

県内に所在する県、市町村、国出先機関等事業所（一般会計、非企業特別会計）の財産所得（利子、配当、賃貸料）の受取、支払を計上する。

##### (イ) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、配当、賃貸料）の受取、支払を計上する。

##### (ウ) 家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払及び配当、賃貸料の受取を計上する。

###### a 利子

受取は、金融資産の所有者として個人が受け取る貨幣所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子等からなる。また、支払は家計が消費活動の資金や住宅用資金などの一部として

金融機関等から借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

なお、個人受取分の帰属利子は、企業受取分の帰属利子と同様に中間生産物とするため家計の利子所得には計上しない。

b 配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配等）及び役員賞与からなる。

c 賃貸料

土地と無形資産（特許権、商標権、著作権）の資産運用に関連して受け取る財産所得に限られ、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成する。）として財産所得から除く。

ウ 企業所得

「企業所得」＝営業余剰＋企業分の財産所得の（受取－支払）として求められる。なお、営業余剰は企業会計でいう営業利益に相当する。

イ財産所得（非企業部門）とウ企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算してある。

(ア) 民間法人企業所得（配当控除後）

配当控除後の県内民間法人事業所の稼得した所得であり、法人事業税の課税及び非課税対象所得に相当する。

(イ) 公的企業所得

企業及び企業特別会計に属する県内の国・県・市町村・公団・公社等の事業所（ただし、病院と下水道は除く）の純損益により把握される。

(ウ) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得及び住宅自己所有による帰属所得からなる。

a 本・兼業所得

営業余剰－財産所得（支払）と定義される。個人企業については家計部分と経理が明瞭に区別し難い面があるため、受取財産所得は家計がすべて受け取るものとし、企業所得には含めない。

b 持家

住宅自己所有による帰属所得であり、帰属営業余剰－住宅資金借入利子－支払賃貸料と定義される。

(10) 県内総支出

所得を支出面（消費及び投資）からとらえたものであり、通常市場価格ベースで評価される。一方、県民総支出は、市場価格で表示される県内総生産に県外からの純所得を加えた県民総生産に対応するものである。

ア 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出及び対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(ア) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与等も含まれるが、仕送金、贈与金、罰金、手数料等は移転的なものであり、消費支出とはみなされない。生命保険、損害保険については、サービスチャージ分（保険料－保険金）のみ消費支出とみなされる。また、自己所有住宅（持家）については、家賃相当額を帰属計算のうえ消費支出に計上している。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から家計に対する非商品販売を控除したものをいう。家計への販売の収入は生産コストをカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされる。すなわち、「生産額－サービスの販売額」＝「コスト－営業収入」と定義される。

イ 一般政府最終消費支出

県内に所在する一般政府に属する事業所の財貨サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などから成り立つ。具体的には、政府サービス生産者の生産額（中間消費＋雇用者所得＋固定資本減耗＋間接税）から他部門に販売した額（商品・非商品）を差し引いた残余を自ら消費したものとし

て計上したものをいう。

ウ 県内総資本形成

民間企業及び公的企業（企業及び企業特別会計）、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫品増加に大別される。

(ア) 総固定資本形成

建築物（住宅を含む）、構築物、機械設備等への支出をいう。維持補修費は、中間消費として除外される。対家計民間非営利団体である事業団の固定資本形成は一般政府に含まれ（一部は公的企業）、住宅以外に機械、設備の購入も固定資本形成に計上される。また、鉄道用レール及び電線など取替資産の取替分は、最終消費として固定資本形成に含まれる。

固定資本形成は、土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

(イ) 在庫品増加

民間企業及び公的企業（企業及び企業特別会計）等の原材料、仕掛品、製品、商品などの物量的増減などをいう（一般政府は除く）。

なお、船舶と重電気の仕掛工事分は在庫品増加に計上される。

エ 純移出

居住者と非居住者との間の商品・非商品サービスの受け払いや、居住者の県外消費・非居住者の県内消費等から成る移出入を事業所主義に基づきとらえ、その結果得られる純額のことをいう。

オ 県外からの純所得

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められるもので、県外との受け払いには、投資収益、法人企業から個人への移転及び他の要素所得を対象とする。

(11) その他

ア 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標で、式で表すと次のようになる。

寄与度＝前期における構成比×当期における前期比伸び率

### 3 本県における推計方法

- (1) 推計方法は、大部分が旧経済企画庁の示した「県民経済計算標準方式」（以下、標準方式という。）に準拠する。  
ただし、次のような場合については本県独自の方法を用いている。
- a 本県独自の情報収集により、標準方式のデータに比べ正確又は妥当なデータを入手した場合。
  - b 標準方式が計算方法、使用データの詳細を明示していない場合。
  - c 標準方式に使用データが提示されているが、一次統計の改廃により現在利用できない場合。
  - d 国の推計値が適合しない場合。
- (2) 推計作業は、原則として表章区分ごとに行う。ただし、必要に応じ細分化した推計単位ごとに行うものがある。（例：建設業を土木工事、建築工事、修繕工事に細分化）
- (3) 具体的な計算は、a 県分データの積み上げ（積上）、b 全国値の分割（分割）のいずれかによる。また、関係する一次統計のデータが得られない年度（調査の中間年）については、c その年度前後のデータからの推計（補間）又は、直近のデータからの推計（補外）によっている。
- a 「積上」とは、求める付加価値額を直接表すか、又はその算出の基礎となるような一次統計データ及びその加工値を加減乗除して推計する方法をいう。
  - b 「分割」とは、求める付加価値額の全国分のデータに、適切な本県分割比率（例：サービス業の算出における本県従業者数／全国従業者数）を乗じて推計する方法をいう。
  - c 「補間・補外」は、原則として定率による増加、減少を基礎とするが、趨勢が不安定な場合には、前年度数値を固定して使用することがある。

なお、本県では標準方式の原則を踏まえつつ、精度を向上し、公表の早期化を図るために計算方法、使用データの改善を行っている。

#### (4) 内部資料の出所等

##### ① 関係指標

内閣府経済社会総合研究所（旧経済企画庁）が都道府県等に毎年提示する県民経済計算推計のための資料集。企業、団体、個人の個別情報を多数含んでおり、非公開とされている。

##### ② 特別調査（県民経済計算推計に関する特別調査）

本県が毎年、県民経済計算推計のために行う統計調査。次の6種類からなる。

- a 財政収支調査（甲） ----- 本県内の国の機関101所。生産系列の政府サービス生産者等に使用。
- b 財政収支調査（乙） ----- 本県内の公社、公団等13所。分配系列の公的企業等に使用。
- c 共済組合事業実績調査 ----- 本県内の共済組合46所。分配系列のその他の雇主負担等に使用。
- d 鉄道事業実績調査 ----- 本県内の鉄道事業者13所。生産系列の運輸通信業に使用。
- e 電気・ガス事業実績調査 --- 本県内の電気ガス供給業者7所。生産系列の電気ガス水道業に使用。
- f 県外仕入・出荷状況調査 --- 本県内の従業者500人以上の民間製造業事業所178所。支出系列の移出入に使用。〔産業連関表作成のための特別調査（商品流通調査）の実施年については本調査は行わず、商品流通調査の結果を使用。〕

##### ③ ○○課資料

本県各部局の各室課で作成した内部資料。又は、各室課を通じ非公開を前提に入手した資料。

県内総生産

項 目	推 計 方 法
県内総生産	[ 1 産業 + 2 政府サービス生産者 + 3 対家計民間非営利サービス生産者 + 4 輸入税 - 5 その他 - 6 帰属利子 ]
1 産業	[ (1) 農業 + (2) 林業 + (3) 水産業 + (4) 鉱業 + (5) 製造業 + (6) 建設業 + (7) 電気・ガス・水道業 + (8) 卸売・小売業 + (9) 金融・保険業 + (10) 不動産業 + (11) 運輸・通信業 + (12) サービス業 ]
(1) 農業	[ ア 耕種農業、養蚕、畜産、農産加工 + イ 獣医業 + ウ 農業的サービス業 ]
ア 耕種農業、養蚕、畜産、農産加工	[ 産出額 (① 農業粗生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「生産農業所得統計」による。 ②は「農家経営統計調査」から農業経営費（雇用労賃、支払小作料、企画管理費、負債利子、物件税・公課諸負担のうち集落協議会費以外、減価償却費を除く）と公課諸負担との合計を農業粗収益で除して求める。
イ 獣医業	[ 産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「関係指標」による。②は「家畜衛生統計」による。 ③は「関係指標」による。
ウ 農業サービス業	[ 産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「関係指標」による。 ②は「事業所統計調査」による。 ③は「関係指標」による。
(2) 林業	[ ア 素材生産業 + イ 育林業 ]
ア 素材生産業	[ 産出額 (① 素材生産業粗生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「生産林業所得統計」による。 ②は「林家経済調査」により林業経営費から雇用労賃及び減価償却費を控除したものを、林業粗収益で除して求める。
イ 育林業	[ 産出額 (① 素材生産業粗生産額 × ② 「育林」生産額 / 「素材」生産額) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率) ] ①は「ア素材生産業」に同じ。 ②は「国産業連関表」による。 ③は「ア素材生産業」の②に同じ。
(3) 水産業	[ ア 海面漁業・海面養殖業 + イ 内水面漁業・内水面養殖業 ]
ア 海面漁業・海面養殖業	[ 産出額 (① 生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率) ] ①は「漁業・養殖業生産統計年報」から経営体階層別に求める。 ②は「漁業経済調査報告」により経営体階層別に、漁業支出から雇用労賃、販売手数料、減価償却費を控除したものを漁業収入から販売手数料を控除したもので除して求める。

項 目	推 計 方 法
イ 内水面漁業・内水面養殖業	<p>[産出額 (①魚種別漁獲高×②平均単価) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>①は「漁業・養殖業生産統計年報」による。</p> <p>②は「漁業・養殖業生産統計年報」により、全国内水面漁業・養殖業魚種別生産額を全国内水面漁業・養殖業魚種別漁獲量で除して求める。</p> <p>③は「ア海面漁業・海面養殖業」に同じ。</p>
(4) 鉱業	[ア岩石採石業+イ碎石製造業]
ア 岩石採石業	<p>[産出額 (①品目別生産量×②単価) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)]</p> <p>①は県砂防海岸課、河港課資料による。</p> <p>②は「建設物価」による。</p> <p>③は「本邦鉱業の趨勢」から非金属鉱業の比率を求める。</p>
イ 碎石製造業	<p>[産出額 (①暦年生産額×②年度転換係数) - 中間投入額 (③原材料使用額×④年度転換係数+④間接費)]</p> <p>①、②、③、④は「(5) 製造業ア民営分」に同じ。</p>
(5) 製造業	[ア民営分+イ国営企業分+ウ産業分類の組替えによる調整分]
ア 民営分	<p>[産出額 (①暦年生産額×②年度転換係数) - 中間投入額 (③原材料使用額×④年度転換係数+④間接費)]</p> <p>①、③は「工業統計調査」から中分類別に求める。</p> <p>②は「工業生産統計調査」の生産指数と、「経済統計月報」の卸売物価指数の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>④は産出額に「関係指標」による間接費比率を乗じて求める。</p> <p>なお本社又は本店だけが県内に所在する事業所については、本社又は本店の人件費を総生産額として計上する。</p>
イ 国営企業分	<p>[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②人件費・減価償却費・間接税を除いた営業費用)]</p> <p>①、②は「財政収支調査」による。</p>
ウ 産業分類の組替えによる調整分	[(ア) 自動車整備業 + (イ) 機械修理業 + (ウ) と畜業 - (エ) 碎石製造業]
(ア) 自動車整備業	<p>[産出額 (①全国分産出額 (暦年) × ②年度転換係数 × ③自動車保有車両数対全国比) - 中間投入額 (産出額 × ④中間投入比率)]</p> <p>①は「関係指標」による。</p> <p>②は「個人企業経済調査」による。</p> <p>③は「陸運統計要覧」による。</p> <p>④は「ア民営分」の一般機械の値を使用する。</p>
(イ) 機械修理業	<p>[産出額 (①全国分産出額 (暦年) × ②年度転換係数 × ③従業者数対全国比 × ④分離比率) - 中間投入額 (産出額 × ⑤中間投入比率)]</p> <p>①は「関係指標」による。</p>

項 目	推 計 方 法
	<p>②は「個人企業経済調査」による。</p> <p>③は「事業所統計調査」による。</p> <p>④は「商業統計表」の一般機械卸売業、家庭用電気機械器具卸売業、電気機械器具卸売業の年間販売額をそれぞれの構成比で分離する。</p> <p>⑤は「ア民営分」の一般機械及び電気機械の値を使用する。</p>
(ウ) と畜業	<p>[①産出額－②中間投入額]</p> <p>①、②は「市町村税財政概要」の公営企業・法非適用分から求める。</p>
(エ) 砕石製造業	<p>「(4) 鉱業イ砕石製造業」に同じ。</p>
(6) 建設業	<p>[ア土木工事＋イ建築工事＋ウ修繕工事]</p>
ア 土木工事	<p>[産出額 (①建設投資推計額×②出来高ベース工事高県分比率)－中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]</p> <p>①は「建設投資見通し」による。</p> <p>②は「建設総合統計年度報」による。</p> <p>③は「国民経済計算年報」による。</p>
イ 建築工事	<p>「ア土木工事」に同じ。</p>
ウ 修繕工事	<p>[産出額 (①建築工事、土木工事の産出額×②修繕費比率)－中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]</p> <p>①はア土木工事、イ建築工事の値を使用する。</p> <p>②は「県産業連関表」による。</p> <p>③は「ア土木工事」に同じ。</p>
(7) 電気・ガス・水道業	<p>[ア電気業＋イガス業＋ウ水道業＋エ廃棄物処理業]</p>
ア 電気業	<p>[ (ア) 電力会社＋ (イ) 電源開発株式会社＋ (ウ) その他事業者]</p>
(ア) 電力会社	<p>[産出額 (①発電部門産出額×②県分発電比率＋③送変配電部門産出額×④県分送変配電比率)－中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率) ]</p> <p>①、③、④は「電気事業便覧」による。</p> <p>②は「県勢要覧」による。</p> <p>⑤は「電気事業便覧」により経費関係項目の比率から求める。</p>
(イ) 電源開発株式会社	<p>[産出額 (①販売電力料金×②県分発電比率)－中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]</p> <p>①は電源開発株式会社への直接照会による。</p> <p>②は「電気事業便覧」、「県勢要覧」による。</p> <p>③は「(ア) 電力会社」に同じ。</p>
(ウ) その他事業者	<p>[産出額 (①営業収益)－中間投入額 (②営業費用－ (③人件費＋④減価償却費) ) ]</p> <p>①、②、③、④は「県企業庁決算書」による。</p>
イ ガス業	<p>[産出額 (①営業収益)－中間投入額 (②営業費用－ (③人件費＋④減価償却費) ) ]</p>

項 目	推 計 方 法
ウ 水道業	<p>①、②、④は「ガス事業年報」による。③は「特別調査(e)」による。</p> <p>[産出額 (①営業収益－②受水費)－中間投入額 (③営業費用－ (④人件費＋⑤受水費＋⑥減価償却費＋⑦資産減耗費) ) ]</p> <p>①～⑦は「地方公営企業年鑑」、「県企業庁決算書」、「市町村公営企業年報」から水道・簡易水道・工業用水道について求める。</p>
エ 廃棄物処理業	<p>[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]</p> <p>①は「関係指標」による。</p> <p>②は「県消費者物価指数」と、「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。</p> <p>③は「事業所統計調査」による。</p> <p>④は「関係指標」による。</p>
(8) 卸売・小売業	[ア卸売業＋イ小売業＋ウ市場＋エ公的企業]
ア 卸売業	<p>[産出額 (①年間販売額×②年度転換係数×③マージン率)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]</p> <p>①は「商業統計調査」から法人個人別、業種別に本支店間移動分を除いたものを求める。</p> <p>②は「商業動態統計調査」から指数の年合計と年度合計の比率により求める。</p> <p>③は「商業実態基本調査」から求める。なお中間年は「法人企業統計季報」を用いて補間・補外推計する。</p> <p>④は「法人企業統計年報」、「個人企業経済調査」から経費比率を求める。</p>
イ 小売業	ア卸売業に同じ。
ウ 市場	[産出額 (①営業収益)－中間投入額 (②営業費用－③人件費)]
	①、②、③は「市町村税財政概要」による。
エ 公的企業	[ (ア) 食糧管理特別会計＋ (イ) 農畜産業振興事業団 (蚕糸勘定、砂糖勘定) ]
(ア) 食糧管理特別会計	[産出額 (①営業費用)－中間投入額 (①営業費用－ (②人件費＋③減価償却費＋④間接税) ) ]
	①、②、③、④は「特別調査(b)」による。
(イ) 農畜産業振興事業団	(ア) 食糧管理特別会計に同じ。
(9) 金融・保険業	[ア金融業＋イ保険業]
ア 金融業	<p>[ (ア) 全国銀行、同 (信託勘定)、信用金庫、商工組合中央金庫＋ (イ) 信用組合、労働金庫、農業協同組合 (信用事業)、漁業協同組合 (信用事業)、信用保証協会＋ (ウ) 信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会＋ (エ) 証券会社＋ (オ) 住宅金融専門会社等ノンバンク、外国銀行在日支店＋ (カ) 日本銀行＋ (キ) 郵便貯金特別会計＋ (ク) 資金運用部特別会計＋ (ケ) 国民金融公庫、中小企業金融公庫等 ]</p>

項 目	推 計 方 法
(ア) 全国銀行、同（信託勘定）、信用金庫、商工組合中央金庫	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子 + (c) 県分受取配当 + (d) 県分受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) (d) は「② 国の当該計数 × ③ 預金・貸出金残高の対全国比」</p> <p>①、② は「関係指標」による。</p> <p>③ は「金融経済統計月報」、「神奈川の統計」による。</p>
(イ) 信用組合、労働金庫、農業協同組合（信用事業）、漁業協同組合（同）等	<p>[産出額 (① 受取利子 - ② 支払利子 + ③ 受取配当 + ④ 受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ⑤ 中間投入比率) ]</p> <p>①、②、③、④ は「損益計算書」、「農業協同組合要覧」、「漁業財務経営要覧」による。</p> <p>⑤ は「関係指標」による。</p>
(ウ) 信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会	<p>[産出額 (① 受取利子 - ② 支払利子 + ③ 受取配当 + ④ 受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ⑤ 中間投入比率) ]</p> <p>①、②、③、④ は「損益計算書」による。</p> <p>⑤ は「関係指標」による。</p>
(エ) 証券会社	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子 + (c) 県分受取配当 + (d) 県分受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) (d) は「② 国の当該計数 × ③ 株式・公社債売買高の対全国比」</p> <p>①、② は「関係指標」による。</p> <p>③ は「金融経済統計月報」による。</p>
(オ) 住宅金融専門会社等ノンバンク 外国銀行在日支店	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子 + (c) 県分受取配当 + (d) 県分受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) (d) は「② 国の当該計数 × ③ 従業者数の対全国比」</p> <p>①、② は「関係指標」による。</p> <p>③ は「事業所統計調査」による。</p>
(カ) 日本銀行	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 + (b) 県分受取配当 + (c) 県分受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) は「② 国の当該係数 × ③ 法人事業税課税標準額の対全国比」</p> <p>①、② は「関係指標」による。</p> <p>③ は県税務課資料による。</p>
(キ) 郵便貯金	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) は「② 国の当該計数 × ③ 郵便貯金残高の対全国比」</p> <p>①、② は「関係指標」による。</p> <p>③ は「金融経済統計月報」による。</p>
(ク) 資金運用部特別会計	<p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子 + (c) 県分受取手数料) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) は「② 国の当該計数 × ③ 地方債許可実績の対全国比」</p>

項 目	推 計 方 法
(ケ) 日本開発銀行、 国民金融公庫、 中小企業金融公 庫等	<p>①、②は「関係指標」による。 ③は「地方債統計年報」による。</p> <p>[産出額 ((a) 県分受取利子 - (b) 県分支払利子 + (c) 県分受取手数料 + (d) 県分受取配当) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a) (b) (c) (d) は「② 国の当該計数 × ③ 貸付残高対全国比」</p> <p>①、②は「関係指標」による。 ③は「金融経済統計月報」による。</p>
イ 保険業	<p>[ (ア) 損害保険会社、外国損害保険会社 + (イ) 船主相互保険組合 + (ウ) 火災共済協同組合 + (エ) 農業共済組合、農業共済事業会計、農業共済組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、県共済農業協同組合連合会、漁業共済組合、交通災害共済事業会計、共済生活協同組合 (損害共済) + (オ) 生命保険会社簡易生命保険、郵便年金 + (カ) 共済生活協同組合 (生命共済) ]</p> <p>(ア) 損害保険会社、 外国損害保険会 社</p> <p>[産出額 ((a) 県分保険料 - (b) 県分保険金 - (c) 準備金増加額 + (d) 財産運用純益) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a)、(b)、(c)、(d) は「② 国の当該計数 × ③ 対全国比率」による。 ①、②は「関係指標」による。 ③は自動車保険料率算定会、損害保険料率算定会への直接照会による。</p> <p>(イ) 船主相互保険組 合</p> <p>[産出額 ((a) 県分保険料 - (b) 県分保険金 - (c) 準備金増加額 + (d) 財産運用純益) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a)、(b)、(c)、(d) は「② 国の当該計数 × ③ 組合員数対全国比」による。 ①、②は「関係指標」による。 ③は日本船主責任保険組合への直接照会による。</p> <p>(ウ) 火災共済協同組 合</p> <p>[産出額 ((a) 県分保険料 - (b) 県分保険金 - (c) 準備金増加額 + (d) 財産運用純益) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率) ]</p> <p>(a)、(b)、(c)、(d) は「② 国の当該計数 × ③ 対全国比率」による。 ①、②は「関係指標」による。 ③は「火災共済協同組合決算概況集計集」による。」</p> <p>(エ) 農業共済組合、 農業共済事業会 計、農業共済組 合連合会、全国 共済農業協同組 合連合会、県共 済農業協同組合 連合会、漁業共 済組合、交通災 害共済事業会計等</p> <p>[産出額 (① 正味収入保険料 - ② 正味支払保険金 - ③ 準備金増加額 + ④ 資産運用純益) - 中間投入額 (産出額 × ⑤ 中間投入比率) ]</p> <p>①、②、③、④は「損益計算書」、「市町村税財政概要」、県農業振興課資料、県水産課資料、生活協同組合への直接照会による。 ⑤は「関係指標」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(オ) 生命保険会社	[産出額 (①全国分産出額×②保有契約保険金額の対全国比) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]
	①、③は「関係指標」による。
	②は「生命保険事業概要」による。
(カ) 簡易生命保険	[産出額 ((a) 県分保険料 - (b) 県分保険金 - (c) 準備金増加額 + (d) 財産運用純益) - 中間投入額 (産出額×①中間投入比率) ]
	(a)、(b)、(c)、(d)は「②国の当該計数×③対全国比率」による。
	①、②は「関係指標」による。
	③は「郵政統計年報」による。
	郵便年金は平成3年度より簡易生命保険に統合。
(キ) 共済生活協同組合 (生命共済)	[産出額 (①正味収入共済掛金 - ②正味支払共済金 + ③余資運用収入) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]
	①、②、③は「県消費生活課資料」による。
	④は「関係指標」による。
(10) 不動産業	[ア不動産仲介業 + イ住宅賃貸業 + ウ不動産賃貸業]
ア 不動産仲介業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]
	①、③は「関係指標」による。
	②は「事業所統計調査」による。
イ 住宅賃貸業	[産出額 (①総家賃) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率) ]
	①は「支出系列」で推計した値を使用する。
	②は「関係指標」による。
ウ 不動産賃貸業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]
	①、③は「関係指標」による。
	②は「事業所統計調査」による。
(11) 運輸・通信業	[ア運輸業 + イ通信業]
ア 運輸業	[ (ア) 鉄道 + (イ) 道路運送業 + (ウ) 水運業、航空運輸業、その他の運輸業 ]
(ア) 鉄道	[産出額 (①県内営業収入額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率) ]
	①は「特別調査」等による。
	②は「関係指標」による。
(イ) 道路運送業	[産出額 (①道路旅客運送業 + ②道路貨物運送業 + ③通運業 + ④道路施設提供業) - 中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率) ]
	①は「県勢要覧」から乗合・貸切・乗用の営業収入額を求める。
	②は「関係指標」の全国分産出額に県分輸送トン数比を乗じて求める。
	③は「陸運統計要覧」、「事業所統計調査」から、全国分産出額に関東運輸局事業実績比及び従業者数対局管内比を乗じて求める。

項 目	推 計 方 法
(ウ) 水運業、航空運輸業、その他の運輸業	<p>④は有料道路・有料橋については公団等に直接照会、有料駐車場・自動車ターミナルについては「関係指標」、「事業所統計調査」、「陸運統計要覧」から、全国分産出額に県分事業所数対全国比・ターミナル数対全国比を乗じて求める。</p> <p>⑤は「関係指標」による。</p> <p>[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比又は海上出入貨物量対全国比又は倉庫業平均月末在庫量対全国比) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率) ]</p> <p>①、③は「関係指標」による。</p> <p>②は「事業所統計」「港湾統計」「陸運統計要覧」による。</p>
イ 通信業 (ア) 郵便事業	<p>[ (ア) 郵便事業 + (イ) 電信電話 ]</p> <p>[産出額 (①郵便業務収入) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率) ]</p> <p>①は「関東郵政局統計年報」による。</p> <p>②は「関係指標」による。</p>
(イ) 電信電話	<p>[産出額 (①国内電信電話産出額+②国際電信電話産出額+③その他の通信サービス業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]</p> <p>①は「関係指標」により全国分産出額を加入電話の通話回数の対全国比で按分して求める。</p> <p>②は「関係指標」により全国分産出額を按分して求める。</p> <p>③は「関係指標」により全国分産出額を「事業所統計調査」による従業者数の対全国比で按分して求める。</p> <p>④は「関係指標」による。</p>
(12) サービス業  ア 教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス業 娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場業、その他の個人サービス業、こん包業	<p>[ア教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場業、その他の個人サービス業、こん包業+イ医療業]</p> <p>[産出額 (①全国分産出額 (暦年) ×②年度転換係数×③従業者数対全国比) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]</p> <p>①、④は「関係指標」による。</p> <p>②は消費者物価指数と、第3次産業活動指数の年度と暦年値の比率により求める。</p> <p>③は「事業所統計調査」による。</p>
イ 医療業	<p>[産出額 (①総医療費 - (②政府サービス生産者の医療分+③対家計民間非営利サービス生産者の医療分) ) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率) ]</p>

項 目	推 計 方 法
	<p>①は「基金年報」、「国民健康保険事業状況」、「衛生統計年報」、「関係指標」、「県社会保険事業年報」等により、公費負担分、保険者負担分、老人保険分、患者負担分、正常分娩分、差額ベット代を合計して求める。</p> <p>②は「2 政府サービス生産者」に同じ。</p> <p>③は「3 対家計民間非営利サービス生産者」に同じ。</p> <p>④は「関係指標」による。</p>
<p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 電気・ガス・水道業</p> <p>ア 下水道</p> <p>イ 廃棄物処理業</p> <p>(2) サービス業</p> <p>ア 教育</p> <p>イ 医療</p> <p>ウ 学術研究機関</p> <p>(3) 公務</p>	<p>[ (1) 電気・ガス・水道業 + (2) サービス業 + (3) 公務 ]</p> <p>[ 産出額 (①雇用者所得 + ②中間投入額 + ③固定資本減耗 + ④間接税) - 中間投入額 ]</p> <p>①、②、③、④は国は「特別調査(a)」、県は「地方財政状況調査」、「歳入歳出決算調書」、「県有財産表」、「県病院事業決算書」、市町村は「市町村税財政概要」、「市町村公共施設概要」、「地方公営企業年鑑」、「地方財政状況調査」、「市町村公営企業年報」、「国民健康保険事業状況」等による。</p>
<p>3 対家計民間非営利サービス生産者</p> <p>(1) サービス業</p>	<p>[ 産出額 (①全国産出額 × ②従業者数対全国比) - 中間投入額 (③全国中間投入額 × ②従業者数対全国比) ]</p> <p>①、③は「関係指標」による。</p> <p>②は「事業所統計調査」による。</p>
<p>4 輸入税</p>	<p>[ ①全国輸入税額 × ②県内総生産の対全国比 ]</p> <p>①は「国民経済計算年報」による。(資料上の制約により暦年値を代替)</p> <p>②は経済活動別県内総生産の「小計」(産業 + 政府サービス生産者 + 対家計民間非営利サービス生産者)を全国の当該計数で按分して求める。</p>
<p>5 (控除) その他</p>	<p>設備投資等にかかる消費税の控除額。</p>
<p>6 (控除) 帰属利子</p>	<p>金融業で産出にあげた帰属利子を同額一括控除する。</p>

在庫品評価調整

項 目	推 計 方 法
在庫品評価調整額	[名目在庫品増加(調整前) - 名目在庫品増加(調整後)]
1 民間	
(1) 民間法人	
ア 製造業	[①名目在庫品増加(調整前) - ②名目在庫品増加(調整後)] × ③製造品出荷額等の法人分割合
	①は「工業統計調査」から求めた。②は、(④年末実質在庫残高 - ⑤年初実質在庫残高) × ⑥期中平均価格により求めた。
	③、④、⑤、⑥は「工業統計調査」、「物価指数年報」により求めた。
イ その他の産業	
(ア) 農林水産業、 鉱業、電気・ ガス・水道業 運輸・通信業 サービス業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②従業者数対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「事業所統計調査」による。
(イ) 建設業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②建設業産出額の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「国民経済計算年報」等による。
(ウ) 卸売・小売業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②商品手持額の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「商業統計調査」による。
(2) 個人企業	
ア 農林水産業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②農家数の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「農業センサス」による。
イ 製造業	[①県民間在庫品評価調整額 × ②製造品出荷額等の個人分割合]
	①は1(1)アにより求める。②は「工業統計調査」による。
ウ 建設業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②建設工事額の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「国民経済計算年報」等による。
エ 卸売・小売業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②商品手持額の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「商業統計表」による。
オ 運輸・通信業、サ ービス業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②従業者数対全国比]
	①は「関係指標」による。②は「事業所統計調査」による。
2 公的企業	
(1) 農林水産業、製造業 建設業、運輸・通信 業、サービス業	①全国の在庫品評価調整額 × ②従業者数対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「事業所統計調査」による。
(2) 卸売・小売業 (うち卸売業のみ)	[①全国の在庫品評価調整額 × ②食糧管理特別会計企業所得の対全国比]
	①は「関係指標」による。②は横浜食糧事務所への直接照会による。

県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法
県民所得	<p>[1 雇用者所得+ 2 財産所得+ 3 企業所得]</p> <p>県民所得及び県民可処分所得の分配は、《制度部門別所得支出勘定》の該当項目を組替表示することにより把握される。</p>
1 雇用者所得	<p>[ (1) 賃金・俸給+ (2) 社会保障雇主負担+ (3) その他の雇主負担]</p>
(1) 賃金・俸給	<p>制度部門別所得支出勘定における「家計」部門の受取である県民ベースの雇用者所得を(1)～(3)の内訳別に計上する。</p>
(2) 社会保障雇主負担	
(3) その他の雇主負担	
2 財産所得	<p>[ (1) 一般政府+ (2) 対家計民間非営利団体+ (3) 家計]</p>
(1) 一般政府	<p>制度部門別所得支出勘定における制度部門「一般政府」「対家計民間非営利団体」「家計」の財産所得(利子・配当・賃貸料)の受取と支払をそれぞれ計上する。</p>
(2) 対家計民間非営利団体	
(3) 家計	
3 企業所得	<p>[ (1) 民間法人企業+ (2) 公的企業+ (3) 個人企業]</p>
(1) 民間法人企業	<p>制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業(民間分を分離)」と「金融機関(民間分)」の《営業余剰+受取財産所得-支払財産所得》を計上する。</p>
(2) 公的企業	<p>制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業(公的分を分離)」と「金融機関(公的分)」の《営業余剰+受取財産所得-支払財産所得》を計上する。</p>
(3) 個人企業	<p>[ア農林水産業+イその他の産業+ウ持家]</p>
ア農林水産業	<p>制度部門別所得支出勘定における制度部門「家計」に含まれる個人企業「農林水産業」「その他の産業」「持ち家」について、それぞれ《営業余剰-支払財産所得》を計上する。</p>
イその他の産業	
ウ持家	
	<p>なお、支払財産所得のうち支払利子については、「家計」部門の支払利子のうち消費者負債利子以外の分を計上する。また、「持ち家」については、住宅資金借入金の支払利子を計上する。</p>

制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法
1 雇用者所得	「家計」の受取に計上する。
(1) 賃金・俸給	[ア現金・現物給与+イ役員給与手当+ウ議員歳費等+エ給与住宅差額家賃]
ア 現金・現物給与	[(ア) 現金給与+(イ) 現物給与]
(ア) 現金給与	[a 農林水産業+b 農林水産業以外の産業]
a 農林水産業	[(a) 農業+(b) 林業+(c) 水産業]
(a) 農業	[①農業県内総生産×{②農業雇用労賃÷(③農業粗収益-④諸費用)}] ①、②、③、④は「生産系列」による。
(b) 林業	[①林業県内総生産×{②林業雇用労賃÷(③林業粗収益-④諸費用)}] ①、②、③、④は「生産系列」による。
(c) 水産業	[①水産業経営体階層別県内総生産× ②漁業雇用労賃÷(③漁業収入-④諸費用)] ①、②、③、④は「生産系列」による。
b 農林水産業以外の産業	[(a) 公務以外の産業+(b) 公務]
(a) 公務以外の産業	[a' 常用雇用者所得+b' 臨時日雇労働者所得+c' 有給家族従業者所得]
a' 常用雇用者所得	[①常用雇用者数(常勤役員を含む)×②常用雇用者一人当たり所得(常勤役員を含む)-③常勤役員給与] ①は「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」、「学校基本調査」による。なお、副業を含めて推計するため、以下により雇用者数に副業者数を加算する。 雇用者数=産業別雇用者数×(1+④二重雇用比率(本業以外の雇用者数÷本業の雇用者数)) ②は「毎月勤労統計地方調査」、「民間給与実態調査」、「関係指標」、「事業所統計調査」、「神奈川の教育統計」による。 ③は「イ役員給与手当」による。 ④は「関係指標」による。
b' 臨時日雇労働者所得	[①日雇労働者数×②日雇労働者数一人当たり所得] ①は「事業所統計調査」による。 ②は「毎月勤労統計調査」、「日雇就労状況調査」による。
c' 有給家族従業者所得	[①常雇者29人以下規模の平均賃金×②有給家族従業者数] ①は「a' 常用雇用者所得」による。 ②は「国勢調査」、「関係指標」による。
(b) 公務	[①公務員一人当たり所得×②公務員数] ①は「特別調査(a)」、「地方財政状況調査表」、「市町村税財政概要」による。

項 目	推 計 方 法
(イ) 現物給与	②は「特別調査(a)」、「人事に関する統計報告」、「県各部事業概要」、「地方公務員給与の実態」、「国勢調査」による。
イ 役員給与手当	[現金給与(常勤役員を含む)×①現物給与比率] ①は「関係指標」による。
イ 役員給与手当	[①常用雇用人1人当たり賃金×②常用雇用人と役員との格差×③役員数] ①は「ア現金・現物給与」による。
イ 役員給与手当	②は「関係指標」による。
ウ 議員歳費等	③は、役員数に二重雇用比率を乗じて求める。なお、役員数は「国勢調査」二重雇用比率は「関係指標」による。
エ 給与住宅差額家賃	「市町村税財政概要」、「地方財政状況調査」及び直接照会による。
エ 給与住宅差額家賃	[ (①1㎡当たり市中家賃-②1㎡当たり給与住宅家賃) ×③給与住宅床面積] ①は「支出系列」による。
エ 給与住宅差額家賃	②、③は「住宅統計調査」による。
(2) 社会保障雇主負担	「県社会保険事業年報」、「児童手当事業年報」、「かながわの労働」、「特別調査(c)」及び直接照会による。
(3) その他の雇主負担	「ア退職一時金+イ退職年金+ウ公務災害補償費+エその他」
ア 退職一時金	[(ア)民間企業分退職金+(イ)財政から支払われる退職手当]
(ア) 民間企業分退職金	[①源泉所得税表の民間分退職金支払総額-②退職金共済支払額+③退職金共済掛金] ①は「東京国税局統計書」による。
(イ) 財政から支払われる退職手当	②、③は建設業退職金共済組合、中小企業退職金共済事業団、清酒製造業退職金共済組合にそれぞれ直接照会。
イ 退職年金	「特別調査(a)」、「地方財政状況調査」及び直接照会による。
イ 退職年金	[現金給与×①現金給与に対する「退職年金」の割合] ①は「関係指標」による。
ウ 公務災害補償費	「特別調査(a)」、「地方財政状況調査表」及び直接照会による。
エ その他	[現金給与×①現金給与に対する「その他」の割合] ①は「関係指標」による。

項 目	推 計 方 法																		
2 営業余剰	<p>生産系列より推計した、〈経済活動別営業余剰〉から〈制度部門別営業余剰〉への組み替えを行い、「非金融法人企業」「金融機関」「家計」の3制度部門の受取にそれぞれ計上する。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table border="0"> <tr> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">生産系列営業余剰</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">非金融法人企業</td> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">民間</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (b)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">公的</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (a)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">金融機関</td> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">民間</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (a)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">公的</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (a)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">家計 (個人企業)</td> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">農林水産業</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (b)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">他の産業</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (b)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">持家</td> <td style="padding-left: 10px;">・・・ (a)</td> </tr> </table> </div> <p>a) 「経済活動別区分」と「制度部門別区分」とが完全に一致する部分（「金融保険業」＝制度部門「金融機関」）、及び「経済活動別推計単位」の一部が「制度別区分」のいずれかの部門に収束する部分（金融機関以外の公的企業→制度部門「非金融法人企業」、住宅賃貸業（持家）→制度部門「家計」）については、〈経済活動別営業余剰〉をそのまま、もしくはその一部を分離して〈制度部門別営業余剰〉とし、それぞれを各制度部門に計上する。</p> <p>b) 経済活動別区分と制度部門別区分が一致しない部分（各産業≠各制度部門）については、生産系列の〈経済活動別営業余剰〉を積算した営業余剰総額から前記（a）を控除し、その残額（E）を制度部門別分割比率により各制度部門に分割してそれぞれ計上する。</p> <p>分割比率としては、（a）を除く各制度部門の暫定的な営業余剰（E'ₙ）をそれぞれ別途推計し、その相対的比率を用いる。なお、（E'ₙ）をそのまま各制度部門の営業余剰とせず、分割指標として用いるのは、生産系列からの営業余剰と整合させるためである。</p> <p style="margin-left: 40px;">各制度部門別営業余剰（（a）を除く）</p> $= E \times \text{分割比率} = E \times \frac{\text{(暫定) 各制度部門営業余剰 } E'_n}{\text{(暫定) 各制度部門営業余剰 計 } \Sigma E'_n}$ <p style="margin-left: 40px;">ただし、 E = 営業余剰総額 - (a)</p> <p>(1) 非金融法人企業 (◇民間法人企業)</p> <p style="margin-left: 40px;">[民間法人企業+公的企業]</p> <p style="margin-left: 40px;">前記 (b) E × 分割比率</p> $\text{分割比率} = \frac{\text{(暫定) 民間非金融法人企業営業余剰}}{\text{(暫定) 各制度部門営業余剰 計}}$ $= \text{民間非金融法人企業営業余剰} \times \text{営業余剰転換比率}$	生産系列営業余剰	非金融法人企業	民間	・・・ (b)	公的	・・・ (a)	金融機関	民間	・・・ (a)	公的	・・・ (a)	家計 (個人企業)	農林水産業	・・・ (b)	他の産業	・・・ (b)	持家	・・・ (a)
生産系列営業余剰	非金融法人企業			民間	・・・ (b)														
			公的	・・・ (a)															
	金融機関		民間	・・・ (a)															
			公的	・・・ (a)															
	家計 (個人企業)		農林水産業	・・・ (b)															
		他の産業	・・・ (b)																
持家		・・・ (a)																	

項 目	推 計 方 法
(α 民間法人企業所得)	<p>民間非金融法人企業所得 = 民間法人企業所得・・・下記(α)  × 非金融比率(県税務課資料による法人事業税の比率)</p> <p>営業余剰転換率 = 国の民間非金融法人営業余剰 ÷ 同企業所得</p> <p>[民間法人企業所得(配当控除後) = ①所得課税法人の所得 + ②収入金額課税法人の所得 + ③非課税法人の所得 + ④繰越欠損金当期控除額 + ⑤税法上の所得控除額 - ⑥欠損会社欠損金 - ⑦日本銀行の企業所得 + ⑧寄付金・貸倒金 - ⑨支払配当]</p> <p>①は県税務課資料により「法人事業税現年課税分の確定税額」を発生ベースに転換し、更に年度平均課税率で割りもどして求める。  ②は、①と同様にして求めた法人収入に業種ごとの所得率を乗じて求める。  ③は、県税務課資料「非課税事業に関する調べ」により求める。  ④は①、②、③の合計に「法人企業の実態」から求めた、控除率(繰越欠損金の当期控除額 ÷ 調査所得金額(利益))を乗じて求める。  ⑤は①、②、③の合計に「法人企業の実態」から求めた、控除率(準備金、引当金の純増分 ÷ 調査所得金額(利益))を乗じて求める。  ⑥は①、②、③の合計に「法人企業の実態」から求めた、欠損率(調査所得金額(欠損) ÷ 調査所得金額(利益))を乗じて求める。  ⑦は「関係指標」による日本銀行企業所得に、「県税務課資料」による法人事業税の対全国比を乗じて求める。  ⑧は①、②、③、④、⑤の合計から⑥、⑦を控除したものに「関係指標」による国民経済計算の寄付金・貸倒金の割合を乗じて求める。  ⑨は①、②、③、④、⑤の合計から⑥、⑦を控除したものに「関係指標」による配当率(国民経済計算の配当 ÷ 同民間法人企業所得(配当控除前))を乗じて求める。</p>
(◇ 公的企業)	<p>[ア 国関係 + イ 県関係 + ウ 市関係]</p> <p>ア 国関係</p> <p>(ア) 印刷局特別会計 [① 全国計数 × ② 従業者数の対全国比]  ①は「関係指標」による。  ②は「特別調査(b)」による。</p> <p>(イ) 国有林野事業特別会計 [① 管内計数 × ② 林野面積の対全国比]  ①、②は「東京営林局事業統計書」による。</p> <p>(ウ) 食糧管理特別会計 [① 全国計数 × ② (米・麦買入額 + 売却額)の対全国比]  ①は「関係指標」による。  ②は神奈川県食糧事務所及び食糧庁への直接照会による。</p> <p>(エ) 日本道路公団 [① 全国計数 × ② 投資額の対全国比]  ①、②は「関係指標」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(オ) 首都高速道路公団	[①全国計数×②有形固定資産額の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「特別調査 (b)」による。
(カ) 住宅都市整備公団	[①全国計数×②賃貸住宅管理戸数の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は直接照会による。
(キ) 蚕糸砂糖類価格安定事業団	[①全国計数×②従業者の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「特別調査 (b)」による。
(ク) 電源開発株式会社	[①全国計数×②発電電力量の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「県勢要覧」、「電気事業便覧」による。
(ケ) 郵便事業特別会計	[①全国計数×②郵便事業収入の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「関東郵政局統計年報」及び「生産系列」による。
(コ) 日本中央競馬会	[①全国計数×②納付金の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は直接照会による。
イ 県関係	
(ア) 水道事業	「公営企業決算書」から求める。
(イ) 電気事業	「(ア) 水道事業」に同じ。
(ウ) 資金等運用事業	「(ア) 水道事業」に同じ。
(エ) 収益事業	「地方財政状況調査表」から求める。
(オ) 土地開発公社	「経営状況説明書」から求める。
(カ) 住宅供給公社	「(オ) 土地開発公社」に同じ。
(キ) 道路公社	「(オ) 土地開発公社」に同じ。
ウ 市関係	
(ア) 公営企業会計	「市町村税財政概要」及び「市町村公営企業年報」から求める。
(イ) 収益事業会計	「(ア) 公営企業会計」に同じ。
(ウ) 共済事業会計	「(ア) 公営企業会計」に同じ。
(エ) 土地開発公社	各公社の「業務報告書」から求める。
(カ) 住宅供給公社	各公社の「業務報告書」から求める。
(2) 金融機関	[民間法人企業+公的企業] 生産系列の民間金融・保険業営業余剰 — 帰属利子 生産系列の公的金融・保険業営業余剰 — 帰属利子
(◇民間法人企業)	
(◇公的企業)	

項 目	推 計 方 法
(3) 家計	
(◇個人企業)	[農林水産業+その他の産業+持家]
(◆農林水産業)	前記 (b) E × 分割比率
	$\text{分割比率} = \frac{\text{(暫定) 個人農林水産業営業余剰}}{\text{(暫定) 各制度部門営業余剰 計}} \\ \text{(暫定) 個人農林水産業営業余剰} \cdots \text{下記 (}\beta\text{)}$
(β個人農林水産業 営業余剰)	[(ア) 農業+ (イ) 林業+ (ウ) 水産業]
(ア) 農業	[①農業営業余剰×②(農業就業者数-農業法人従業者数)÷③農業就業者数]
	①は「経済活動別県内総生産及び要素所得」による。
	②は「事業所統計」をベースとして、補間・補外して求める。
	③は「国勢調査」、「事業所統計」、「毎月勤労統計調査」による。
(イ) 林業	「(ア) 農業」に同じ
(ウ) 水産業	「(ア) 農業」に同じ
(◆その他の産業)	前記 (b) E × 分割比率
	$\text{分割比率} = \frac{\text{(暫定) 個人その他の産業営業余剰}}{\text{(暫定) 各制度部門営業余剰 計}}$
	(暫定) 個人その他の産業営業余剰
	= 個人その他の産業企業所得・・・下記 (γ)
	+ 支払財産所得・・・「3 財産所得」参照
(γ個人その他の産業 企業所得)	[(ア) 本業所得+ (イ) 兼業所得+ (ウ) 内職所得- (エ) 有給家族従業者給与]
(ア) 本業所得	[①一企業当たり平均所得×②個人企業数]
	①は製造業及び卸売・小売業については「県税統計書」の個人事業税申告企業の申告所得金額から求め、鉱業及び建設業は、製造業を、それ以外の産業は、卸売・小売業をベースとして、「関係指標」による産業間格差を乗じて求める。
	②は「国勢調査」による。
(イ) 兼業所得	[①産業別個人企業所得(本業)×②産業別兼業比率]
	①は「(ア) 本業所得」による。
	②は「関係指標」による。
(ウ) 内職所得	[①産業別内職者数×②内職者一人当たり所得]
	①は「国勢調査」の内職者数により求める。
	②は一企業当たり本業平均所得に、「関係指標」による個人企業所得における内職所得の割合を乗じて求める。
(エ) 有給家族従業者 給与	「1 雇用者所得 b 農林水産業以外の産業 (a) c' 有給家族従業者所得」に同じ

項 目	推 計 方 法
(◆持家) (ア) 住宅自己所有による 帰属営業余剰	<p>[①生産額×②営業余剰比率×③持家分比率]</p> <p>①は「住宅統計調査」による市中平均1㎡当たり家賃をベースに、「県消費者物価指数(家賃)」により延長推計した家賃を求め、これに「住宅統計調査」をベースに求めた住宅床面積を乗じて求める。</p> <p>②は「関係指標」による。</p> <p>③は「住宅統計調査」をベースとして補間・補外推計した所有関係別延面積のうち持家分の比率による。</p> <p>各制度部門の支払と受取に各項目をそれぞれ計上する。</p>
3 財産所得 (1) 非金融法人企業 (◇民間法人企業) ア 支払 (ア) 利子  (イ) 配当 (ウ) 賃貸料	<p>[①全国計数×②県営業余剰÷③全国営業余剰]</p> <p>①、③は「関係指標」による。</p> <p>②は「2 営業余剰(1)非金融法人企業 ◇民間」による。</p> <p>「ア支払(ア)利子」に同じ</p> <p>[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)+著作権・特許権等使用料]</p> $\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県法人決定価格}}{\text{全国法人決定価格}}$ <p>県及び全国法人決定価格・・・「固定資産の価格等の概要調査(自治省)」</p> $\text{借地分土地税} = \text{①土地税} \times \text{②借地分割合} \times \text{③支払粗地代割合}$ <p>①は「市町村税財政概要」による。</p> <p>②は「住宅統計調査」による。</p> <p>③は、支払粗地代の各制度部門合計から「一般政府部門」を控除した額のうち「非金融法人企業部門」の割合</p> $\text{著作権・特許権使用料} = \text{全国計数} \times \text{総生産額の対全国比}$
イ 受取 (ア) 利子 (イ) 配当 (ウ) 賃貸料	<p>「ア(ア)支払利子」と同様</p> <p>「ア(イ)支払配当」と同様</p> <p>[受取純地代(受取粗地代-借地分土地税)+著作権・特許権等使用料]</p> <p>受取純地代は「ア(ウ)賃貸料 支払純地代」と同様</p> <p>借地分土地税は「ア(ウ)賃貸料 借地分土地税」と同様</p> $\text{著作権・特許権使用料} = \text{全国計数} \times \text{特許等出願件数の対全国比}$

項 目	推 計 方 法
(◇公的企業) ア 支払 (ア) 利子 (イ) 配当 イ 受取 (ア) 利子 (イ) 配当 (ウ) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様 前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様 前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様 前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様 前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様
(2) 金融機関 (◇民間法人企業 及び公的企業) ア 支払 (ア) 利子 (イ) 配当 (ウ) 賃貸料 *民間のみ推計 イ 受取 (ア) 利子 (イ) 配当	生産系列推計課程より 生産系列推計課程より 前記「(1) 非金融法人企業 ◇民間」と同様 生産系列推計課程より 生産系列推計課程より
(3) 一般政府 ア 支払 (ア) 利子 (イ) 賃貸料 イ 受取 (ア) 利子 (イ) 配当 (ウ) 賃貸料	国関係は「関係指標」、「金融経済統計月報」により支払利子を、県関係は「地方財政状況調査表」、「県病院事業決算書添付資料」から公債利子を、市町村関係は「市町村税財政概要」等から公債利子を計上する。 [支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代は、全国計数× 政府最終消費支出の対全国比による。 借地分土地税は、国有及び公有資産所在市町村交付金等の借地分を「市町村税財政概要」等により求める。 「特別調査(a)」、「関係指標」、「地方財政状況調査表」、「歳入歳出決算調書」、「市町村税財政概要」、「市町村公営企業年報」、「県病院事業決算書添付書類」等により、利子収入及び財産運用収入を求める。 配当金収入、公営住宅使用料、公務員寄宿舍貸付料等を「(ア) 利子」と同様の資料から求める。 「ア支払(イ) 賃貸料」と同様

項 目	推 計 方 法
(4) 対家計民間非営利団体	
ア 支払	
(ア) 利子	全国計数 × 対家計非営利団体従業者数の対全国比
(イ) 賃貸料	全国計数 × 対家計非営利団体従業者数の対全国比
イ 受取	
(ア) 利子	「ア支払 (ア) 利子」と同様
(イ) 配当	全国計数 × 対家計非営利団体従業者数の対全国比
(ウ) 賃貸料	「ア支払 (イ) 賃貸料」と同様
(5) 家計	
ア 支払	
(ア) 利子	
(消費者負債利子)	[a 民間金融機関 + b 公的金融機関 + c 共済組合等]
a 民間金融機関	[①全国の消費者負債利子 × ②個人貸付金の対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「金融経済統計月報」により求める。ただし、②のうち労働金庫は、
	「全国労働金庫経営分析表」の生活資金残高から、農協信用事業は「総合農協
	統計表」の(手形貸付 + 証書貸付 + 当座貸越)から、生命保険会社は「生命保
	険事業概要」(個人保険の保有契約高 + 団体保険の保有契約高)から求める。
b 公的金融機関	[(a) 郵便貯金 + (b) 国民金融公庫 + (c) 簡易保険・郵便年金 + (d) 公
	益質屋]
(a) 郵便貯金	[①全国の消費者負債利子 × ②貸付金の年度末現在高の対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「金融経済統計月報」による。
(b) 国民金融公庫	[①全国の消費者負債利子 × ②個人貸付金残高の対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「金融経済統計月報」による。
(c) 簡易保険・郵便年金	[①全国の消費者負債利子 × ②(保険の保有契約高 + 年金の契約者貸付額)の対
	全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「郵政行政統計年報」(保険年金編)による。
(d) 公益質屋	直接照会による。
c 共済組合等	[①全国の消費者負債利子 × ②組合員数の対全国比]
	①は「関係指標」による。
	②は「特別調査(c)」、「県人事に関する統計報告」、「市町村財政事情
	ダイジェスト」、「特別調査(a)」及び「日本統計年鑑」による。

項 目	推 計 方 法
(◇個人企業)	
(◆持家)	
(住宅資金借入利子)	<p>[①全国計数×②全国銀行業種別貸出残高（個人の設備資金）対全国比]</p> <p>①は「関係指標」による。</p> <p>②は「都道府県別業種別国内銀行貸出残高調査」、「金融経済統計月報」による。</p>
(イ) 賃貸料	
(◇個人企業)	[農林水産業+その他の産業+持家]
(◆農林水産業)	[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）]
	支払粗地代 = ①田畑小作地面積×②純小作料
	①は「農林業センサス」の田畑小作面積を基礎に、中間年次は補間・補外して求める。
	②は「日本不動産研究所調べ」10アール当たり小作料による。
	借地分土地税は「（1）非金融法人企業 ア 支払（ウ）賃貸料」と同様。
(◆その他の産業)	[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）]
	支払粗地代 = ①店舗その他併用住宅のうち借地戸数×②持家で地代支払世帯の一世帯当たり家賃地代
	①、②「◆持家」と同様。
	借地分土地税は「（1）非金融法人企業 ア 支払（ウ）賃貸料」と同様。
(◆持家)	[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）]
	支払粗地代 = ①持家で借地の住宅戸数×②持家で地代支払世帯の一世帯当たり家賃地代
	①は「住宅統計調査」による。
	②は「全国消費実態調査」を「家計調査」で補間・補外して求める。
	借地分土地税は「（1）非金融法人企業 ア 支払（ウ）賃貸料」と同様。
イ 受取	
(ア) 利子	
a 一般預貯金利子	[a 一般預貯金利子 + b 社内預金利子 + c 信託利子 + d 有価証券利子 + e 生命保険会社等の資産運用収益の帰属 + f 損害保険会社等の資産運用収益の帰属]
子	[①金融機関別損益計算書の支払預金利子×②県個人預貯金残高÷③国預貯金残高]
	①は「関係指標」による。
	②、③は「金融経済統計月報」による。
b 社内預金利子	[①預金種類別県内預金額×②預金種類別平均利率]
	①は労働省神奈川労働基準局「業務概要」による。
	②は労働省労働基準局直接照会による。
c 信託利子	[①全国信託損益計算書の支払利子×②信託預金残高の対全国比×③個人分割合]
	①、③は「関係指標」による。
	②は「金融経済統計月報」による。

項 目	推 計 方 法
d 有価証券利子	<p>[①国債、地方債、公社公団公庫債、事業債、転換社債、金融債の年度末現在高×②平均利回り率×③個人分割合×④対全国比]</p> <p>①、②は、「金融経済統計月報」、「関係指標」による。  ③は「国民経済計算年報」による。  ④は「国税庁統計年報書」の申告所得税利子所得額及び源泉所得税利子所得額から求める。</p>
e 生命保険会社等の資産運用収益の帰属	<p>[(a) 生命保険会社等+(b) 簡易保険・郵便年金+(c) 農業協同組合共済+(d) 県共済農業協同組合連合会+(e) 全国共済農業協同組合連合会+(f) 生協関係]</p>
(a) 生命保険会社等	<p>[①全国の資産運用収益×②保有契約高(個人保険・団体保険)の対全国比]</p> <p>①は「関係指標」による。  ②は「生命保険事業概況」による。</p>
(b) 簡易保険・郵便年金	<p>[①全国の資産運用収益×②年度末保有契約高(保険・年金)の対全国比]</p> <p>①は「関係指標」による。  ②は「郵政行政統計年報(簡易保険編)」による。</p>
(c) 農業協同組合共済	<p>[(①貸付金利子-②支払利子)×③生保分比率]</p> <p>①、②は「農業協同組合要覧」による。  ③は「農業協同組合年報」による。</p>
(d) 県共済農業協同組合連合会	<p>[(①財産運用収益-②財産運用費-③出資配当金-④特別配当金)×⑤生保分比率]</p> <p>①、②、③、④は「通常総会資料」による。  ⑤は「農業協同組合年報」による。</p>
(e) 全国共済農業協同組合連合会	<p>[①財産運用収益×(農協共済+共済農業協同組合連合会)の対全国比×②生保分比率]</p> <p>①は「関係指標」による。  ②は「農業協同組合年報」による。</p>
(f) 生協関係	<p>[①神奈川県民共済生活協同組合余裕金運用収入+②全国労働者共済生活協同組合連合会神奈川県本部運用益]</p> <p>①、②は損益計算書による。</p>
f 損害保険会社等の資産運用収益の帰属	<p>[(a) 損害保険会社+(b) 船主相互保険組合+(c) 火災共済共同組合+(d) 農業共同組合共済+(e) 県共済農協組合連合会+(f) 全国共済農業共同組合連合会]</p>
(a) 損害保険会社	<p>[①全国の資産運用収益×②各保険料の対全国比]</p> <p>①、②は「関係指標」による。</p>
(b) 船主相互保険組合	<p>[①全国の資産運用収益×②組合員数の対全国比]</p> <p>①、②は「関係指標」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(c) 火災共済協同組合	[①全国の資産運用収益×②各保険料の対全国比] ①、②は「関係指標」による。
(d) 農業協同組合共済	[(①財産運用収益－②支払利子)×③損保分比率] ①、②は「農業共同組合要覧」による。 ③は「農業協同組合年報」による。
(e) 県共済農業協同組合連合会	[(①財産運用収益－②財産運用費－③出資配当金－④特別配当金)×⑤生保分比率] ①、②、③、④は「通常総会資料」による。 ⑤は「農業協同組合年報」による。
(f) 全国共済農業共同組合連合会	[①財産運用収益×(農協共済＋共済農業協同組合連合会)の対全国比×②生保分比率] ①は「関係指標」による。 ②は「農業協同組合年報」による。
(イ) 配当 a 配当金	[①全国個人配当金×②配当所得金額の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「国税庁統計年報書」による。
b 役員賞与	[①全国役員賞与×②役員数の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「国勢調査」、「関係指標」による。
(ウ) 賃貸料	[受取純地代(受取粗地代－借地分土地税)＋著作権・特許権等使用料] 受取粗地代＝①県家計支払粗地代×②全国家計受取粗地代÷③全国家計支払粗地代 ①は「農林水産業」「その他の産業」「持家」の支払粗地代の合計。 ②、③は「関係指標」による。 借地分土地税は、「(1)非金融法人企業ア支払(ウ)賃貸料」と同様。 著作権・特許権等使用料＝①全国計数×②特許申請件数の対全国比 ①は「関係指標」、②は直接照会による。
4 間接税	「一般政府」の受取に計上する。 生産系列推計課程より
5 補助金	「一般政府」の支払に計上する。 生産系列推計課程より

項 目	推 計 方 法
6 損害保険金 (ア) 支払  (イ) 受取	<p>支払を「金融機関」に、受取を各制度部門に計上する。</p> <p>生産系列推計課程における保険機関別支払保険金の合計額を「金融機関」の支払に計上する。</p> <p>生産系列推計課程における保険機関別の支払保険金を関係指標の制度部門別分割比率（保険金）により5制度部門に分割し、それぞれを損害保険金の受取に計上する。</p>
7 損害保険純保険料 (ア) 支払  (イ) 受取	<p>支払を各制度部門に、受取を「金融機関」に計上する。</p> <p>「6 損害保険金」と同額を関係指標の制度部門別分割比率（保険料）により5制度部門に分割し、それぞれを損害保険純保険料の支払に計上する。</p> <p>「(ア) 支払」と同額を「金融機関」の受取に計上する。</p>
8 直接税 (ア) 支払  (イ) 受取	<p>支払を各制度部門に、受取を「一般政府」に計上する。</p> <p>「(イ) 受取」と同額を、税の種類により、「金融機関」「非金融法人企業」「家計」の各制度部門に振り分けて計上する。</p> <p>「国税庁統計年報書」、「東京国税局統計書」、「県税統計書」、「地方財政統計年報」、「市町村税財政概要」等から所得税、法人事業税、住民税、日本銀行納付金、自動車関係税（家計分）、狩猟登録税等を集計する。</p>
9 罰金及び強制手数料 (ア) 支払  (イ) 受取	<p>支払を各制度部門に、受取を「一般政府」に計上する。</p> <p>「(イ) 受取」と同額を、罰金については直接税の部門別比率により「金融機関」「非金融法人企業」「家計」の各部門に分割計上し、強制手数料については全額を「家計」に計上する。</p> <p>「地方財政状況調査表」、「市町村税財政概要」、「関係指標」等から該当項目を求める。</p>
10 社会保障負担	<p>支払を「家計」に、受取を「一般政府」に計上する。</p> <p>「事業年報（社会保険庁）」、「かながわの労働」、「国民健康保険事業状況」、「老人保健事業概況」、「特別調査（c）」等及び直接照会から保険料収納済額を集計する。</p>
11 社会保障給付	<p>支払を「一般政府」に、受取を「家計」に計上する。</p> <p>「社会保険事業年報」、「かながわの労働」、「国民健康保険事業状況」、「老人保健事業年報」、「特別調査（c）」等及び直接照会から給付額を集計する。</p>

項 目	推 計 方 法
1 2 社会扶助金	支払を「一般政府」「対家計民間非営利団体」に、受取を「家計」に計上する。恩給、退職年金等を「特別調査（a）」、「地方財政状況調査表」、「市町村税財政概要」、「関係指標」等により求める。
1 3 無基金雇用者福祉給付及び帰属負担	帰属負担：支払を「家計」に、受取を「家計」以外の各制度部門に計上する。 福祉給付：支払を「家計」以外の各制度部門に、受取を「家計」に計上する。 公務災害補償費等を「特別調査（a）」、「地方財政状況調査表」、「関係指標」等により求める。
1 4 対家計民間非営利団体への経常移転	支払を「対家計民間非営利団体」以外の各制度部門に、受取を「対家計民間非営利団体」に計上する。 対家計民間非営利団体への寄付金、補助金、負担金、信仰費等を「家計調査」、「関係指標」等により求める。
1 5 その他の経常移転	支払・受取を「対家計民間非営利団体」を除く各制度部門に計上する。 対家計民間非営利団体以外への寄付金、負担金の他、貸倒金、家計間の仕送金、贈与金等、他の項目に含まれないあらゆる経常移転取引を、「家計調査」、「特別調査（a）」、「地方財政状況調査表」、「市町村税財政概要」等から求める。
1 6 最終消費支出	「一般政府」「対家計民間非営利団体」「家計」の支払に計上する。 「支出系列」による。
1 7 貯蓄	各制度部門別に、「受取」－「支払」の残差を計上する。

県内総支出（名目）

項 目	推 計 方 法
県内総支出	[1 民間最終消費支出 + 2 一般政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移入 - 5 移入 + 6 統計上の不突合]
1 民間最終消費支出	[ (1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 ]
(1) 家計最終消費支出	[ ア 2人以上世帯消費支出 + イ 単身者世帯消費支出 + ウ 調整項目 ]
ア 2人以上世帯消費支出	[ ① 費目別1世帯当たり家計費 × ② 人員調整係数 × ③ 世帯数 ] ①は「全国消費実態調査」の費目別1世帯当たり家計費を「家計調査」（京浜葉大都市圏）」により補間・補外して求める。 ②は「全国消費実態調査」による1世帯当たり費目別家計費を「国勢調査」をもとに推計した1世帯当たり人員による家計費に転換するための係数である。 ③は「国勢調査」を基礎に「県人口統計調査」の伸びを考慮して求める。
イ 単身者世帯消費支出	[ ① 費目別単身者1人当たり家計費 × ② 単身者数 ] ①は関係指標による。②は「ア 2人以上世帯消費支出」の③に同じ。
ウ 調整項目 (ア) 控除項目	家計調査法では適確に把握できないため、加算項目で別途推計する項目、及び家計調査分には含まれているが、家計最終消費支出としては計上しない項目（「特別調査（a）」及び「各種決算書」から推計）を控除する。
(イ) 加算項目	
a 家計調査の脱漏	[ ① 1世帯当たり消費支出額 × ② 漏れ率 × 2人以上世帯数 × ③ 費目分割比率 ] ①は「全国消費実態調査」をもとに家計調査の伸びを考慮して補間・補外して求める。 ②は「平成6年全国消費実態調査」におけるこづかい消費支出の家計簿記入状況の分析による。 ③は消費者物価指数のウェイト作成に使われた比率を用いる。
b 自衛隊員の現物給与	「特別調査（a）」による。
c 学校給食費	直接照会により求める。
d 家賃	[ ① 1㎡当たり市中家賃 × ② 住宅床面積 ] ①は「住宅統計調査」により市中家賃（民営設備専用、同共用、公営の各借家家賃を床面積で加重平均）を求め、権利金比率（「関係指標」より）を乗じて加算し、消費者物価指数の家賃指数により補間・補外する。 ②は「住宅統計調査」による住宅床面積を基礎として、「建築物着工統計調査」の住宅増床面積により補間・補外する。
e 不動産あっ旋料	[ ① 不動産仲介業の産出額 × ② 家計消費割合 ] ①は「生産系列の不動産仲介業」による。 ②は「神奈川県産業連関表」による。

項 目	推 計 方 法
f 設備修繕費	[家計調査により推計した設備修繕費×①自己負担率] ①は「関係指標」による。
g 乗用車購入費	[(①新車購入費+②中古車購入費-③中古車販売額)×④自家用乗用車比率] ①、②は自動車取得税課税標準額(県税務課)により求める。 ③は神奈川県自動車販売店協会への直接照会により求める。 ④は「陸運統計要覧」、「諸分類別自動車保有車両数」により、個人所有の自家用乗用車比率を求める。
h 生命保険のサービスチャージ	県内総生産(金融・保険業)のうちの生命保険産出額より求める。
i 損害保険のサービスチャージ	[①損害保険の産出額×②家計分割合] ①は「生産系列の損害保険」による。 ②は「分配系列の損害保険金及び損害保険純保険料」で推計する制度部門分割比率のうちの家計分を使用する。
j 証券手数料	[①国民所得の推計額×②配当所得の対全国比] ①は「関係指標」による。 ②は「国税庁統計年報書」による。
k 医療費	直接照会及び「基金年報」等による。
l その他の現物給付	直接照会による。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	[①国民所得の推計額×②対家計民間非営利団体従業者数の対全国比] ①は「関係指標」、②は「事業所統計調査」による。
2 一般政府最終消費支出	[雇用者所得+中間投入+固定資本減耗+間接税-商品・非商品販売] 推計範囲及び資料は、生産系列の政府サービス生産者と同様である。また、商品・非商品販売は、病院収入、受託調査試験収入、授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入等をいう。
3 県内総資本形成	[(1) 総固定資本形成+(2) 在庫品増加]
(1) 総固定資本形成	[ア民間+イ公的]
ア 民間	[(ア) 住宅+(イ) 企業設備]
(ア) 住宅	[①全国住宅投資総額×②居住用建築物工事費対全国比-③ 県分公的住宅工事費] ①、②は「建設総合統計」による。 ③は「イ公的(ア) 住宅」で推計する計数を使用する。
(イ) 企業設備	[①製造業の企業設備(1-②居住比率)+③その他の産業の企業設備(全国分産業別企業設備投資額×④産業別県内総生産の対全国比)] ①は「県工業統計調査結果報告」により次の方法で推計する。 従業員10人以上の事業所=有形固定資産取得額(県内から取得の中古資産

項 目	推 計 方 法
イ 公的 (ア) 住宅  (イ) 企業設備  (ウ) 一般政府	<p>と土地を除く) + 建設仮勘定            従業員 9人以下の事業所 = 上記10人以上の規模の事業所の企業設備 × 9人以下の事業所出荷額と10人以上の規模の事業所出荷額との格差            ②、③は「関係指標」による。            ④は県内総生産及び国内総生産による。</p> <p>[ (ア) 住宅 + (イ) 企業設備 + (ウ) 一般政府 ]            一般政府及び公的企業の、分譲住宅を除く住宅建設費を集計した。なお、住宅用地費、維持補修費は含まない。資料は、一般政府については生産系列における政府サービス生産者と、公的企業については「(イ) 企業設備」と同様であり、これらの資料によらないものは直接照会による。</p> <p>公的企業の住宅以外の投資的経費を、国関係は「特別調査 (b)」、県関係は「公営企業決算書」、「経営状況説明書」、市町村関係は「市町村税財政概要」、「市町村公営企業年報」、「各公社決算書」から集計した。</p> <p>一般政府の住宅以外の投資的経費を、生産系列の政府サービス生産者と同様の資料から集計した。</p>
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	<p>[ア民間企業 + イ公的企業]            [①製造業の在庫品増加 + その他の産業の在庫品増加 (②全国分産業別在庫品増加 × ③産業別県内総生産の対全国比) ]</p> <p>①は「県工業統計調査結果報告」の製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料から求める。            ②は「関係指標」による。            ③は県内総生産及び国内総生産による。</p>
イ 公的企業	<p>貯蔵品・原材料・棚卸資産など在庫とみなされる流動資産項目を、国関係は「特別調査 (b)」、県関係は「公営企業決算書」、「経営状況説明書」、市町村関係は「市町村公営企業年報」、「各決算書」により求める。</p>
4 移出 (1) 移輸出 ア 農林水産業	<p>[ (1) 移輸出 + (2) 非居住者の県内消費 ]            [ア農林水産業 + イ製造業 + ウ卸売・小売業 + エ電気]            [①食糧管理特別会計対象農産物 + ②養蚕 + ③畜産 + ④その他の農産物 + ⑤林業 + ⑥水産業]</p> <p>①は農林水産省横浜食糧事務所に照会した資料による。            ②は「神奈川県農林水産統計年報」による。            ③は「農林水産省統計表」、「神奈川県農林水産統計年報」、「神奈川県農林水産業動向年報」による。            ④は「農林水産省統計表」、「神奈川県農林水産統計年報」による。            ⑤は「農林水産省統計表」、「神奈川県農林水産統計年報」、「木材需給報告書」による。            ⑥は「神奈川県農林水産統計年報」、「港勢調査」による。</p>

項 目	推 計 方 法
イ 製造業	[①製造業出荷額×②年度転換比率×③県外出荷率] ①は「県工業統計調査結果報告」による。 ②は「県工業生産指数月報」による。 ③は「特別調査（f）」による。
ウ 卸売・小売業	[①商品販売額×②県外販売率] ①は「商業統計調査」、「商業動態統計調査」による。 ②は「商業統計調査」による。
エ 電気	[県内産出額－県内消費額] 資料は「生産系列の電気業」に同じ。
(2) 非居住者の県内消費	[ア観光客による消費＋イ県外居住県内通勤者による消費]
ア 観光客による消費	[①日帰り観光客による消費額＋②宿泊観光による消費額] ①、②は「全国旅行動態調査」、「神奈川県入込観光客調査」による。
イ 県外居住県内通勤者による消費	[①県外からの通勤者数×②一人当たり消費額] ①は「分配系列の雇用者数」による。 ②は「家計調査」による。
5 移入	[(1) 移輸入＋(2) 居住者の県外消費]
(1) 移輸入	[ア農林水産業＋イ製造業＋ウ卸売・小売業＋エ電気]
ア 農林水産業	[①食糧管理特別会計対象農産物＋②養蚕＋③畜産＋④その他の農産物＋⑤林業 ＋⑥水産業] ①～⑥は「4移出(1)移輸出ア農林水産業」に同じ。
イ 製造業	[①原材料使用額×②年度転換比率×③県外入荷率] ①は「県工業統計調査結果報告」による。 ②は「県工業生産指数月報」、「物価指数年報」による。 ③は「特別調査（f）」による。
ウ 卸売・小売業	[①商品仕入販売額×②県外仕入販売率] ①は「商業統計調査」、「商業動態統計調査」による。 ②は「商業統計調査」による。
エ 電気	[県内産出額－県内消費額] 資料は「生産系列の電気業」に同じ。
(2) 居住者の県外消費	[ア観光客による消費＋イ県内居住県外通勤者による消費＋ウ県内居住者による県外消費]
ア 観光客による消費	[①日帰り観光客による消費額＋②宿泊観光による消費額＋③海外旅行による消費額] ①、②は「全国旅行動態調査」、③は「出入国管理統計年報」等による。
イ 県内居住県外通勤者による消費	[①県外への通勤者数×②一人当たり消費額] ①は「分配系列の雇用者数」による。 ②は「家計調査」による。

項 目	推 計 方 法
ウ 県内居住者による 県外消費	<p>[①品目別流出率×②一世帯当たり品目別消費支出×総世帯数×(1-③通勤途上率)]</p> <p>①、③は「県消費購買行動調査」による。</p> <p>②は「家計調査」による。</p>
6 統計上の不突合  県民総支出	<p>[県内総生産-(1民間最終消費支出+2一般政府最終消費支出+3県内総資本形成+4移出-5移入)]</p> <p>[1民間最終消費支出+2一般政府最終消費支出+3県内総資本形成+4移出-5移入+6統計上の不突合+7県外からの純所得]</p>
7 県外からの純所得	<p>[県民所得(分配)-県内純生産]</p> <p>ここには県民所得(分配)と県内純生産の、それぞれの統計上の誤差も含まれている。</p>

## 県内総支出（実質）

項 目	推 計 方 法
県内総支出	[1 民間最終消費支出 + 2 一般政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移入 - 5 移入 + 6 統計上の不突合]
1 民間最終消費支出	[ (1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 ]
(1) 家計最終消費支出	「神奈川県消費者物価指数」の費目別指数を基礎にして実質化する。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
2 一般政府最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
3 県内総資本形成	[ (1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加 ]
(1) 総固定資本形成	[ア民間 + イ公的]
ア 民間	[ (ア) 住宅 + (イ) 企業設備 ]
(ア) 住宅	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
(イ) 企業設備	「(ア) 住宅」に同じ。
イ 公的	[ (ア) 住宅 + (イ) 企業設備 + (ウ) 一般政府 ]
(ア) 住宅	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
(イ) 企業設備	「(ア) 住宅」に同じ。
(ウ) 一般政府	「(ア) 住宅」に同じ。
(2) 在庫品増加	[ア民間企業 + イ公的企業]
ア 民間企業	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
イ 公的企業	「ア民間企業」に同じ。
4 移出	「国内卸売物価指数」の品目別指数を用いて実質化する。
5 移入	「4 移出」に同じ。
6 統計上の不突合	民間最終消費支出、一般政府最終消費支出、県内総資本形成、移出、移入のそれぞれの実質額と、それに見合う名目額との割合で実質化する。
県民総支出	[1 民間最終消費支出 + 2 一般政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移入 - 5 移入 + 6 統計上の不突合 + 7 県外からの純所得]
7 県外からの純所得	県内総支出のデフレーターを用いて実質化する。

制度部門別資本調達勘定

項 目	推 計 方 法
1 総固定資本形成	支出系列より推計した、制度部門別分割された計数を該当部門別に計上する。
2 在庫品増加	支出系列より推計した、制度部門別分割された計数を「非金融法人企業」「家計」の2制度部門に計上する。
3 土地の購入（純）	<p>基礎資料の制約により、「一般政府」のみ計上する。</p> <p>[中央政府+県・市町村]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央政府           <ul style="list-style-type: none"> <li>土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払収入</li> <li>「特別調査（a）」による。</li> </ul> </li> <li>・県・市町村           <ul style="list-style-type: none"> <li>（用地取得費－補償費）－土地・立木竹売払収入</li> <li>県は「地方財政収支調査」、市町村は「地方財政収支調査」「市町村税財政概要」による。</li> </ul> </li> </ul>
4 貯蓄投資差額	<p>[（5貯蓄+6固定資本減耗+7資本移転（純））－</p> <p style="text-align: center;">（1総固定資本形成 + 2在庫品増加+ 3土地の購入（純））]</p> <p>ただし、3土地の購入（純）は、「一般政府」以外は推計していないため、「非金融機関」「金融機関」「対家計民間非営利団体」「家計」の貯蓄投資差額には、土地の購入（純）が含まれている。</p>
5 貯蓄	制度部門別所得支出勘定における制度部門別の貯蓄を計上する。
6 固定資本減耗	
(1) 非金融法人企業	[ア製造業+イ電気・ガス・水道業+ウ卸売・小売業+エその他の産業]
ア 製造業	<p>[①公的企業分+②民間分×③法人分割]</p> <p>①、②は「生産系列」による。</p> <p>③は、「県工業統計調査」経営組織別の「会社」「組合・その他の法人」の割合により求める。</p>
イ 電気・ガス・水道業	「生産系列」による。
ウ 卸売・小売業	<p>[①法人卸売業+②法人小売業+③市場+④公的企業]</p> <p>①、②、③、④は「生産系列」による。</p>
エ その他の産業	<p>[①公的企業分+②民間分×③全国分産業別企業設備投資法人分割]（各産業）</p> <p>①、②は「生産系列」による。</p> <p>③は、「関係指標」による。</p>
(2) 金融機関	生産系列より推計した、金融・保険業の固定資本減耗額を計上する。
(3) 一般政府	生産系列より推計した、政府サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。
(4) 対家計民間非営利団体	生産系列より推計した、対家計民間非営利サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。
(5) 家計	[①産業分固定資本減耗額－（「非金融法人企業」＋「金融機関」）]

項 目	推 計 方 法
7 資本移転（純）	<p>①は「生産系列」による。</p> <p>一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものと見なし（ただし金融機関は除く）一般政府の受取、支払を求め、該当項目ごとにその性格を考慮し制度部門別に分類を行う。</p> <p>資本移転（純）＝受取資本移転－支払資本移転</p> <p>（一般政府の支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央政府 <ul style="list-style-type: none"> <li>報償金、補償金、賠償償還及び払戻金など。</li> </ul> </li> <li>・県・市町村 <ul style="list-style-type: none"> <li>普通建設事業費及び災害復旧事業費におけるその他の補助金など。</li> </ul> </li> </ul> <p>（一般政府の受取）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央政府 <ul style="list-style-type: none"> <li>相続税、弁償及び違約金、期満後収入など。</li> </ul> </li> <li>・県・市町村 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金におけるその他、国庫支出金における普通建設事業費支出金及び災害復旧事業費支出金など。</li> </ul> </li> </ul> <p>受取、支払とも、中央政府は「特別調査（a）」「東京国税局統計書」、県は「地方財政収支調査」、市町村は「地方財政収支調査」「市町村税財政概要」「地方財政統計年報」による。</p>

---

平成11年度  
県民経済計算

平成14年3月発行

編集・発行 神奈川県企画部統計課  
印刷所 中川印刷株式会社

---



古紙配合率100%再生紙を使用しています



神奈川県

企画部統計課 企画・分析班 (内線3210・3211)  
横浜市中区日本大通 1 丁目231-8588 電話(045)210-1111(代表)